
救急救命体制の整備・充実
に関する調査結果

報 告 書

令和 2 年 2 月
総務省 消防庁

目 次

調査の概要	1
1. 調査目的	1
2. 調査項目等	1
I 都道府県消防防災主管部局 対象調査	3
1. 救急安心センター事業（#7119）の普及促進について	3
2. 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準について	6
3. 転院搬送ガイドラインについて	10
4. ICT 関連について	12
5. 外国人対応関連について	14
6. メディカルコントロール体制の構築について	17
7. 衛生部局との連携について	21
II 都道府県衛生主管部局 対象調査	22
1. 救急安心センター事業（#7119）の普及促進について	22
2. 傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準について	25
3. 転院搬送ガイドラインについて	29
4. 外国人対応関連について	33
5. メディカルコントロール体制の構築について	34
III 消防本部 対象調査	37
1. 救急ワークステーションについて	37
2. 通信指令員への救急に係る教育・研修について	41
3. 口頭指導について	46
4. 口頭指導の事後検証について	48
5. AED 関係について	50
6. 応急手当の普及啓発について	52
7. テロ災害等に対する取組について	65
8. 救急安心センター事業（#7119）の普及促進について	71
9. 緊急度判定体系の普及のための取組について	74
10. ICT の活用について	90
11. 外国人傷病者への対応について	94
12. 救急活動時間について	101
13. 救急隊員の労務管理について	104
14. PA 連携について	106
15. 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施について	111
16. 脳卒中・循環器疾患に対する対応について	116
17. 感染症（感染防止対策の管理体制等）について	120
18. 感染症（感染防止対策用資機材の備蓄状況・新型インフルエンザ対応）について	132
19. 感染症（他機関との連携等）について	148

調査の概要

1. 調査目的

本調査は、今後も見込まれる救急需要の増大や救急業務のあり方全般について、その諸課題を検討するための基礎調査として実施した。

2. 調査項目等

本調査は、以下に示す調査項目等について、令和元年8月1日時点における状況を回答したものである。

	調査名	調査項目	回収数 (回収率)
1	都道府県消防防災 主管部局対象調査	1 救急安心センター事業（#7119）の普及促進について 2 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準について 3 転院搬送ガイドラインについて 4 ICT 関連について 5 外国人対応関連について 6 メディカルコントロール体制の構築について 7 衛生部局との連携について	47 都道府県 (100%)
2	都道府県衛生主管 部局対象調査	1 救急安心センター事業（#7119）の普及促進について 2 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準について 3 転院搬送ガイドラインについて 4 外国人対応関連について 5 メディカルコントロール体制の構築について	47 都道府県 (100%)
3	消防本部対象調査	1 救急ワークステーションについて 2 通信指令員への救急に係る教育・研修について 3 口頭指導について 4 口頭指導の事後検証について 5 AED 関係について 6 応急手当の普及啓発について 7 テロ災害等に対する取組について 8 救急安心センター事業（#7119）の普及促進について 9 緊急度判定体系の普及のための取組について 10 ICT の活用について 11 外国人傷病者への対応について 12 救急活動時間について 13 救急隊員の労務管理について 14 PA 連携について 15 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施について 16 脳卒中・循環器疾患に対する対応について 17 感染症（感染防止対策の管理体制等）について	726 本部 (100%)

	調査名	調査項目	回収数 (回収率)
		18 感染症（感染防止対策用資機材の備蓄状況・新型インフルエンザ対応）について 19 感染症（他機関との連携等）について	

報告書の見方

- 比率はすべて百分率で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出している。このため、百分率の合計が100.0%にならないことがある。
- 基数となる実数はNとして掲載し、各グラフの比率はNを母数とした割合を示している。
- 本文中の「単数回答」、「複数回答」、「数値回答」は以下の略称となる。
 - 単一回答：選択肢のなかから1つを選択
 - 複数回答：選択肢のなかから複数を選択
 - 数値回答：数値を回答欄に記述
- 図表中において「無回答」とあるものは、回答が示されていないものである。

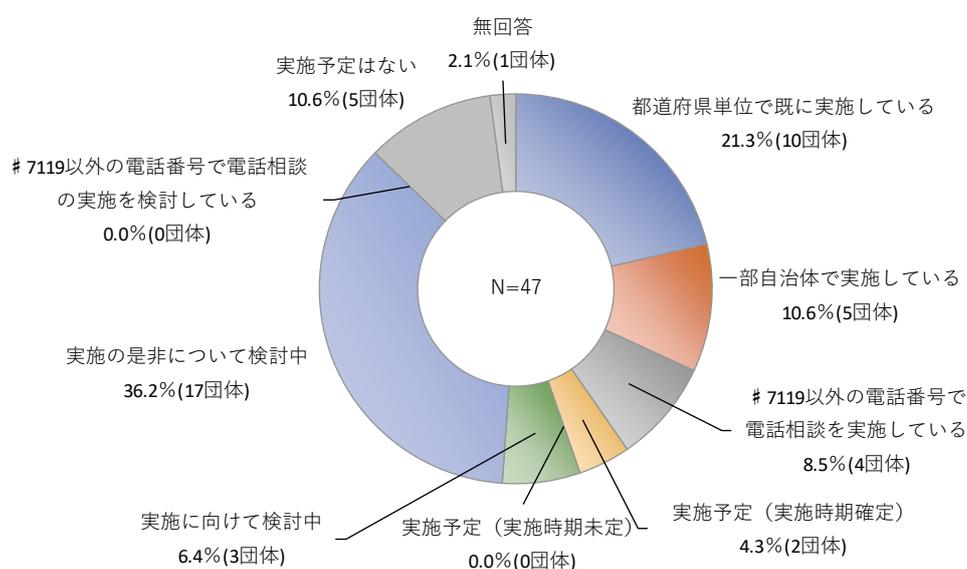
I 都道府県消防防災主管部局 対象調査

1. 救急安心センター事業（#7119）の普及促進について

問1 救急安心センター事業（#7119）の実施状況 <単数回答>

○「問1 救急安心センター事業（#7119）の実施状況 <単数回答>」は、「実施の是非について検討中」が最多で36.2%（17団体）、次いで、「都道府県単位で既に実施している」が21.3%（10団体）、「一部自治体で実施している」と「実施予定はない」がともに10.6%（5団体）となっている。

問1 救急安心センター事業（#7119）の実施状況 <単数回答>



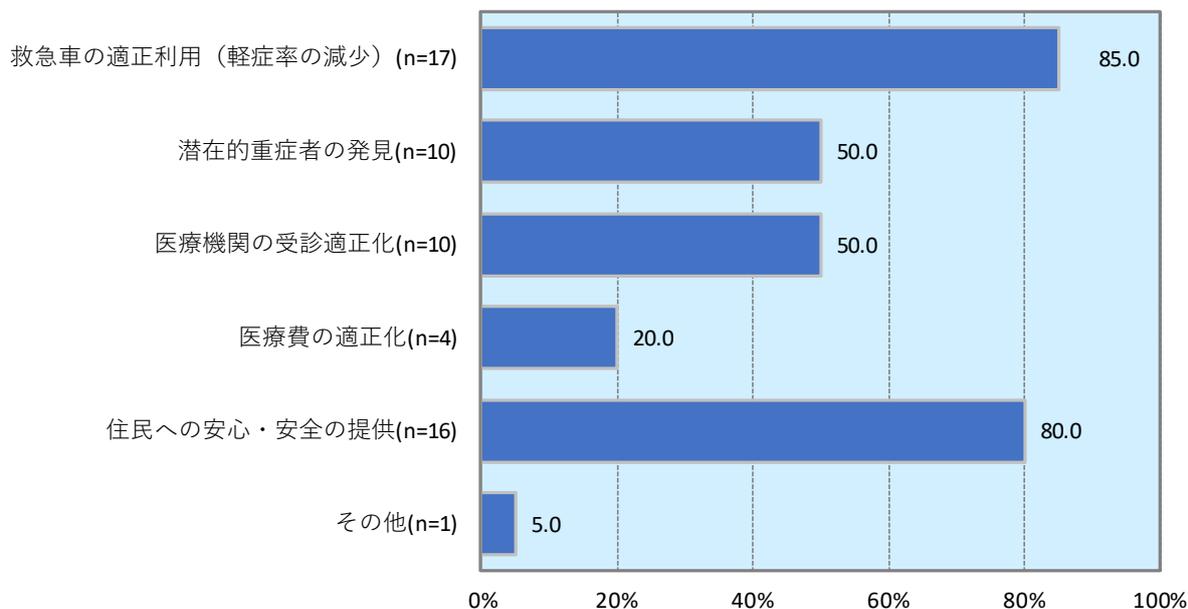
副問 1-1 検討を進める材料として、#7119に期待する効果 <複数回答>

【問1で「6. 実施に向けて検討中」もしくは「7. 実施の是非について検討中」のいずれかを選択した方】

- 「副問 1-1 検討を進める材料として、#7119に期待する効果 <複数回答>」は、「救急車の適正利用（軽症率の減少）」が最多で85.0%（17団体）、次いで、「住民への安心・安全の提供」が80.0%（16団体）、「潜在的重症者の発見」と「医療機関の受診適正化」がともに50.0%（10団体）となっている。

副問 1-1 検討を進める材料として、#7119に期待する効果 <複数回答>

N = 20

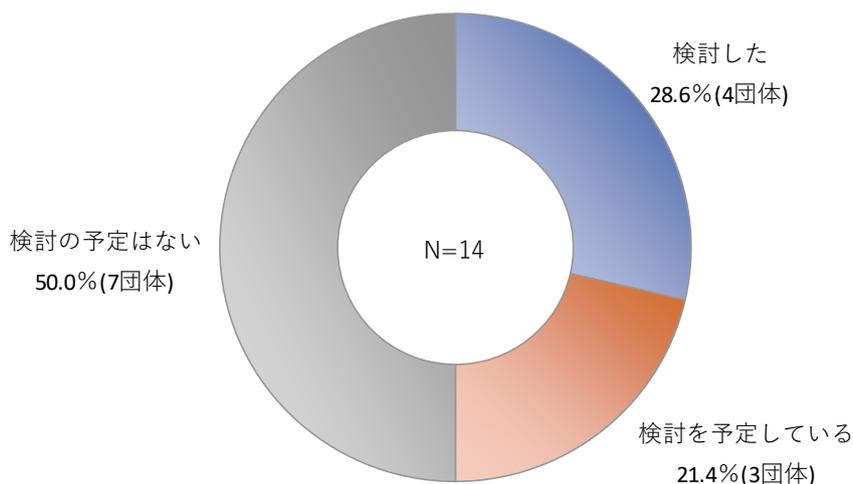


副問 1 - 2 令和元年度における救急安心センター事業（#7119）の検討状況 <単数回答>

【問 1 で「2. 一部自治体で実施している」、「3. #7119 以外の電話番号で電話相談を実施している」、「9. 実施予定はない」のいずれかを選択した方】

- 「副問 1 - 2 令和元年度における救急安心センター事業（#7119）の検討状況 <単数回答>」は、「検討の予定はない」が最多で 50.0%（7 団体）、次いで、「検討した」が 28.6%（4 団体）、「検討を予定している」が 21.4%（3 団体）となっている。

副問 1 - 2 令和元年度における救急安心センター事業（#7119）の検討状況 <単数回答>

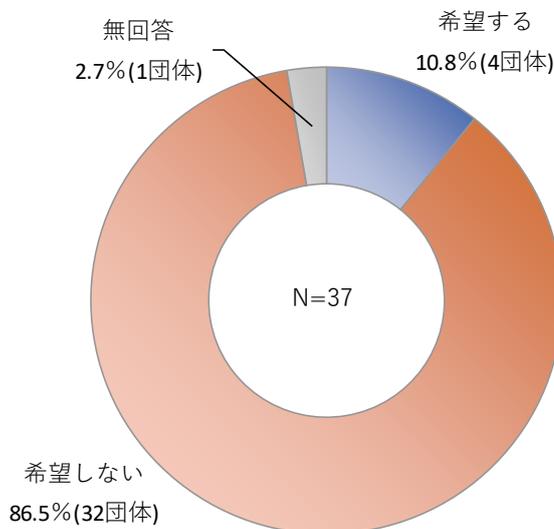


副問 1 - 3 救急安心センター普及促進アドバイザーの派遣を希望するか <単数回答>

【問 1 で「1. 都道府県単位で既に実施している」以外を選択した方】

- 「副問 1 - 3 救急安心センター普及促進アドバイザーの派遣を希望するか <単数回答>」は、「希望する」が 10.8%（4 団体）、「希望しない」が 86.5%（32 団体）となっている。

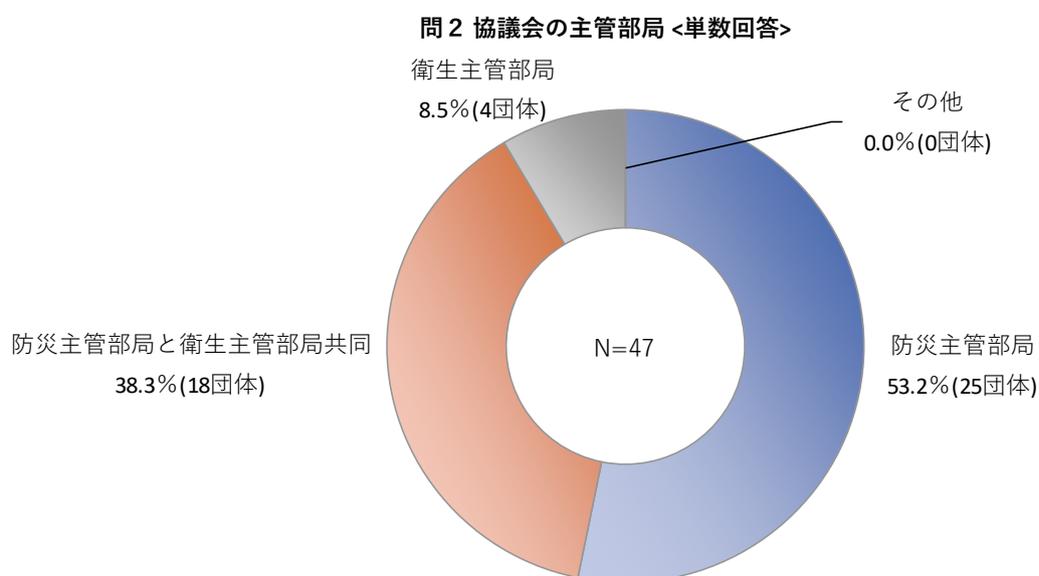
副問 1 - 3 救急安心センター普及促進アドバイザーの派遣を希望するか <単数回答>



2. 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準について

問2 協議会の主管部局〈単数回答〉

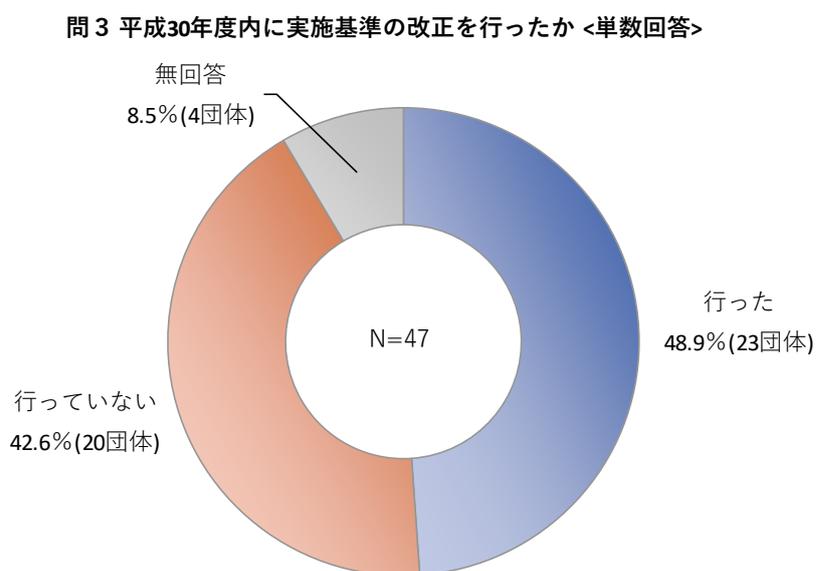
- 「問2 協議会の主管部局〈単数回答〉」は、「防災主管部局」が最多で53.2%（25団体）、次いで、「防災主管部局と衛生主管部局共同」が38.3%（18団体）、「衛生主管部局」が8.5%（4団体）となっている。



問3 平成30年度内に実施基準の改正を行ったか〈単数回答〉

【問2で「1. 防災主管部局」もしくは「2. 防災主管部局と衛生主管部局共同」を選択した方】

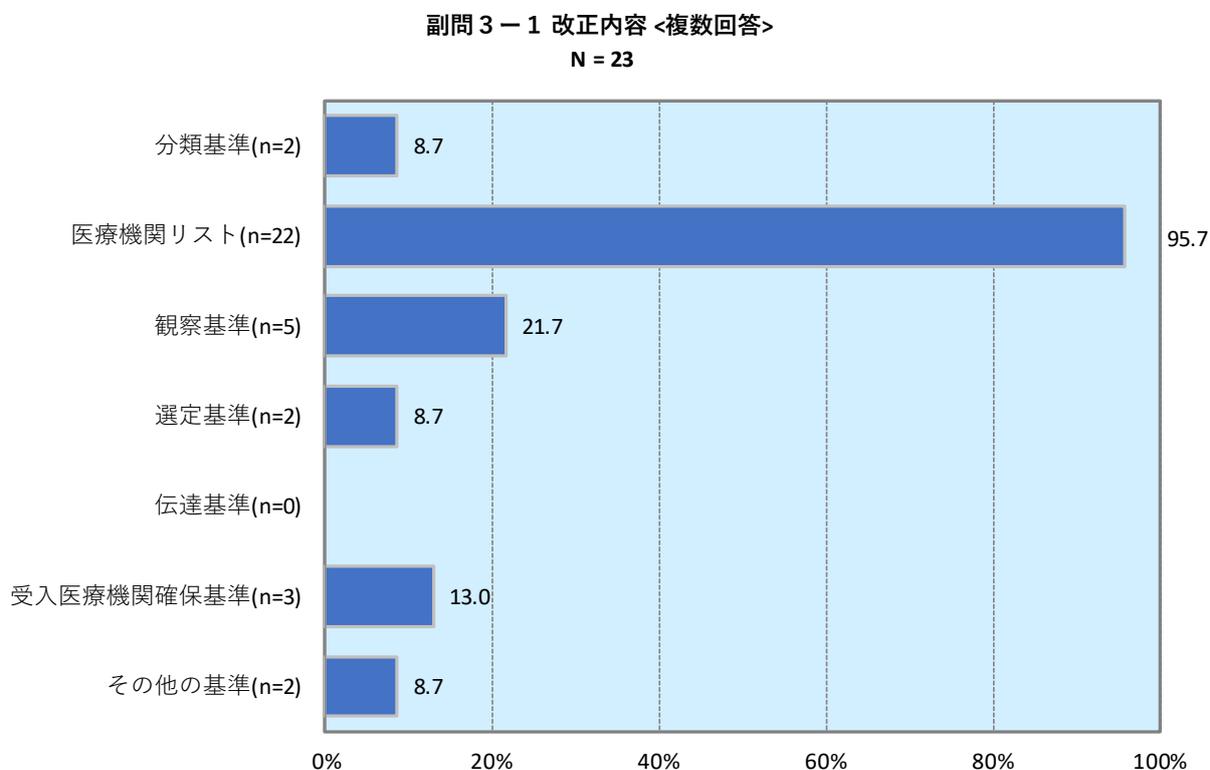
- 「問3 平成30年度内に実施基準の改正を行ったか〈単数回答〉」は、「行った」が48.9%（23団体）、「行っていない」が42.6%（20団体）となっている。



副問 3-1 改正内容 <複数回答>

【問3で「1. 行った」を選択した方】

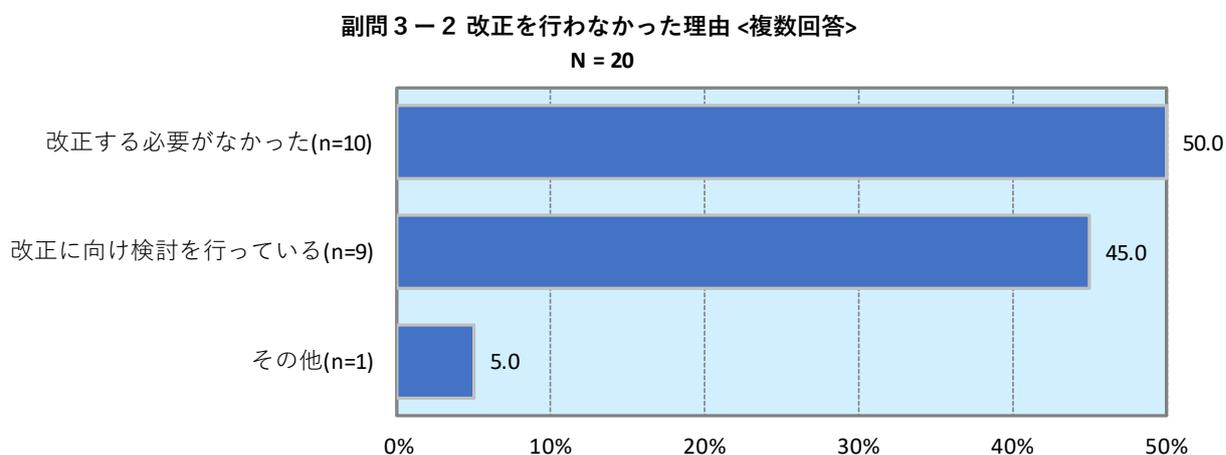
- 「副問 3-1 改正内容 <複数回答>」は、「医療機関リスト」が最多で95.7%（22団体）、次いで、「観察基準」が21.7%（5団体）、「受入医療機関確保基準」が13.0%（3団体）となっている。



副問 3-2 改正を行わなかった理由 <複数回答>

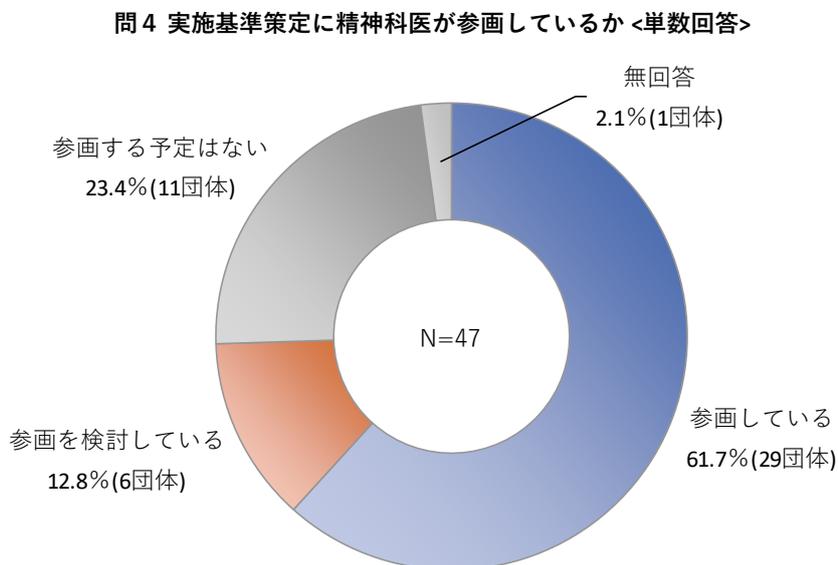
【問3で「2. 行っていない」を選択した方】

- 「副問 3-2 改正を行わなかった理由 <複数回答>」は、「改正する必要がなかった」が最多で50.0%（10団体）、次いで、「改正に向け検討を行っている」が45.0%（9団体）、「その他」が5.0%（1団体）となっている。



問4 実施基準策定に精神科医が参画しているか <単数回答>

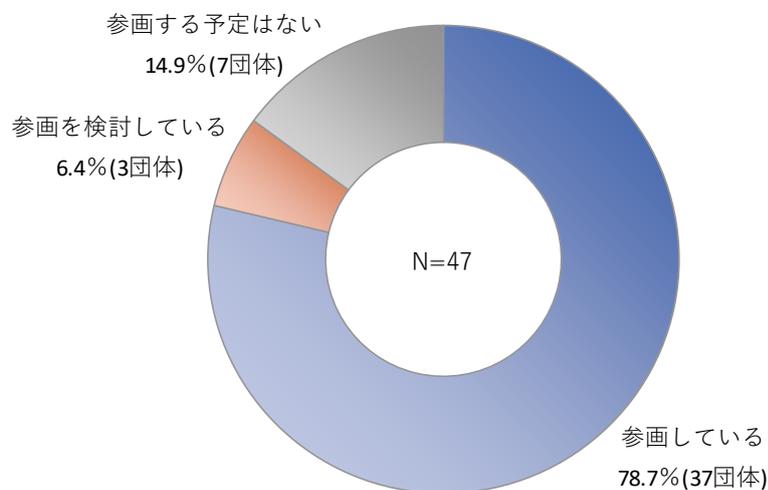
- 「問4 実施基準策定に精神科医が参画しているか <単数回答>」は、「参画している」が最多で61.7% (29 団体)、次いで、「参画する予定はない」が23.4% (11 団体)、「参画を検討している」が12.8% (6 団体)となっている。



問5 「精神科救急医療体制連絡調整委員会等（医療圏域毎の検討部会を含む。）」に消防機関が参画しているか <単数回答>

- 「問5 「精神科救急医療体制連絡調整委員会等（医療圏域毎の検討部会を含む。）」に消防機関が参画しているか <単数回答>」は、「参画している」が最多で78.7% (37 団体)、次いで、「参加する予定はない」が14.9% (7 団体)、「参加を検討している」が6.4% (3 団体)となっている。

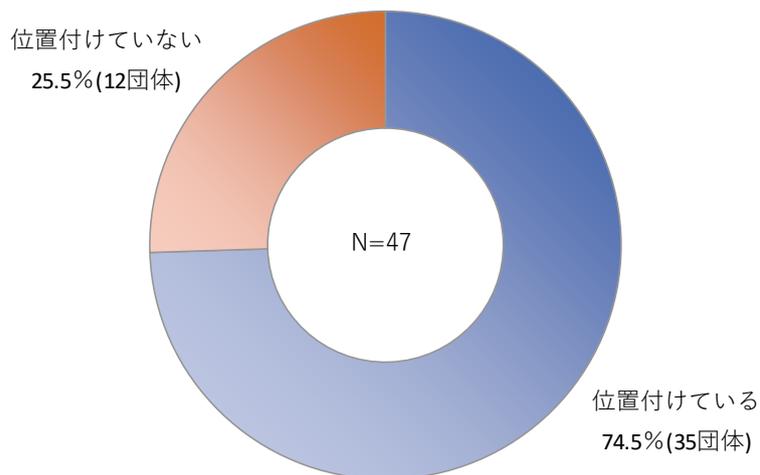
問5 「精神科救急医療体制連絡調整委員会等（医療圏域毎の検討部会を含む。）」に消防機関が参画しているか <単数回答>



問6 都道府県に設置されているメディカルコントロールを消防法第35条の8に定める協議会として位置付けているか〈単数回答〉

- 「問6 都道府県に設置されているメディカルコントロールを消防法第35条の8に定める協議会として位置付けているか〈単数回答〉」は、「位置付けている」が74.5%（35団体）、「位置付けていない」が25.5%（12団体）、となっている。

問6 都道府県に設置されているメディカルコントロールを消防法第35条の8に定める協議会として位置付けているか〈単数回答〉

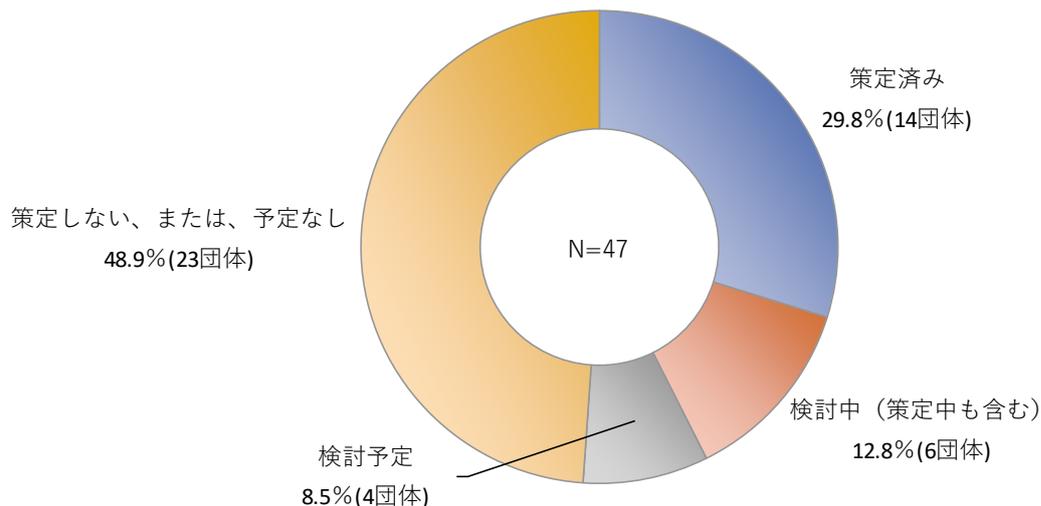


3. 転院搬送ガイドラインについて

問7 転院搬送におけるガイドラインを策定しているか〈単数回答〉

- 「問7 転院搬送におけるガイドラインを策定しているか〈単数回答〉」は、「策定しない、または、予定なし」が最多で48.9%（23団体）、次いで、「策定済み」が29.8%（14団体）、「検討中（策定中も含む）」が12.8%（6団体）となっている。

問7 転院搬送におけるガイドラインを策定しているか〈単数回答〉

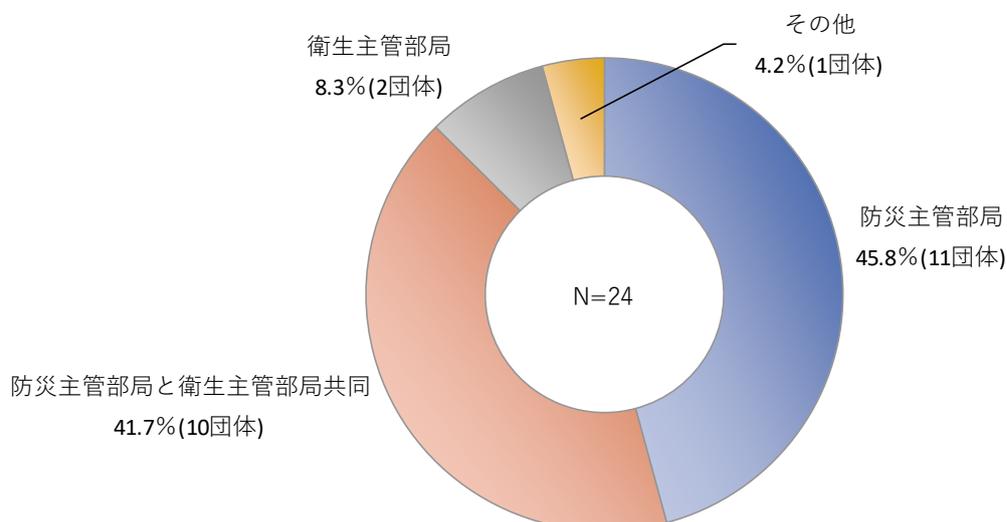


副問7-1 主体となる部局〈単数回答〉

【問7で「1. 策定済み」、「2. 検討中（策定中も含む）」、「3. 検討予定」のいずれかを選択した方】

- 「副問7-1 主体となる部局〈単数回答〉」は、「防災主管部局」が最多で45.8%（11団体）、次いで、「防災主管部局と衛生主管部局共同」が41.7%（10団体）、「衛生主管部局」が8.3%（2団体）となっている。

副問7-1 主体となる部局〈単数回答〉

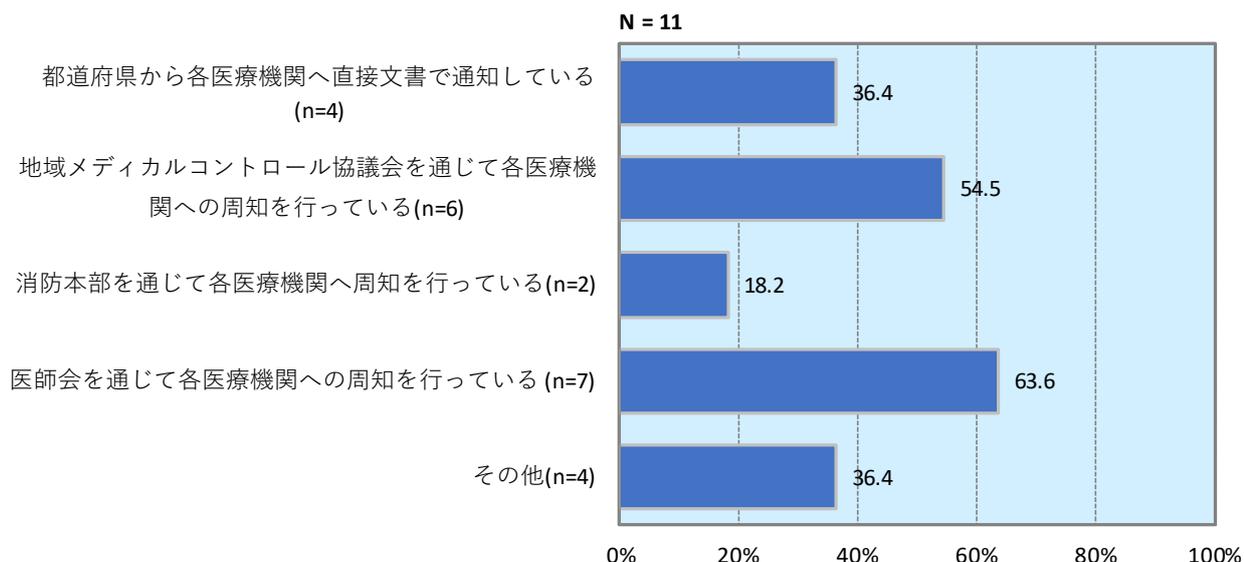


副問 7-2 策定したガイドラインの貴都道府県内の医療機関への周知方法 <複数回答>

【問 7 で「1. 策定済み」を選択し、かつ副問 7-1 で「1. 防災主管部局」、「2. 防災主管部局と衛生主管部局共同」を選択した方】

- 「副問 7-2 策定したガイドラインの貴都道府県内の医療機関への周知方法 <複数回答>」は、「医師会を通じて各医療機関への周知を行っている」が最多で 63.6% (7 団体)、次いで、「地域メディカルコントロール協議会を通じて各医療機関への周知を行っている」が 54.5% (6 団体)、「都道府県から各医療機関へ直接文書で通知している」と「その他」がともに 36.4% (4 団体) となっている。

副問 7-2 策定したガイドラインの貴都道府県内の医療機関への周知方法 <複数回答>

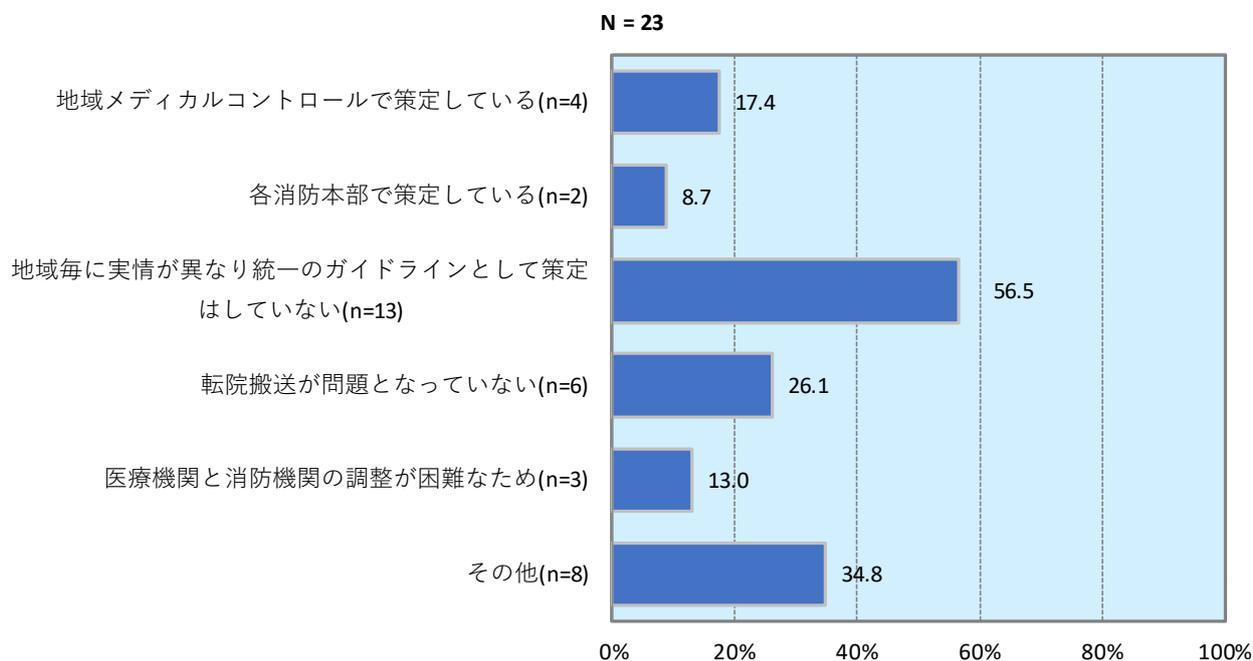


副問 7-3 策定しない理由 <複数回答>

【問 7 で「4. 策定しない、または、予定なし」を選択した方】

- 「副問 7-3 策定しない理由 <複数回答>」は、「地域毎に実情が異なり統一のガイドラインとして策定はしていない」が最多で 56.5% (13 団体)、次いで、「その他」が 34.8% (8 団体)、「転院搬送が問題となっていない」が 26.1% (6 団体) となっている。

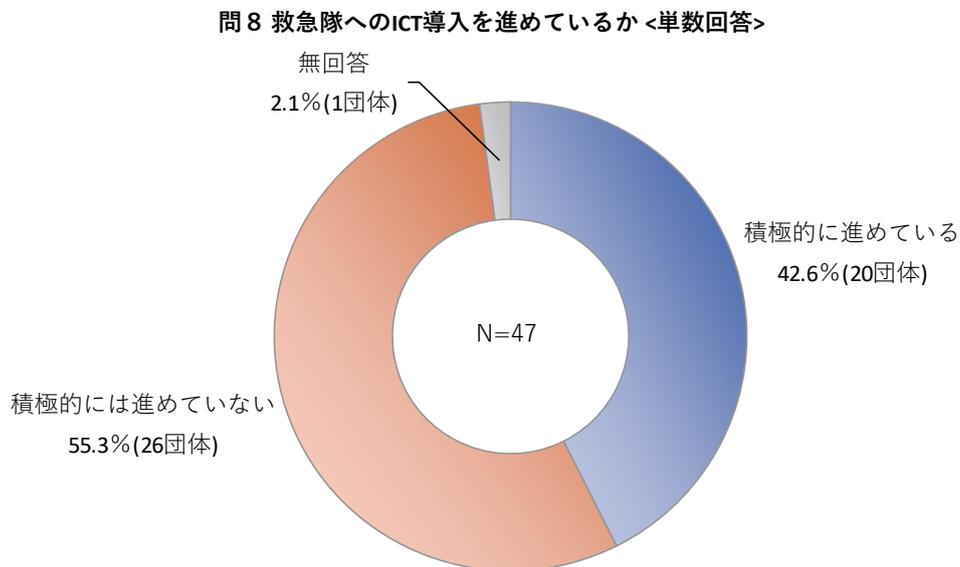
副問 7-3 策定しない理由 <複数回答>



4. ICT 関連について

問 8 救急隊への ICT 導入を進めているか <単数回答>

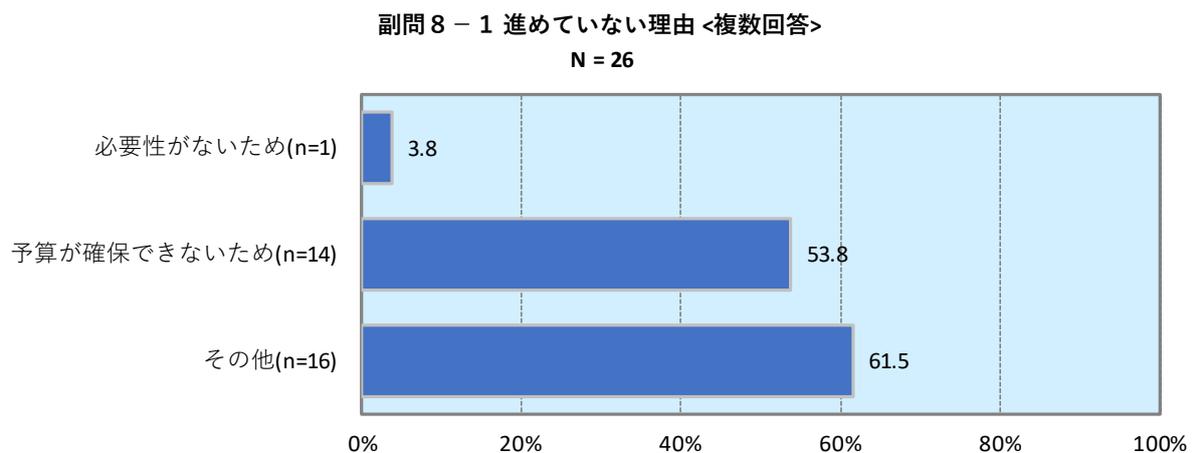
- 「問 8 救急隊への ICT 導入を進めているか <単数回答>」は、「積極的に進めている」が 42.6% (20 団体)、「積極的には進めていない」が 55.3% (26 団体) となっている。



副問 8 - 1 進めていない理由 <複数回答>

【問 8 で「2. 積極的には進めていない」と回答した方】

- 「副問 8 - 1 進めていない理由 <複数回答>」は、「その他」が最多で 61.5% (16 団体)、次いで、「予算が確保できないため」が 53.8% (14 団体)、「必要性がないため」が 3.8% (1 団体) となっている。



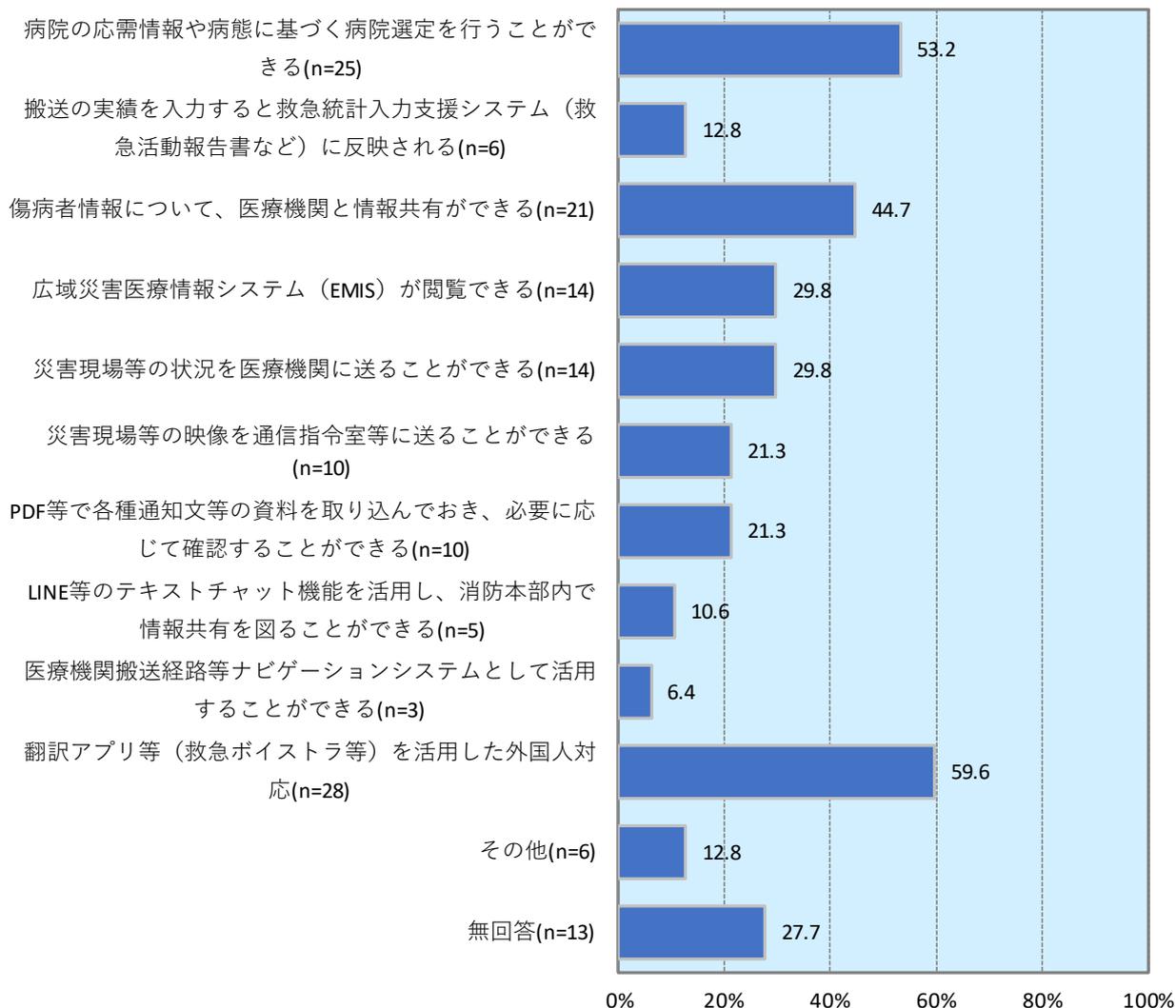
問9 ICTの活用方法 <複数回答>

【既にICTを導入している都道府県】

- 「問9 ICTの活用方法 <複数回答>」は、「翻訳アプリ等（救急ボイストラ等）を活用した外国人対応」が最多で59.6%（28団体）、次いで、「病院の応需情報や病態に基づく病院選定を行うことができる」が53.2%（25団体）、「傷病者情報について、医療機関と情報共有ができる」が44.7%（21団体）となっている。

問9 ICTの活用方法 <複数回答>

N = 47

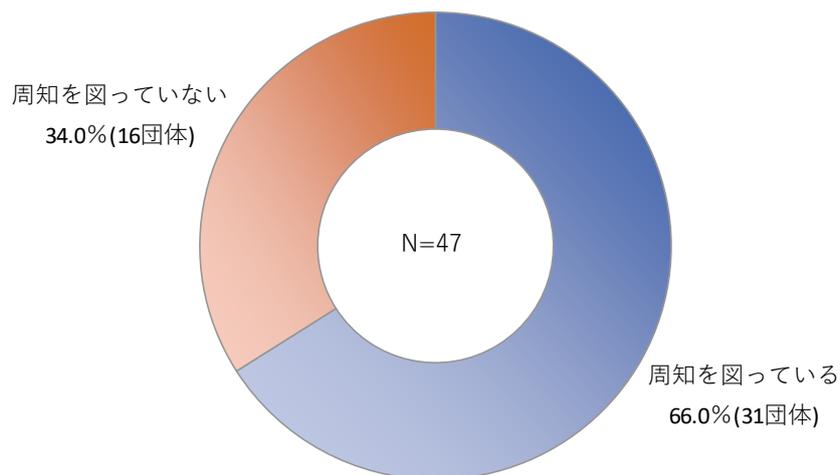


5. 外国人対応関連について

問 10 訪日外国人のための救急車利用ガイドの周知を図っているか <単数回答>

- 「問 10 訪日外国人のための救急車利用ガイドの周知を図っているか <単数回答>」は、「周知を図っている」が 66.0% (31 団体)、「周知を図っていない」が 34.0% (16 団体) となっている。

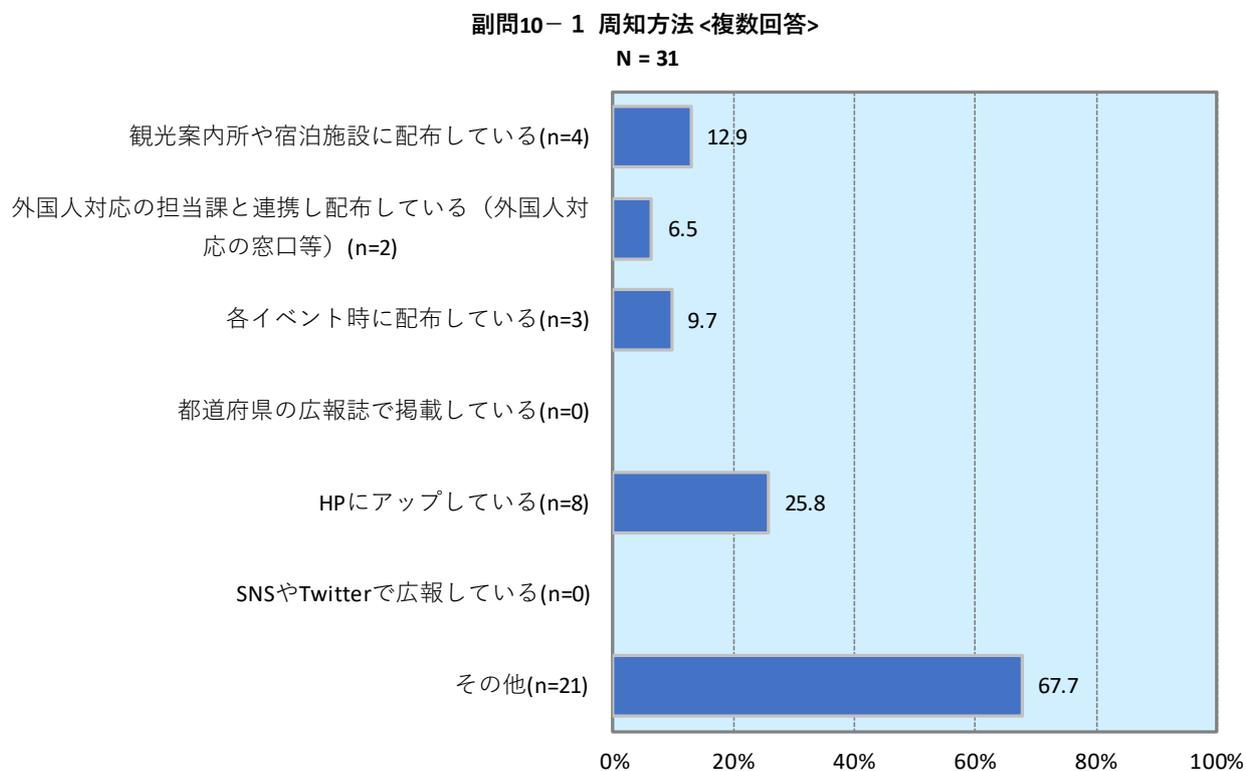
問10 訪日外国人のための救急車利用ガイドの周知を図っているか <単数回答>



副問 10-1 周知方法 <複数回答>

【問 10 で「1. 周知を図っている」を選択した方】

- 「副問 10-1 周知方法 <複数回答>」は、「その他」が最多で 67.7% (21 団体)、次いで、「HP にアップしている」が 25.8% (8 団体)、「観光案内所や宿泊施設に配布している」が 12.9% (4 団体) となっている。



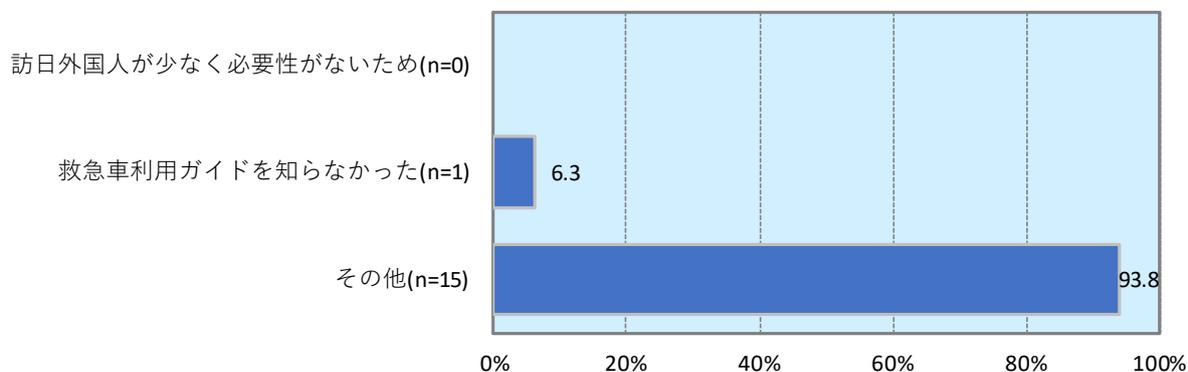
副問 10-2 周知を図っていない理由 <複数回答>

【問 10 で「2. 周知を図っていない」を選択した方】

- 「副問 10-2 周知を図っていない理由 <複数回答>」は、「その他」が最多で 93.8% (15 団体)、次いで、「救急車利用ガイドを知らなかった」が 6.3% (1 団体) となっている。

副問10-2 周知を図っていない理由<複数回答>

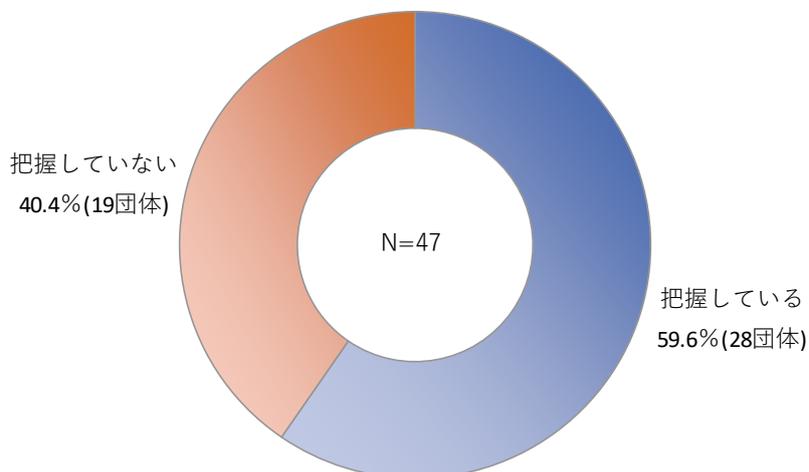
N = 16



問 11 外国人傷病者の対応が可能な医療機関を把握しているか <単数回答>

- 「問 11 外国人傷病者の対応が可能な医療機関を把握しているか <単数回答>」は、「把握している」が 59.6% (28 団体)、「把握していない」が 40.4% (19 団体) となっている。

問11 外国人傷病者の対応が可能な医療機関を把握しているか<単数回答>

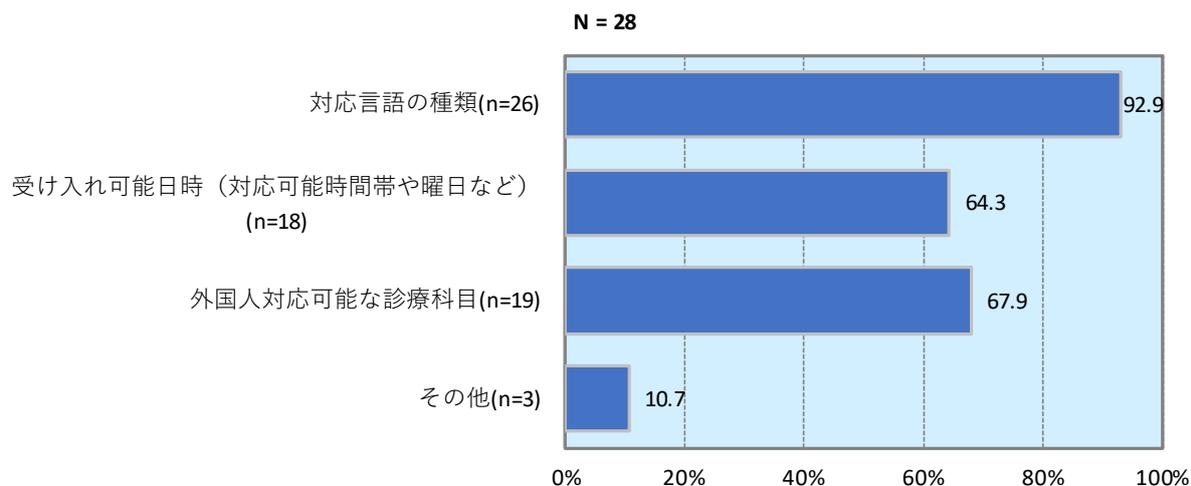


副問 11-1 把握している内容 <複数回答>

【問 11 で「1. 把握している」を選択した方】

- 「副問 11-1 把握している内容 <複数回答>」は、「対応言語の種類」が最多で 92.9% (26 団体)、次いで、「外国人対応可能な診療科目」が 67.9% (19 団体)、「受け入れ可能日時 (対応可能時間帯や曜日など)」が 64.3% (18 団体) となっている。

副問11-1 把握している内容<複数回答>

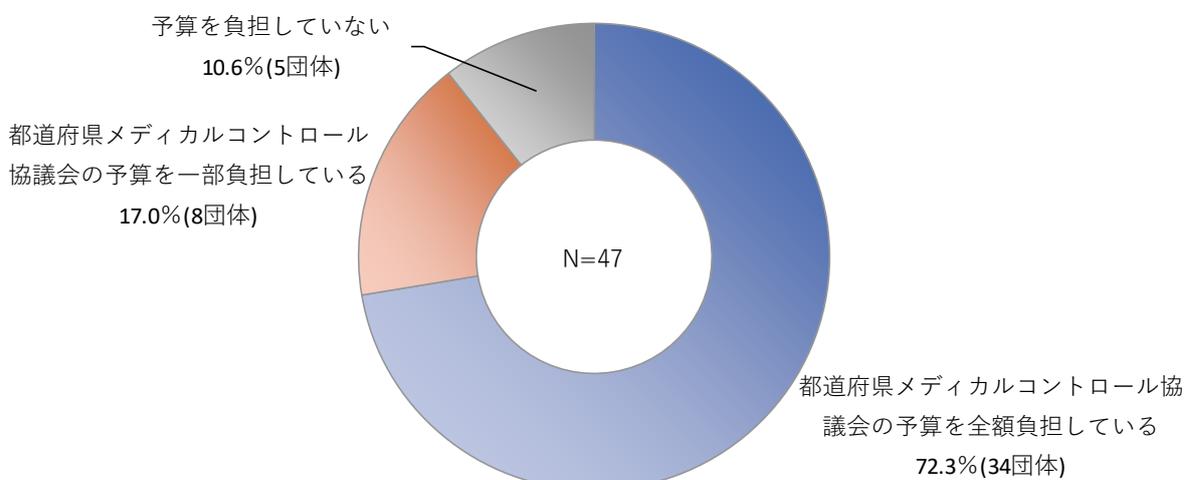


6. メディカルコントロール体制の構築について

問 12 貴都道府県消防部局は、都道府県に設置されている都道府県メディカルコントロール協議会の予算を負担しているか〈単数回答〉

- 「問 12 貴都道府県消防部局は、都道府県に設置されている都道府県メディカルコントロール協議会の予算を負担しているか〈単数回答〉」は、「都道府県メディカルコントロール協議会の予算を全額負担している」が最多で72.3%（34団体）、次いで、「都道府県メディカルコントロール協議会の予算を一部負担している」が17.0%（8団体）、「予算を負担していない」が10.6%（5団体）となっている。

問12 貴都道府県消防部局は、都道府県に設置されている都道府県メディカルコントロール協議会の予算を負担しているか〈単数回答〉



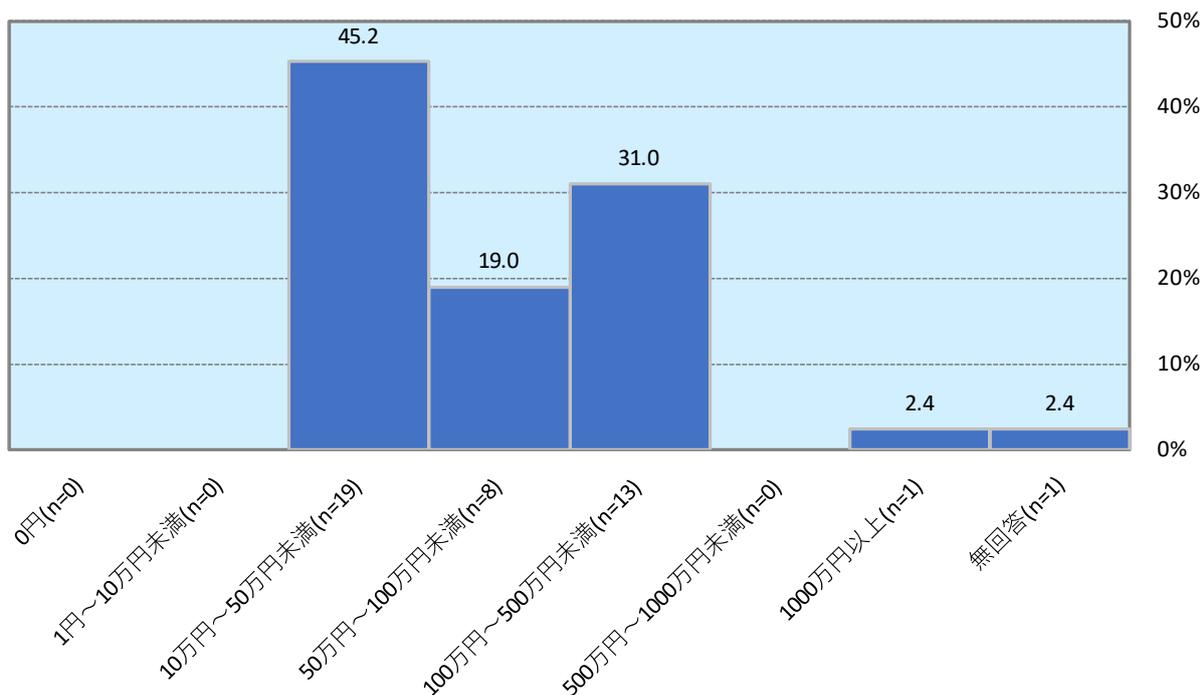
副問 12-1 貴都道府県で負担している、令和元年度の予算の金額 <数値回答>

【問 12 で「1. 都道府県メディカルコントロール協議会の予算を全額負担している」もしくは「2. 都道府県メディカルコントロール協議会の予算を一部負担している」を選択した方】

- 「副問 12-1 貴都道府県で負担している、令和元年度の予算の金額 <数値回答>」は、「10 万円～50 万円未満」が最多で 45.2%（19 団体）、次いで、「100 万円～500 万円未満」が 31.0%（13 団体）、「50 万円～100 万円未満」が 19.0%（8 団体）となっている。

副問12-1 貴都道府県で負担している、令和元年度の予算の金額 <数値回答>

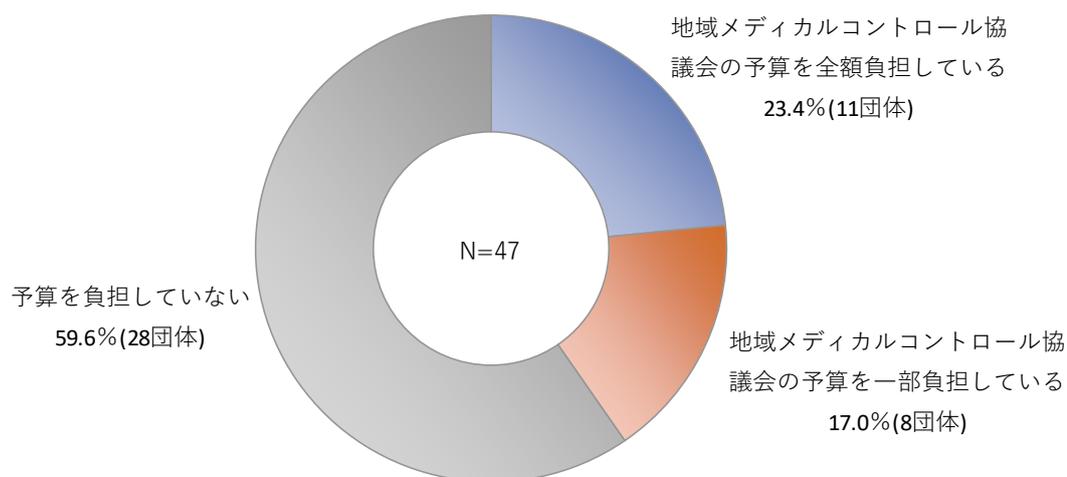
N = 42



問 13 貴都道府県消防部局は、都道府県に設置されている地域メディカルコントロール協議会の予算を負担しているか〈単数回答〉

- 「問 13 貴都道府県消防部局は、都道府県に設置されている地域メディカルコントロール協議会の予算を負担しているか〈単数回答〉」は、「予算を負担していない」が最多で59.6%（28団体）、次いで、「地域メディカルコントロール協議会の予算を全額負担している」が23.4%（11団体）、「地域メディカルコントロール協議会の予算を一部負担している」が17.0%（8団体）となっている。

問13 貴都道府県消防部局は、都道府県に設置されている地域メディカルコントロール協議会の予算を負担しているか〈単数回答〉

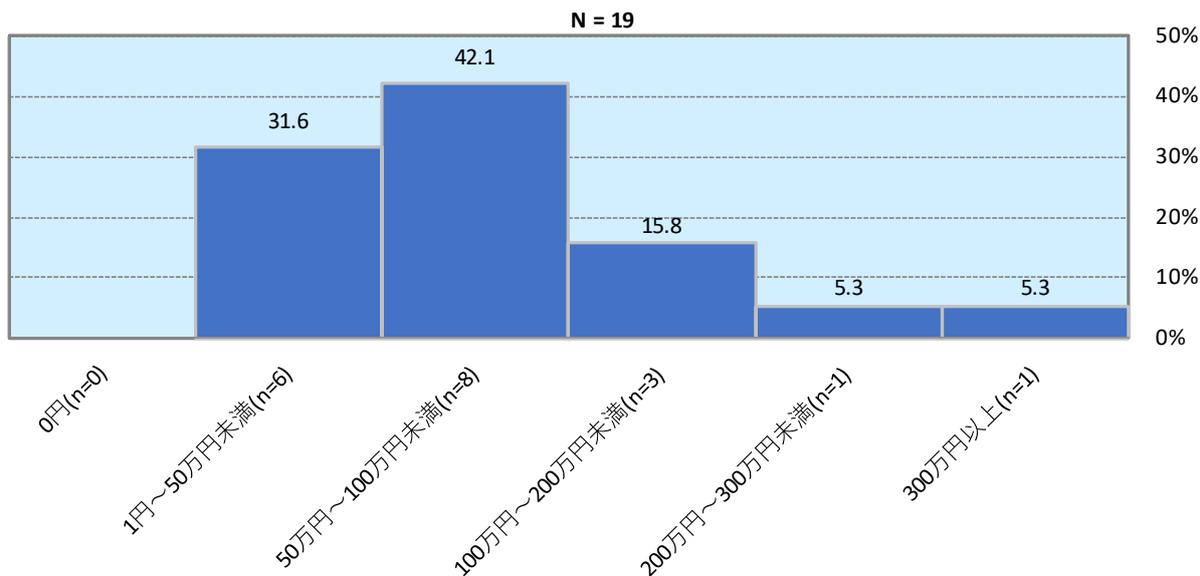


副問 13-1 貴都道府県で負担している、令和元年度の予算の金額 <数値回答>

【問 13 で「1. 地域メディカルコントロール協議会の予算を全額負担している」もしくは「2. 地域メディカルコントロール協議会の予算を一部負担している」を選択した方】

- 「副問 13-1 貴都道府県で負担している、令和元年度の予算の金額 <数値回答>」は、「50 万円～100 万円未満」が最多で 42.1%（8 団体）、次いで、「1 万円～50 万円未満」が 31.6%（6 団体）、「100 万円～200 万円未満」が 15.8%（3 団体）となっている。

副問13-1 貴都道府県で負担している、令和元年度の予算の金額 <数値回答>

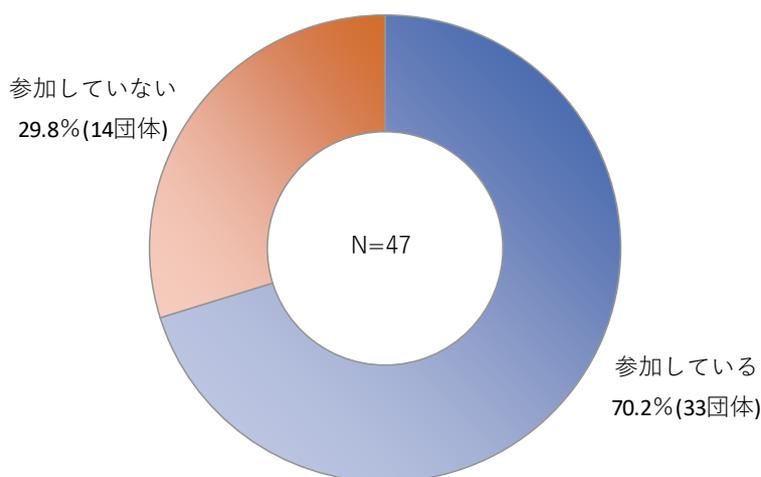


7. 衛生部局との連携について

問 14 衛生部局が主催する、救急医療に関する会議に防災部局が参加しているか
〈単数回答〉

- 「問 14 衛生部局が主催する、救急医療に関する会議に防災部局が参加しているか〈単数回答〉」は、「参加している」が70.2%（33団体）、「参加していない」が29.8%（14団体）となっている。

問14 衛生部局が主催する、救急医療に関する会議に防災部局が参加しているか〈単数回答〉

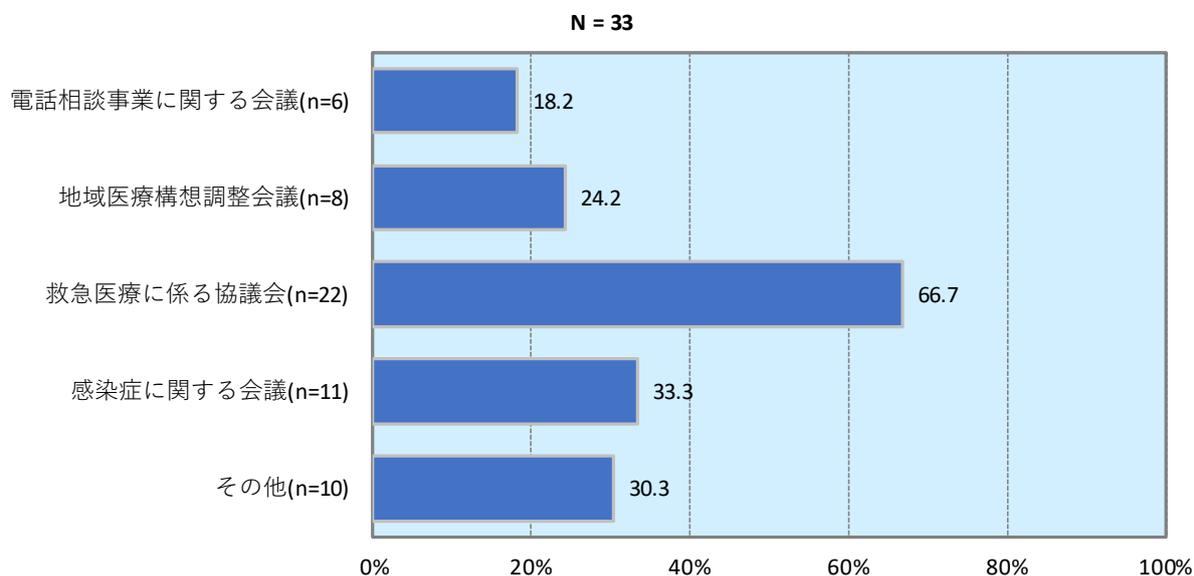


副問 14-1 衛生部局の救急医療に関する会議 〈複数回答〉

【問 14 で 「1. 参加している」を選択した方】

- 「副問 14-1 衛生部局の救急医療に関する会議 〈複数回答〉」は、「救急医療に係る協議会」が最多で66.7%（22団体）、次いで、「感染症に関する会議」が33.3%（11団体）、「その他」が30.3%（10団体）となっている。

副問14-1 衛生部局の救急医療に関する会議〈複数回答〉



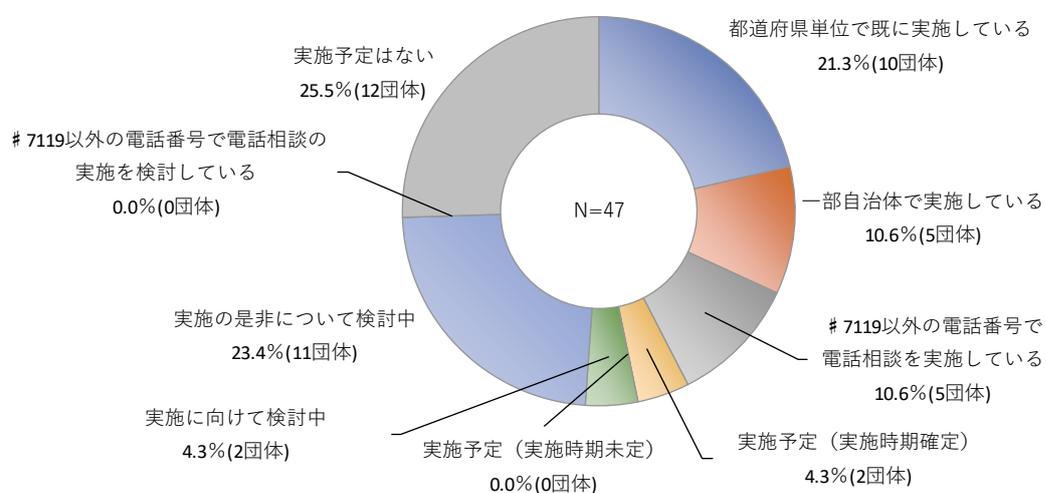
Ⅱ 都道府県衛生主管部局 対象調査

1. 救急安心センター事業（#7119）の普及促進について

問1 救急安心センター事業（#7119）の実施状況 <単数回答>

- 「問1 救急安心センター事業（#7119）の実施状況 <単数回答>」は、「実施予定はない」が最多で25.5%（12団体）、次いで、「実施の是非について検討中」が23.4%（11団体）、「都道府県単位で既に実施している」が21.3%（10団体）となっている。

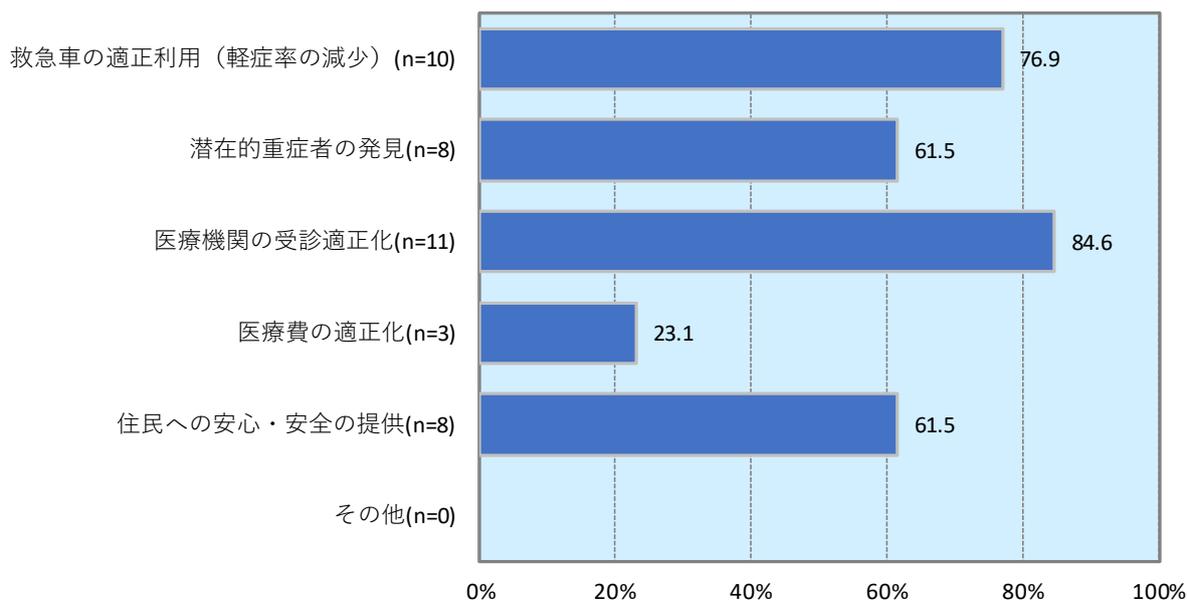
問1 #7119（救急安心センター事業）の実施状況 <単数回答>



副問 1-1 検討を進める材料として、#7119に期待する効果 <複数回答>

【問1で「6. 実施に向けて検討中」もしくは「7. 実施の是非について検討中」を選択した方】
○「副問1-1 検討を進める材料として、#7119に期待する効果 <複数回答>」は、「医療機関の受診適正化」が最多で84.6%（11団体）、次いで、「救急車の適正利用（軽症率の減少）」が76.9%（10団体）、「潜在的重症者の発見」と「住民への安心・安全の提供」がともに61.5%（8団体）となっている。

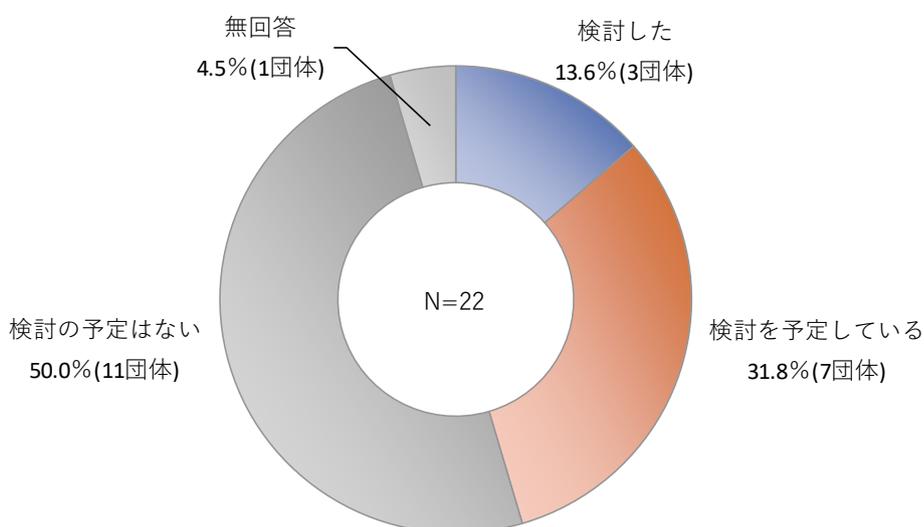
副問 1-1 検討を進める材料として、#7119に期待する効果 <複数回答>
N = 13



副問 1-2 令和元年度における救急安心センター事業（#7119）の検討状況 <単数回答>

【問1で「2. 一部自治体で実施している」、「3. #7119以外の電話番号で電話相談を実施している」、「9. 実施予定はない」のいずれかを選択した方】
○「副問1-2 令和元年度における救急安心センター事業（#7119）の検討状況 <単数回答>」は、「検討の予定はない」が最多で50.0%（11団体）、次いで、「検討を予定している」が31.8%（7団体）、「検討した」が13.6%（3団体）となっている。

副問 1-2 令和元年度における救急安心センター事業（#7119）の検討状況 <単数回答>

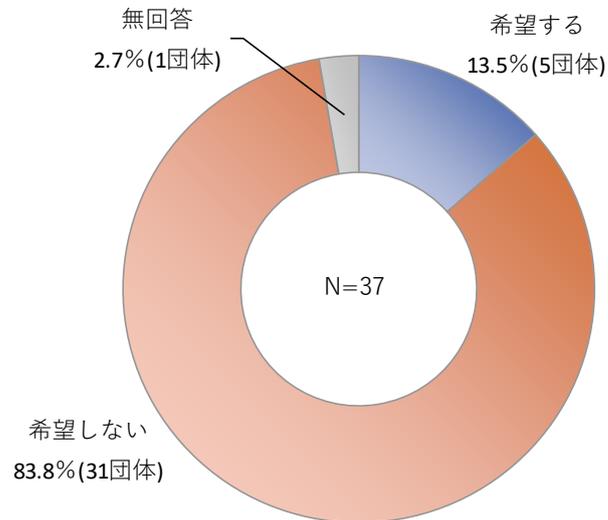


副問 1-3 救急安心センター普及促進アドバイザーの派遣を希望するか <単数回答>

【問 1 で「1. 都道府県単位で既に実施している」以外を選択した方】

- 「副問 1-3 救急安心センター普及促進アドバイザーの派遣を希望するか <単数回答>」は、「希望する」が 13.5% (5 団体)、「希望しない」が 83.8% (31 団体) となっている。

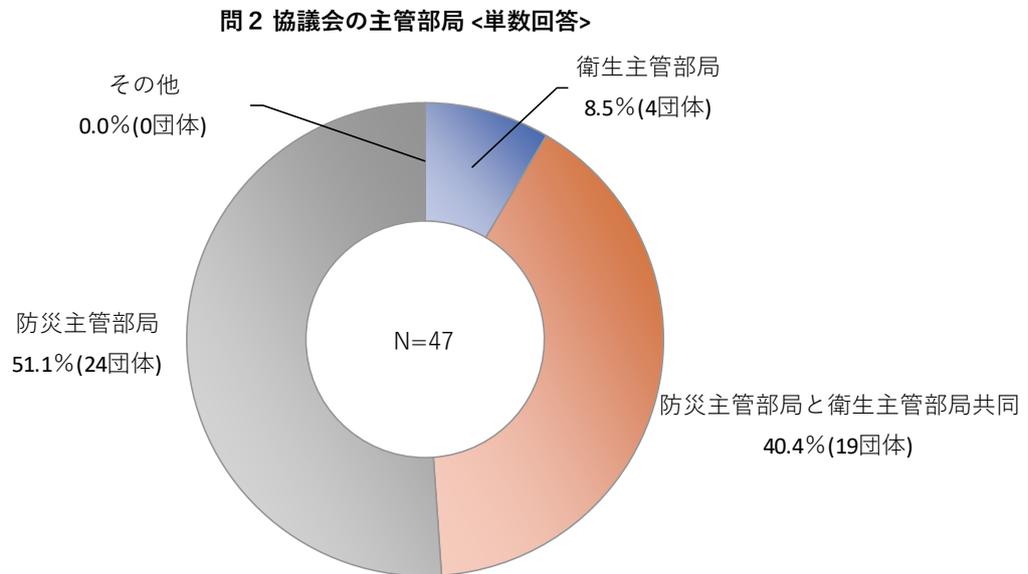
副問 1-3 救急安心センター普及促進アドバイザーの派遣を希望するか <単数回答>



2. 傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準について

問2 協議会の主管部局〈単数回答〉

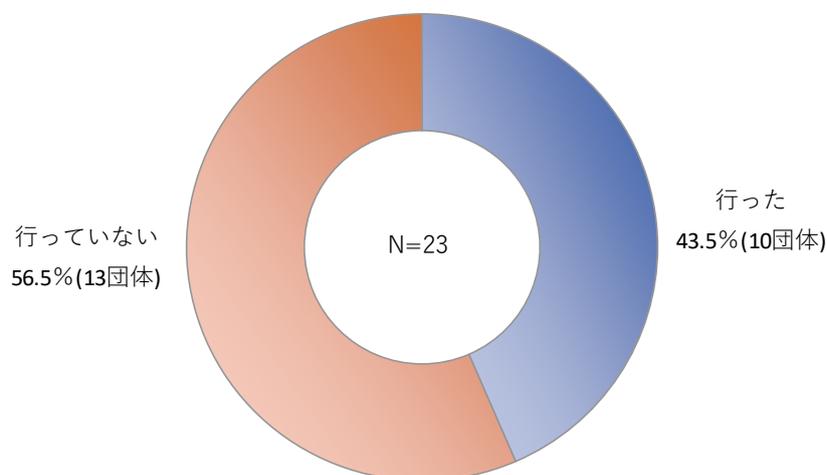
- 「問2 協議会の主管部局〈単数回答〉」は、「防災主管部局」が最多で51.1%（24団体）、次いで、「防災主管部局と衛生主管部局共同」が40.4%（19団体）、「衛生主管部局」が8.5%（4団体）となっている。



問3 平成30年度内に実施基準の改正を行ったか〈単数回答〉

- 【問2で「1. 衛生主管部局」もしくは「2. 防災主管部局と衛生主管部局共同」を選択した方】
- 「問3 平成30年度内に実施基準の改正を行ったか〈単数回答〉」は、「行った」が43.5%（10団体）、「行っていない」が56.5%（13団体）となっている。

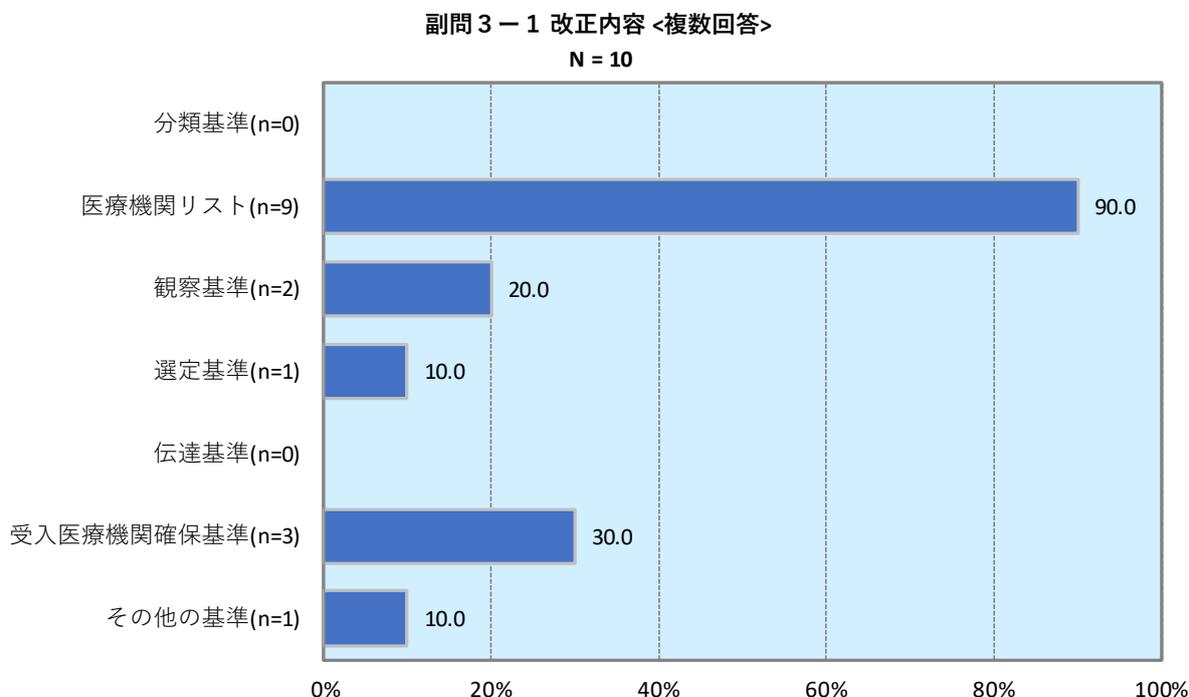
問3 平成30年度内に実施基準の改正を行ったか〈単数回答〉



副問 3-1 改正内容 <複数回答>

【問 3 で「1. 行った」を選択した方】

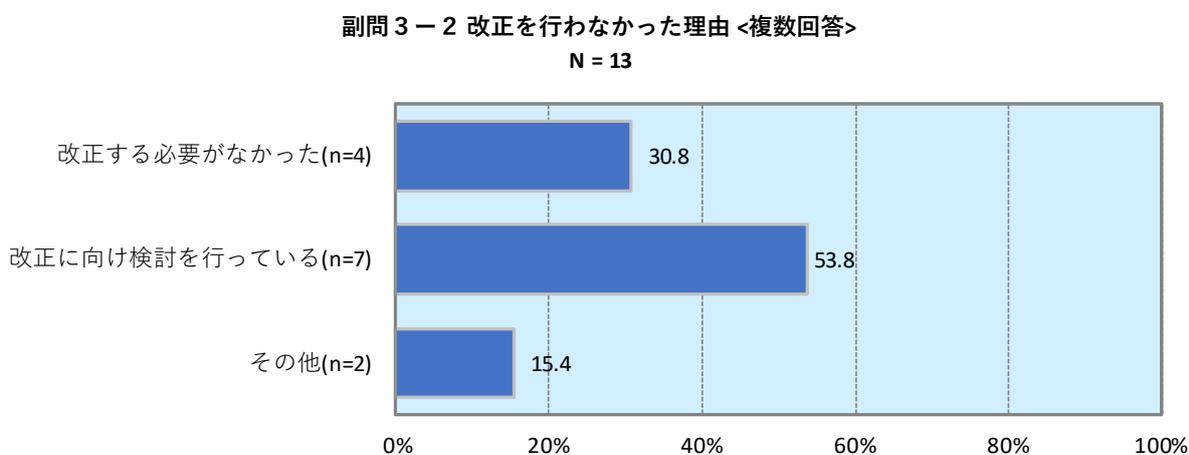
- 「副問 3-1 改正内容 <複数回答>」は、「医療機関リスト」が最多で 90.0% (9 団体)、次いで、「受入医療機関確保基準」が 30.0% (3 団体)、「観察基準」が 20.0% (2 団体) となっている。



副問 3-2 改正を行わなかった理由 <複数回答>

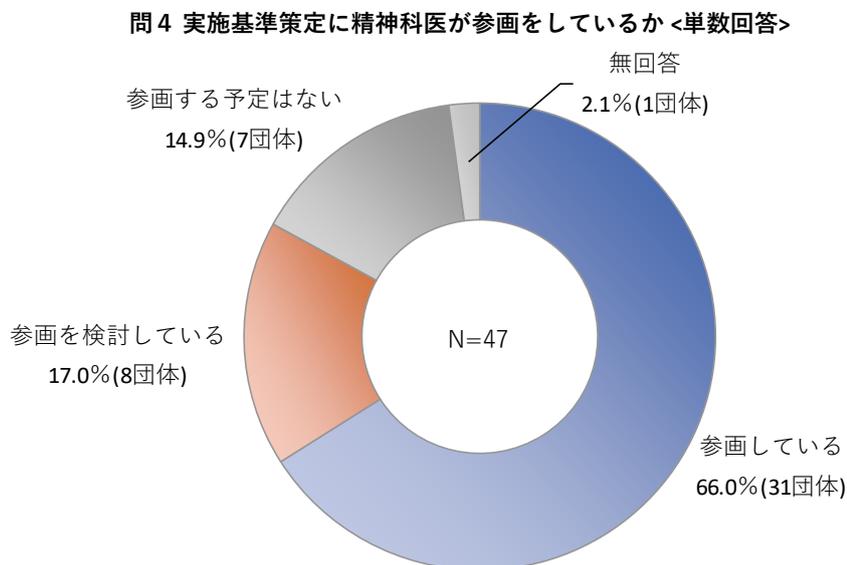
【問 3 で「2. 行っていない」を選択した方】

- 「副問 3-2 改正を行わなかった理由 <複数回答>」は、「改正に向け検討を行っている」が最多で 53.8% (7 団体)、次いで、「改正する必要がなかった」が 30.8% (4 団体)、「その他」が 15.4% (2 団体) となっている。



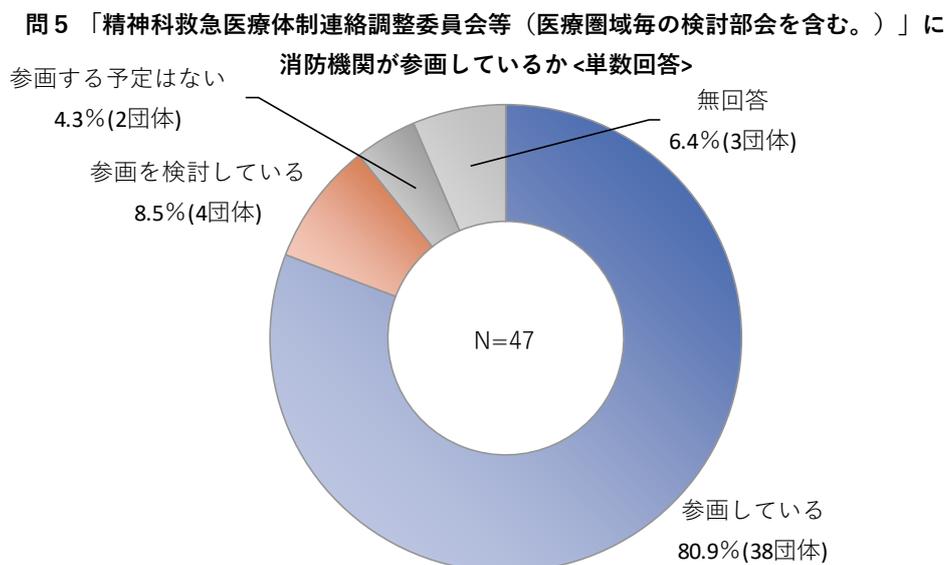
問4 実施基準策定に精神科医が参画をしているか〈単数回答〉

- 「問4 実施基準策定に精神科医が参画をしているか〈単数回答〉」は、「参画している」が最多で66.0% (31団体)、次いで、「参画を検討している」が17.0% (8団体)、「参画する予定はない」が14.9% (7団体)となっている。



問5 「精神科救急医療体制連絡調整委員会等（医療圏域毎の検討部会を含む。）」に消防機関が参画しているか〈単数回答〉

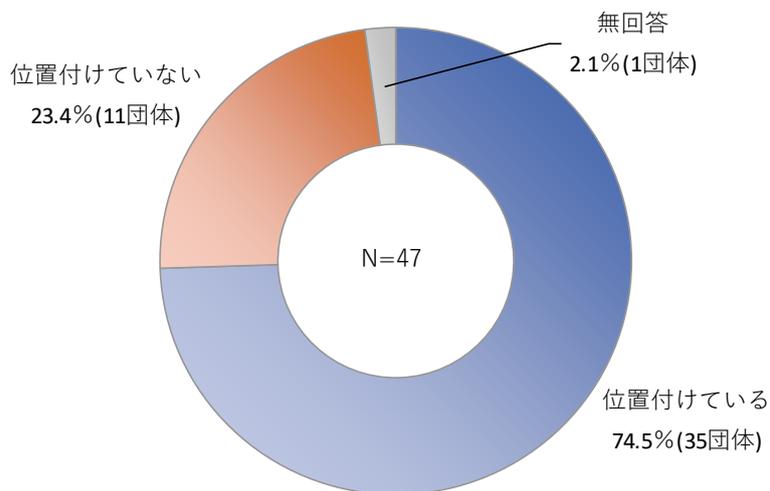
- 「問5 「精神科救急医療体制連絡調整委員会等（医療圏域毎の検討部会を含む。）」に消防機関が参画しているか〈単数回答〉」は、「参画している」が最多で80.9% (38団体)、次いで、「参画を検討している」が8.5% (4団体)、「参画する予定はない」が4.3% (2団体)となっている。



問6 都道府県に設置されているメディカルコントロールを消防法第35条の8に定める協議会として位置付けているか〈単数回答〉

- 「問6 都道府県に設置されているメディカルコントロールを消防法第35条の8に定める協議会として位置付けているか〈単数回答〉」は、「位置付けている」が74.5%（35団体）、「位置付けていない」が23.4%（11団体）となっている。

問6 都道府県に設置されているメディカルコントロールを消防法第35条の8に定める協議会として位置付けているか〈単数回答〉

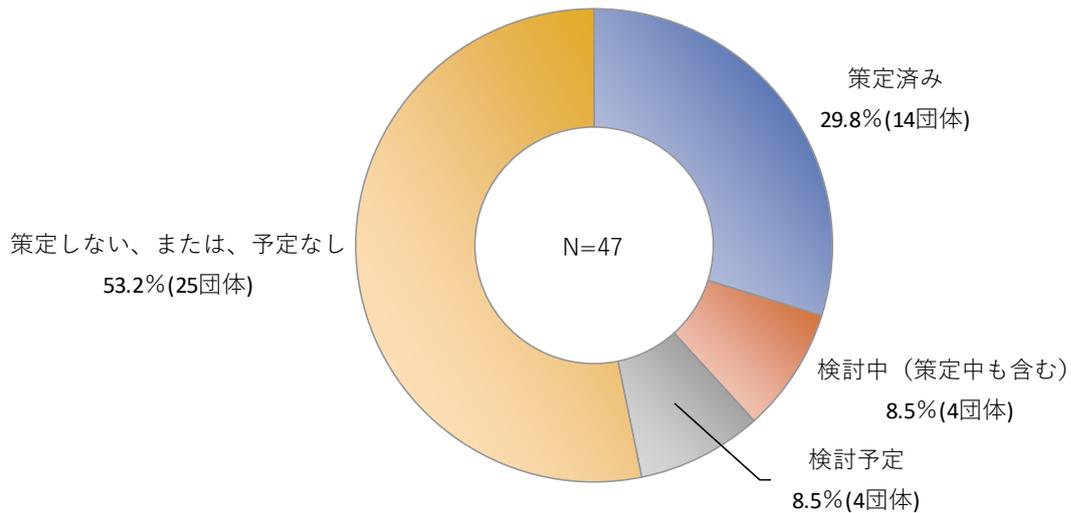


3. 転院搬送ガイドラインについて

問7 転院搬送におけるガイドラインを策定しているか <単数回答>

- 「問7 転院搬送におけるガイドラインを策定しているか <単数回答>」は、「策定しない、または、予定なし」が最多で53.2% (25団体)、次いで、「策定済み」が29.8% (14団体)、「検討中 (策定中も含む)」と「検討予定」がともに8.5% (4団体) となっている。

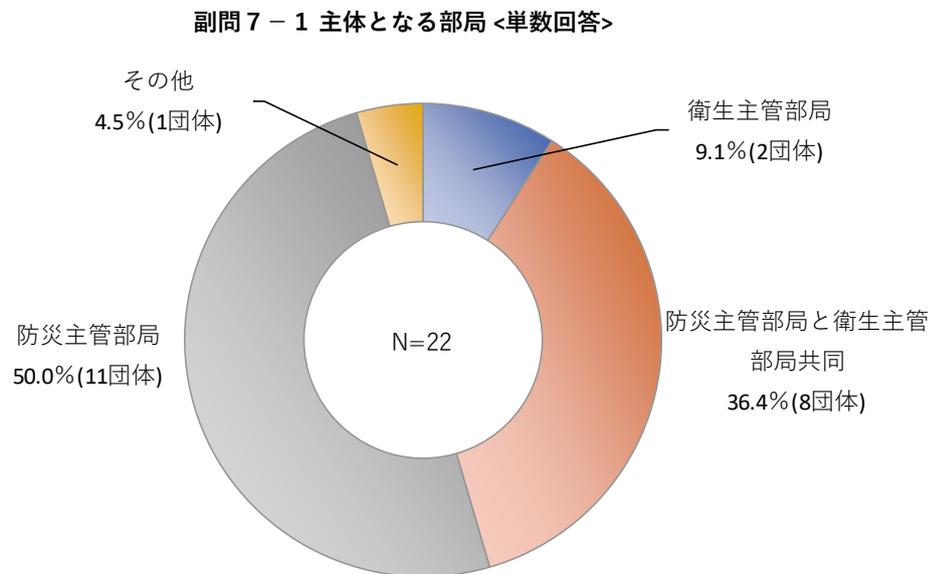
問7 転院搬送におけるガイドラインを策定しているか <単数回答>



副問 7-1 主体となる部局 <単数回答>

【問 7 で「1. 策定済み」、「2. 検討中（策定中も含む）」、「3. 検討予定」のいずれかを選択した方】

- 「副問 7-1 主体となる部局 <単数回答>」は、「防災主管部局」が最多で 50.0%（11 団体）、次いで、「防災主管部局と衛生主管部局共同」が 36.4%（8 団体）、「衛生主管部局」が 9.1%（2 団体）となっている。



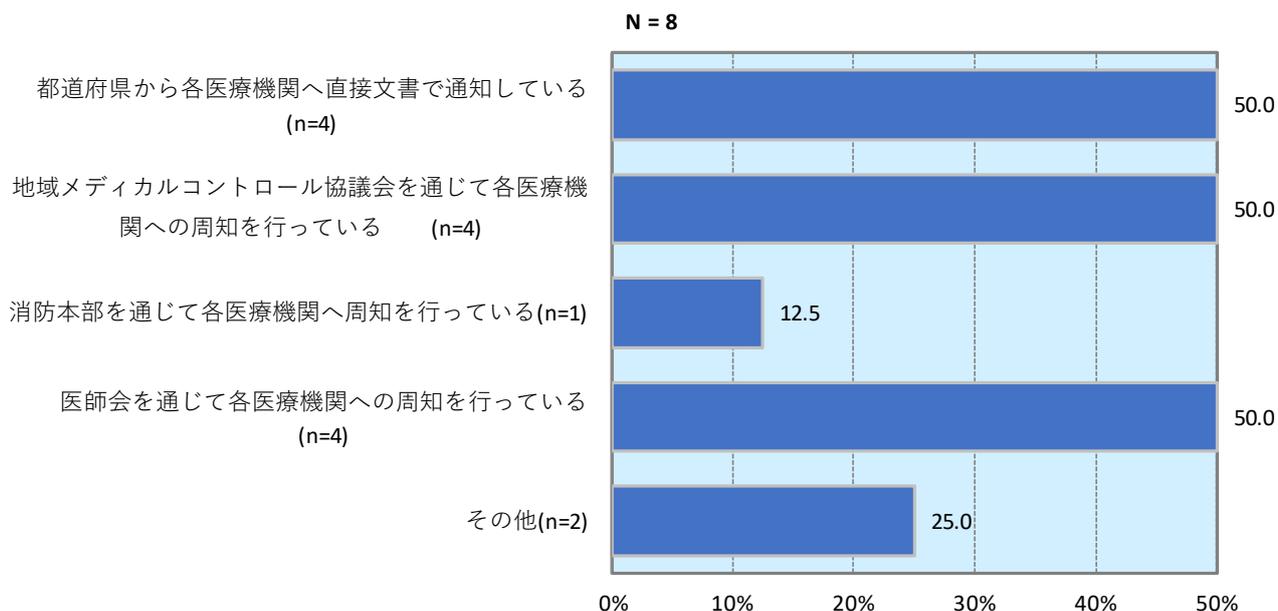
副問 7-2 策定したガイドラインの貴都道府県内の医療機関への周知方法 <複数回答>

【問 7 で「1. 策定済み」を選択し、かつ副問 7-1 で「1. 衛生主管部局」、「2. 防災主管部局と衛生主管部局共同」を選択した方】

○ 「副問 7-2 策定したガイドラインの貴都道府県内の医療機関への周知方法 <複数回答>」

は、「都道府県から各医療機関へ直接文書で通知している」と「地域メディカルコントロール協議会を通じて各医療機関への周知を行っている」、「医師会を通じて各医療機関への周知を行っている」がいずれも最多で 50.0% (4 団体)、次いで、「その他」が 25.0% (2 団体) となっている。

副問 7-2 策定したガイドラインの貴都道府県内の医療機関への周知方法 <複数回答>



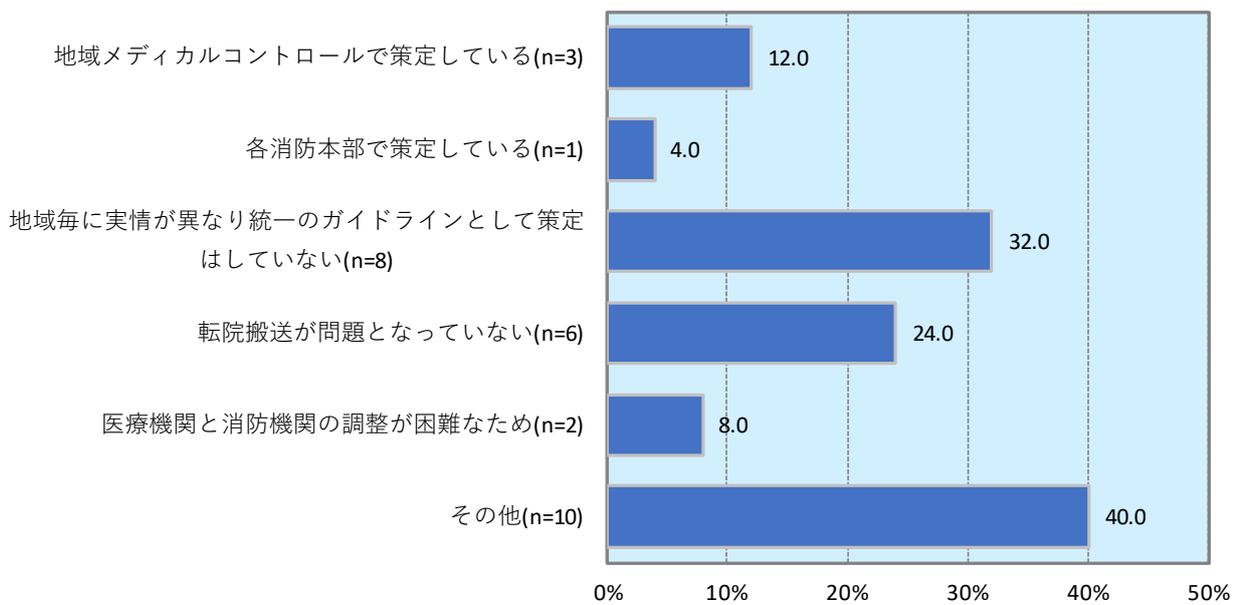
副問 7-3 策定しない理由 <複数回答>

【問 7 で「4. 策定しない、または、予定なし」を選択した方】

- 「副問 7-3 策定しない理由 <複数回答>」は、「その他」が最多で 40.0% (10 団体)、次いで、「地域毎に実情が異なり統一のガイドラインとして策定はしていない」が 32.0% (8 団体)、「転院搬送が問題となっていない」が 24.0% (6 団体) となっている。

副問 7-3 策定しない理由 <複数回答>

N = 25

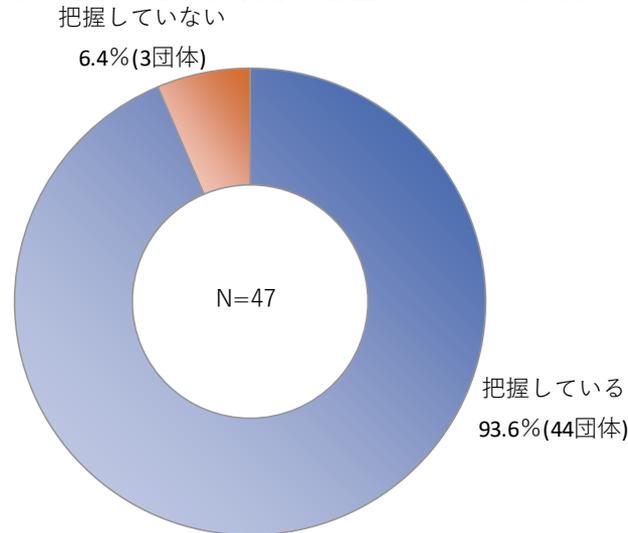


4. 外国人対応関連について

問8 外国人傷病者の対応が可能な医療機関を把握しているか〈単数回答〉

○ 「問8 外国人傷病者の対応が可能な医療機関を把握しているか〈単数回答〉」は、「把握している」が93.6%（44団体）、「把握していない」が6.4%（3団体）となっている。

問8 外国人傷病者の対応が可能な医療機関を把握しているか〈単数回答〉

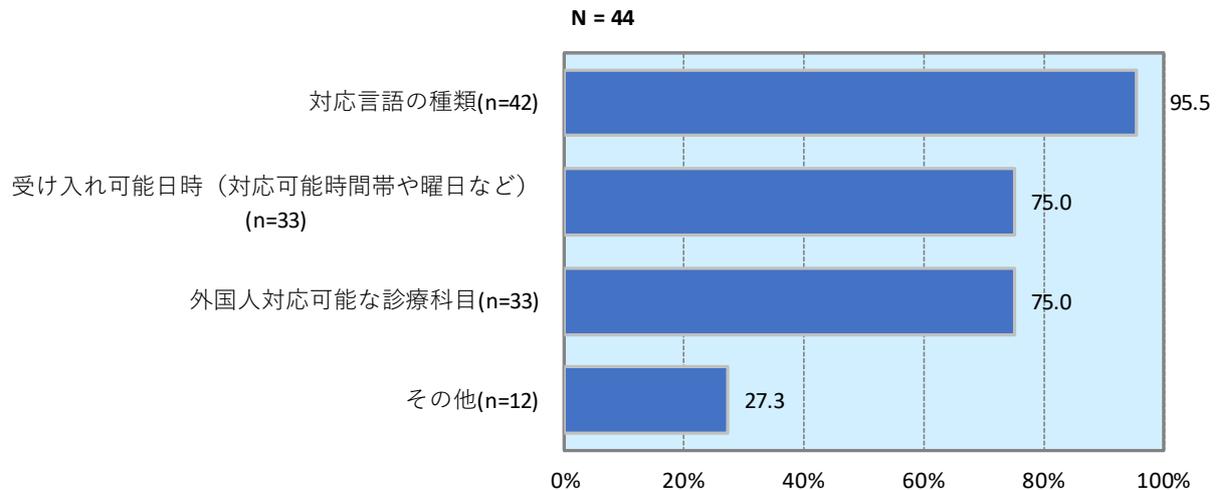


副問8-1 把握している内容〈複数回答〉

【問8で「1. 把握している。」を選択した方】

○ 「副問8-1 把握している内容〈複数回答〉」は、「対応言語の種類」が最多で95.5%（42団体）、次いで、「受け入れ可能日時（対応可能時間帯や曜日など）」と「外国人対応可能な診療科目」がともに75.0%（33団体）、「その他」が27.3%（12団体）となっている。

副問8-1 把握している内容〈複数回答〉

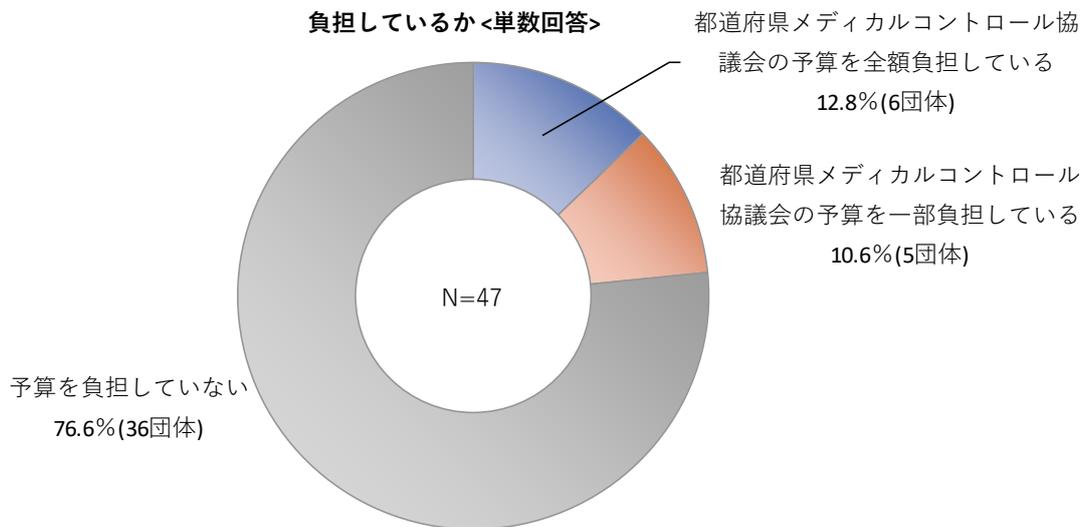


5. メディカルコントロール体制の構築について

問9 都道府県に設置されている都道府県メディカルコントロール協議会の予算を負担しているか〈単数回答〉

- 「問9 都道府県に設置されている都道府県メディカルコントロール協議会の予算を負担しているか〈単数回答〉」は、「予算を負担していない」が最多で76.6%（36団体）、次いで、「都道府県メディカルコントロール協議会の予算を全額負担している」が12.8%（6団体）、「都道府県メディカルコントロール協議会の予算を一部負担している」が10.6%（5団体）となっている。

問9 都道府県に設置されている都道府県メディカルコントロール協議会の予算を

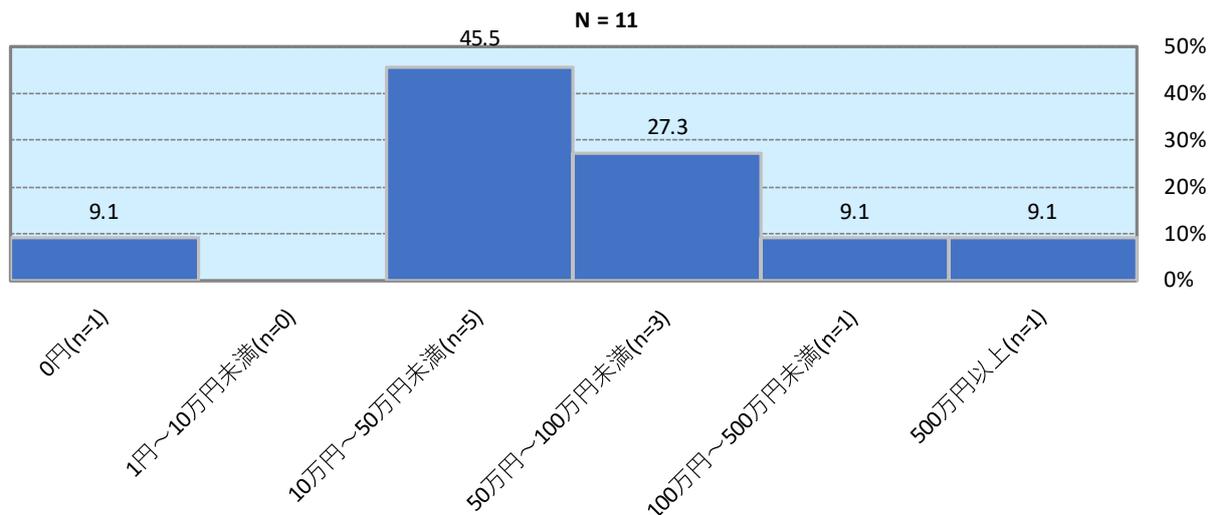


副問 9-1 貴都道府県で負担している、令和元年度の予算の金額 <数値回答>

【問 9 で「1. 都道府県メディカルコントロール協議会の予算を全額負担している」もしくは「2. 都道府県メディカルコントロール協議会の予算を一部負担している」を選択した方】

- 「副問 9-1 貴都道府県で負担している、令和元年度の予算の金額 <数値回答>」は、「10 万円～50 万円未満」が最多で 45.5% (5 団体)、次いで、「50 万円～100 万円未満」が 27.3% (3 団体)、「0 円」、「100 万円～500 万円未満」、「500 万円以上」がともに 9.1% (1 団体) となっている。

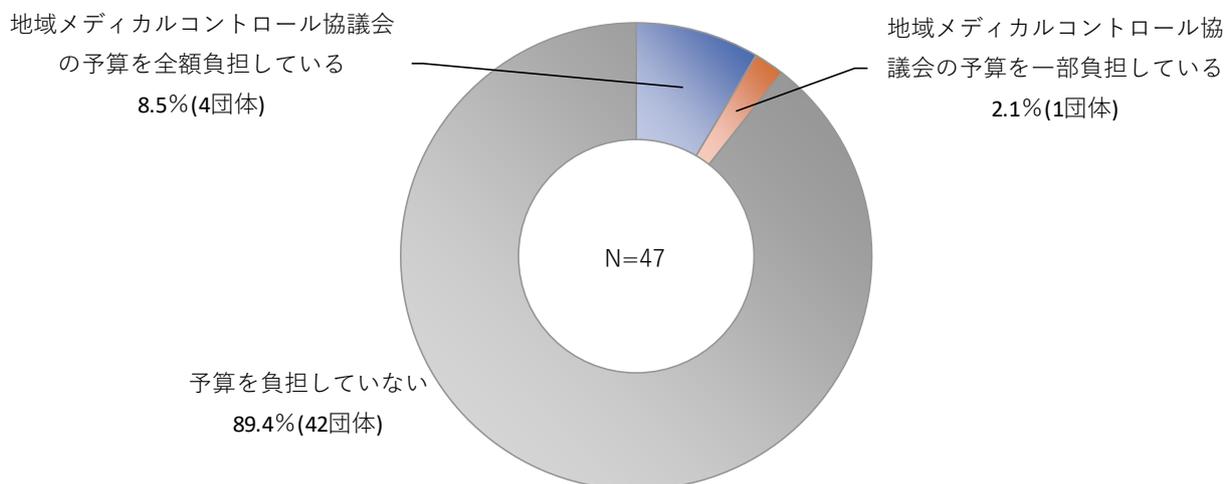
副問9-1 貴都道府県で負担している、令和元年度の予算の金額 <数値回答>



問 10 貴都道府県衛生部局は、都道府県に設置されている地域メディカルコントロール協議会の予算を負担しているか <単数回答>

- 「問 10 貴都道府県衛生部局は、都道府県に設置されている地域メディカルコントロール協議会の予算を負担しているか <単数回答>」は、「予算を負担していない」が最多で 89.4% (42 団体)、次いで、「地域メディカルコントロール協議会の予算を全額負担している」が 8.5% (4 団体)、「地域メディカルコントロール協議会の予算を一部負担している」が 2.1% (1 団体) となっている。

問10 貴都道府県衛生部局は、都道府県に設置されている地域メディカルコントロール協議会の予算を負担しているか <単数回答>



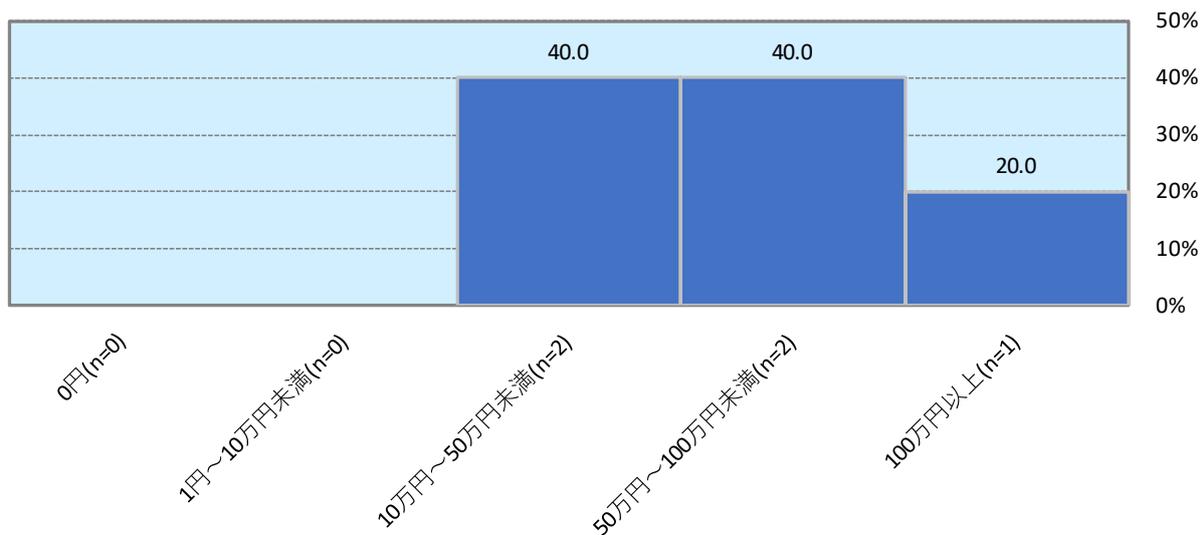
副問 10-1 貴都道府県で負担している、令和元年度の予算の金額 <数値回答>

【問 10 で「1. 地域メディカルコントロール協議会の予算を全額負担している」もしくは「2. 地域メディカルコントロール協議会の予算を一部負担している」を選択した方】

- 「副問 10-1 貴都道府県で負担している、令和元年度の予算の金額 <数値回答>」は、「10 万円～50 万円未満」と「50 万円～100 万円未満」がともに最多で 40.0%（2 団体）、次いで「100 万円以上」が 20.0%（1 団体）となっている。

副問10-1 貴都道府県で負担している、令和元年度の予算の金額 <数値回答>

N = 5



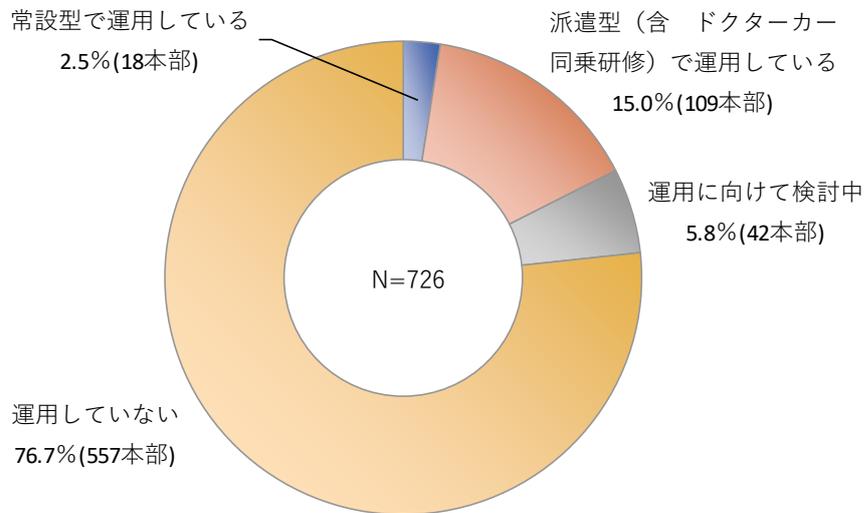
Ⅲ 消防本部 対象調査

1. 救急ワークステーションについて

問1 救急ワークステーションを運用しているか <単数回答>

○「問1 救急ワークステーションを運用しているか <単数回答>」は、「運用していない」が最多で76.7% (557本部)、次いで、「派遣型(含 ドクターカー同乗研修)で運用している」が15.0% (109本部)、「運用に向けて検討中」が5.8% (42本部)となっている。

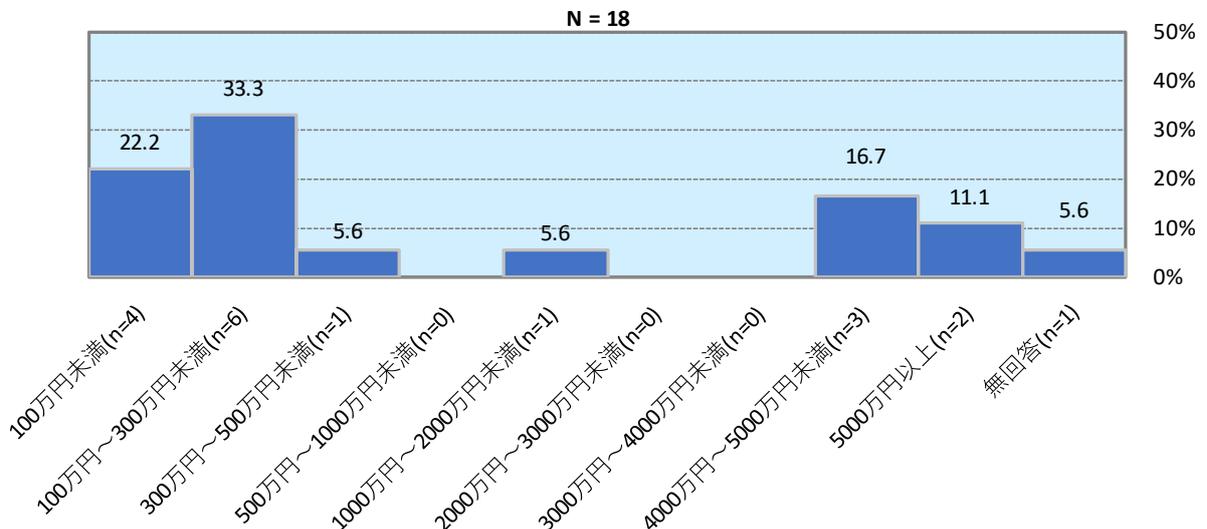
問1 救急ワークステーションを運用しているか <単数回答>



問1 「1. 常設型で運用している」場合、年間運用経費総額 <数値回答>

○「問1 「1. 常設型で運用している」場合、年間運用経費総額 <数値回答>」は、「100万円～300万円未満」が最多で33.3% (6本部)、次いで、「100万円未満」が22.2% (4本部)、「4000万円～5000万円未満」が16.7% (3本部)となっている。

問1 「1. 常設型で運用している」場合、年間運用経費総額 <数値回答>

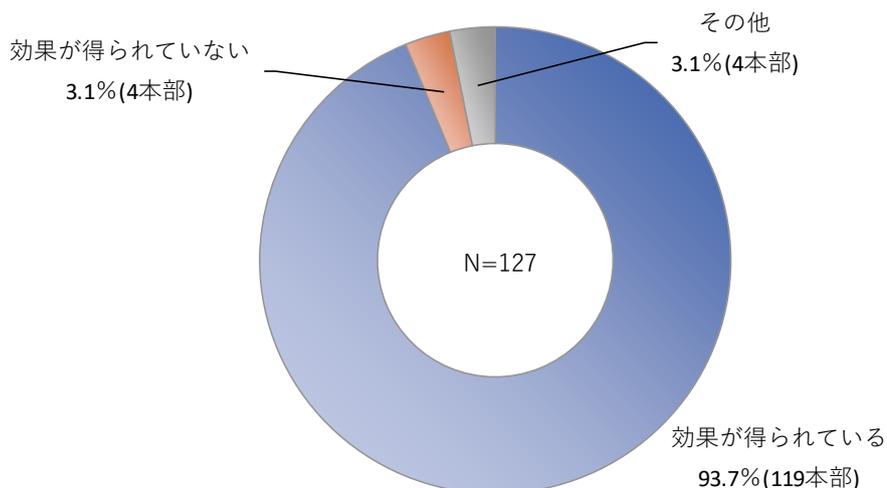


副問 1-1 救急ワークステーションにより、貴本部で期待していた効果が得られているか <単数回答>

【問 1 で「1. 常設型で運用している」もしくは「2. 派遣型（含 ドクターカー同乗研修）で運用している」を選択した方】

- 「副問 1-1 救急ワークステーションにより、貴本部で期待していた効果が得られているか <単数回答>」は、「効果が得られている」が最多で 93.7%（119 本部）、次いで、「効果が得られていない」と「その他」がともに 3.1%（4 本部）となっている。

副問 1-1 救急ワークステーションにより、貴本部で期待していた効果が得られているか <単数回答>

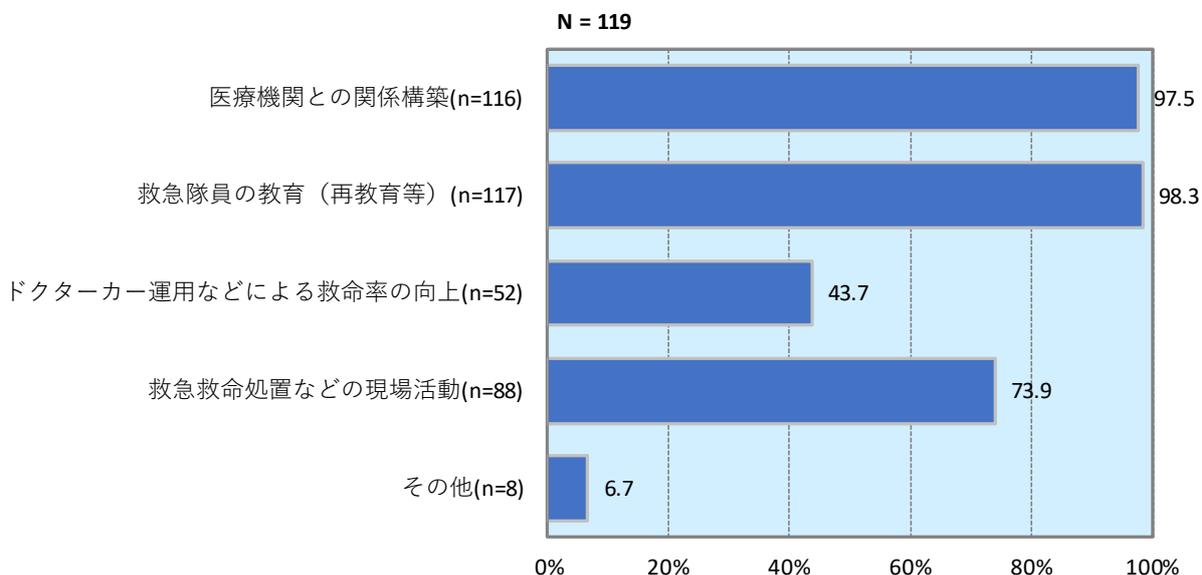


副問 1-2 得られている効果 <複数回答>

【副問 1-1 で「1. 効果が得られている」を選択した方】

- 「副問 1-2 得られている効果 <複数回答>」は、「救急隊員の教育（再教育等）」が最多で 98.3%（117 本部）、次いで、「医療機関との関係構築」が 97.5%（116 本部）、「救急救命処置などの現場活動」が 73.9%（88 本部）となっている。

副問 1-2 得られている効果 <複数回答>

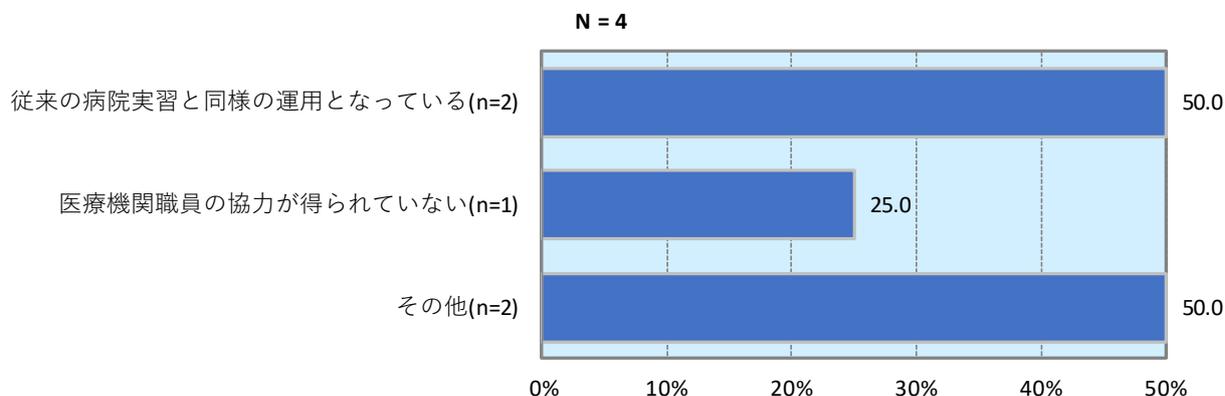


副問 1-3 期待した効果が得られない理由 <複数回答>

【副問 1-1 で「2. 効果が得られていない」を選択した方】

- 「副問 1-3 期待した効果が得られない理由 <複数回答>」は、「従来の病院実習と同様の運用となっている」と「その他」がともに最多で 50.0% (2 本部)、次いで「医療機関職員の協力が得られていない」が 25.0% (1 本部) となっている。

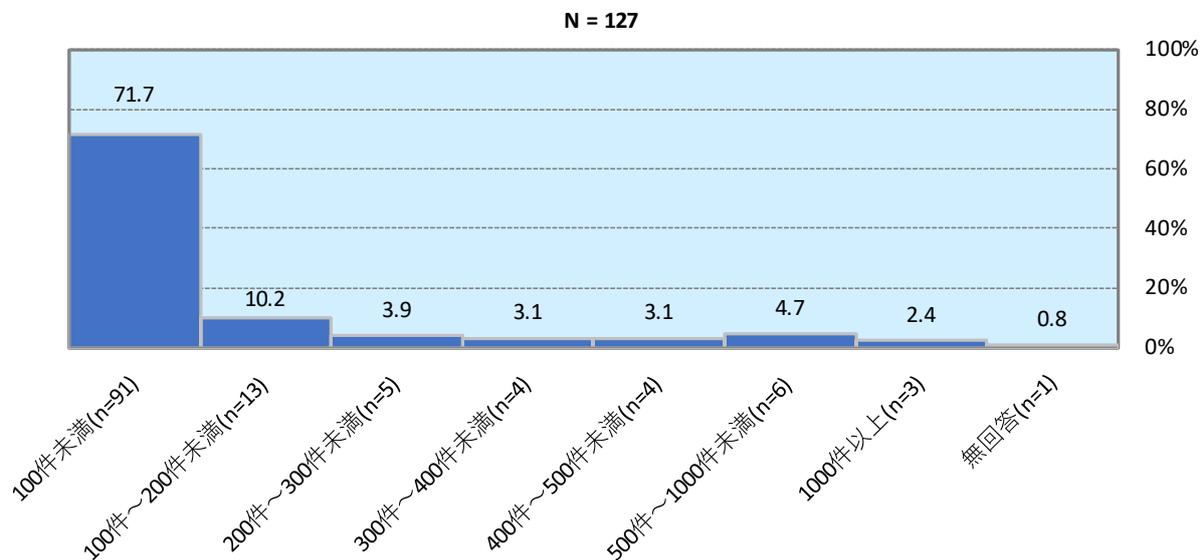
副問 1-3 期待した効果が得られない理由 <複数回答>



副問 1-4 医師による救急車同乗実習として出動した件数 <数値回答>

- 「副問 1-4 医師による救急車同乗実習として出動した件数 <数値回答>」は、「100 件未満」が最多で 71.7% (91 本部)、次いで、「100 件~200 件未満」が 10.2% (13 本部)、「500 件~1000 件未満」が 4.7% (6 本部) となっている。

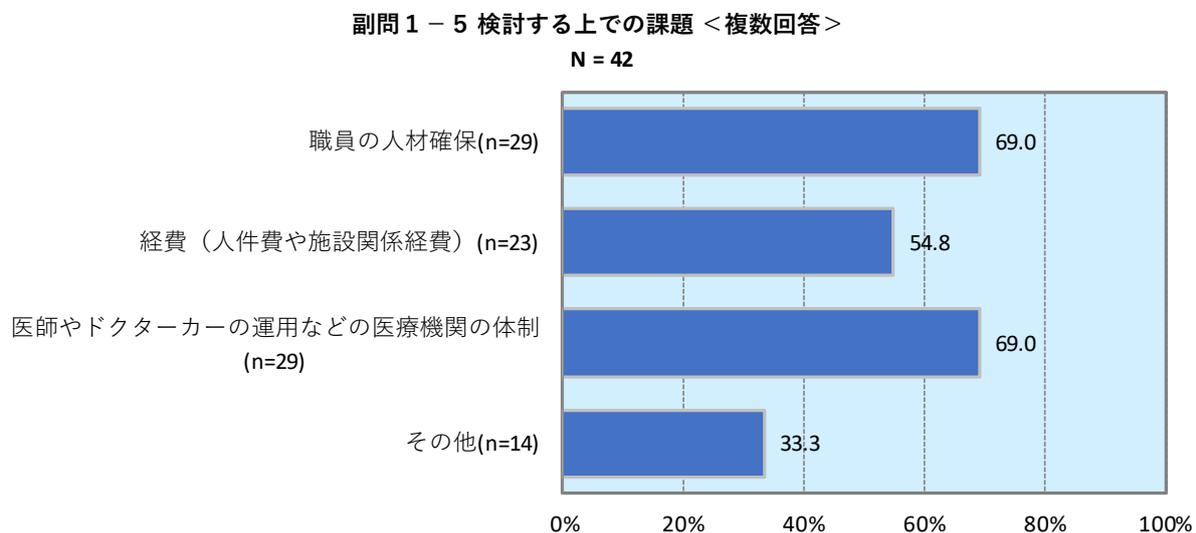
副問 1-4 医師による救急車同乗実習として出動した件数 <数値回答>



副問 1 - 5 検討する上での課題 <複数回答>

【問 1 で「3. 運用に向けて検討中」を選択した方】

- 「副問 1 - 5 検討する上での課題 <複数回答>」は、「職員の人材確保」と「医師やドクターカーの運用などの医療機関の体制」がともに最多で 69.0% (29 本部)、次いで「経費 (人件費や施設関係経費)」が 54.8% (23 本部)、「その他」が 33.3% (14 本部) となっている。

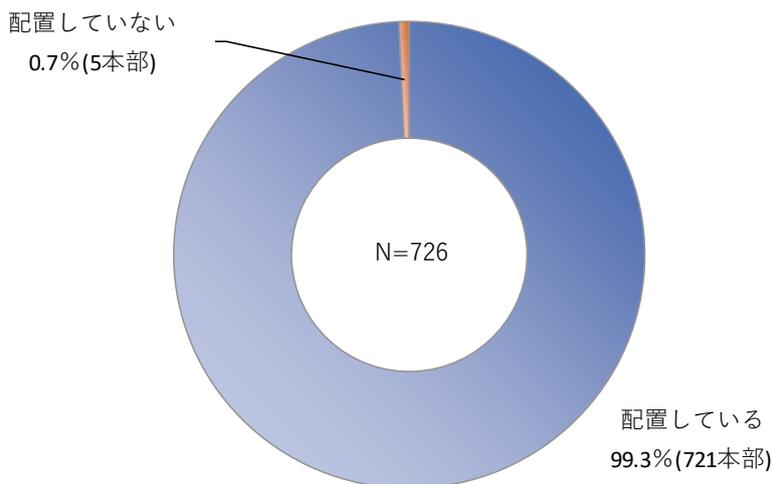


2. 通信指令員への救急に係る教育・研修について

問2 通信指令室に救急隊員資格を持った職員を配置（一部配置を含む）しているか <単数回答>

- 「問2 通信指令室に救急隊員資格を持った職員を配置（一部配置を含む）しているか <単数回答>」は、「配置している」が99.3%（721本部）、「配置していない」が0.7%（5本部）となっている。

問2 通信指令室に救急隊員資格を持った職員を配置（一部配置を含む）しているか <単数回答>

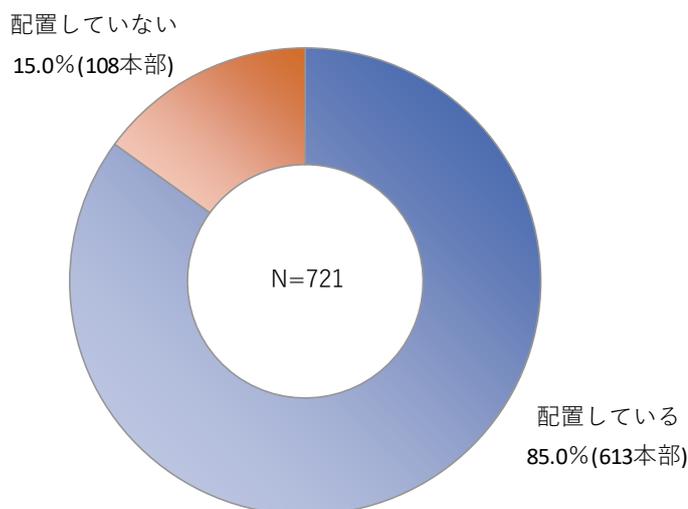


副問2-1 救急救命士資格者を配置しているか <単数回答>

【問2で「1. 配置している」を選択した方】

- 「副問2-1 救急救命士資格者を配置しているか <単数回答>」は、「配置している」が85.0%（613本部）、「配置していない」が15.0%（108本部）となっている。

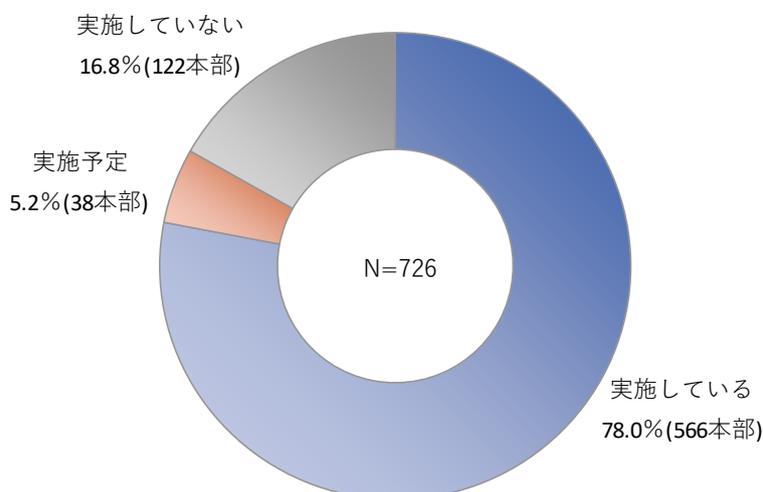
副問2-1 救急救命士資格者を配置しているか <単数回答>



問3 通信指令員に対して救急に係る教育・研修を実施しているか <単数回答>

○「問3 通信指令員に対して救急に係る教育・研修を実施しているか <単数回答>」は、「実施している」が最多で78.0% (566本部)、次いで、「実施していない」が16.8% (122本部)、「実施予定」が5.2% (38本部)となっている。

問3 通信指令員に対して救急に係る教育・研修を実施しているか <単数回答>



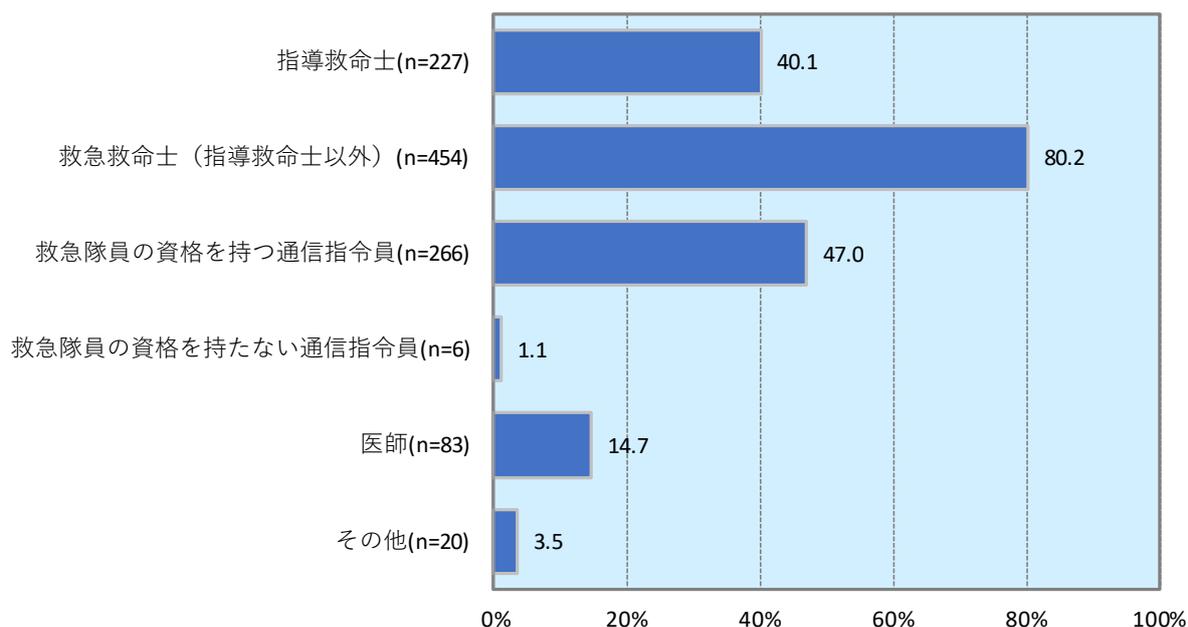
副問3-1 通信指令員への教育・研修の実施主体 <複数回答>

【問3で「1. 実施している」を選択した方】

○「副問3-1 通信指令員への教育・研修の実施主体 <複数回答>」は、「救急救命士（指導救命士以外）」が最多で80.2% (454本部)、次いで、「救急隊員の資格を持つ通信指令員」が47.0% (266本部)、「指導救命士」が40.1% (227本部)となっている。

副問3-1 通信指令員への教育・研修の実施主体 <複数回答>

N = 566

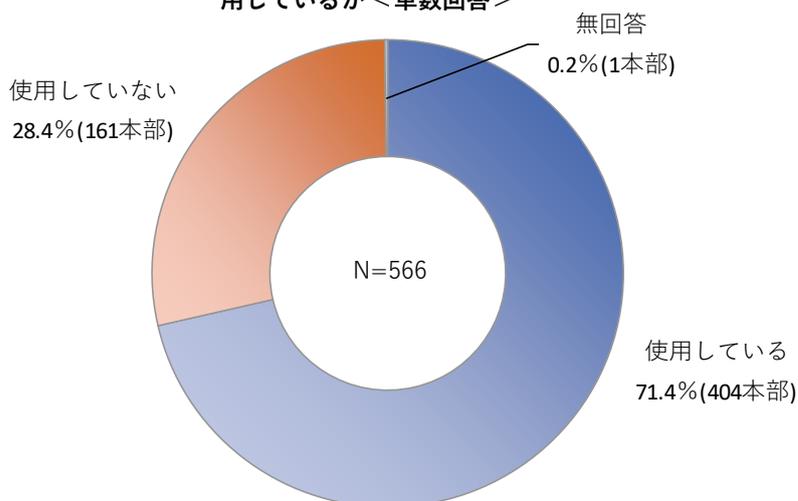


副問3-2 消防庁が平成29年3月に作成した「通信指令員の救急に係る教育テキスト」を使用しているか <単数回答>

【問3で「1. 実施している」を選択した方】

- 「副問3-2 消防庁が平成29年3月に作成した「通信指令員の救急に係る教育テキスト」を使用しているか <単数回答>」は、「使用している」が71.4%（404本部）、「使用していない」が28.4%（161本部）となっている。

副問3-2 消防庁が平成29年3月に作成した「通信指令員の救急に係る教育テキスト」を使用しているか <単数回答>



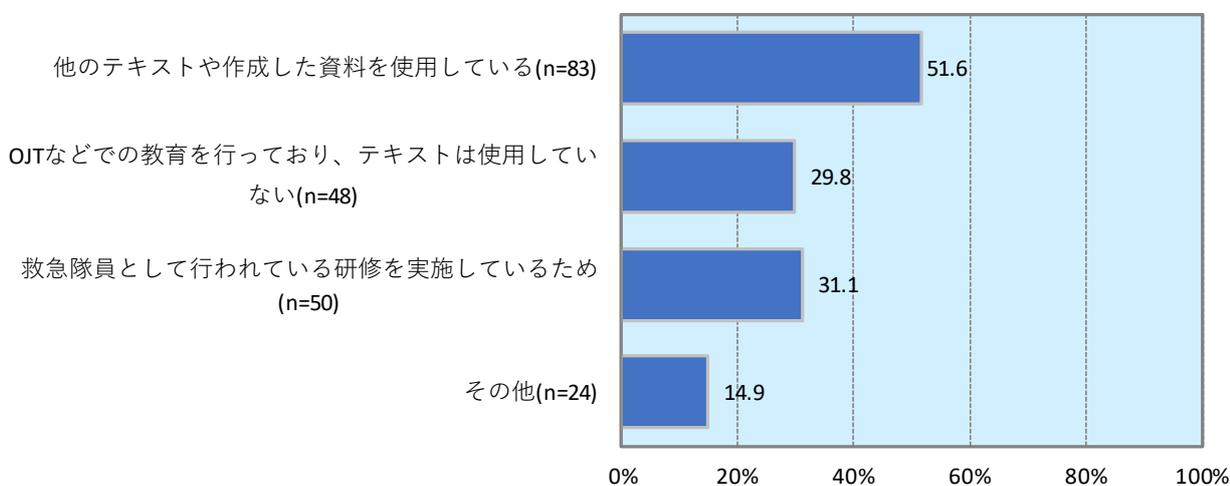
副問3-3 使用していない理由 <複数回答>

【副問3-2で「2. 使用していない」を選択した方】

- 「副問3-3 使用していない理由 <複数回答>」は、「他のテキストや作成した資料を使用している」が最多で51.6%（83本部）、次いで、「救急隊員として行われている研修を実施しているため」が31.1%（50本部）、「OJTなどでの教育を行っており、テキストは使用していない」が29.8%（48本部）となっている。

副問3-3 使用していない理由 <複数回答>

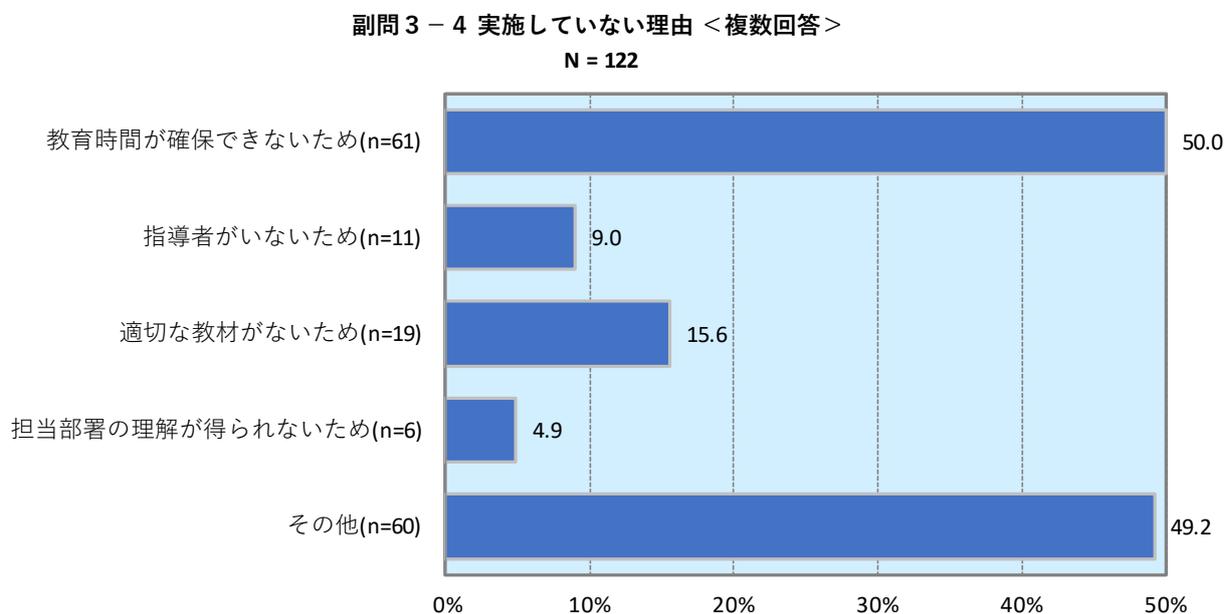
N = 161



副問 3 - 4 実施していない理由 <複数回答>

【問 3 で「3. 実施していない」を選択した方】

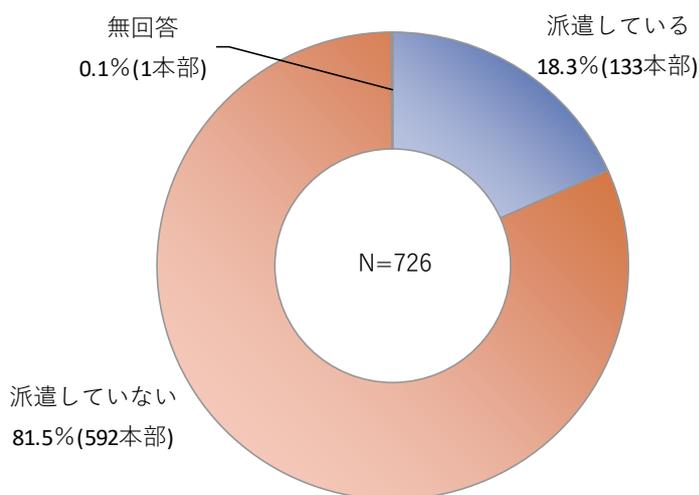
- 「副問 3 - 4 実施していない理由 <複数回答>」は、「教育時間が確保できないため」が最多で 50.0% (61 本部)、次いで、「その他」が 49.2% (60 本部)、「適切な教材がないため」が 15.6% (19 本部) となっている。



問 4 消防学校等教育機関で行う通信指令専科教育への派遣を行っているか <単数回答>

- 「問 4 消防学校等教育機関で行う通信指令専科教育への派遣を行っているか <単数回答>」は、「派遣している」が 18.3% (133 本部)、「派遣していない」が 81.5% (592 本部) となっている。

問 4 消防学校等教育機関で行う通信指令専科教育への派遣を行っているか <単数回答>



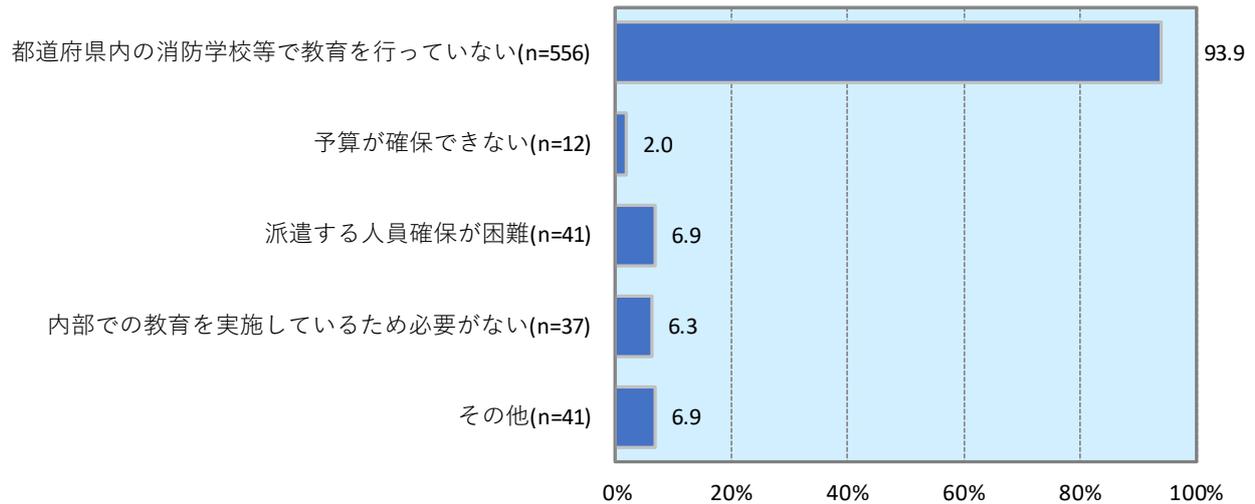
副問 4 - 1 派遣していない理由 <複数回答>

【問 4 で「2. 派遣していない」を選択した方】

- 「副問 4 - 1 派遣していない理由 <複数回答>」は、「都道府県内の消防学校等で教育を行っていない」が最多で 93.9% (556 本部)、次いで、「派遣する人員確保が困難」と「その他」がともに 6.9% (41 本部)、「内部での教育を実施しているため必要がない」が 6.3% (37 本部) となっている。

副問 4 - 1 派遣していない理由 <複数回答>

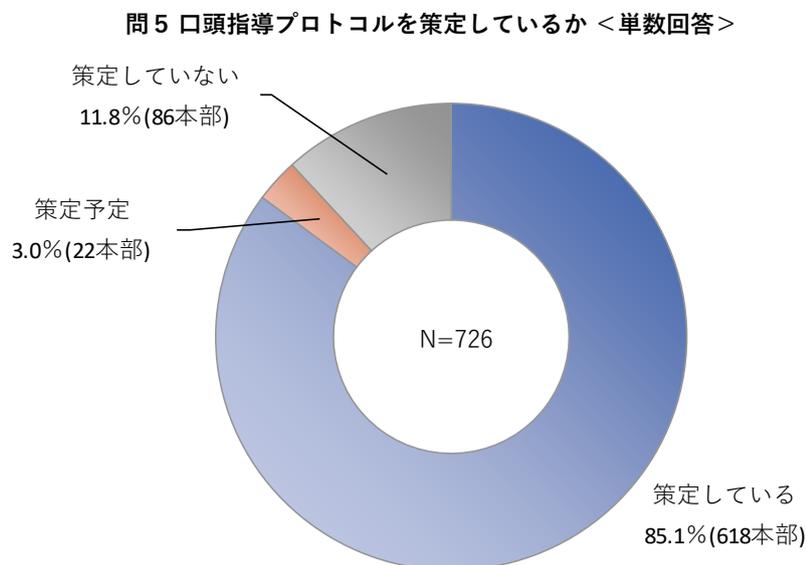
N = 592



3. 口頭指導について

問5 口頭指導プロトコルを策定しているか <単数回答>

- 「問5 口頭指導プロトコルを策定しているか <単数回答>」は、「策定している」が最多で85.1% (618本部)、次いで、「策定していない」が11.8% (86本部)、「策定予定」が3.0% (22本部) となっている。

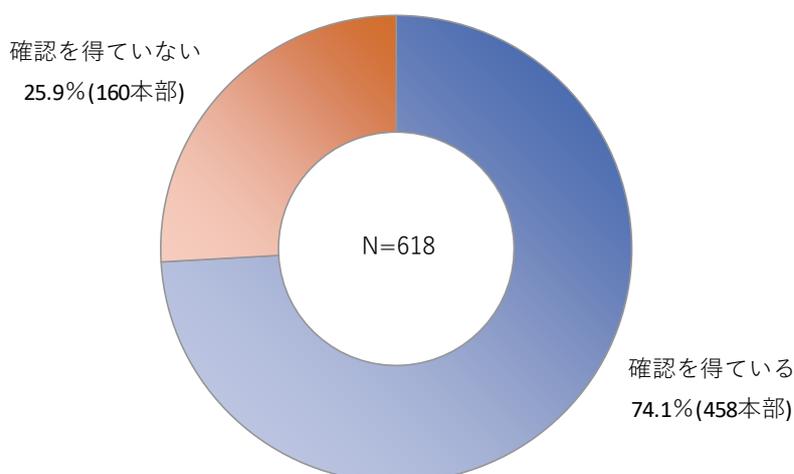


副問5-1 地域メディカルコントロール協議会の確認を得たものか <単数回答>

【問5で「1. 策定している」を選択した方】

- 「副問5-1 地域メディカルコントロール協議会の確認を得たものか <単数回答>」は、「確認を得ている」が74.1% (458本部)、「確認を得ていない」が25.9% (160本部) となっている。

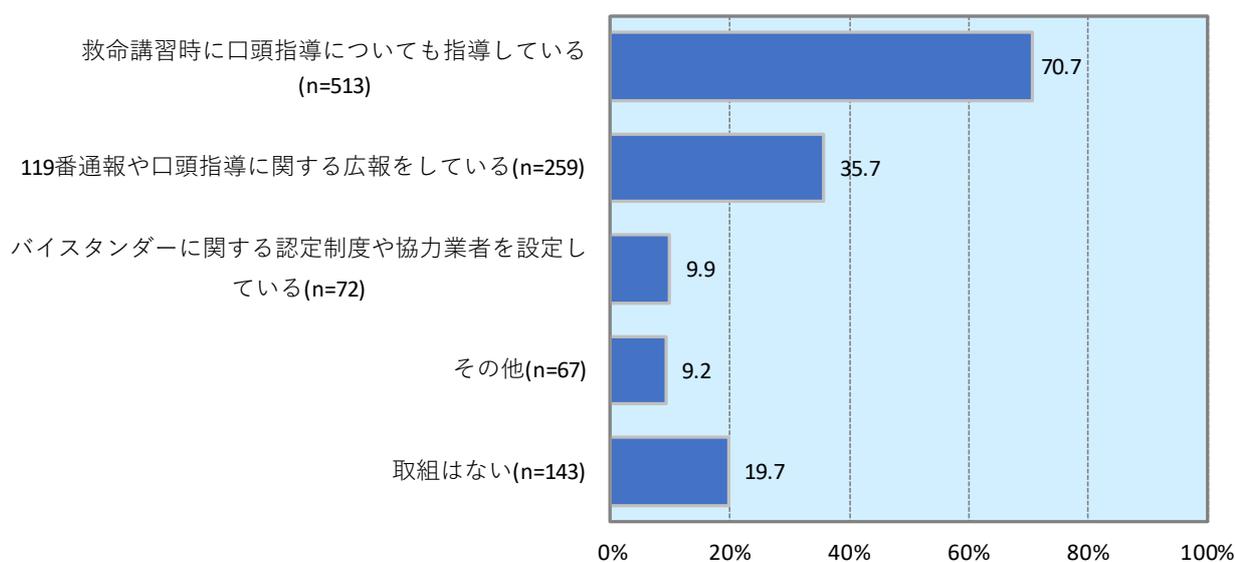
副問5-1 地域メディカルコントロール協議会の確認を得たものか <単数回答>



問6 プロトコルの策定以外に、バイスタンダーCPRの促進のために工夫している取組 <複数回答>

- 「問6 プロトコルの策定以外に、バイスタンダーCPRの促進のために工夫している取組 <複数回答>」は、「救命講習時に口頭指導についても指導している」が最多で70.7%（513本部）、次いで、「119番通報や口頭指導に関する広報をしている」が35.7%（259本部）、「取組はない」が19.7%（143本部）となっている。

問6 プロトコルの策定以外に、バイスタンダーCPRの促進のために工夫している取組
<複数回答>
N = 726

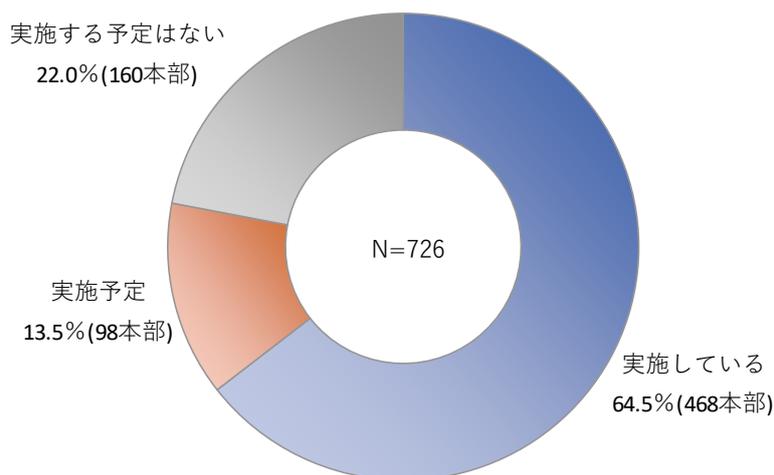


4. 口頭指導の事後検証について

問7 口頭指導の事後検証を実施しているか <単数回答>

- 「問7 口頭指導の事後検証を実施しているか <単数回答>」は、「実施している」が最多で64.5%（468本部）、次いで、「実施する予定はない」が22.0%（160本部）、「実施予定」が13.5%（98本部）となっている。

問7 口頭指導の事後検証を実施しているか <単数回答>

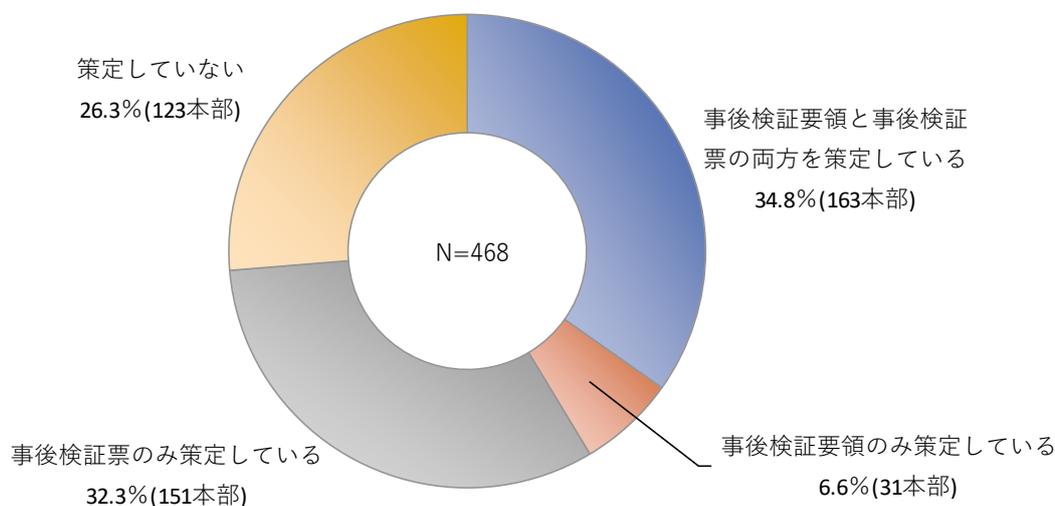


副問7-1 口頭指導の事後検証要領や事後検証票を策定しているか <単数回答>

【問7で「1. 実施している」を選択した方】

- 「副問7-1 口頭指導の事後検証要領や事後検証票を策定しているか <単数回答>」は、「事後検証要領と事後検証票の両方を策定している」が最多で34.8%（163本部）、次いで、「事後検証票のみ策定している」が32.3%（151本部）、「策定していない」が26.3%（123本部）となっている。

副問7-1 口頭指導の事後検証要領や事後検証票を策定しているか <単数回答>

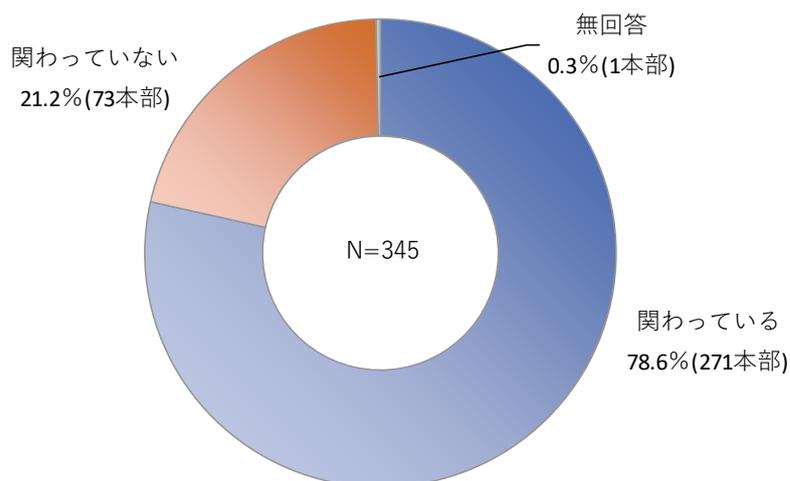


副問 7-2 口頭指導の事後検証要領や事後検証票の策定に地域メディカルコントロール協議会は関わっているか <単数回答>

【副問 7-1 で「4. 策定していない」以外を選択した方】

- 「副問 7-2 口頭指導の事後検証要領や事後検証票の策定に地域メディカルコントロール協議会は関わっているか <単数回答>」は、「関わっている」が 78.6% (271 本部)、「関わっていない」が 21.2% (73 本部) となっている。

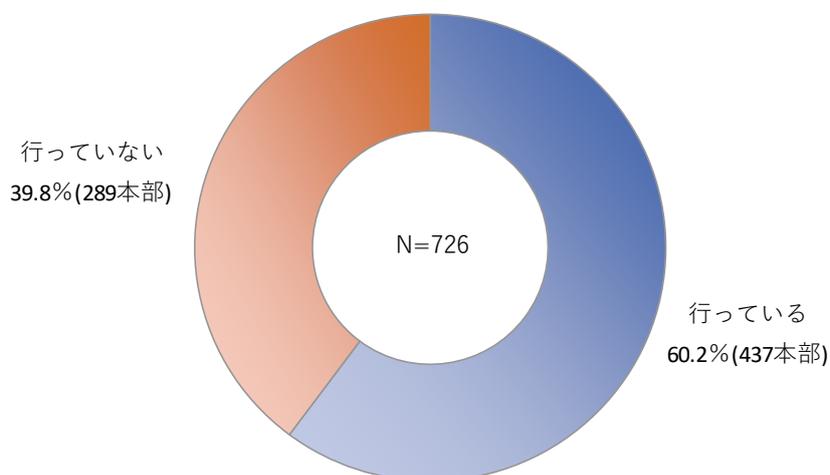
副問 7-2 口頭指導の事後検証要領や事後検証票の策定に地域メディカルコントロール協議会は関わっているか <単数回答>



問 8 口頭指導を実施していない事案についても、通信指令に係る事後検証を行っているか <単数回答>

- 「問 8 口頭指導を実施していない事案についても、通信指令に係る事後検証を行っているか <単数回答>」は、「行っている」が 60.2% (437 本部)、「行っていない」が 39.8% (289 本部) となっている。

問 8 口頭指導を実施していない事案についても、通信指令に係る事後検証を行っているか <単数回答>

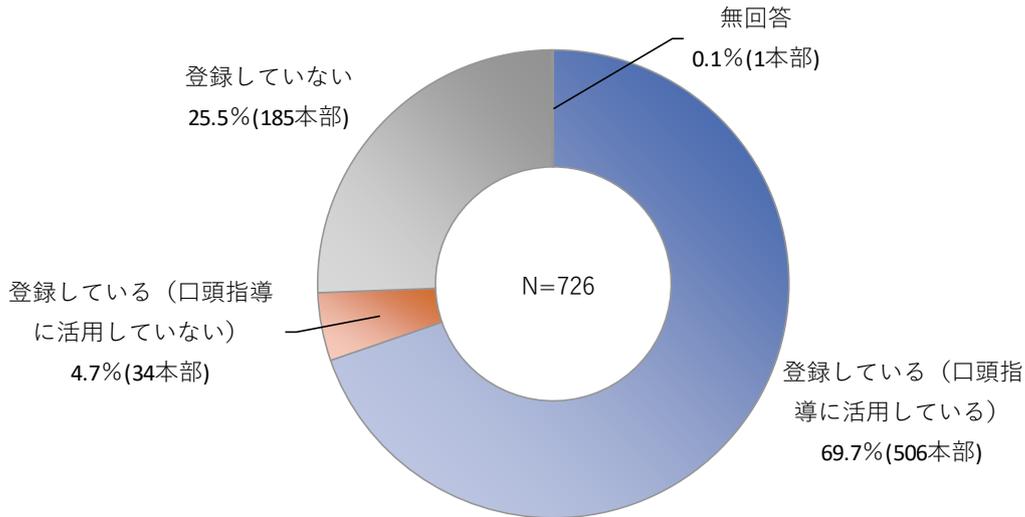


5. AED 関係について

問9 通信指令システムに AED の設置場所に関する情報を登録しているか <単数回答>

- 「問9 通信指令システムに AED の設置場所に関する情報を登録しているか <単数回答>」は、「登録している（口頭指導に活用している）」が最多で 69.7%（506 本部）、次いで、「登録していない」が 25.5%（185 本部）、「登録している（口頭指導に活用していない）」が 4.7%（34 本部）となっている。

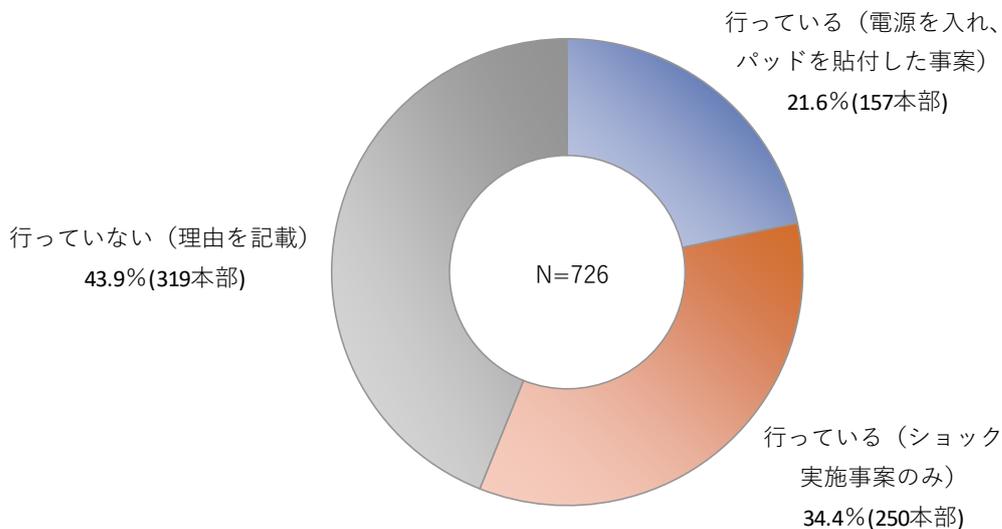
問9 通信指令システムにAEDの設置場所に関する情報を登録しているか <単数回答>



問10 市民が AED を使用した事例の AED データの収集を行っているか <単数回答>

- 「問10 市民が AED を使用した事例の AED データの収集を行っているか <単数回答>」は、「行っていない（理由を記載）」が最多で 43.9%（319 本部）、次いで、「行っている（ショック実施事案のみ）」が 34.4%（250 本部）、「行っている（電源を入れ、パッドを貼付した事案）」が 21.6%（157 本部）となっている。

問10 市民がAEDを使用した事例のAEDデータの収集を行っているか <単数回答>



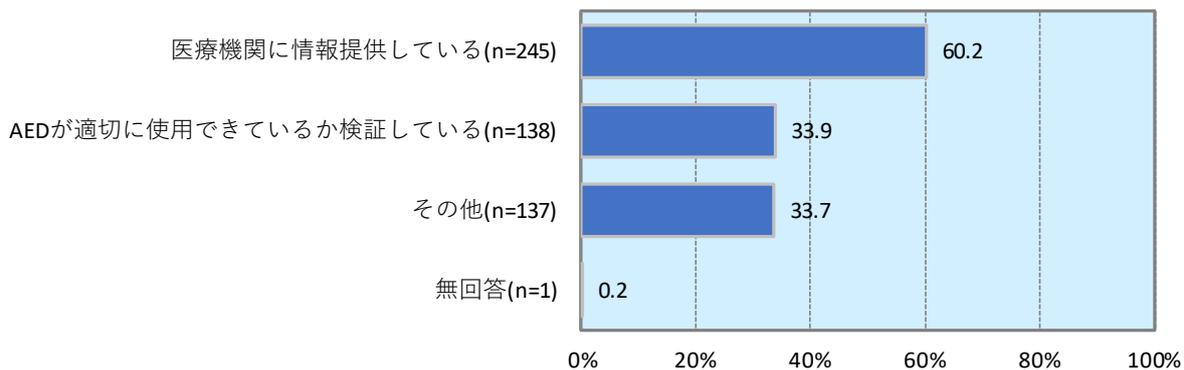
副問 10-1 収集した AED データの活用方法 <複数回答>

【問 10 で「1. 行っている（電源を入れ、パッドを貼付した事案）」もしくは「2. 行っている（ショック実施事案のみ）」を選択した方】

- 「副問 10-1 収集した AED データの活用方法 <複数回答>」は、「医療機関に情報提供している」が最多で 60.2%（245 本部）、次いで、「AED が適切に使用できているか検証している」が 33.9%（138 本部）、「その他」が 33.7%（137 本部）となっている。

副問10-1 収集したAEDデータの活用方法 <複数回答>

N = 407

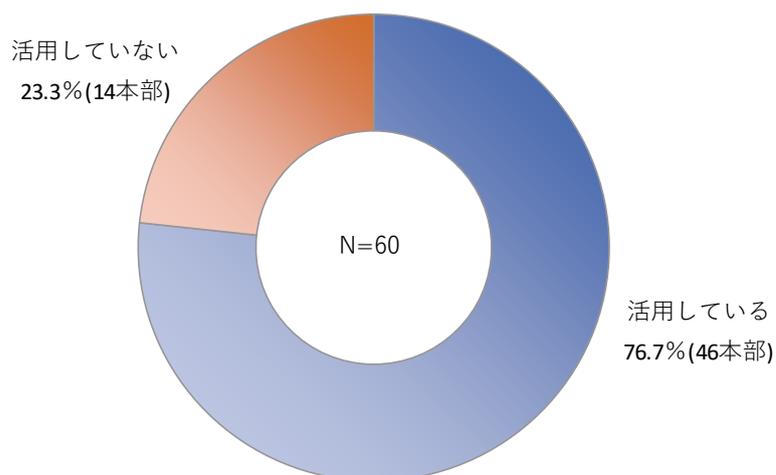


副問 10-2 検証結果を応急手当講習会に活用しているか <単数回答>

【副問 10-1 で「2. AED が適切に使用できているか検証している」を選択した方】

- 「副問 10-2 検証結果を応急手当講習会に活用しているか <単数回答>」は、「活用している」が 76.7%（46 本部）、「活用していない」が 23.3%（14 本部）となっている。

副問10-2 検証結果を応急手当講習会に活用しているか <単数回答>



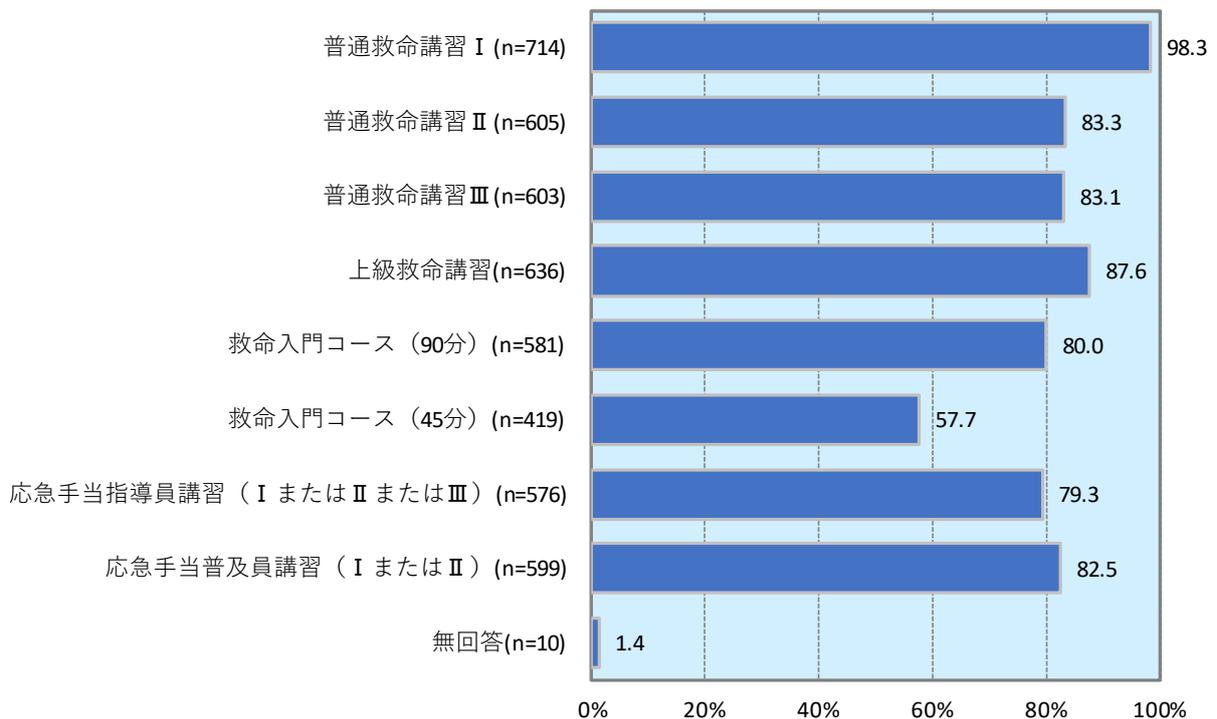
6. 応急手当の普及啓発について

問 11 応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱に定める講習内容のうち、貴本部の要綱に定めている内容 <複数回答>

- 「問 11 応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱に定める講習内容のうち、貴本部の要綱に定めている内容 <複数回答>」は、「普通救命講習Ⅰ」が最多で 98.3% (714 本部)、次いで、「上級救命講習」が 87.6% (636 本部)、「普通救命講習Ⅱ」が 83.3% (605 本部) となっている。

問11 応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱に定める講習内容のうち、貴本部の要綱に定めている内容 <複数回答>

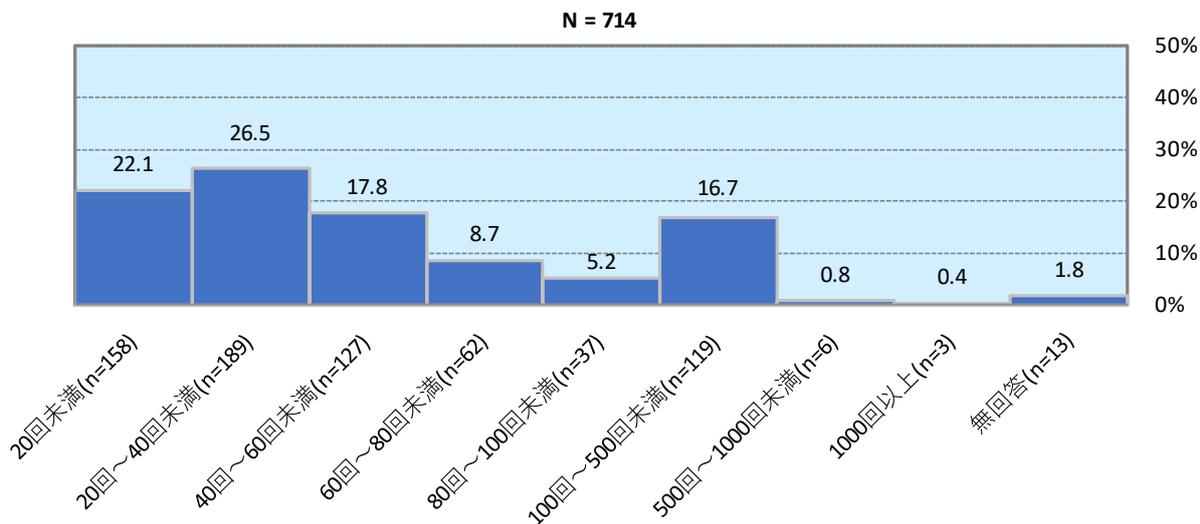
N = 726



問 11 「1. 普通救命講習Ⅰ」について、平成30年中に実施している講習会開催回数 <数値回答>

○「問 11 「1. 普通救命講習Ⅰ」について、平成30年中に実施している講習会開催回数 <数値回答>」は、「20回～40回未満」が最多で26.5%（189本部）、次いで、「20回未満」が22.1%（158本部）、「40回～60回未満」が17.8%（127本部）となっている。

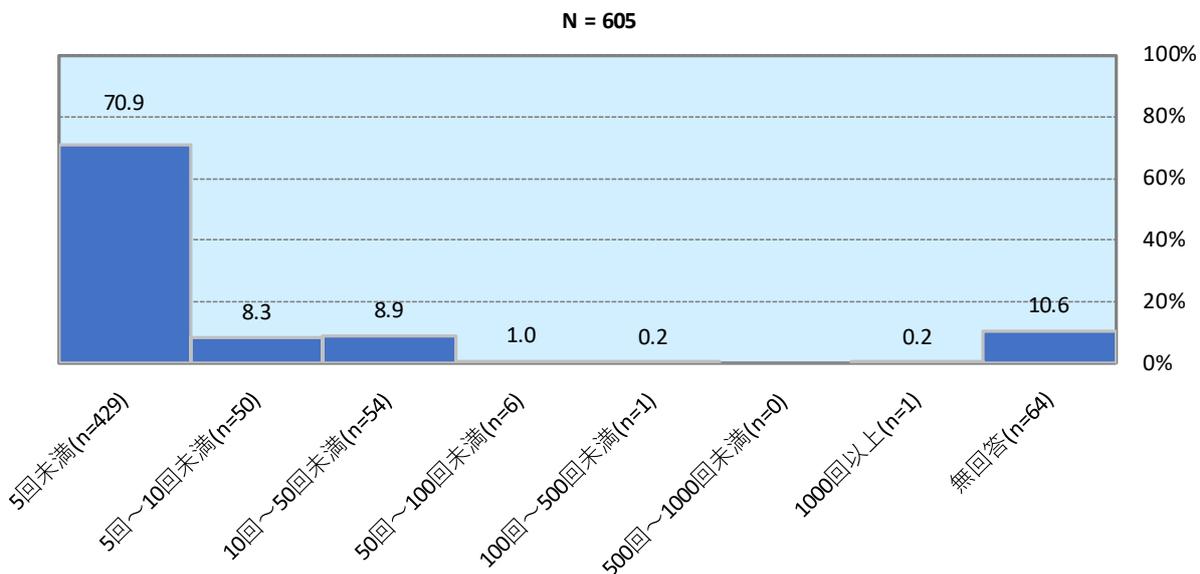
問11 「1. 普通救命講習Ⅰ」について、平成30年中に実施している講習会開催回数 <数値回答>



問 11 「2. 普通救命講習Ⅱ」について、平成30年中に実施している講習会開催回数 <数値回答>

○「問 11 「2. 普通救命講習Ⅱ」について、平成30年中に実施している講習会開催回数 <数値回答>」は、「5回未満」が最多で70.9%（429本部）、次いで、「10回～50回未満」が8.9%（54本部）、「5回～10回未満」が8.3%（50本部）となっている。

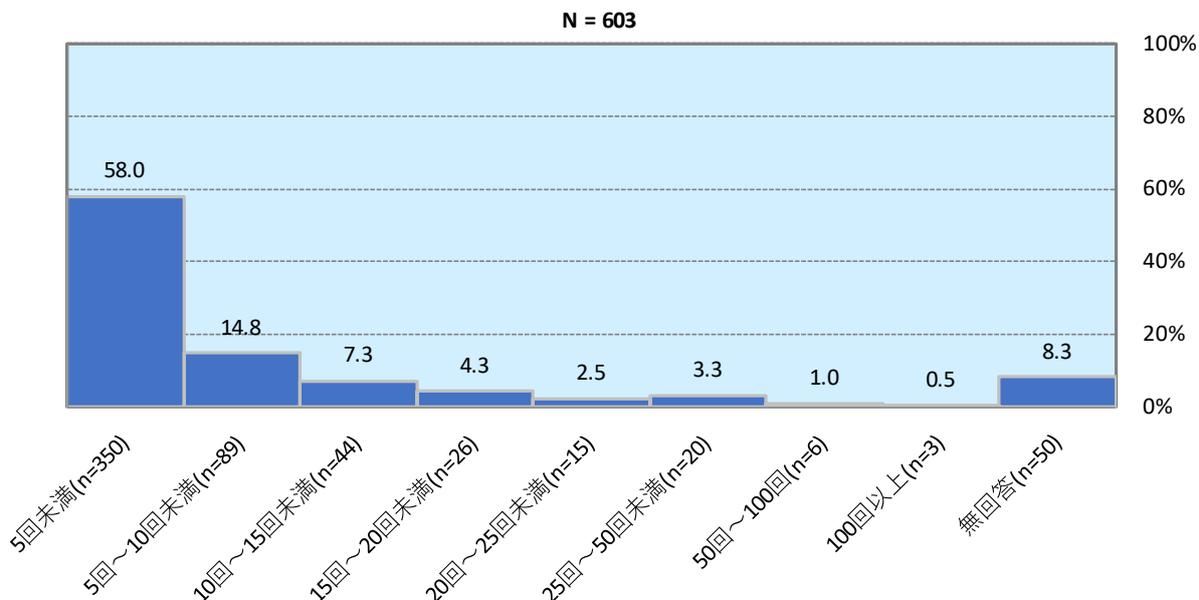
問11 「2. 普通救命講習Ⅱ」について、平成30年中に実施している講習会開催回数 <数値回答>



問 11 「3. 普通救命講習Ⅲ」について、平成 30 年中に実施している講習会開催回数
 <数値回答>

○ 「問 11 「3. 普通救命講習Ⅲ」について、平成 30 年中に実施している講習会開催回数 <数値回答>」は、「5 回未満」が最多で 58.0% (350 本部)、次いで、「5 回～10 回未満」が 14.8% (89 本部)、「10 回～15 回未満」が 7.3% (44 本部) となっている。

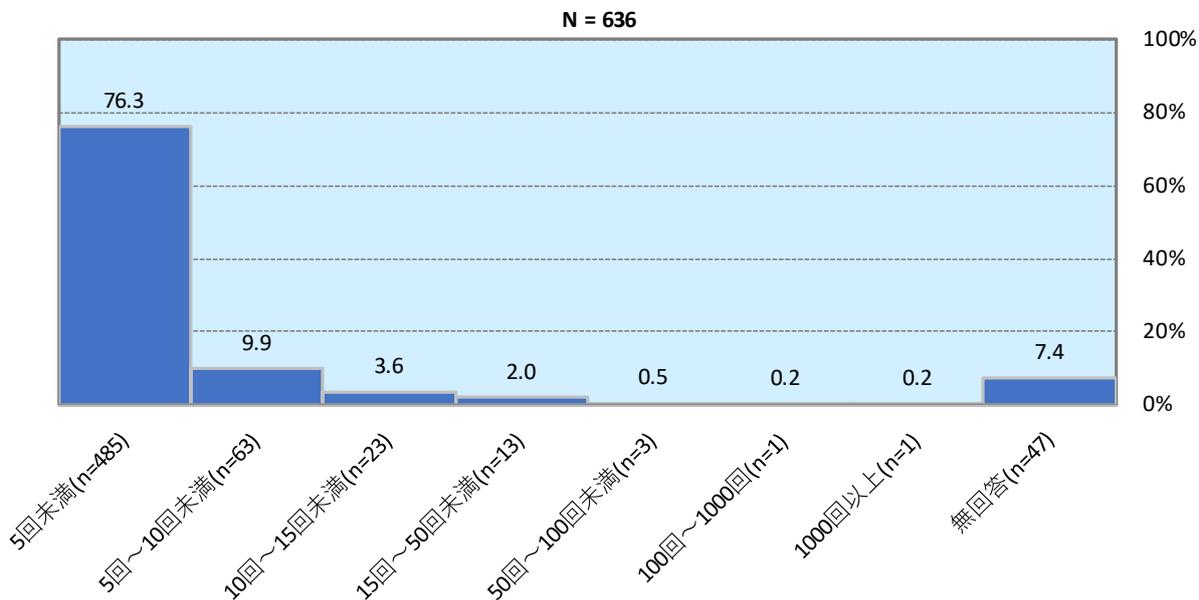
問11 「3. 普通救命講習Ⅲ」について、平成30年中に実施している講習会開催回数
 <数値回答>



問 11 「4. 上級救命講習」について、平成 30 年中に実施している講習会開催回数
 <数値回答>

○ 「問 11 「4. 上級救命講習」について、平成 30 年中に実施している講習会開催回数 <数値回答>」は、「5 回未満」が最多で 76.3% (485 本部)、次いで、「5 回～10 回未満」が 9.9% (63 本部)、「10 回～15 回未満」が 3.6% (23 本部) となっている。

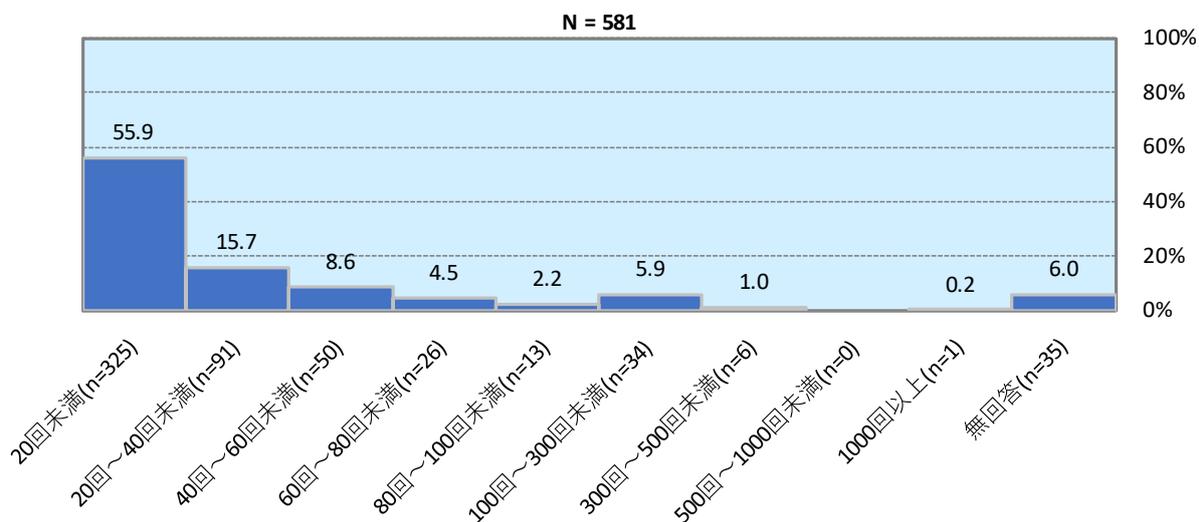
問11 「4. 上級救命講習」について、平成30年中に実施している講習会開催回数
 <数値回答>



問 11 「5. 救命入門コース（90分）」について、平成30年中に実施している講習会開催回数 <数値回答>

- 「問 11 「5. 救命入門コース（90分）」について、平成30年中に実施している講習会開催回数 <数値回答>」は、「20回未満」が最多で55.9%（325本部）、次いで、「20回～40回未満」が15.7%（91本部）、「40回～60回未満」が8.6%（50本部）となっている。

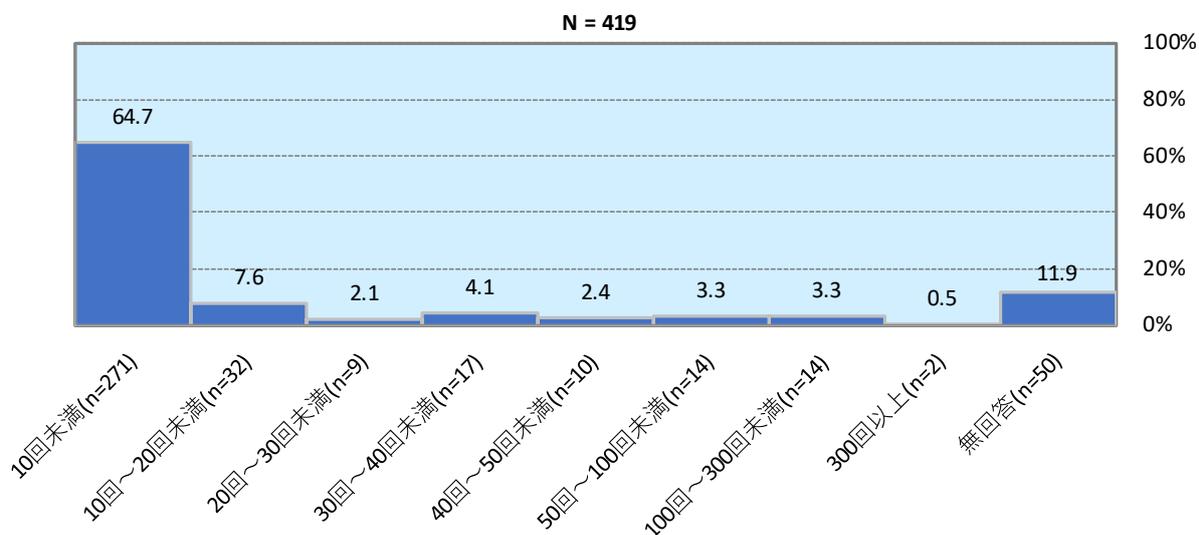
問11 「5. 救命入門コース（90分）」について、平成30年中に実施している講習会開催回数 <数値回答>



問 11 「6. 救命入門コース（45分）」について、平成30年中に実施している講習会開催回数 <数値回答>

- 「問 11 「6. 救命入門コース（45分）」について、平成30年中に実施している講習会開催回数 <数値回答>」は、「10回未満」が最多で64.7%（271本部）、次いで、「10回～20回未満」が7.6%（32本部）、「30回～40回未満」が4.1%（17本部）となっている。

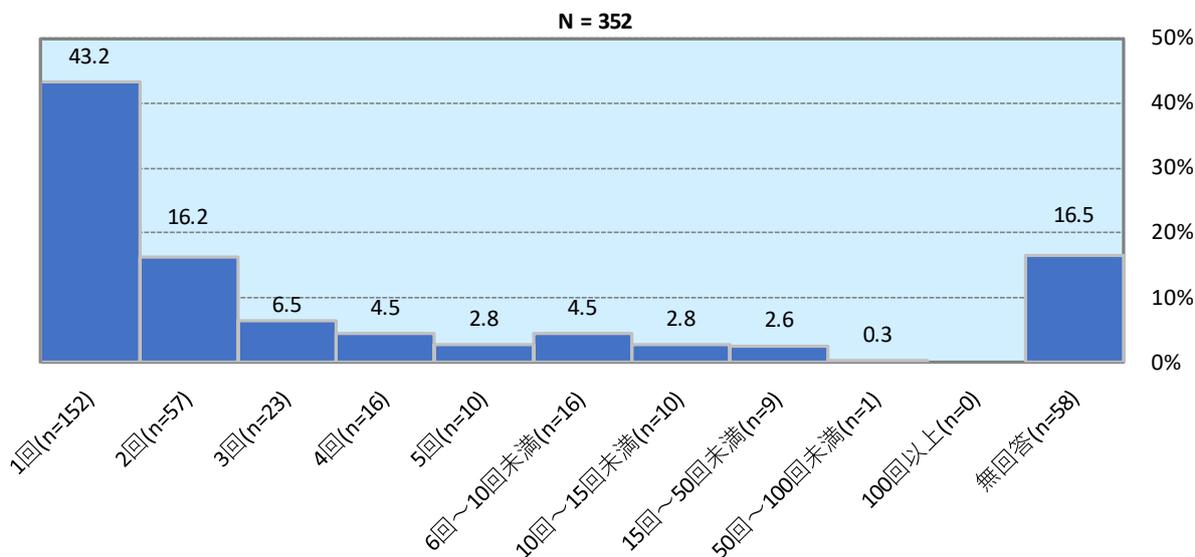
問11 「6. 救命入門コース（45分）」場合、平成30年中に実施している講習会開催回数 <数値回答>



問 11 「 7. 応急手当指導員講習（ⅠまたはⅡまたはⅢ）」の場合、平成 30 年中に実施している講習会開催回数 <数値回答>

- 「問 11 「 7. 応急手当指導員講習（ⅠまたはⅡまたはⅢ）」について、平成 30 年中に実施している講習会開催回数 <数値回答>」は、「1 回」が最多で 43.2%（152 本部）、次いで、「2 回」が 16.2%（57 本部）、「3 回」が 6.5%（23 本部）となっている。

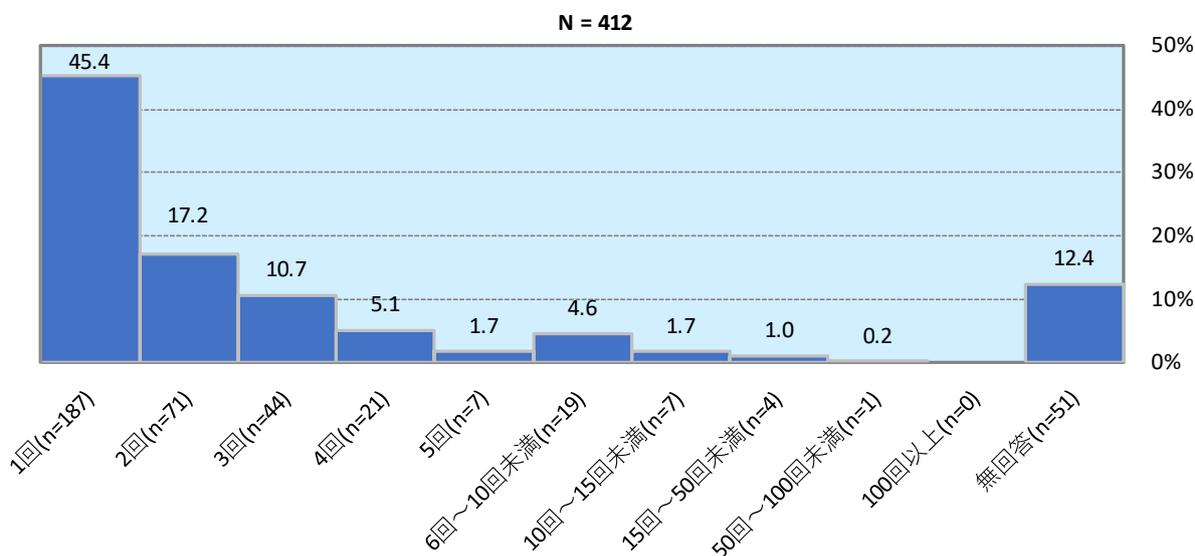
問11 「 7. 応急手当指導員講習（ⅠまたはⅡまたはⅢ）」場合、平成30年中に実施している講習会開催回数 <数値回答>



問 11 「 8. 応急手当普及員講習（ⅠまたはⅡ）」について、平成 30 年中に実施している講習会開催回数 <数値回答>

- 「問 11 「 8. 応急手当普及員講習（ⅠまたはⅡ）」について、平成 30 年中に実施している講習会開催回数 <数値回答>」は、「1 回」が最多で 45.4%（187 本部）、次いで、「2 回」が 17.2%（71 本部）、「3 回」が 10.7%（44 本部）となっている。

問11 「 8. 応急手当普及員講習（ⅠまたはⅡ）」場合、平成30年中に実施している講習会開催回数 <数値回答>

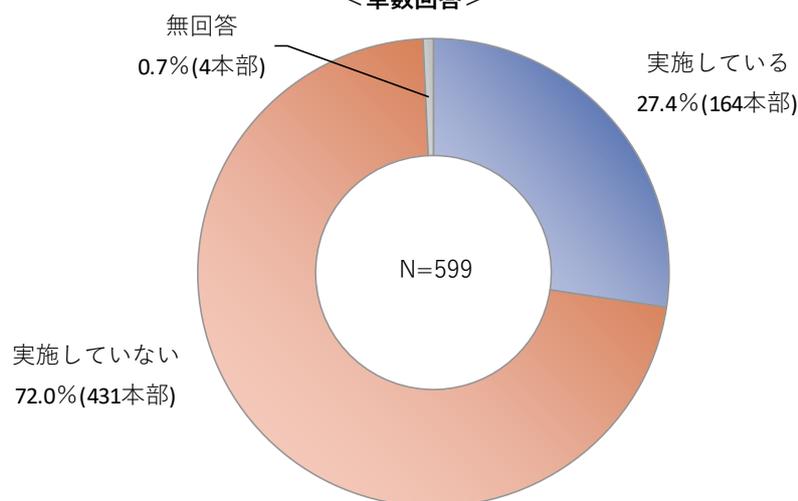


副問 11-1 現に教員職にある者に対して、応急手当普及員講習を実施しているか
 <単数回答>

【問 11 で「8. 応急手当普及員講習（ⅠまたはⅡ）」を選択した方】

- 「副問 11-1 現に教員職にある者に対して、応急手当普及員講習を実施しているか <単数回答>」は、「実施している」が 27.4%（164 本部）、「実施していない」が 72.0%（431 本部）となっている。

副問11-1 現に教員職にある者に対して、応急手当普及員講習を実施しているか
 <単数回答>

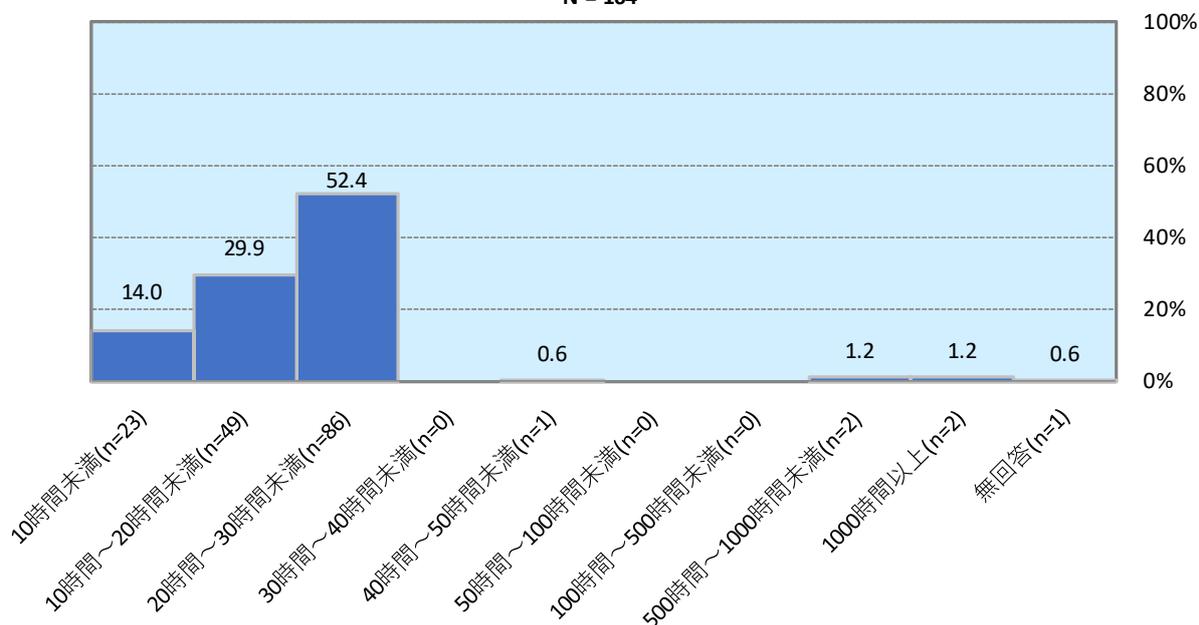


副問 11-2 現に教員職にある者に対する応急手当普及員講習の講習時間 <数値回答>

【副問 11-1 で「1. 実施している」を選択した方】

- 「副問 11-2 現に教員職にある者に対する応急手当普及員講習の講習時間 <数値回答>」は、「20 時間～30 時間未満」が最多で 52.4%（86 本部）、次いで、「10 時間～20 時間未満」が 29.9%（49 本部）、「10 時間未満」が 14.0%（23 本部）となっている。

副問11-2 現に教員職にある者に対する応急手当普及員講習の講習時間 <数値回答>
 N = 164

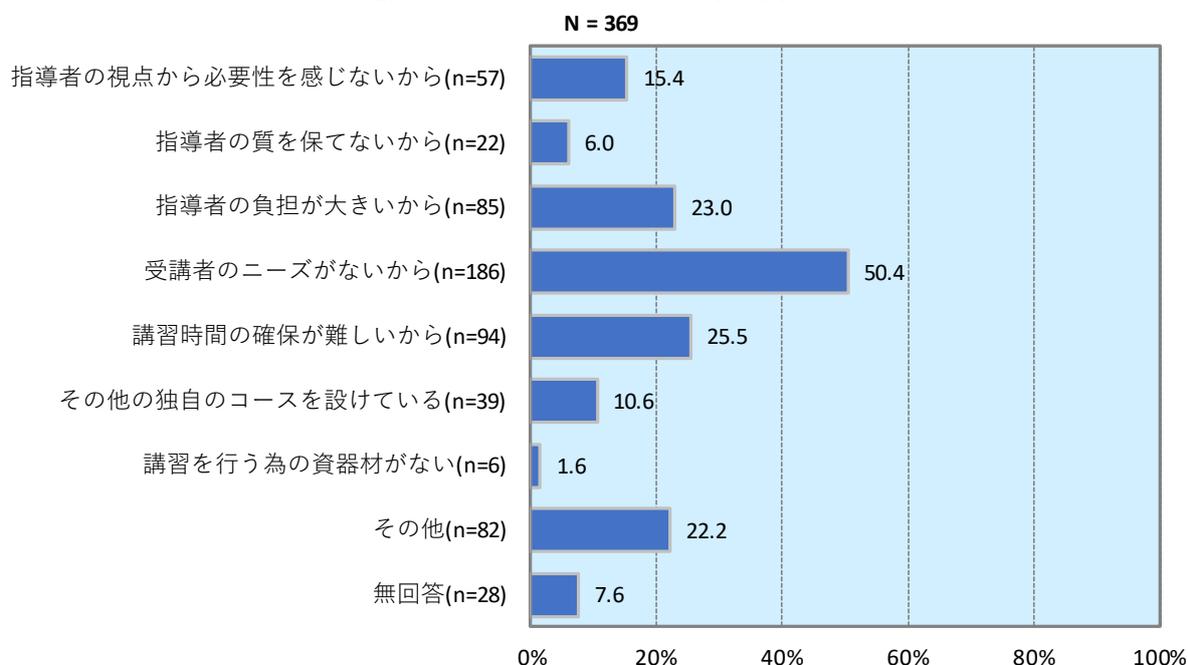


副問 11-3 定めていない理由 <複数回答>

【問 11 で「1～8」のうち、いずれか1つでも定めていない内容がある方】

- 「副問 11-3 定めていない理由 <複数回答>」は、「受講者のニーズがないから」が最多で 50.4% (186 本部)、次いで、「講習時間の確保が難しいから」が 25.5% (94 本部)、「指導者の負担が大きいから」が 23.0% (85 本部) となっている。

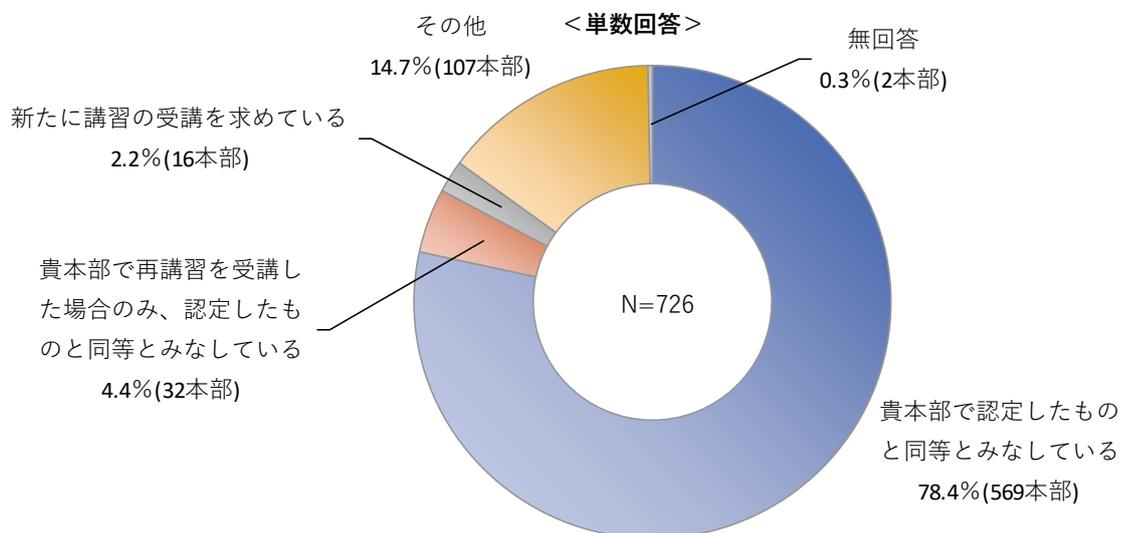
副問11-3 定めていない理由 <複数回答>



問 12 貴本部以外の消防本部が認定した応急手当普及員及び応急手当指導員の取り扱い方 <単数回答>

- 「問 12 貴本部以外の消防本部が認定した応急手当普及員及び応急手当指導員の取り扱い方 <単数回答>」は、「貴本部で認定したものと同等とみなしている」が最多で 78.4% (569 本部)、次いで、「その他」が 14.7% (107 本部)、「貴本部で再講習を受講した場合のみ、認定したものと同等とみなしている」が 4.4% (32 本部) となっている。

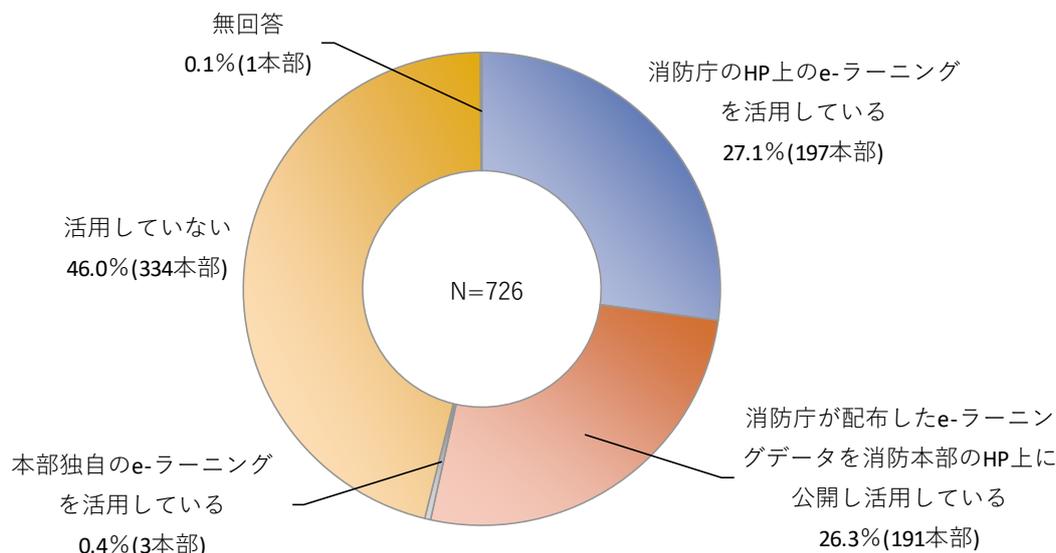
問12 貴本部以外の消防本部が認定した応急手当普及員及び応急手当指導員の取り扱い方



問 13 応急手当 WEB 講習（e-ラーニング）を活用しているか <単数回答>

○ 「問 13 応急手当 WEB 講習（e-ラーニング）を活用しているか <単数回答>」は、「活用していない」が最多で 46.0%（334 本部）、次いで、「消防庁の HP 上の e-ラーニングを活用している」が 27.1%（197 本部）、「消防庁が配布した e-ラーニングデータを消防本部の HP 上に公開し活用している」が 26.3%（191 本部）となっている。

問13 応急手当WEB講習（e-ラーニング）を活用しているか <単数回答>

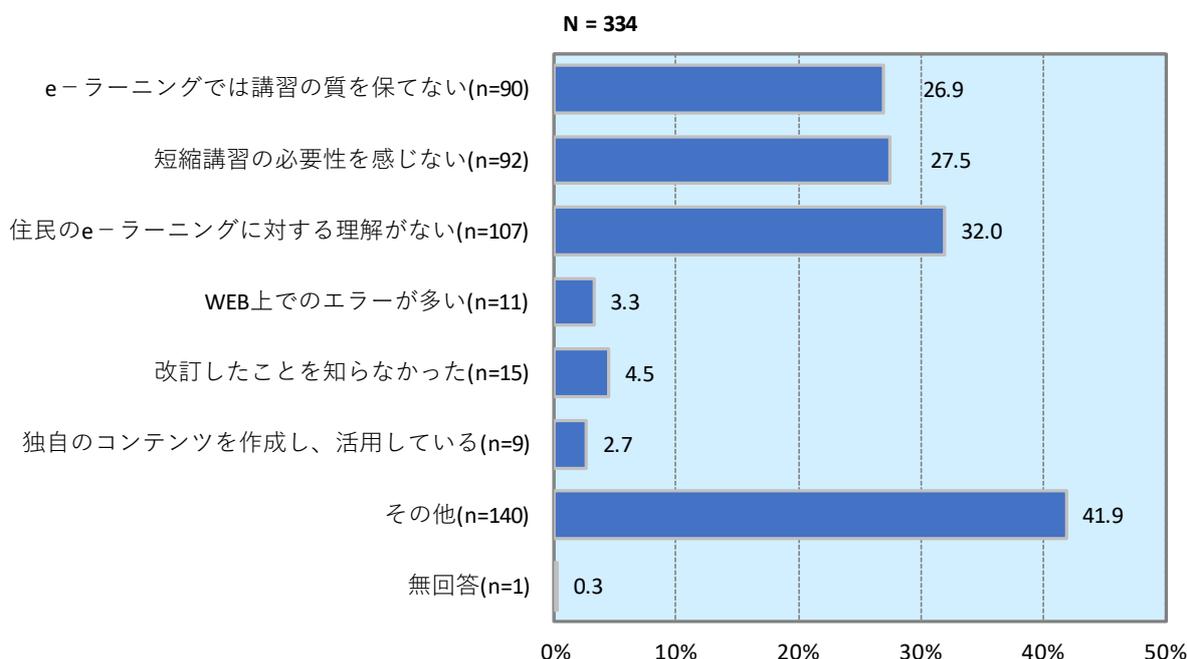


副問 13-1 活用していない理由 <複数回答>

【問 13 で「4. 活用していない」を選択した方】

○ 「副問 13-1 活用していない理由 <複数回答>」は、「その他」が最多で 41.9%（140 本部）、次いで、「住民の e-ラーニングに対する理解がない」が 32.0%（107 本部）、「短縮講習の必要性を感じない」が 27.5%（92 本部）となっている。

副問13-1 活用していない理由 <複数回答>

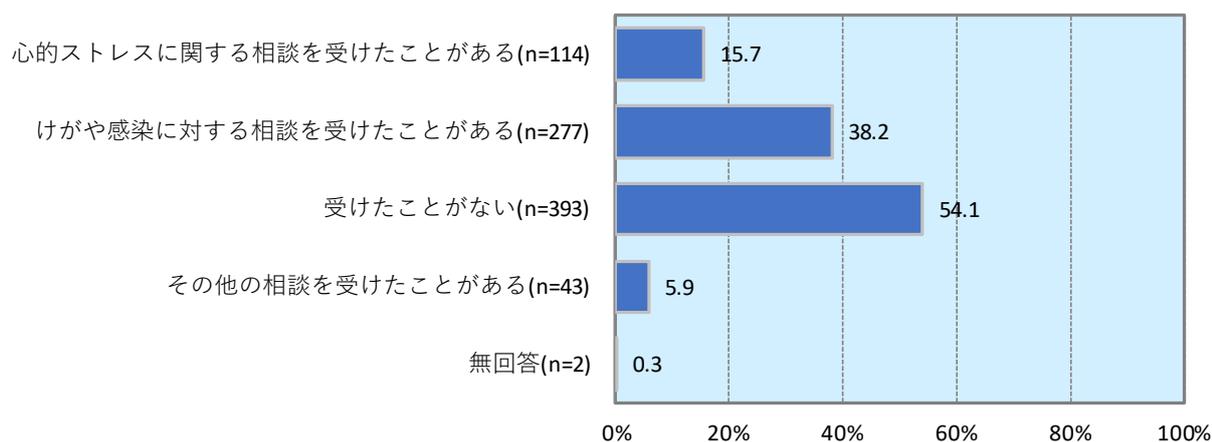


問 14 バイスタンダーから応急手当の実施に関して受けたことのある相談 <複数回答>

○ 「問 14 バイスタンダーから応急手当の実施に関して受けたことのある相談 <複数回答>」は、「受けたことがない」が最多で54.1%（393本部）、次いで、「けがや感染に対する相談を受けたことがある」が38.2%（277本部）、「心的ストレスに関する相談を受けたことがある」が15.7%（114本部）となっている。

問14 バイスタンダーから応急手当の実施に関して受けたことのある相談 <複数回答>

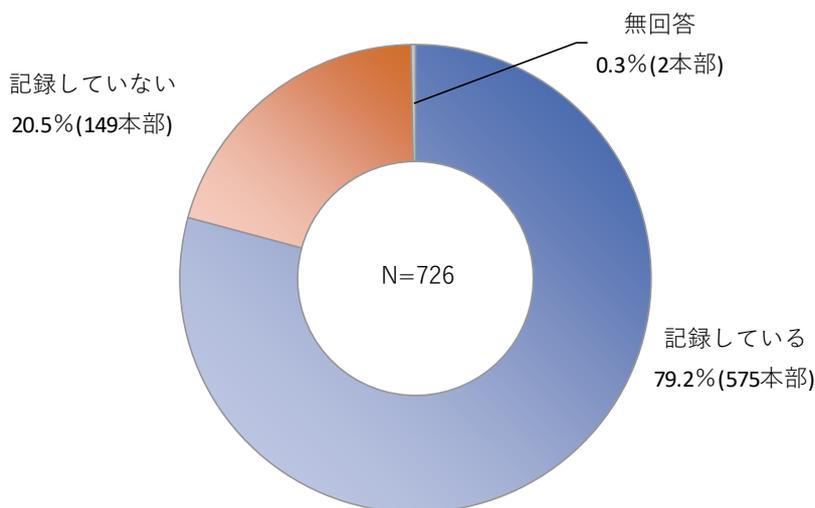
N = 726



問15 バイスタンダーに関する情報を記録しているか <単数回答>

○ 「問 15 バイスタンダーに関する情報を記録しているか <単数回答>」は、「記録している」が79.2%（575本部）、「記録していない」が20.5%（149本部）となっている。

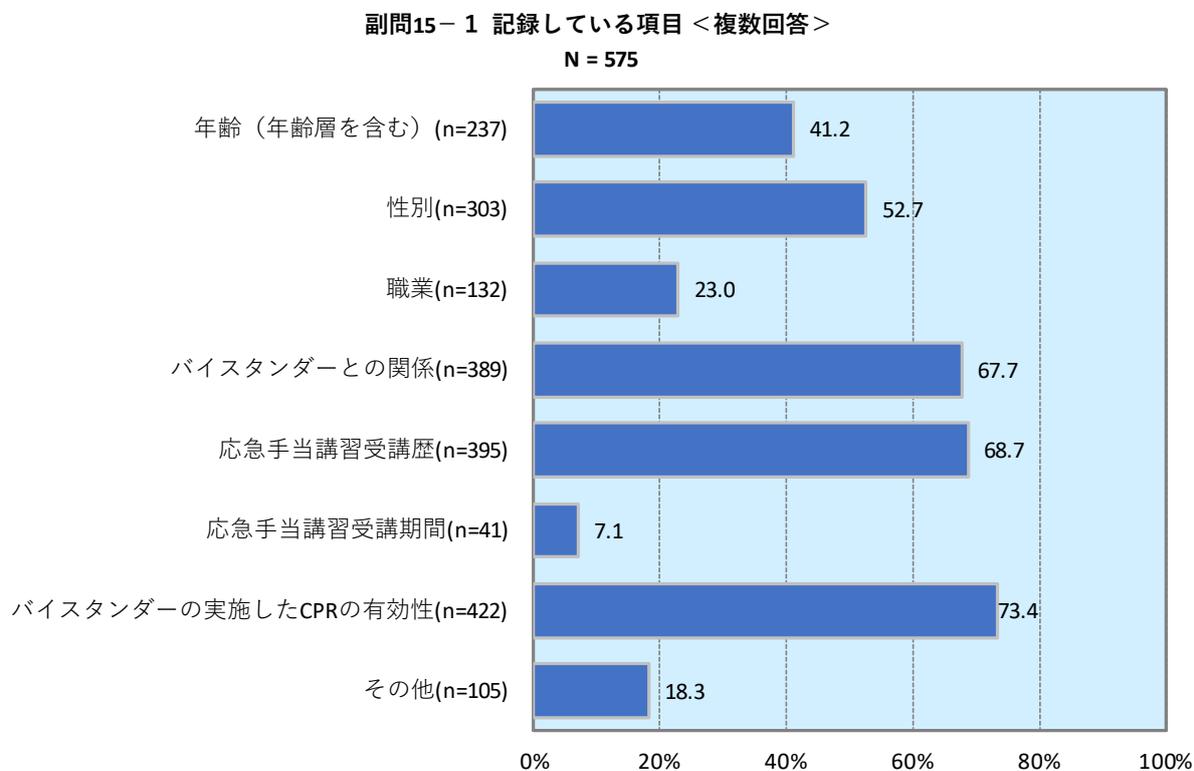
問15 バイスタンダーに関する情報を記録しているか <単数回答>



副問 15-1 記録している項目 <複数回答>

【問 15 で「1. 記録している」を選んだ方】

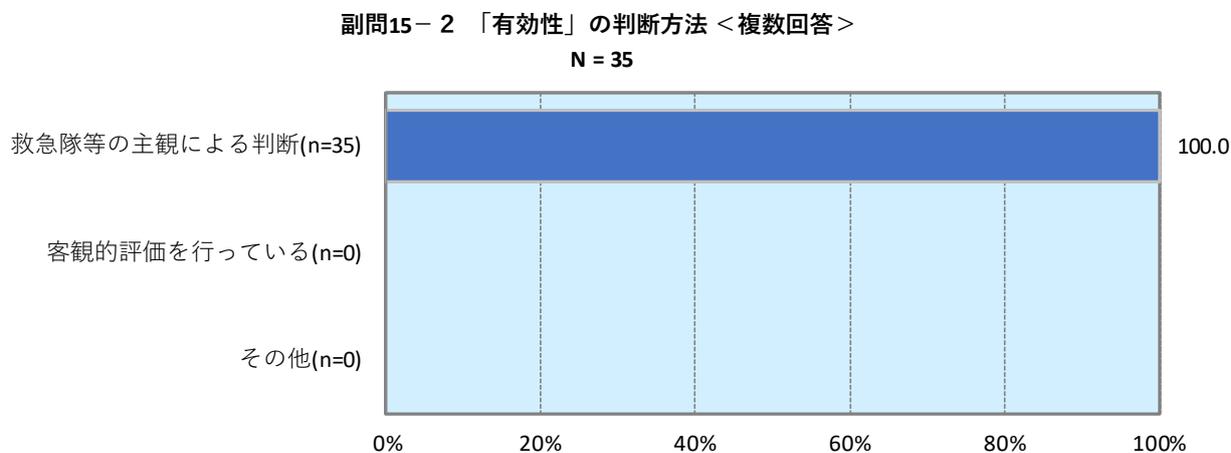
- 「副問 15-1 記録している項目 <複数回答>」は、「バイスタンダーの実施した CPR の有効性」が最多で 73.4% (422 本部)、次いで、「応急手当講習受講歴」が 68.7% (395 本部)、「バイスタンダーとの関係」が 67.7% (389 本部) となっている。



副問 15-2 「有効性」の判断方法 <複数回答>

【副問 15-1 で「7. バイスタンダーの実施した CPR の有効性」を選んだ方】

- 「副問 15-2 「有効性」の判断方法 <複数回答>」は、「救急隊等の主観による判断」が 100.0% (35 本部) となっている。

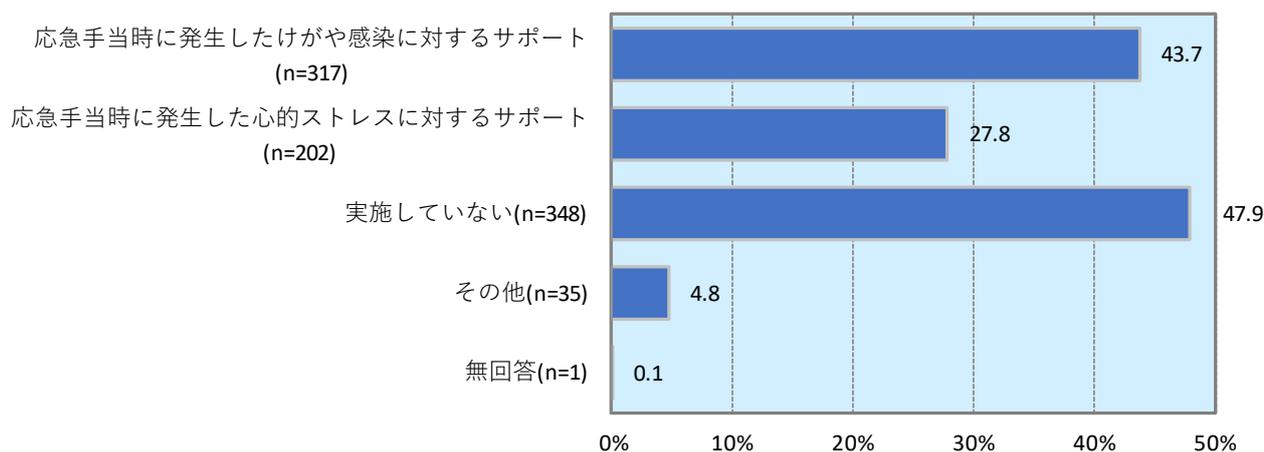


問 16 バイスタンダーをサポートする取組を実施しているか <複数回答>

- 「問 16 バイスタンダーをサポートする取組を実施しているか <複数回答>」は、「実施していない」が最多で 47.9% (348 本部)、次いで、「応急手当時に発生したけがや感染に対するサポート」が 43.7% (317 本部)、「応急手当時に発生した心的ストレスに対するサポート」が 27.8% (202 本部) となっている。

問16 バイスタンダーをサポートする取組を実施しているか <複数回答>

N = 726



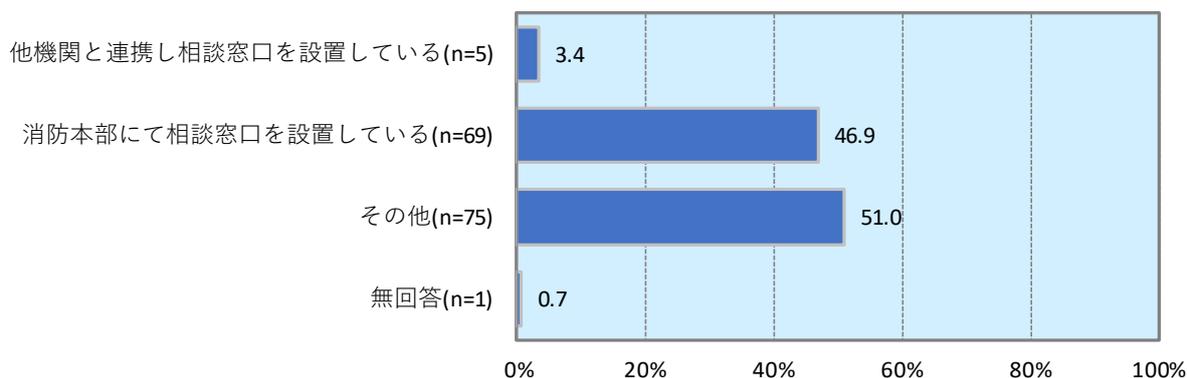
副問 16-1 行っているサポート <複数回答>

【問 16 で「1. 応急手当時に発生したけがや感染に対するサポート」を選んだ方】

- 「副問 16-1 行っているサポート <複数回答>」は、「その他」が最多で 51.0% (75 本部)、次いで、「消防本部にて相談窓口を設置している」が 46.9% (69 本部)、「他機関と連携し相談窓口を設置している」が 3.4% (5 本部) となっている。

副問16-1 行っているサポート <複数回答>

N = 147

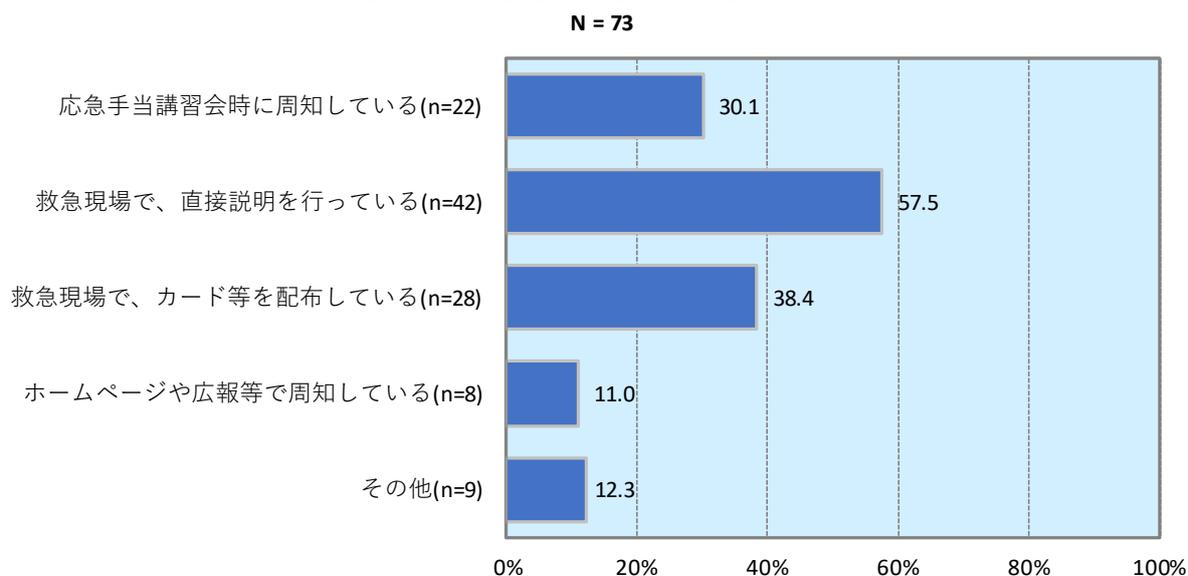


副問 16-2 相談窓口の周知方法 <複数回答>

【副問 16-1 で「1. 他機関と連携し相談窓口を設置している」もしくは「2. 消防本部にて相談窓口を設置している」を選んだ方】

○「副問 16-2 相談窓口の周知方法 <複数回答>」は、「救急現場で、直接説明を行っている」が最多で 57.5% (42 本部)、次いで、「救急現場で、カード等を配布している」が 38.4% (28 本部)、「応急手当講習会時に周知している」が 30.1% (22 本部) となっている。

副問16-2 相談窓口の周知方法 <複数回答>

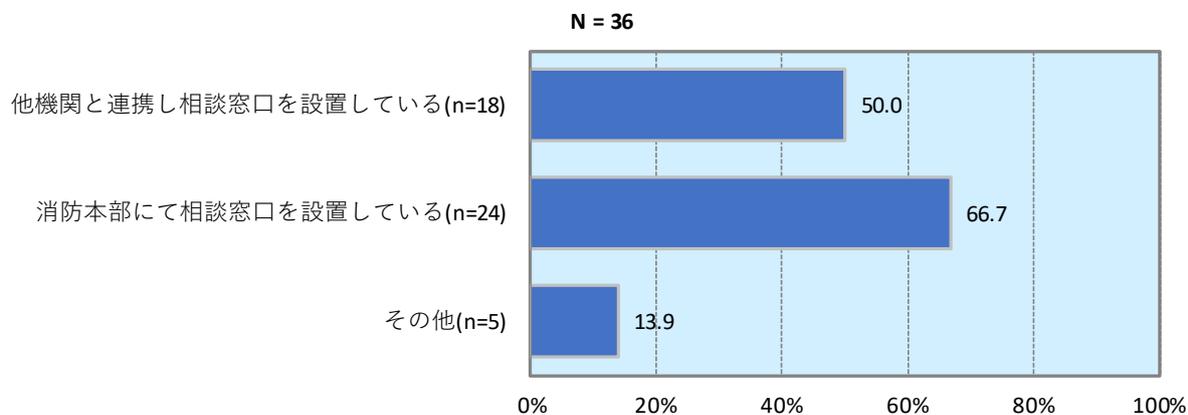


副問 16-3 行っているサポート <複数回答>

【問 16 で「2. 応急手当時に発生した心的ストレスに対するサポート」を選択した方】

○「副問 16-3 行っているサポート <複数回答>」は、「消防本部にて相談窓口を設置している」が最多で 66.7% (24 本部)、次いで、「他機関と連携し相談窓口を設置している」が 50.0% (18 本部)、「その他」が 13.9% (5 本部) となっている。

副問16-3 行っているサポート <複数回答>



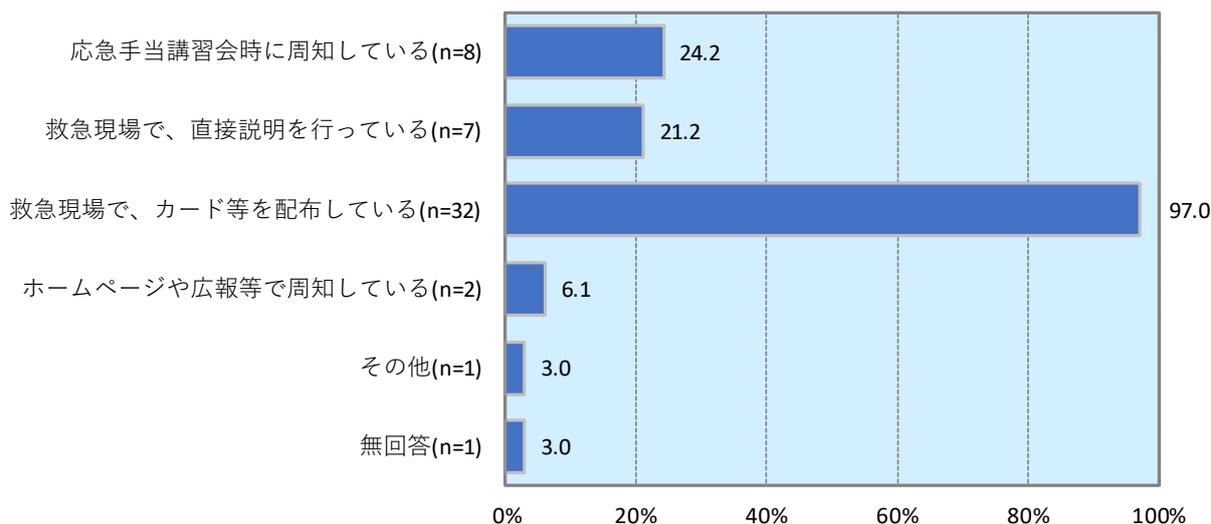
副問 16-4 相談窓口の周知方法 <複数回答>

【副問 16-3 で「1. 他機関と連携し相談窓口を設置している（連携先記載）」もしくは「2. 消防本部にて相談窓口を設置している」を選んだ方】

○「副問 16-4 相談窓口の周知方法 <複数回答>」は、「救急現場で、カード等を配布している」が最多で 97.0%（32 本部）、次いで、「応急手当講習会時に周知している」が 24.2%（8 本部）、「救急現場で、直接説明を行っている」が 21.2%（7 本部）となっている。

副問16-4 相談窓口の周知方法 <複数回答>

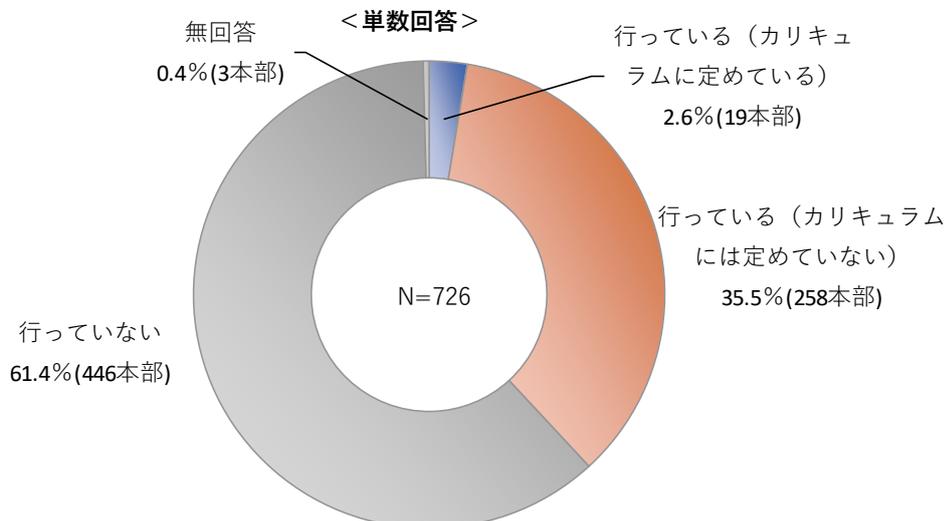
N = 33



問 17 応急手当講習会で、応急手当実施者の心的ストレスについて説明を行っているか <単数回答>

○「問 17 応急手当講習会で、応急手当実施者の心的ストレスについて説明を行っているか <単数回答>」は、「行っていない」が最多で 61.4%（446 本部）、次いで、「行っている（カリキュラムには定めていない）」が 35.5%（258 本部）、「行っている（カリキュラムに定めている）」が 2.6%（19 本部）となっている。

問17 応急手当講習会で、応急手当実施者の心的ストレスについて説明を行っているか

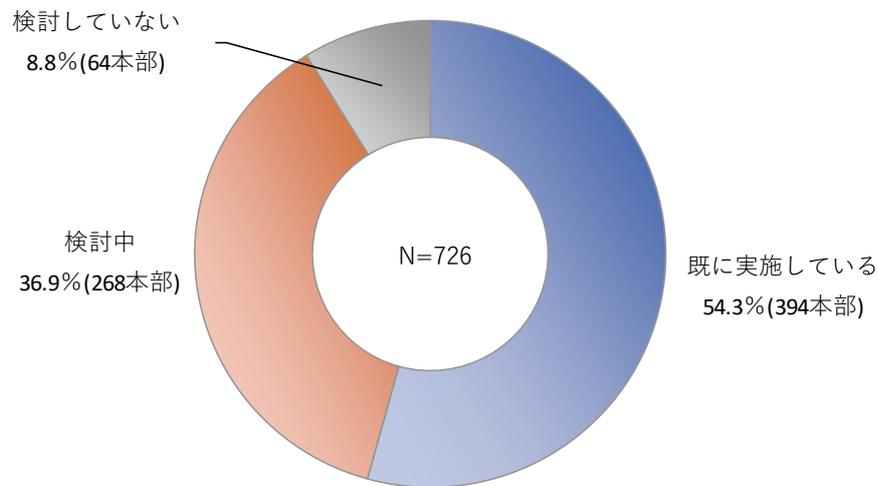


7. テロ災害等に対する取組について

問 18 ターニケットを用いた止血処置に関する教育カリキュラム及びテキストを活用した研修を実施しているか <単数回答>

- 「問 18 ターニケットを用いた止血処置に関する教育カリキュラム及びテキストを活用した研修を実施しているか <単数回答>」は、「既に実施している」が最多で 54.3% (394 本部)、次いで、「検討中」が 36.9% (268 本部)、「検討していない」が 8.8% (64 本部) となっている。

問18 ターニケットを用いた止血処置に関する教育カリキュラム及びテキストを活用した研修を実施しているか <単数回答>

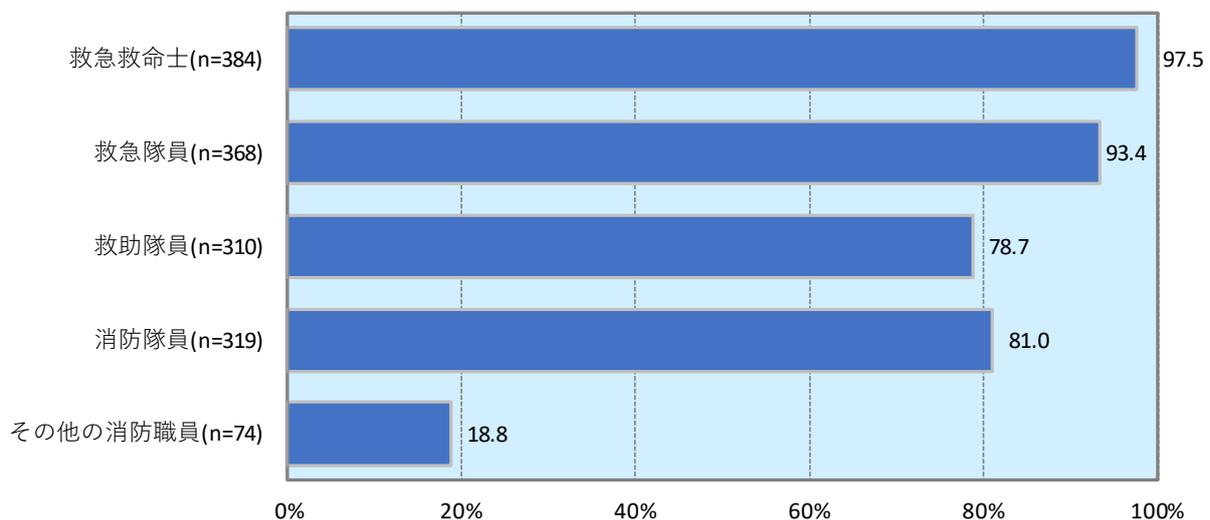


副問 18-1 研修対象となる消防職員 <複数回答>

【問 18 で「1. 既に実施している」を選択した方】

- 「副問 18-1 研修対象となる消防職員 <複数回答>」は、「救急救命士」が最多で 97.5% (384 本部)、次いで、「救急隊員」が 93.4% (368 本部)、「消防隊員」が 81.0% (319 本部) となっている。

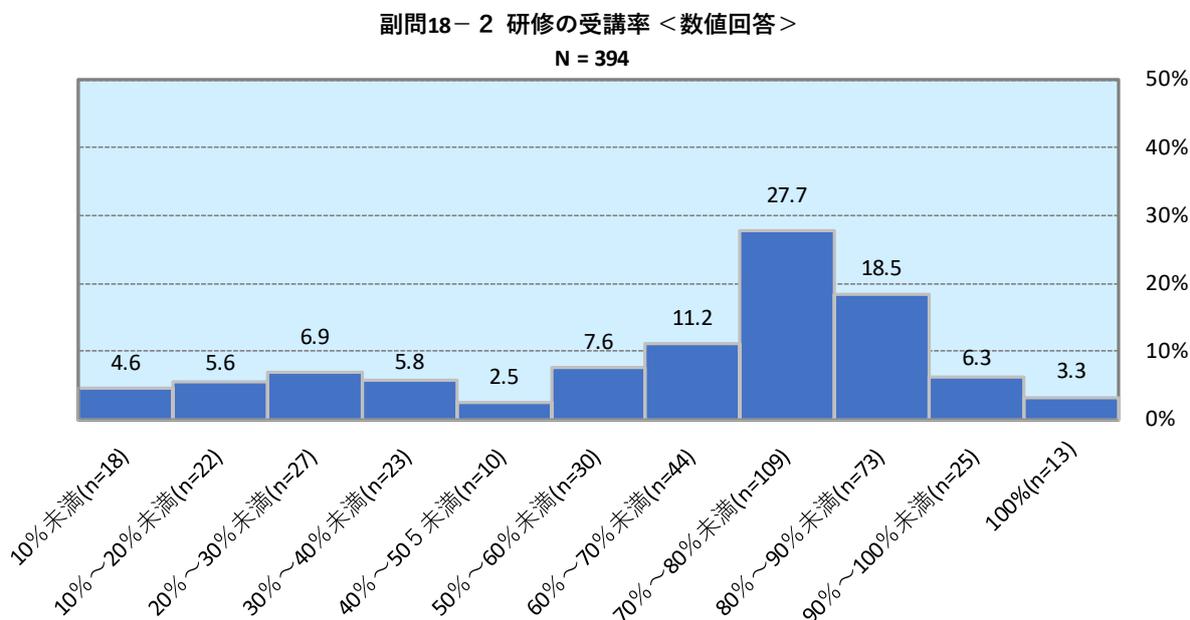
副問18-1 研修対象となる消防職員 <複数回答>
N = 394



副問 18-2 研修の受講率 <数値回答>

【問 18 で「1. 既に実施している」を選択した方】

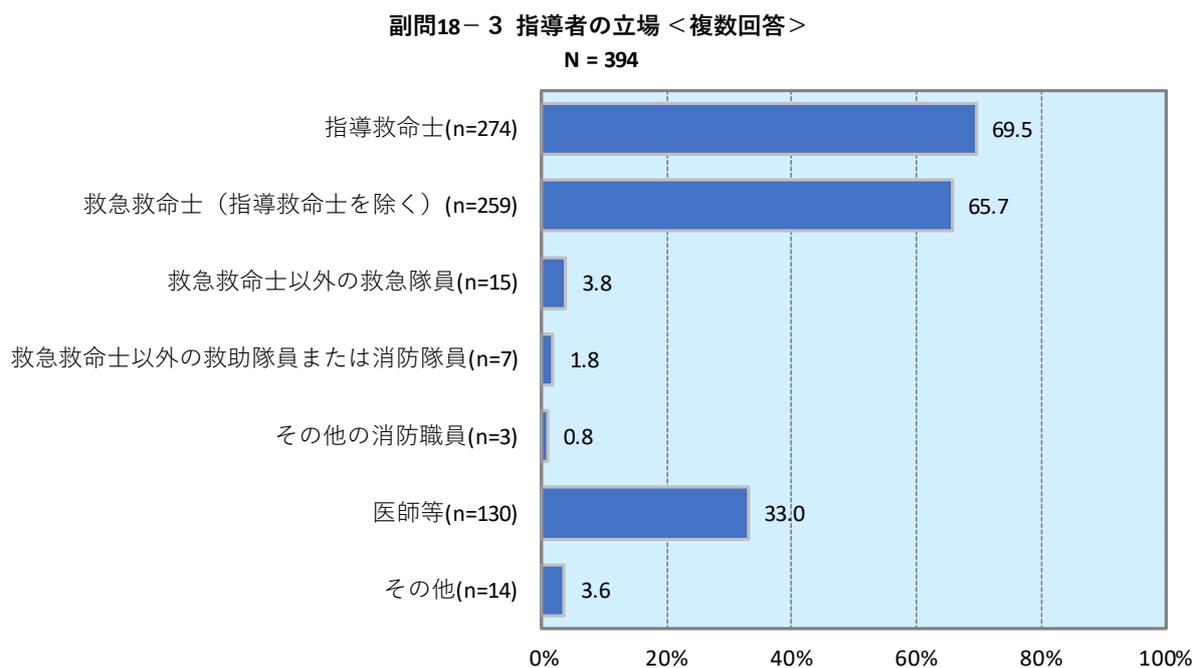
- 「副問 18-2 研修の受講率 <数値回答>」は、「70%~80%未満」が最多で 27.7%（109 本部）、次いで、「80%~90%未満」が 18.5%（73 本部）、「60%~70%未満」が 11.2%（44 本部）となっている。



副問 18-3 指導者の立場 <複数回答>

【問 18 で「1. 既に実施している」を選択した方】

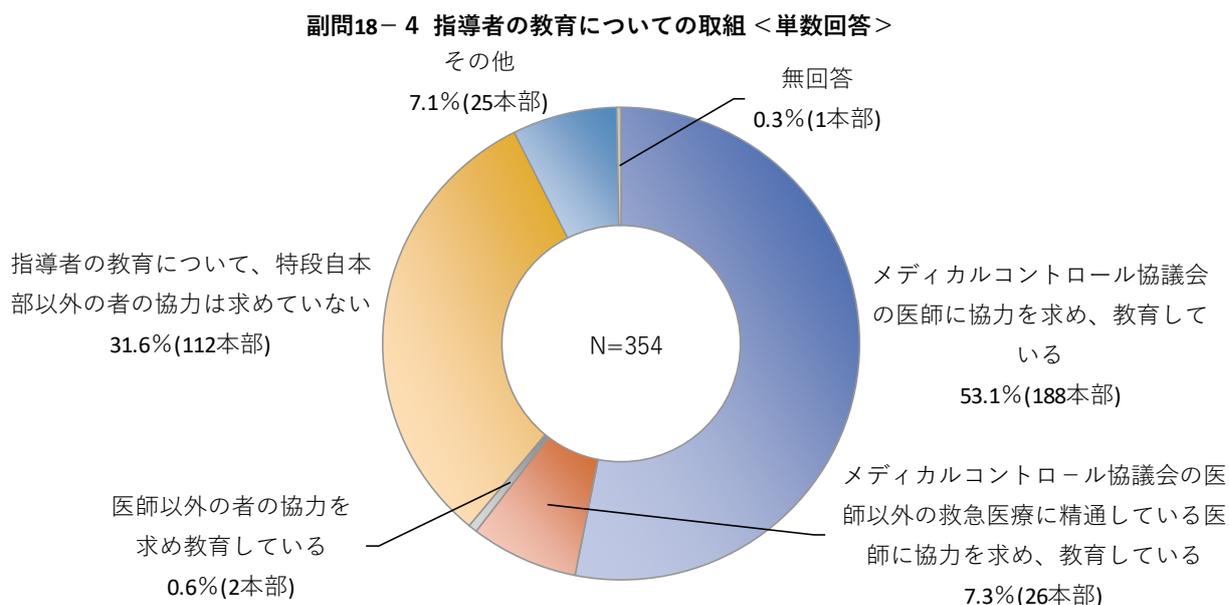
- 「副問 18-3 指導者の立場 <複数回答>」は、「指導救命士」が最多で 69.5%（274 本部）、次いで、「救急救命士（指導救命士を除く）」が 65.7%（259 本部）、「医師等」が 33.0%（130 本部）となっている。



副問 18-4 指導者の教育についての取組 <単数回答>

【副問 18-3 で「1. 指導救命士」、「2. 救急救命士（指導救命士を除く）」、「3. 救急救命士以外の救急隊員」、「4. 救急救命士以外の救助隊員または消防隊員」、「5. その他の消防職員」のいずれかを選択した方】

○ 「副問 18-4 指導者の教育についての取組 <単数回答>」は、「メディカルコントロール協議会の医師に協力を求め、教育している」が最多で 53.1%（188 本部）、次いで、「指導者の教育について、特段自本部以外の者の協力は求めている」が 31.6%（112 本部）、「メディカルコントロール協議会の医師以外の救急医療に精通している医師に協力を求め、教育している」が 7.3%（26 本部）となっている。

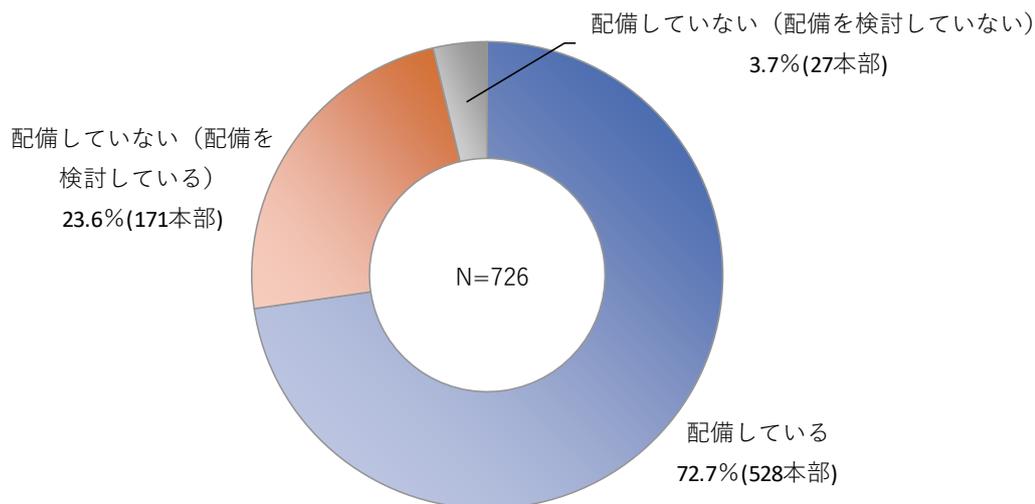


問 19 ターニケットを配備しているか。配備していない場合、検討しているか。

<単数回答>

○ 「問 19 ターニケットを配備しているか。配備していない場合、検討しているか。 <単数回答>」は、「配備している」が最多で72.7% (528本部)、次いで、「配備していない (配備を検討している)」が23.6% (171本部)、「配備していない (配備を検討していない)」が3.7% (27本部) となっている。

問19 ターニケットを配備しているか。配備していない場合、検討しているか。 <単数回答>



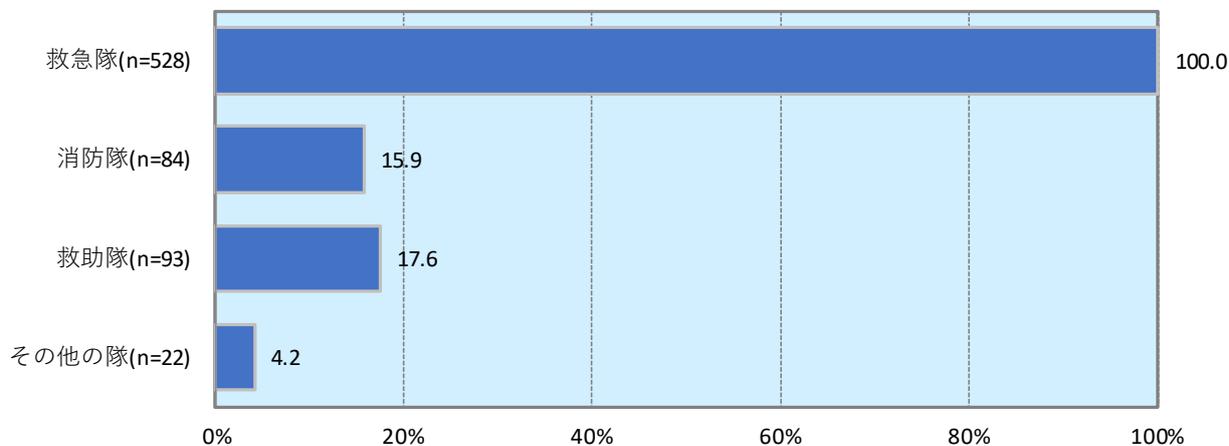
副問 19-1 配備から現在までにターニケットはどの隊に配備しているか <複数回答>

【問 19 で「1. 配備している」を選択した方】

○ 「副問 19-1 配備から現在までにターニケットはどの隊に配備しているか <複数回答>」は、「救急隊」が最多で100.0% (528本部)、次いで、「救助隊」が17.6% (93本部)、「消防隊」が15.9% (84本部) となっている。

副問19-1 配備から現在までにターニケットはどの隊に配備しているか <複数回答>

N = 528

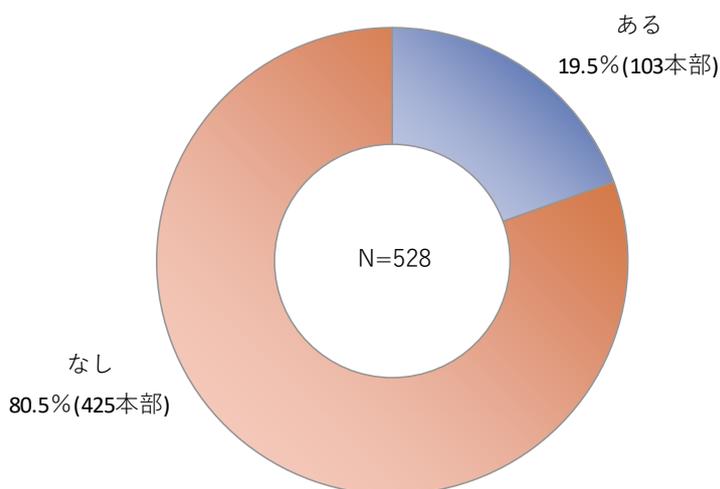


副問 19-2 平成 30 年中に災害現場においてターニケットを使用した例はあるか
 <単数回答>

【問 19 で「1. 配備している」を選択した方】

○ 「副問 19-2 平成 30 年中に災害現場においてターニケットを使用した例はあるか <単数回答>」は、「ある」が 19.5% (103 本部)、「なし」が 80.5% (425 本部) となっている。

副問19-2 平成30年中に災害現場においてターニケットを使用した例はあるか <単数回答>



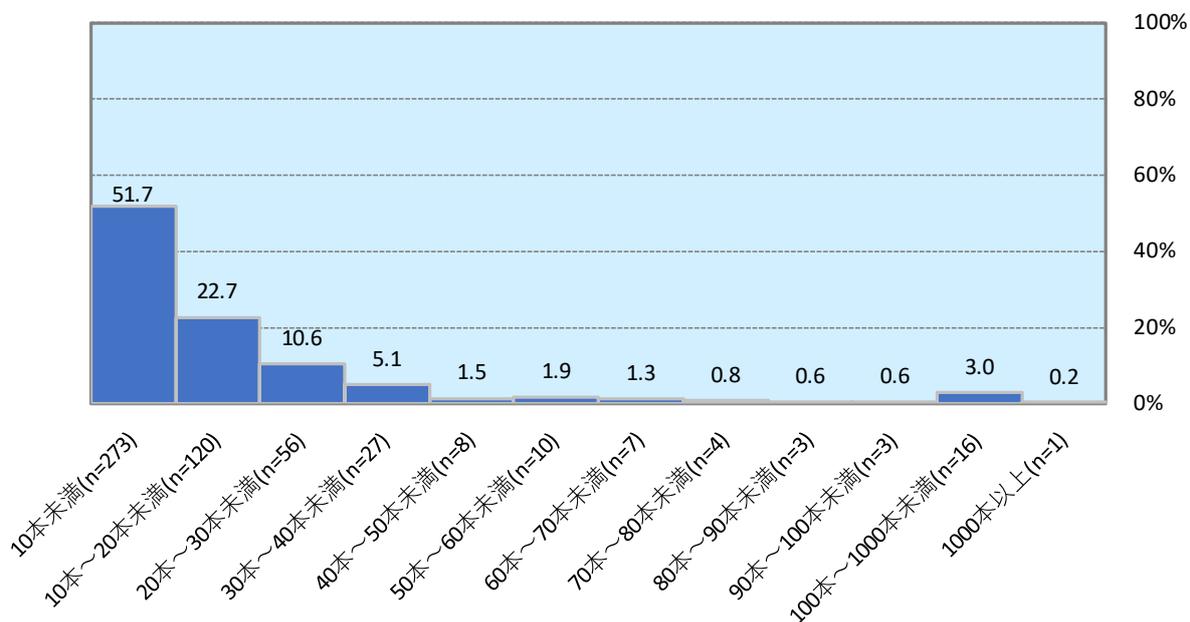
副問 19-3 現在保有しているターニケット本数 <数値回答>

【問 19 で「1. 配備している」を選択した方】

○ 「副問 19-3 現在保有しているターニケット本数 <数値回答>」は、「10 本未満」が最多で 51.7% (273 本部)、次いで、「10 本~20 本未満」が 22.7% (120 本部)、「20 本~30 本未満」が 10.6% (56 本部) となっている。

副問19-3 現在保有しているターニケット本数 <数値回答>

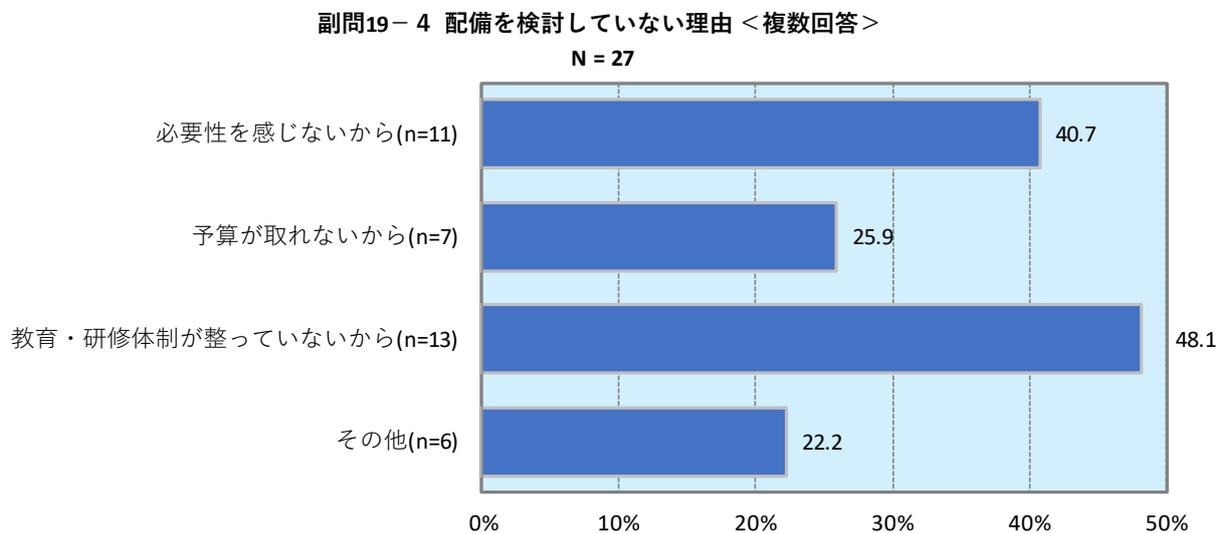
N = 528



副問 19－ 4 配備を検討していない理由 <複数回答>

【問 19 で「3. 配備していない（配備を検討していない）」を選択した方】

- 「副問 19－ 4 配備を検討していない理由 <複数回答>」は、「教育・研修体制が整っていないから」が最多で 48.1%（13 本部）、次いで、「必要性を感じないから」が 40.7%（11 本部）、「予算が取れないから」が 25.9%（7 本部）となっている。

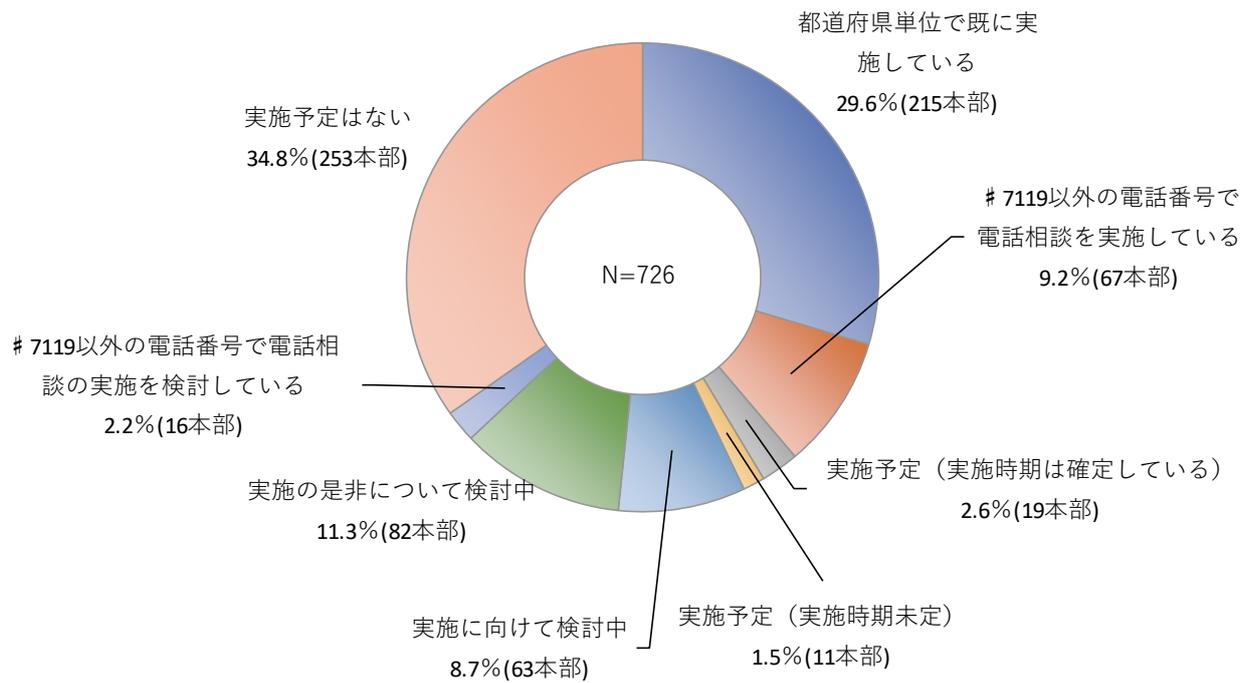


8. 救急安心センター事業（#7119）の普及促進について

問 20 救急安心センター事業（#7119）の実施状況 <単数回答>

- 「問 20 救急安心センター事業（#7119）の実施状況 <単数回答>」は、「実施予定はない」が最多で34.8%（253本部）、次いで、「都道府県単位で既に実施している」が29.6%（215本部）、「実施の是非について検討中」が11.3%（82本部）となっている。

問20 救急安心センター事業（#7119）の実施状況 <単数回答>

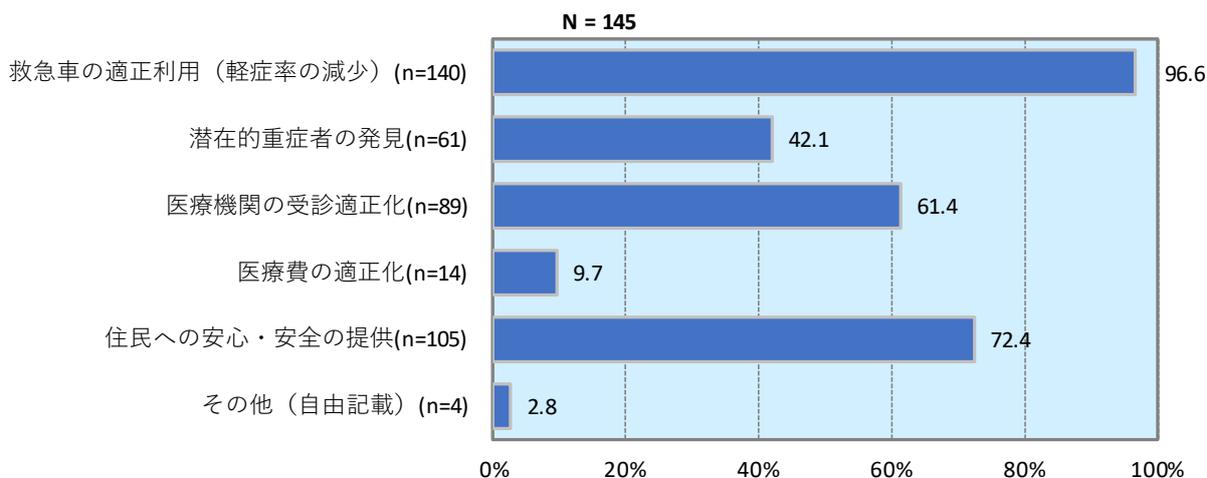


副問 20-1 検討を進める材料として、救急安心センター事業（#7119）に期待する効果 <複数回答>

【問 20 で「5. 実施に向けて検討中」もしくは「6. 実施の是非について検討中」のいずれかを選択した方】

○「副問 20-1 検討を進める材料として、救急安心センター事業（#7119）に期待する効果 <複数回答>」は、「救急車の適正利用（軽症率の減少）」が最多で 96.6%（140 本部）、次いで、「住民への安心・安全の提供」が 72.4%（105 本部）、「医療機関の受診適正化」が 61.4%（89 本部）となっている。

副問20-1 検討を進める材料として、救急安心センター事業（#7119）に期待する効果 <複数回答>

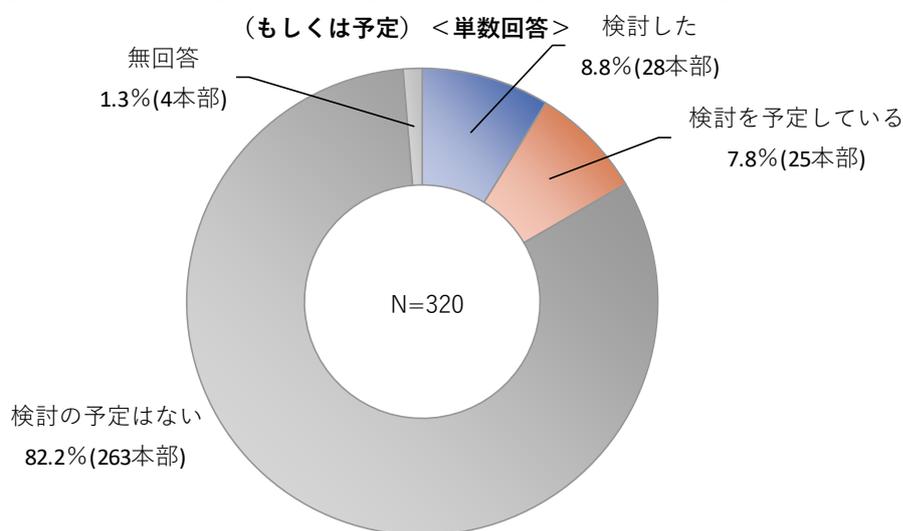


副問 20-2 令和元年度における救急安心センター事業（#7119）の検討状況（もしくは予定） <単数回答>

【問 20 で「2. #7119 以外の電話番号で電話相談を実施している」もしくは「8. 実施予定はない」のいずれかを選択した方】

○「副問 20-2 令和元年度における救急安心センター事業（#7119）の検討状況（もしくは予定） <単数回答>」は、「検討の予定はない」が最多で 82.2%（263 本部）、次いで、「検討した」が 8.8%（28 本部）、「検討を予定している」が 7.8%（25 本部）となっている。

副問20-2 令和元年度における救急安心センター事業（#7119）の検討状況

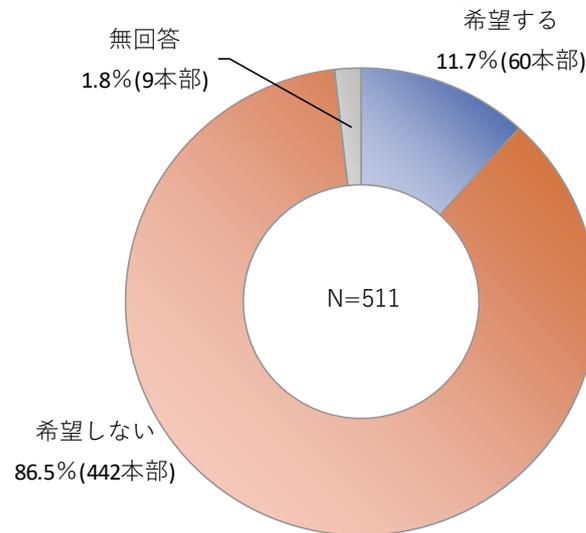


副問 20－3 今後、アドバイザーの派遣を希望するか <単数回答>

【問 20 で「1. 都道府県単位で既に実施している」以外を選択した方】

○ 「副問 20－3 今後、アドバイザーの派遣を希望するか <単数回答>」は、「希望する」が 11.7% (60 本部)、「希望しない」が 86.5% (442 本部) となっている。

副問20－3 今後、アドバイザーの派遣を希望するか <単数回答>

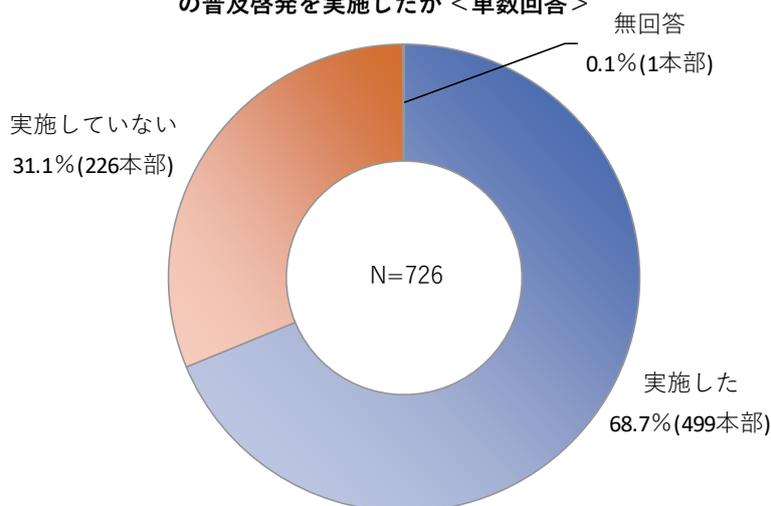


9. 緊急度判定体系の普及のための取組について

問 21 昨年度、一般住民用の緊急度判定支援ツール※および救急安心センター事業（#7119）の普及啓発を実施したか <単数回答>

- 「問 21 昨年度、一般住民用の緊急度判定支援ツール※および救急安心センター事業（#7119）の普及啓発を実施したか <単数回答>」は、「実施した」が 68.7%（499 本部）、「実施していない」が 31.1%（226 本部）となっている。

問21 昨年度、一般住民用の緊急度判定支援ツール※および救急安心センター事業（#7119）の普及啓発を実施したか <単数回答>

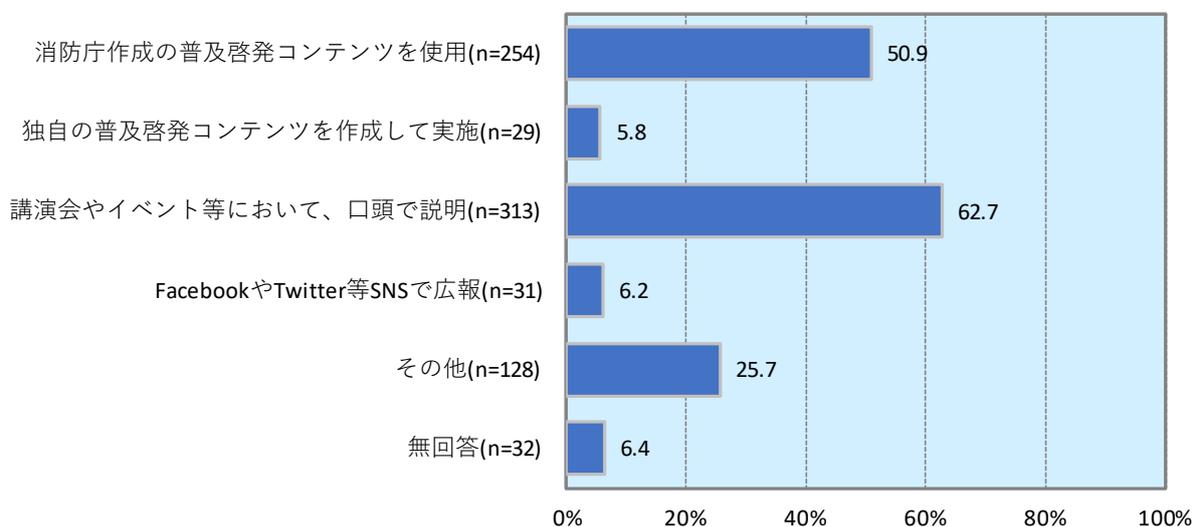


副問 21-1 実施している普及啓発活動（全国版救急受診アプリ「Q助」） <複数回答>

【問 21 で「1、実施した」を選択した方】

- 「副問 21-1 実施している普及啓発活動（全国版救急受診アプリ「Q助」） <複数回答>」は、「講演会やイベント等において、口頭で説明」が最多で 62.7%（313 本部）、次いで、「消防庁作成の普及啓発コンテンツを使用」が 50.9%（254 本部）、「その他」が 25.7%（128 本部）となっている。

副問21-1 実施している普及啓発活動（全国版救急受診アプリ「Q助」） <複数回答>
N = 499

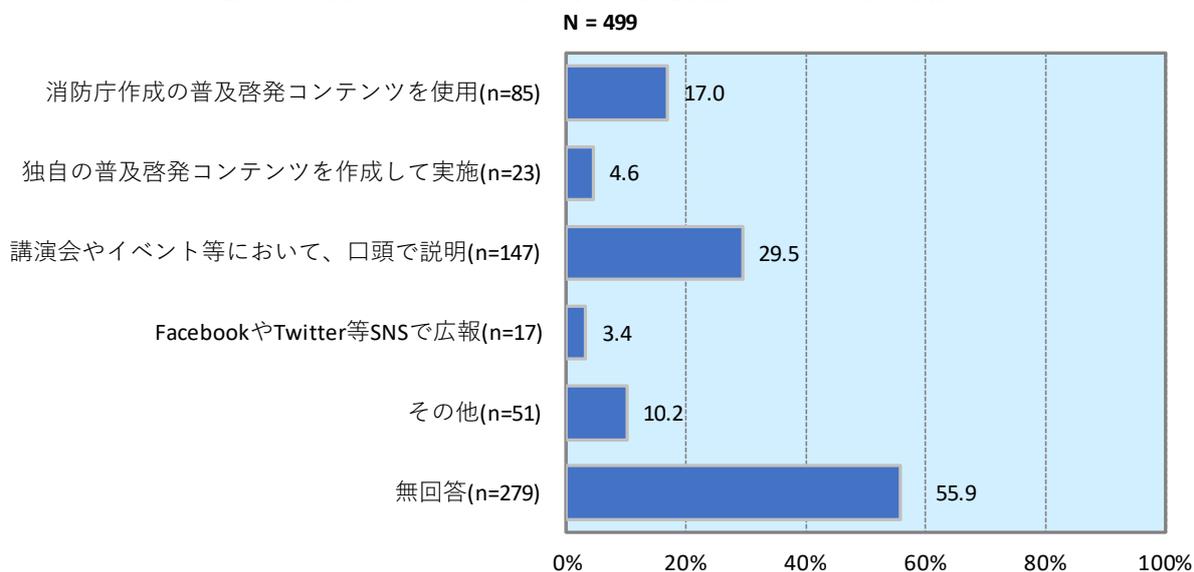


副問 21-1 実施している普及啓発活動（救急受診ガイド） <複数回答>

【問 21 で「1、実施した」を選択した方】

- 「副問 21-1 実施している普及啓発活動（救急受診ガイド） <複数回答>」は、「講演会やイベント等において、口頭で説明」が最多で 29.5%（147 本部）、次いで、「消防庁作成の普及啓発コンテンツを使用」が 17.0%（85 本部）、「その他」が 10.2%（51 本部）となっている。

副問21-1 実施している普及啓発活動（救急受診ガイド） <複数回答>

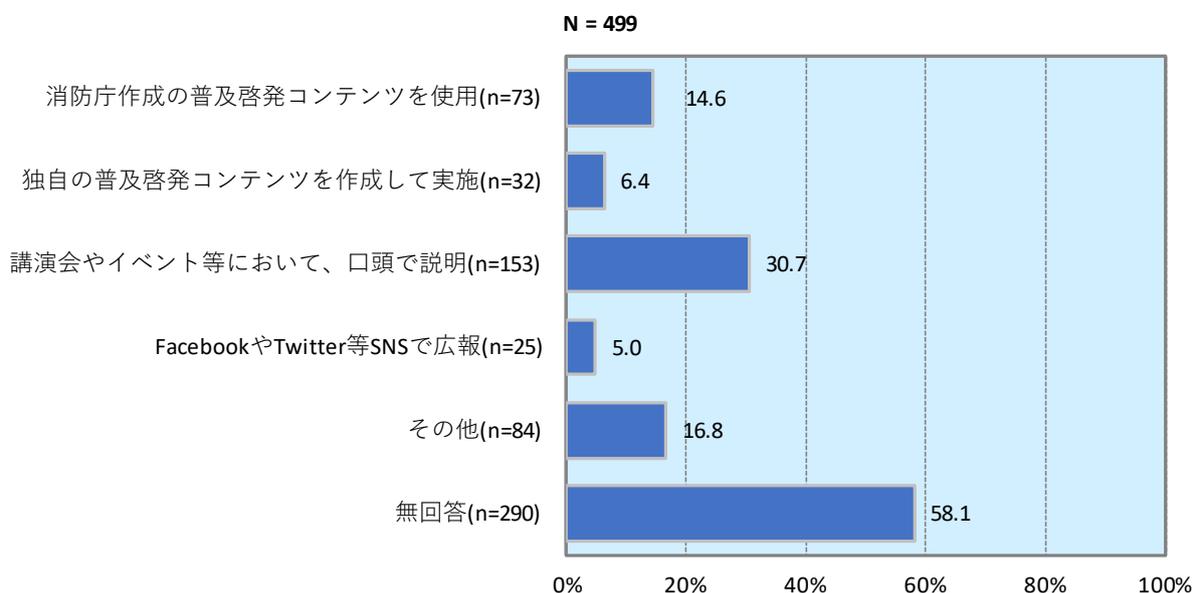


副問 21-1 実施している普及啓発活動（救急安心センター事業（#7119）） <複数回答>

【問 21 で「1、実施した」を選択した方】

- 「副問 21-1 実施している普及啓発活動（救急安心センター事業（#7119）） <複数回答>」は、「講演会やイベント等において、口頭で説明」が最多で 30.7%（153 本部）、次いで、「その他」が 16.8%（84 本部）、「消防庁作成の普及啓発コンテンツを使用」が 14.6%（73 本部）となっている。

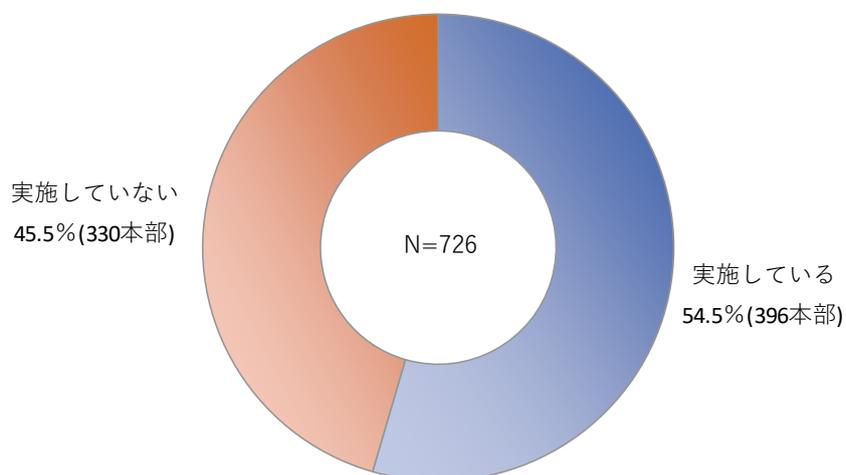
副問21-1 実施している普及啓発活動（救急安心センター事業（#7119）） <複数回答>



問 22 119 番通報時に緊急度判定を実施しているか <単数回答>

- 「問 22 119 番通報時に緊急度判定を実施しているか <単数回答>」は、「実施している」が 54.5% (396 本部)、「実施していない」が 45.5% (330 本部) となっている。

問22 119番通報時に緊急度判定を実施しているか <単数回答>

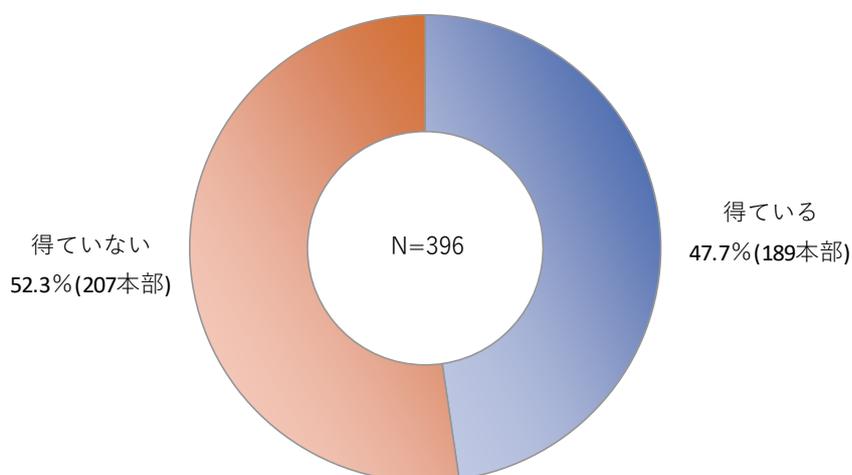


副問 22-1 実施方法について地域メディカルコントロール協議会の確認を得ているか <単数回答>

【問 22 で 「1. 実施している」を選択した方】

- 「副問 22-1 実施方法について地域メディカルコントロール協議会の確認を得ているか <単数回答>」は、「得ている」が 47.7% (189 本部)、「得ていない」が 52.3% (207 本部) となっている。

副問22-1 実施方法について地域メディカルコントロール協議会の確認を得ているか <単数回答>



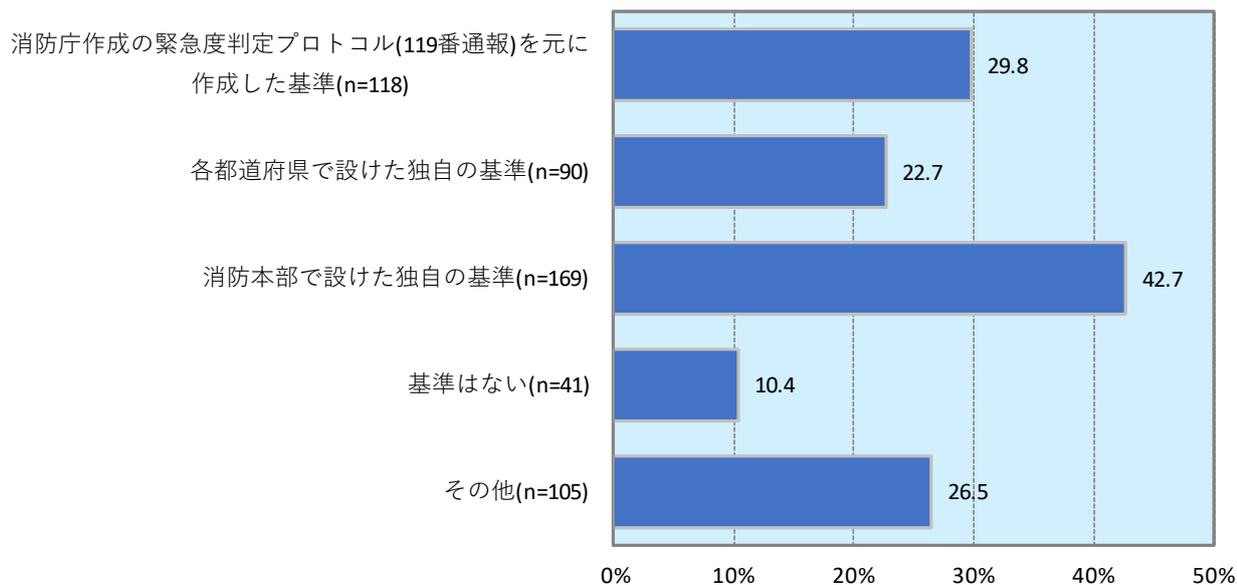
副問 22-2 119 番通報時の緊急度判定をどのような基準で実施しているか <複数回答>

【問 22 で 「1. 実施している」を選択した方】

- 「副問 22-2 119 番通報時の緊急度判定をどのような基準で実施しているか <複数回答>」は、「消防本部で設けた独自の基準」が最多で 42.7% (169 本部)、次いで、「消防庁作成の緊急度判定プロトコル(119 番通報)を元に作成した基準」が 29.8% (118 本部)、「その他」が 26.5% (105 本部) となっている。

副問22-2 119番通報時の緊急度判定をどのような基準で実施しているか <複数回答>

N = 396

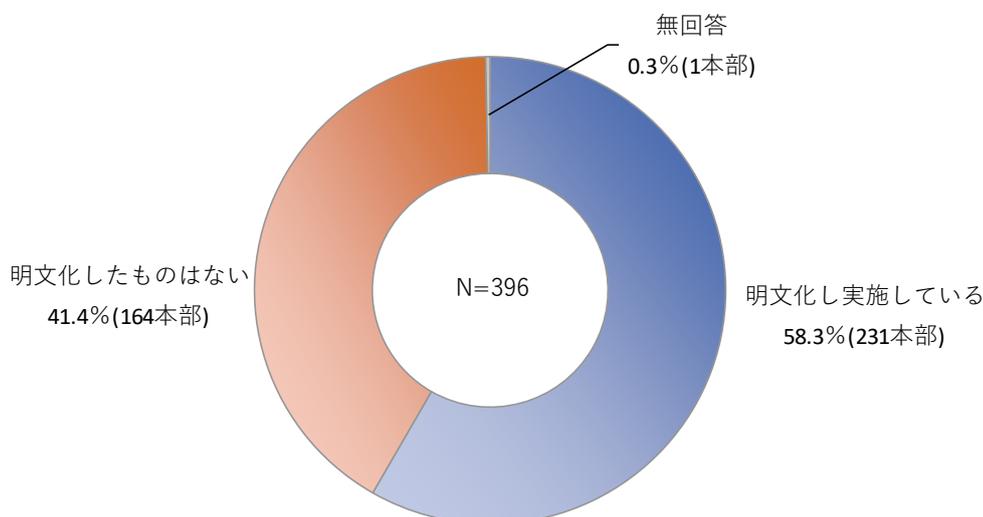


副問 22-3 消防本部で明文化したものを基に緊急度判定を実施しているか <単数回答>

【問 22 で 「1. 実施している」を選択した方】

- 「副問 22-3 消防本部で明文化したものを基に緊急度判定を実施しているか <単数回答>」は、「明文化し実施している」が 58.3% (231 本部)、「明文化したものはない」が 41.4% (164 本部) となっている。

副問22-3 消防本部で明文化したものを基に緊急度判定を実施しているか <単数回答>



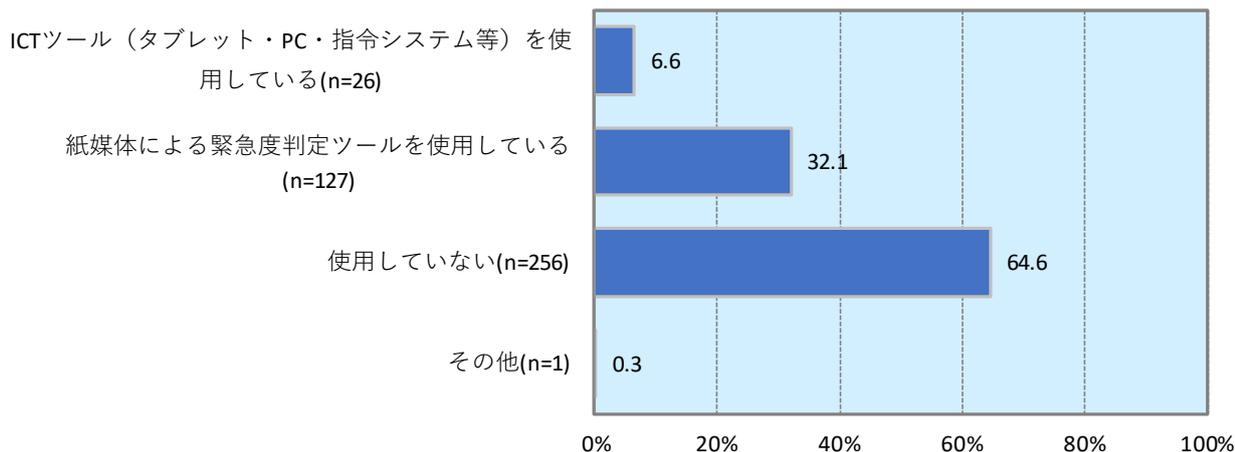
副問 22-4 ICT等を活用した緊急度判定ツールを使用しているか <複数回答>

【問 22 で 「1. 実施している」を選択した方】

- 「副問 22-4 ICT等を活用した緊急度判定ツールを使用しているか <複数回答>」は、「使用していない」が最多で 64.6% (256 本部)、次いで、「紙媒体による緊急度判定ツールを使用している」が 32.1% (127 本部)、「ICT ツール (タブレット・PC・指令システム等) を使用している」が 6.6% (26 本部) となっている。

副問22-4 ICT等を活用した緊急度判定ツールを使用しているか <複数回答>

N = 396



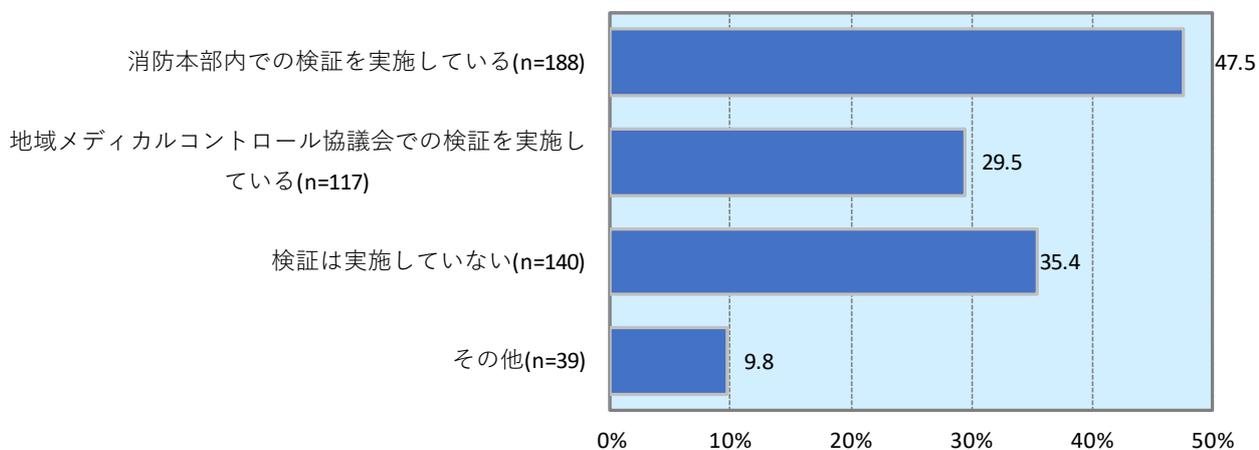
副問 22-5 119番通報時の緊急度判定結果を検証しているか <複数回答>

【問 22 で 「1. 実施している」を選択した方】

- 「副問 22-5 119番通報時の緊急度判定結果を検証しているか <複数回答>」は、「消防本部内での検証を実施している」が最多で 47.5% (188 本部)、次いで、「検証は実施していない」が 35.4% (140 本部)、「地域メディカルコントロール協議会での検証を実施している」が 29.5% (117 本部) となっている。

副問22-5 119番通報時の緊急度判定結果を検証しているか <複数回答>

N = 396

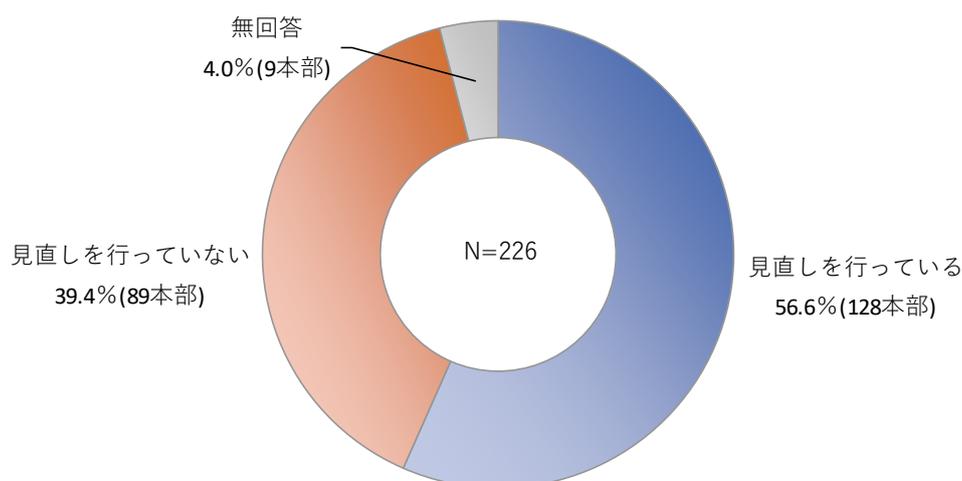


副問 22－6 検証実施後に 119 番通報時の緊急度判定方法について定期的に見直しを行っているか <単数回答>

【副問 22－5 で 「1. 消防本部内での検証を実施している」 もしくは 「2. 地域メディカルコントロール協議会での検証を実施している」 を選択した方】

- 「副問 22－6 検証実施後に 119 番通報時の緊急度判定方法について定期的に見直しを行っているか <単数回答>」 は、「見直しを行っている」が 56.6%（128 本部）、「見直しを行っていない」が 39.4%（89 本部）となっている。

副問22－6 検証実施後に119番通報時の緊急度判定方法について定期的に見直しを行っているか <単数回答>

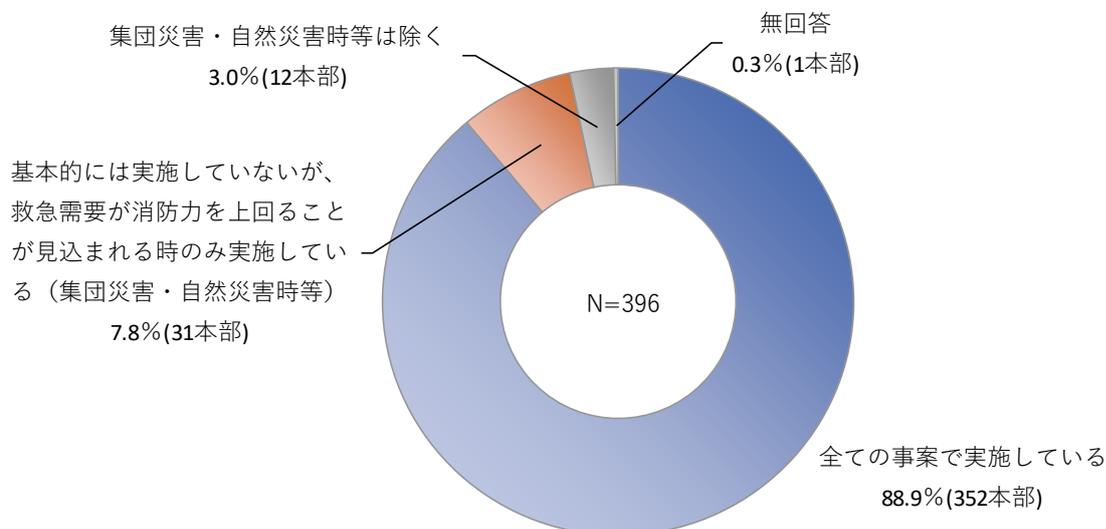


副問 22－8 緊急度判定を実施しているのはいつか <単数回答>

【問 22 で 「1. 実施している」 を選択した方】

- 「副問 22－8 緊急度判定を実施しているのはいつか <単数回答>」 は、「全ての事案で実施している」が最多で 88.9%（352 本部）、「基本的には実施していないが、救急需要が消防力を上回る時のみ実施している（集団災害・自然災害時等）」が 7.8%（31 本部）、「集団災害・自然災害時等は除く」が 3.0%（12 本部）となっている。

副問22－8 緊急度判定を実施しているのはいつか <単数回答>

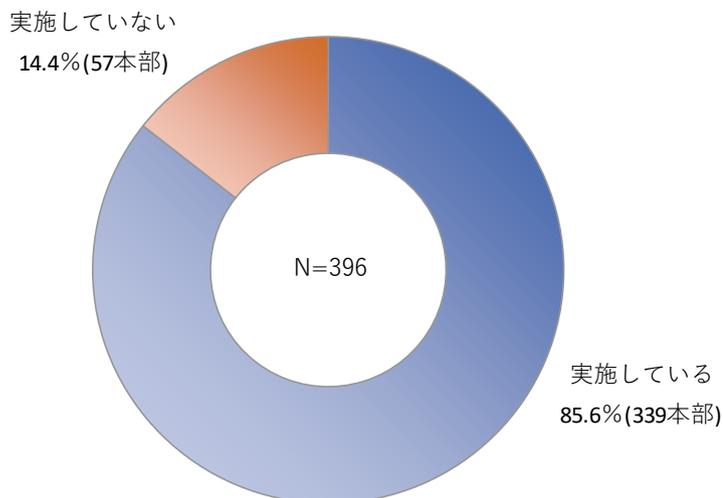


副問 22－9 119 番通報時の緊急度判定に関する教育を実施しているか <単数回答>

【問 22 で 「1. 実施している」 を選択した方】

- 「副問 22－9 119 番通報時の緊急度判定に関する教育を実施しているか <単数回答>」 は、「実施している」 が 85.6% (339 本部)、「実施していない」 が 14.4% (57 本部) となっている。

副問22－9 119番通報時の緊急度判定に関する教育を実施しているか <単数回答>

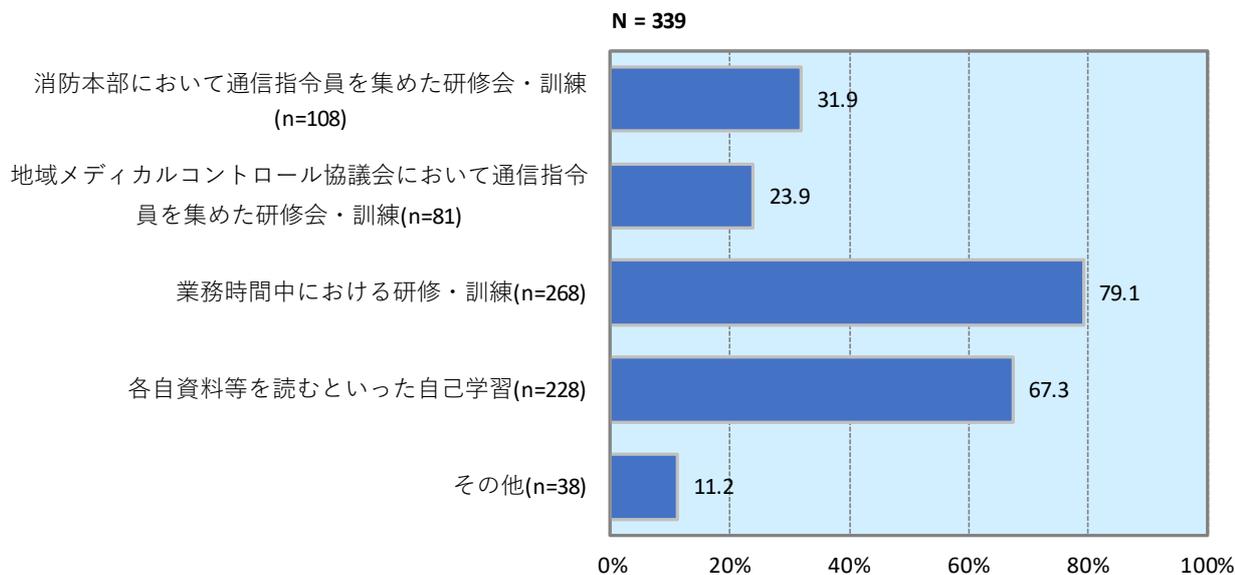


副問 22－10 どのような教育を行っているか <複数回答>

【副問 22－9 で 「1. 実施している」 を選択した方】

- 「副問 22－10 どのような教育を行っているか <複数回答>」 は、「業務時間中における研修・訓練」が最多で 79.1% (268 本部) 、次いで、「各自資料等を読むといった自己学習」が 67.3% (228 本部)、「消防本部において通信指令員を集めた研修会・訓練」が 31.9% (108 本部) となっている。

副問22－10 どのような教育を行っているか <複数回答>



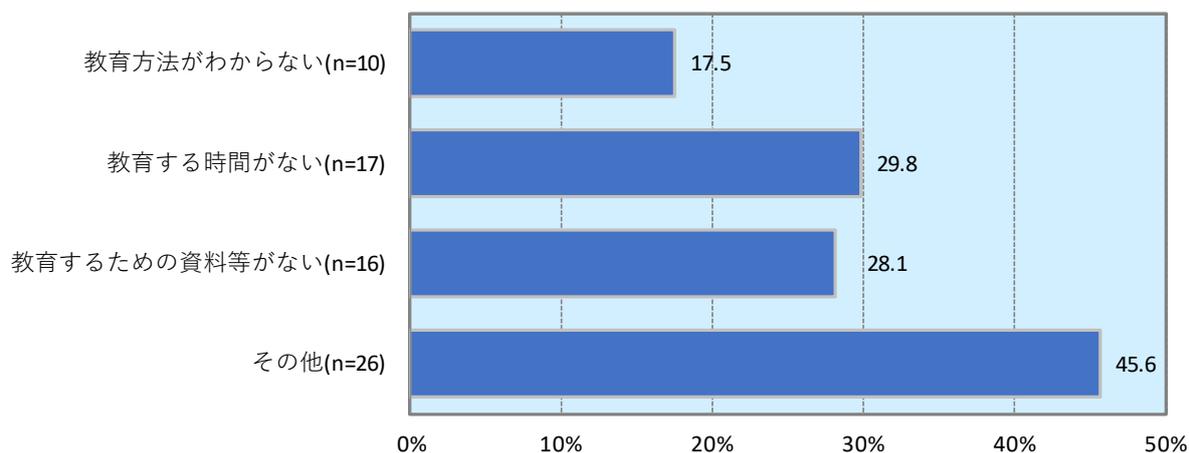
副問 22-11 教育を実施していない理由 <複数回答>

【副問 22-9 で 「2. 実施していない」 を選択した方】

- 「副問 22-11 教育を実施していない理由 <複数回答>」は、「その他」が最多で 45.6% (26 本部)、次いで、「教育する時間がない」が 29.8% (17 本部)、「教育するための資料等がない」が 28.1% (16 本部) となっている。

副問22-11 教育を実施していない理由 <複数回答>

N = 57

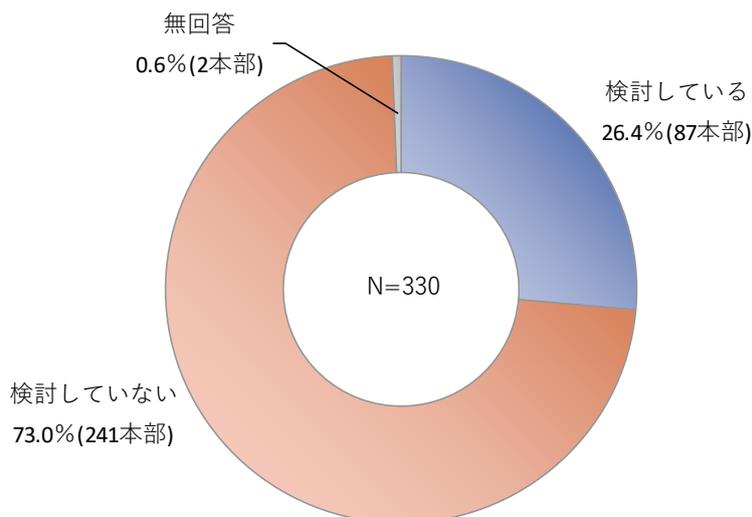


副問 22-12 119 番通報時の緊急度判定の導入を検討しているか <単数回答>

【問 22 で 「2. 実施していない」 を選択した方】

- 「副問 22-12 119 番通報時の緊急度判定の導入を検討しているか <単数回答>」は、「検討している」が 26.4% (87 本部)、「検討していない」が 73.0% (241 本部) となっている。

副問22-12 119番通報時の緊急度判定の導入を検討しているか <単数回答>



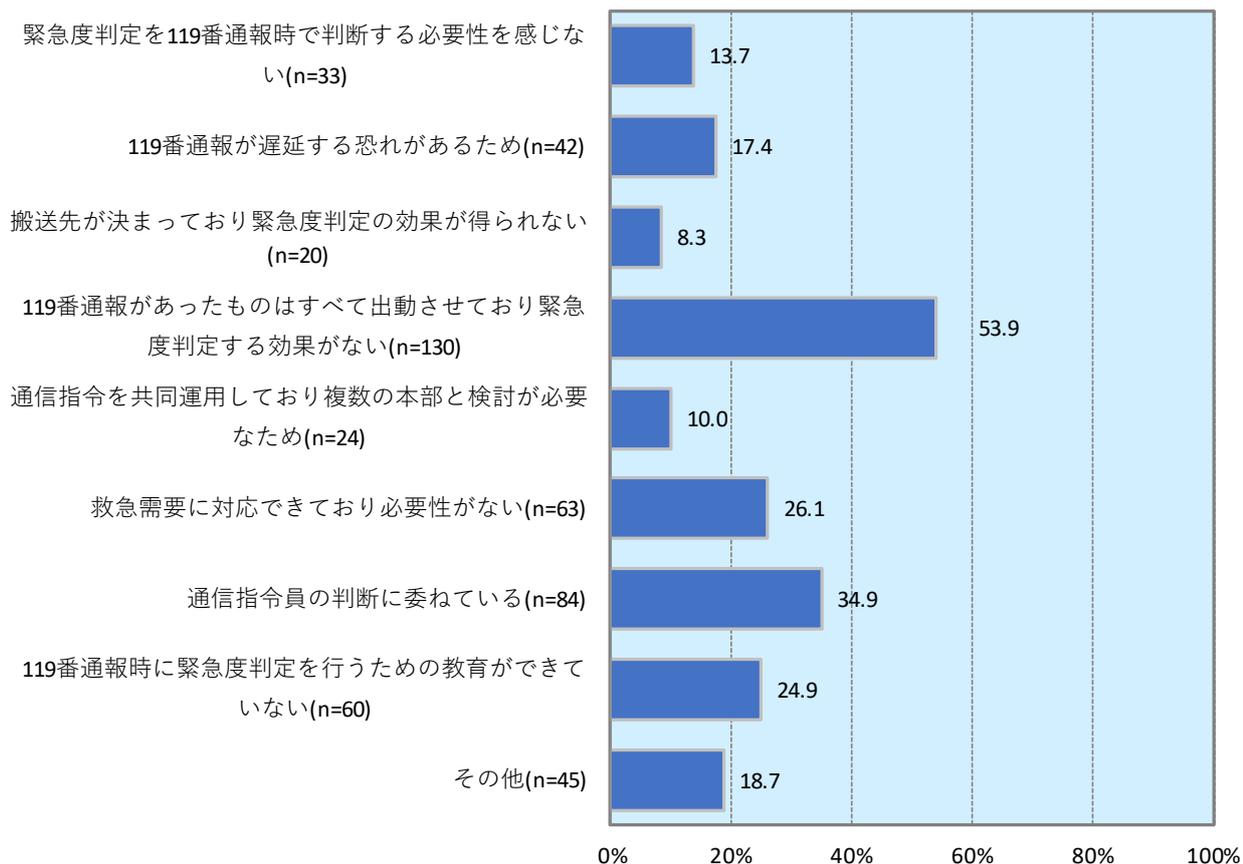
副問 22-13 検討していない理由 <複数回答>

【副問 22-12 で 「2. 検討していない」 を選択した方】

- 「副問 22-13 検討していない理由 <複数回答>」 は、「119 番通報があったものはすべて出動させており緊急度判定する効果がない」が最多で 53.9%（130 本部）、次いで、「通信指令員の判断に委ねている」が 34.9%（84 本部）、「救急需要に対応できており必要性がない」が 26.1%（63 本部）となっている。

副問22-13 検討していない理由 <複数回答>

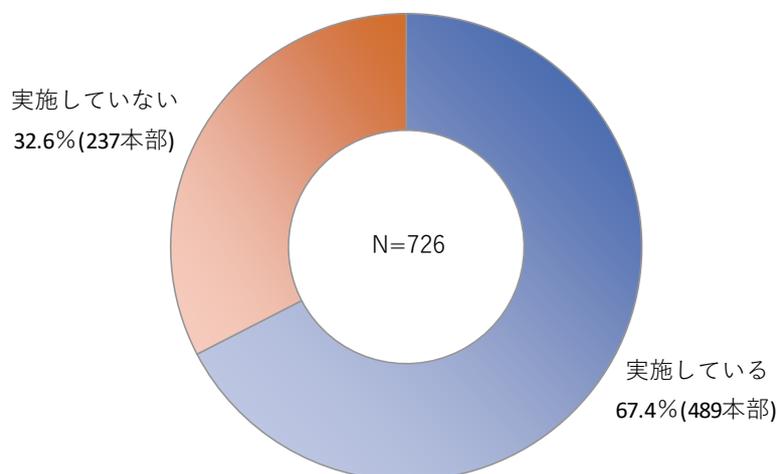
N = 241



問 23 救急現場で緊急度判定を実施しているか <単数回答>

- 「問 23 救急現場で緊急度判定を実施しているか <単数回答>」は、「実施している」が 67.4% (489 本部)、「実施していない」が 32.6% (237 本部) となっている。

問23 救急現場で緊急度判定を実施しているか <単数回答>

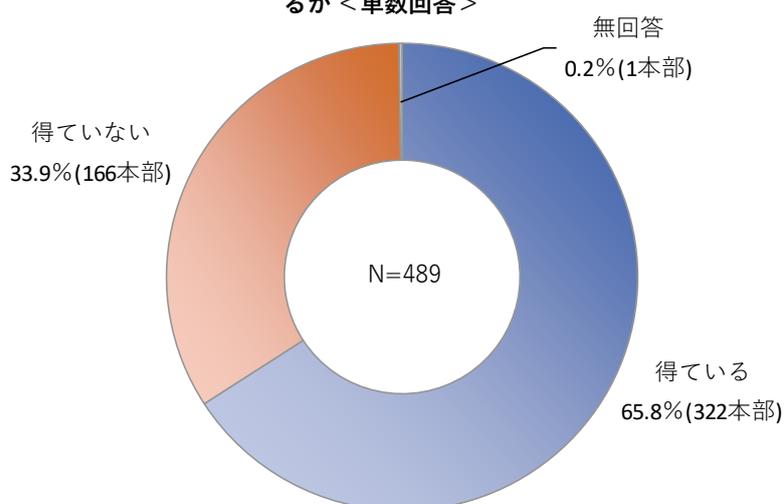


副問 23-1 実施方法や運用方法について地域メディカルコントロール協議会の確認を得ているか <単数回答>

【問 23 で 「1. 実施している」を選択した方】

- 「副問 23-1 実施方法や運用方法について地域メディカルコントロール協議会の確認を得ているか <単数回答>」は、「得ている」が 65.8% (322 本部)、「得ていない」が 33.9% (166 本部) となっている。

副問23-1 実施方法や運用方法について地域メディカルコントロール協議会の確認を得ているか <単数回答>

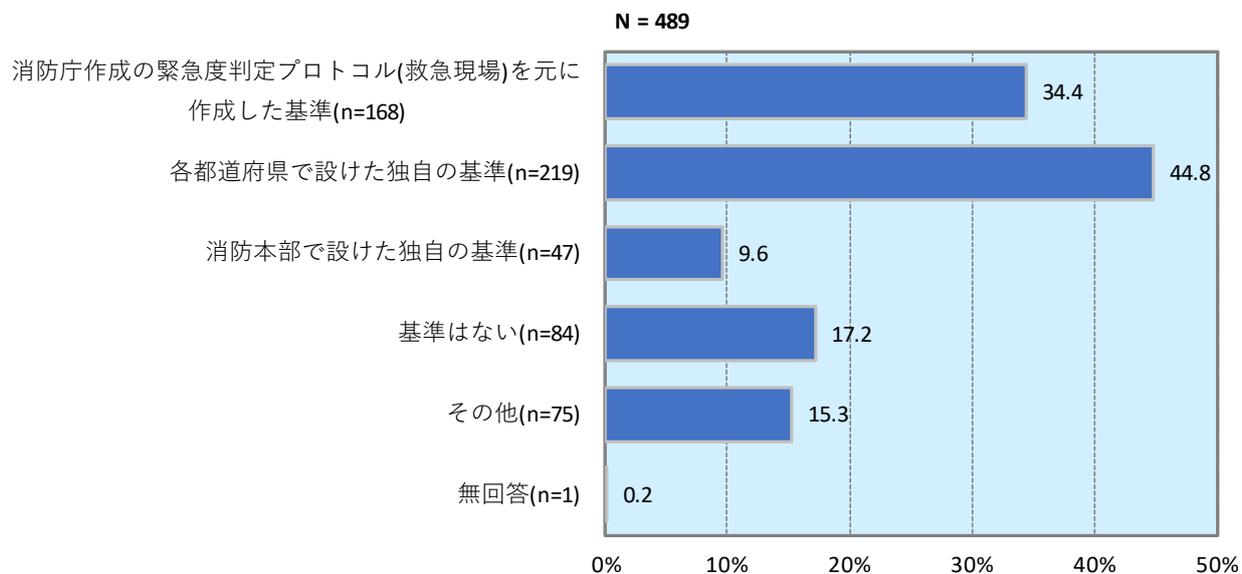


副問 23-2 救急現場での緊急度判定基準 <複数回答>

【問 23 で 「1. 実施している」を選択した方】

- 「副問 23-2 救急現場での緊急度判定基準 <複数回答>」は、「各都道府県で設けた独自の基準」が最多で 44.8% (219 本部)、次いで、「消防庁作成の緊急度判定プロトコル(救急現場)を元に作成した基準」が 34.4% (168 本部)、「基準はない」が 17.2% (84 本部) となっている。

副問23-2 救急現場での緊急度判定基準 <複数回答>

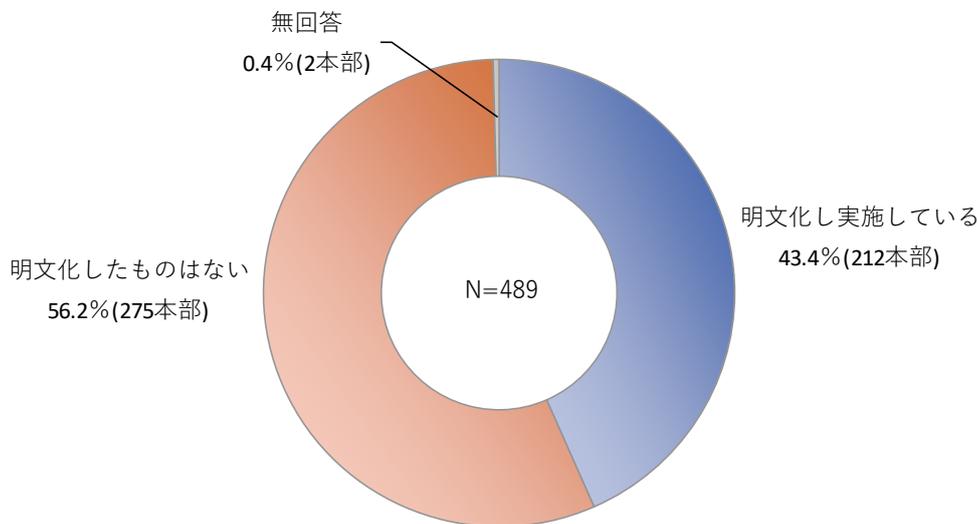


副問 23-3 消防本部で明文化したものを基に緊急度判定を実施しているか <単数回答>

【問 23 で 「1. 実施している」を選択した方】

- 「副問 23-3 消防本部で明文化したものを基に緊急度判定を実施しているか <単数回答>」は、「明文化し実施している」が 43.4% (212 本部)、「明文化したものはない」が 56.2% (275 本部) となっている。

副問23-3 消防本部で明文化したものを基に緊急度判定を実施しているか <単数回答>

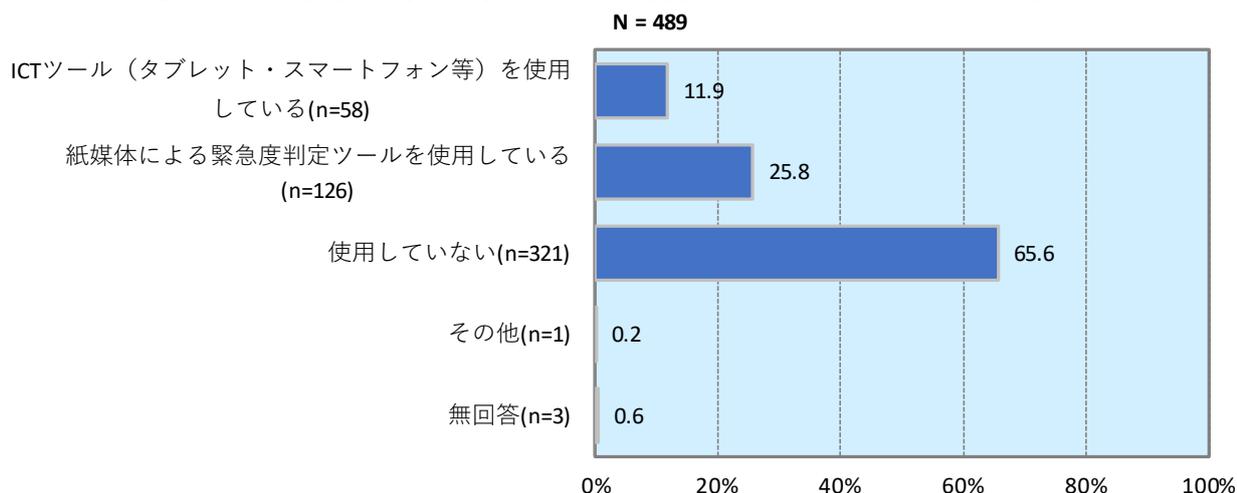


副問 23-4 緊急度判定時に ICT 等を活用した緊急度判定ツールを使用しているか
 <複数回答>

【問 23 で 「1. 実施している」を選択した方】

○ 「副問 23-4 緊急度判定時に ICT 等を活用した緊急度判定ツールを使用しているか <複数回答>」は、「使用していない」が最多で 65.6% (321 本部)、次いで、「紙媒体による緊急度判定ツールを使用している」が 25.8% (126 本部)、「ICT ツール (タブレット・スマートフォン等) を使用している」が 11.9% (58 本部) となっている。

副問23-4 緊急度判定時にICT等を活用した緊急度判定ツールを使用しているか <複数回答>

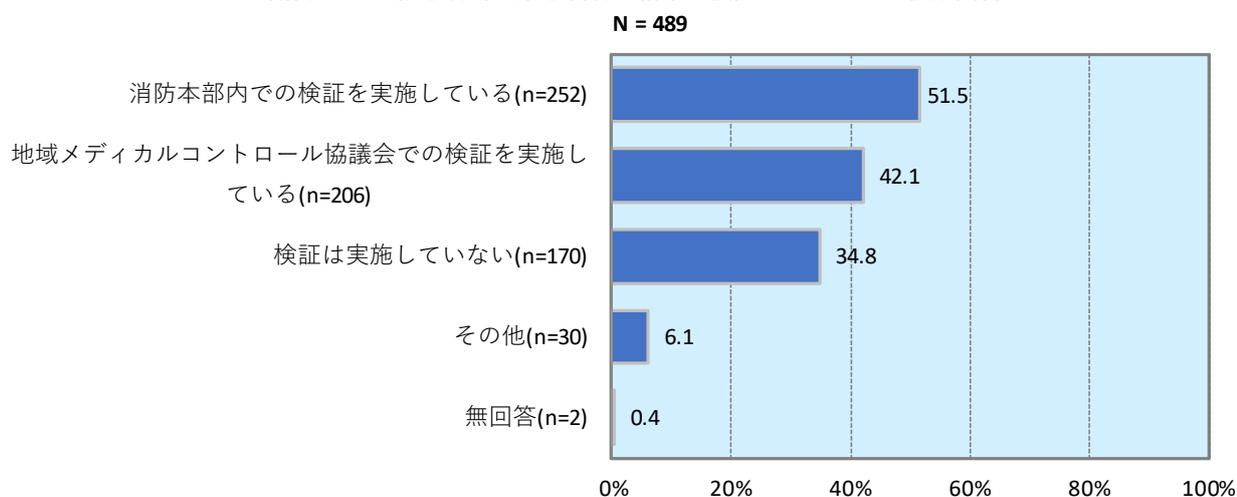


副問 23-5 救急現場の緊急度判定結果を検証しているか <複数回答>

【問 23 で 「1. 実施している」を選択した方】

○ 「副問 23-5 救急現場の緊急度判定結果を検証しているか <複数回答>」は、「消防本部内での検証を実施している」が最多で 51.5% (252 本部)、次いで、「地域メディカルコントロール協議会での検証を実施している」が 42.1% (206 本部)、「検証は実施していない」が 34.8% (170 本部) となっている。

副問23-5 救急現場の緊急度判定結果を検証しているか <複数回答>

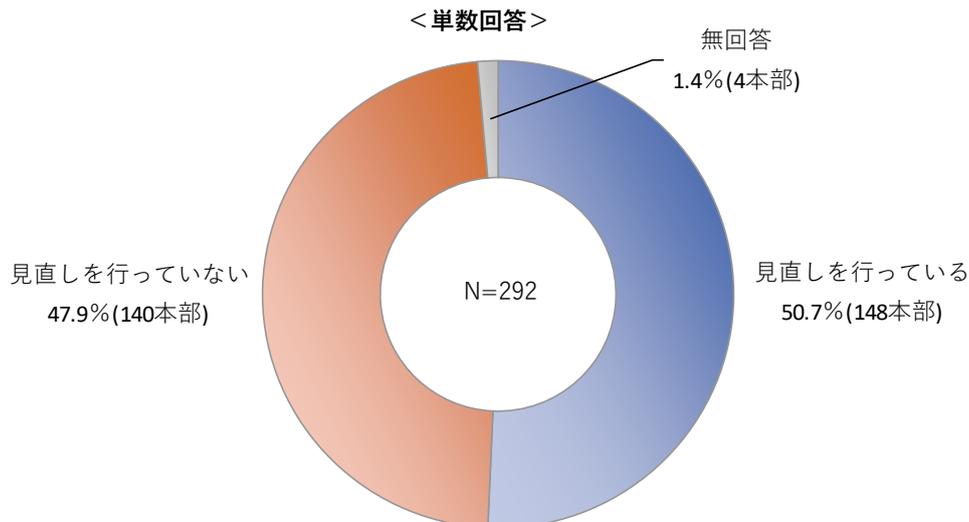


副問 23－ 6 検証実施後に救急現場の緊急度判定方法について定期的に見直しを行っているか <単数回答>

【問 23－ 5で 「1. 消防本部内での検証を実施している」もしくは「2. 地域メディカルコントロール協議会での検証を実施している」を選択した方】

- 「副問 23－ 6 検証実施後に救急現場の緊急度判定方法について定期的に見直しを行っているか <単数回答>」は、「見直しを行っている」が 50.7% (148 本部)、「見直しを行っていない」が 47.9% (140 本部) となっている。

副問23－ 6 検証実施後に救急現場の緊急度判定方法について定期的に見直しを行っているか <単数回答>

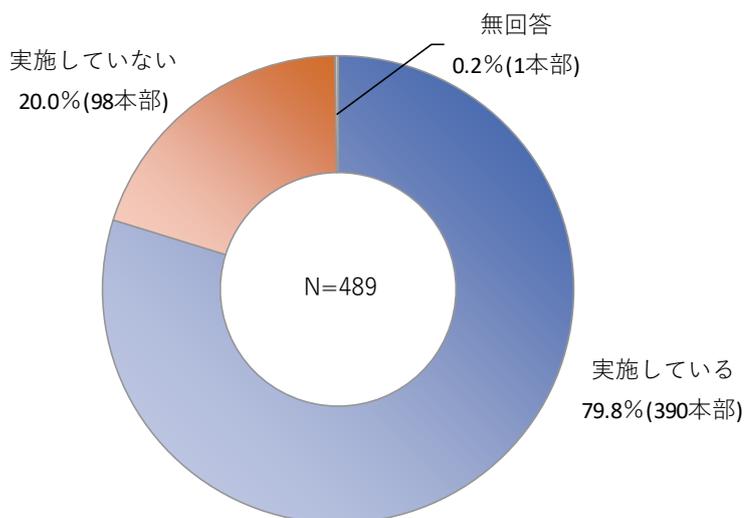


副問 23－ 8 救急現場の緊急度判定に関する教育を実施しているか <単数回答>

【問 23で 「1. 実施している」を選択した方】

- 「副問 23－ 8 救急現場の緊急度判定に関する教育を実施しているか <単数回答>」は、「実施している」が 79.8% (390 本部)、「実施していない」が 20.0% (98 本部) となっている。

副問23－ 8 救急現場の緊急度判定に関する教育を実施しているか <単数回答>



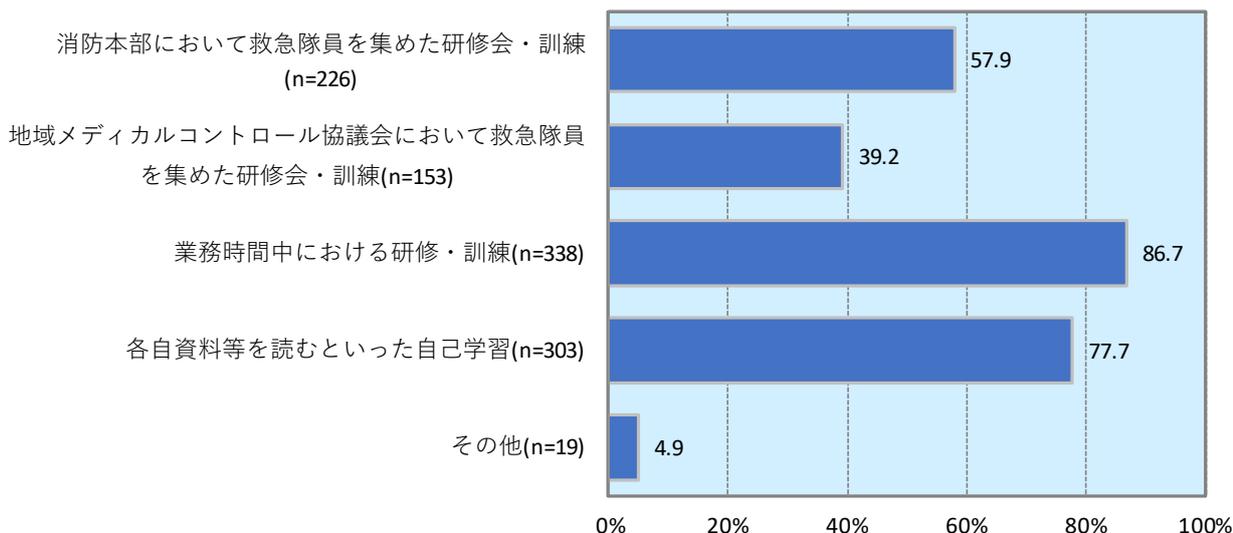
副問 23-9 どのような教育を行っているか <複数回答>

【問 23-8 で「1. 実施している」を選択した方】

- 「副問 23-9 どのような教育を行っているか <複数回答>」は、「業務時間中における研修・訓練」が最多で 86.7% (338 本部)、次いで、「各自資料等を読むといった自己学習」が 77.7% (303 本部)、「消防本部において救急隊員を集めた研修会・訓練」が 57.9% (226 本部) となっている。

副問23-9 どのような教育を行っているか <複数回答>

N = 390



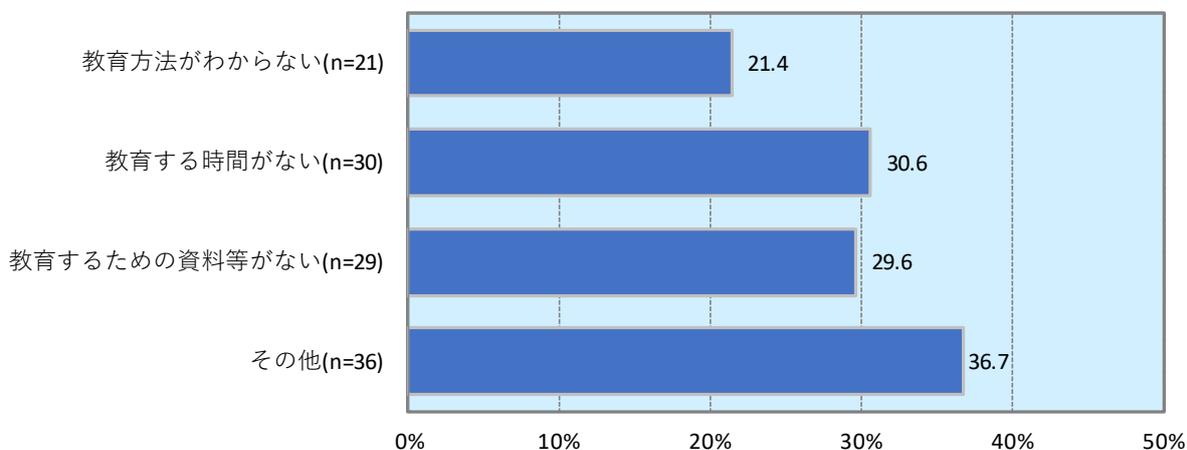
副問 23-10 教育を実施していない理由 <複数回答>

【問 23-8 で「2. 実施していない」を選択した方】

- 「副問 23-10 教育を実施していない理由 <複数回答>」は、「その他」が最多で 36.7% (36 本部)、次いで、「教育する時間がない」が 30.6% (30 本部)、「教育するための資料等がない」が 29.6% (29 本部) となっている。

副問23-10 教育を実施していない理由 <複数回答>

N = 98

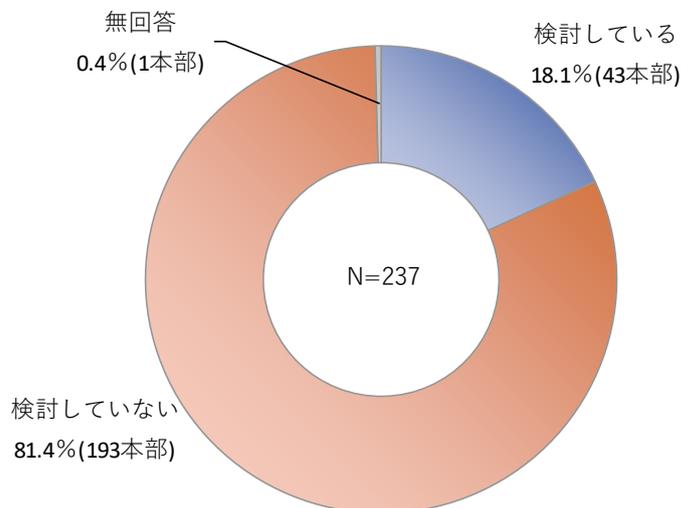


副問 23-11 救急現場の緊急度判定の導入を検討しているか <単数回答>

【問 23 で 「2. 実施していない」 を選択した方】

- 「副問 23-11 救急現場の緊急度判定の導入を検討しているか <単数回答>」は、「検討している」が 18.1% (43 本部)、「検討していない」が 81.4% (193 本部) となっている。

副問23-11 救急現場の緊急度判定の導入を検討しているか <単数回答>



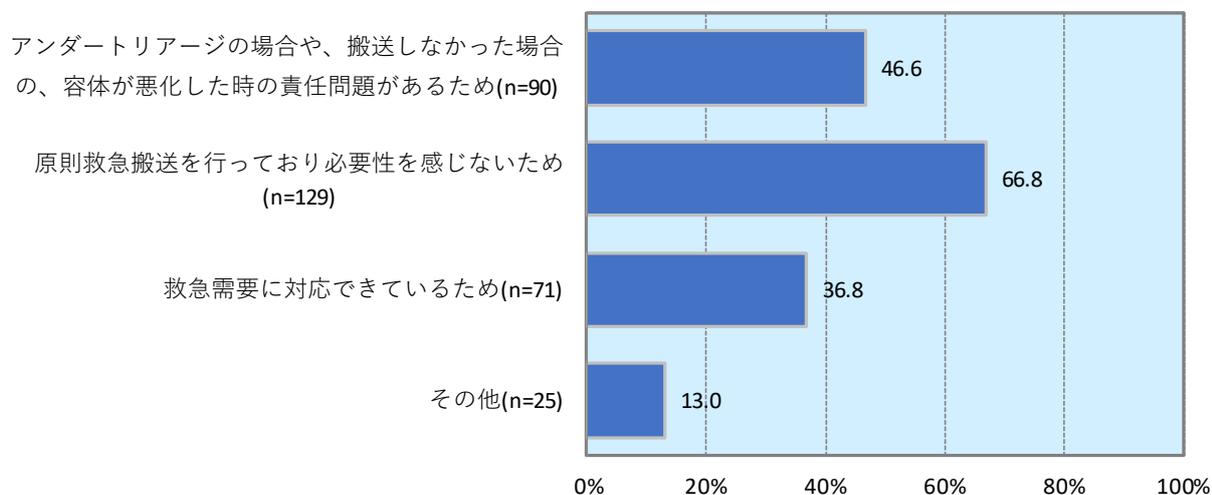
副問 23-12 検討していない理由 <複数回答>

【問 23-11 で 「2. 検討していない」 を選択した方】

- 「副問 23-12 検討していない理由 <複数回答>」は、「原則救急搬送を行っており必要性を感じないため」が最多で 66.8% (129 本部) 、次いで、「アンダートリアージの場合や、搬送しなかった場合の、容体が悪化した時の責任問題があるため」が 46.6% (90 本部) 、「救急需要に対応できているため」が 36.8% (71 本部) となっている。

副問23-12 検討していない理由 <複数回答>

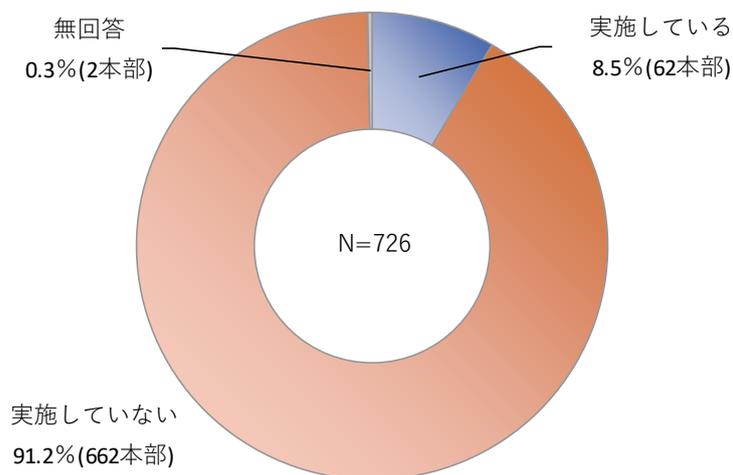
N = 193



問 24 119 番通報又は救急現場で緊急性がないと判断した傷病者に対し、救急車以外の医療機関への移動手段として患者等搬送事業者等の紹介を実施しているか <単数回答>

- 「問 24 119 番通報又は救急現場で緊急性がないと判断した傷病者に対し、救急車以外の医療機関への移動手段として患者等搬送事業者等の紹介を実施しているか <単数回答>」は、「実施している」が 8.5% (62 本部)、「実施していない」が 91.2% (662 本部) となっている。

問24 119番通報又は救急現場で緊急性がないと判断した傷病者に対し、救急車以外の医療機関への移動手段として患者等搬送事業者等の紹介を実施しているか <単数回答>

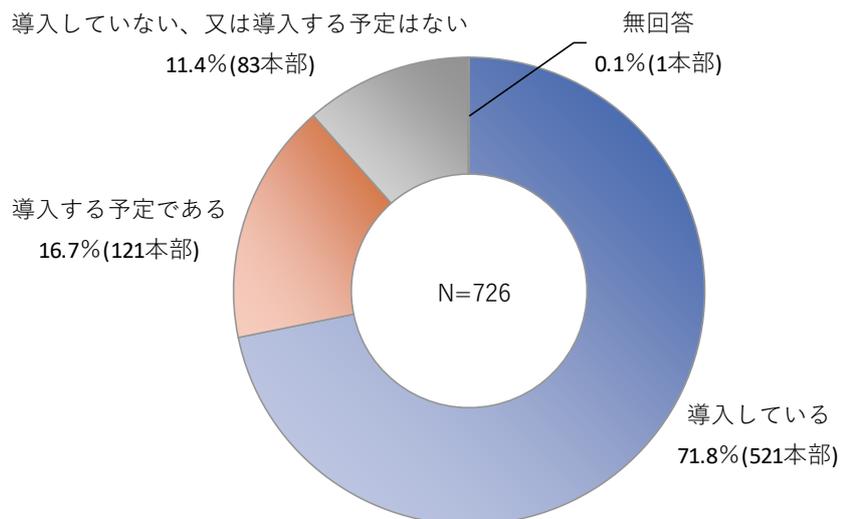


10. ICT の活用について

問 25 救急隊にスマートフォン又はタブレット端末を導入しているか <単数回答>

- 「問 25 救急隊にスマートフォン又はタブレット端末を導入しているか <単数回答>」は、「導入している」が最多で 71.8% (521 本部)、次いで、「導入する予定である」が 16.7% (121 本部)、「導入していない、又は導入する予定はない」が 11.4% (83 本部) となっている。

問25 救急隊にスマートフォン又はタブレット端末を導入しているか <単数回答>



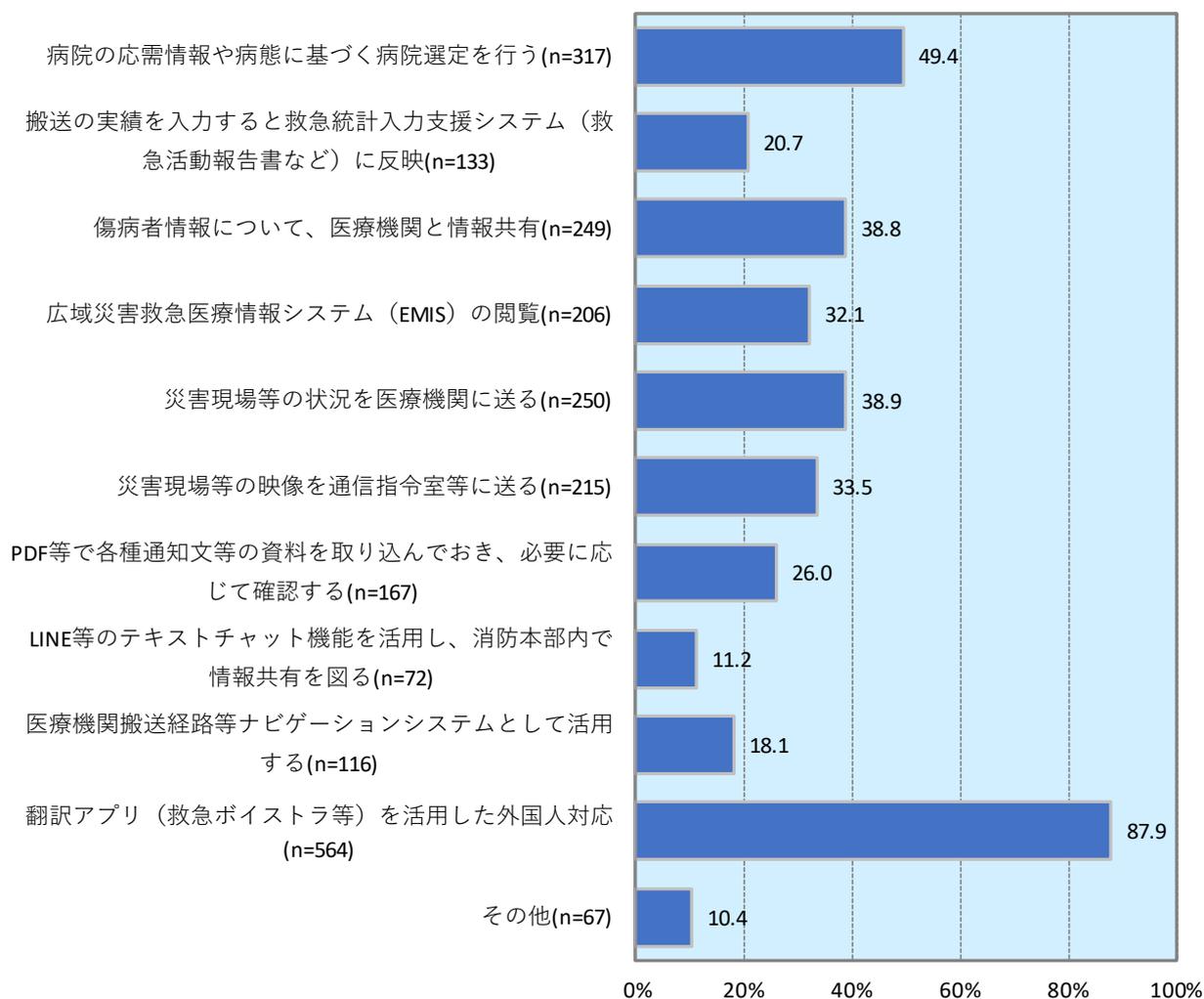
副問 25-1 スマートフォン又はタブレット端末をどのように活用しているか、または活用予定か。 <複数回答>

【問 25 で 「1. 導入している」もしくは「2. 導入する予定である」を選択した方】

○ 「副問 25-1 スマートフォン又はタブレット端末をどのように活用しているか、または活用予定か。 <複数回答>」は、「翻訳アプリ（救急ボイストラ等）を活用した外国人対応」が最多で 87.9%（564 本部）、次いで、「病院の応需情報や病態に基づく病院選定を行う」が 49.4%（317 本部）、「災害現場等の状況を医療機関に送る」が 38.9%（250 本部）となっている。

副問25-1 スマートフォン又はタブレット端末をどのように活用しているか、または活用予定か。 <複数回答>

N = 642



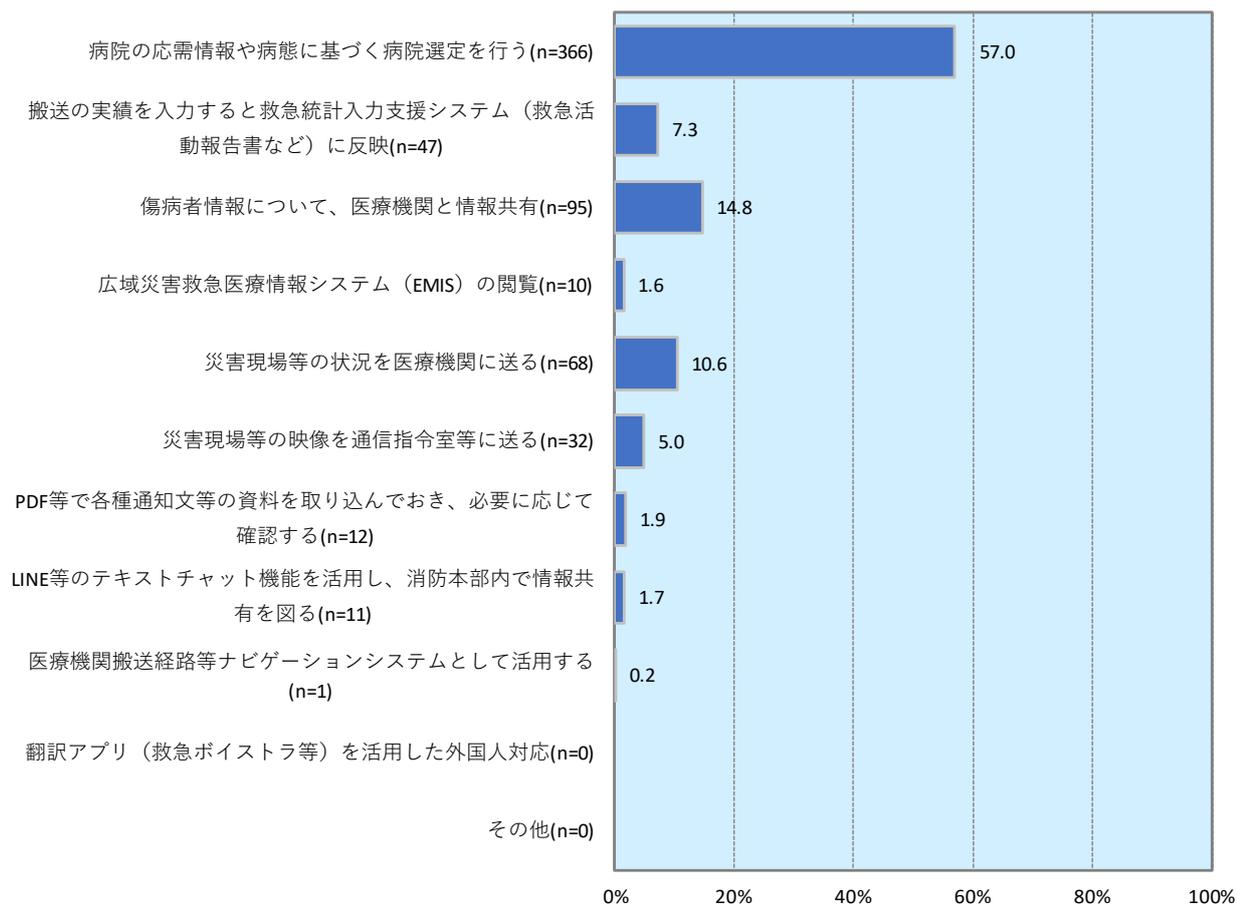
副問 25－2 最も有効な活用方法と考えられるもの <単数回答>

【問 25 で「1. 導入している」もしくは「2. 導入する予定である」を選択した方】

- 「副問 25－2 最も有効な活用方法と考えられるもの <単数回答>」は、「病院の応需情報や病態に基づく病院選定を行う」が最多で 57.0%（366 本部）、次いで、「傷病者情報について、医療機関と情報共有」が 14.8%（95 本部）、「災害現場等の状況を医療機関に送る」が 10.6%（68 本部となっている。

副問25－2 最も有効な活用方法と考えられるもの <単数回答>

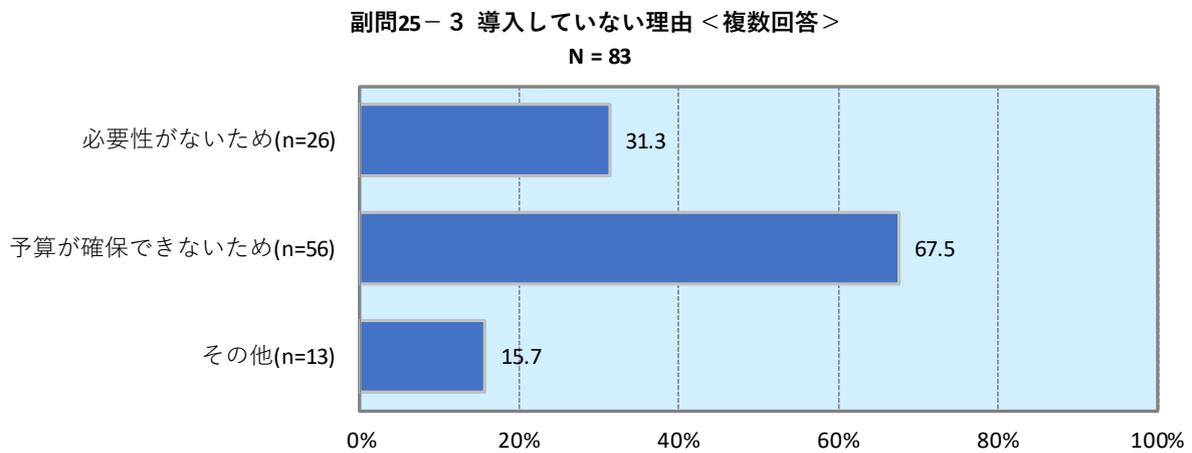
N = 642



副問 25－3 導入していない理由 <複数回答>

【問 25 で「3. 導入していない、又は導入する予定はない」を選択した方】

- 「副問 25－3 導入していない理由 <複数回答>」は、「予算が確保できないため」が最多で 67.5%（56 本部）、次いで、「必要性がないため」が 31.3%（26 本部）、「その他」が 15.7%（13 本部）となっている。

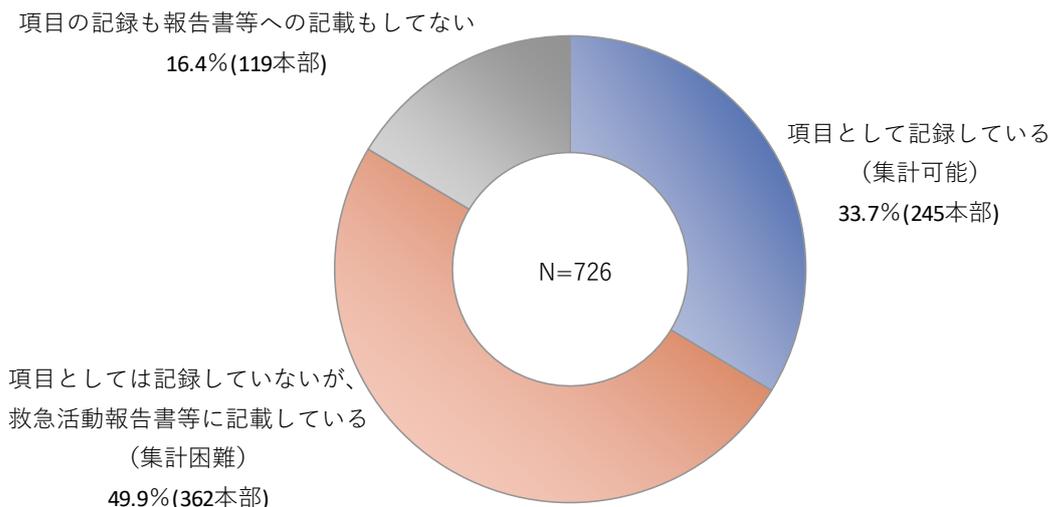


11. 外国人傷病者への対応について

問 26 外国人傷病者を救急搬送した場合の人員数を記録又は集計しているか <単数回答>

- 「問 26 外国人傷病者を救急搬送した場合の人員数を記録又は集計しているか <単数回答>」は、「項目としては記録していないが、救急活動報告書等に記載している（集計困難）」が最多で 49.9%（362 本部）、次いで、「項目として記録している（集計可能）」が 33.7%（245 本部）、「項目の記録も報告書等への記載もしてない」が 16.4%（119 本部）となっている。

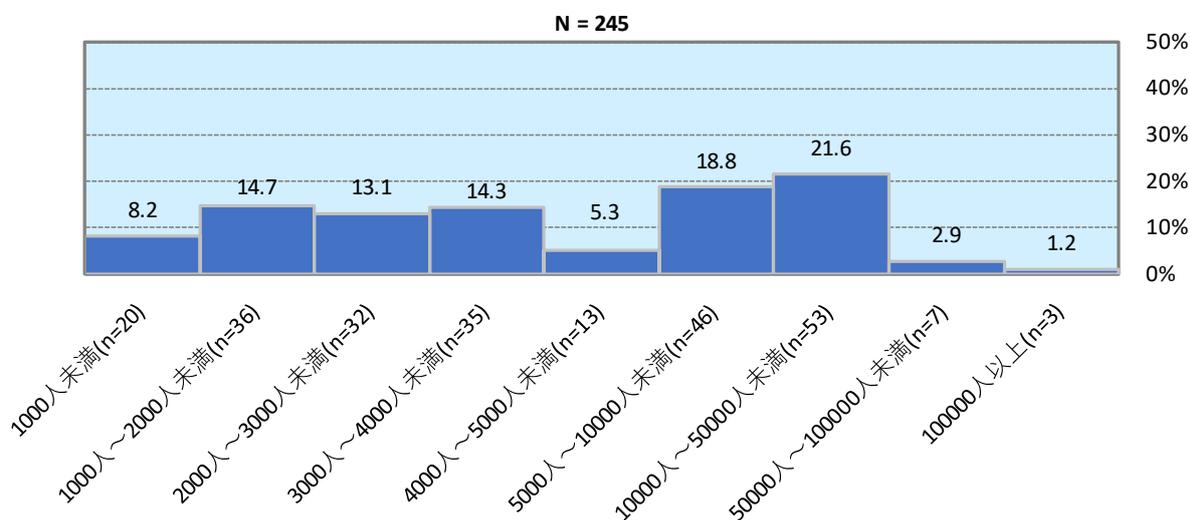
問26 外国人傷病者を救急搬送した場合の人員数を記録又は集計しているか <単数回答>



問 26 「1. 項目として記録している（集計可能）」場合、平成 30 年中救急搬送人員数 <数量回答>

- 「問 26 「1. 項目として記録している（集計可能）」場合、平成 30 年中救急搬送人員数 <数量回答>」は、「10000 人～50000 人未満」が最多で 21.6%（53 本部）、次いで、「5000 人～10000 人未満」が 18.8%（46 本部）、「1000 人～2000 人未満」が 14.7%（36 本部）となっている。

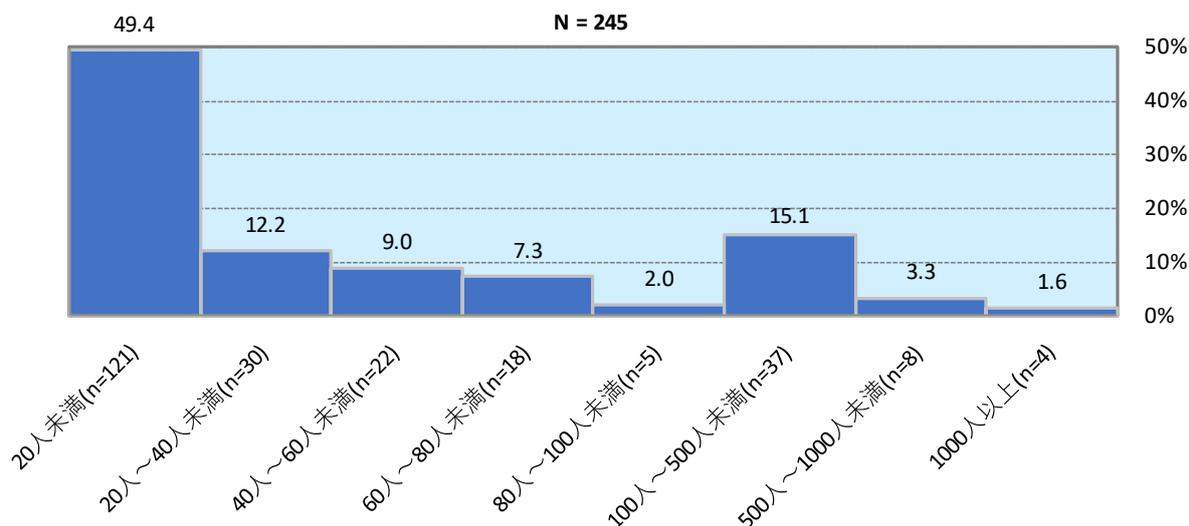
問26 「1. 項目として記録している（集計可能）」場合、平成30年中救急搬送人員数 <数量回答>



問 26 「1. 項目として記録している（集計可能）」場合、平成 30 年中外国人傷病者搬送人員数 <数量回答>

- 「問 26 「1. 項目として記録している（集計可能）」場合、平成 30 年中外国人傷病者搬送人員数 <数量回答>」は、「20 人未満」が最多で 49.4%（121 本部）、次いで、「100 人～500 人未満」が 15.1%（37 本部）、「20 人～40 人未満」が 12.2%（30 本部）となっている。

問26 「1. 項目として記録している（集計可能）」場合、平成30年中外国人傷病者搬送人員数 <数量回答>

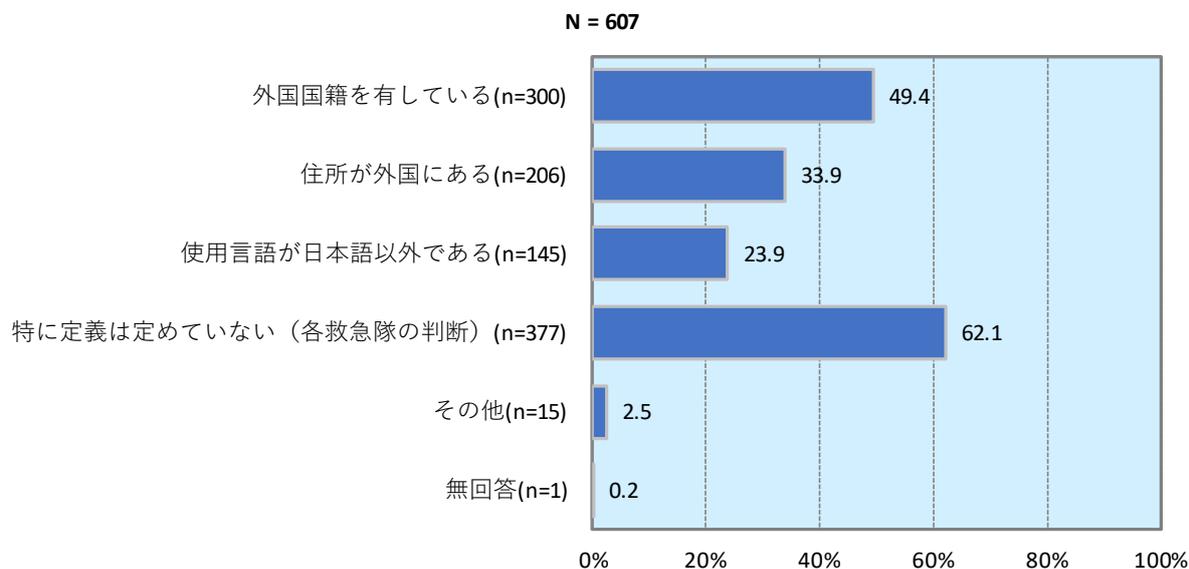


副問 26-1 外国人を判断する定義 <複数回答>

【問 26 で 「1. 項目として記録している（集計可能）」又は「2. 項目としては記録していないが、救急活動報告書等に記載している（集計困難）」を選択した方】

- 「副問 26-1 外国人を判断する定義 <複数回答>」は、「特に定義は定めていない（各救急隊の判断）」が最多で 62.1%（377 本部）、次いで、「外国国籍を有している」が 49.4%（300 本部）、「住所が外国にある」が 33.9%（206 本部）となっている。

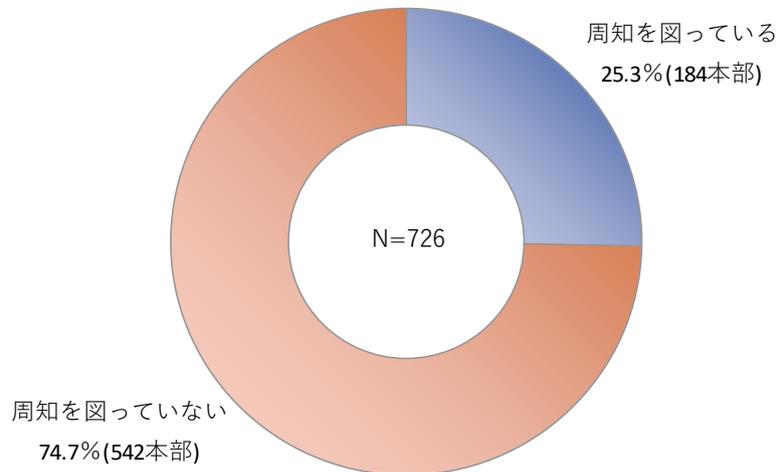
副問26-1 外国人を判断する定義 <複数回答>



問 27 救急車利用ガイドについて、周知を図っているか <単数回答>

- 「問 27 救急車利用ガイドについて、周知を図っているか <単数回答>」は、「周知を図っている」が 25.3% (184 本部)、「周知を図っていない」が 74.7% (542 本部) となっている。

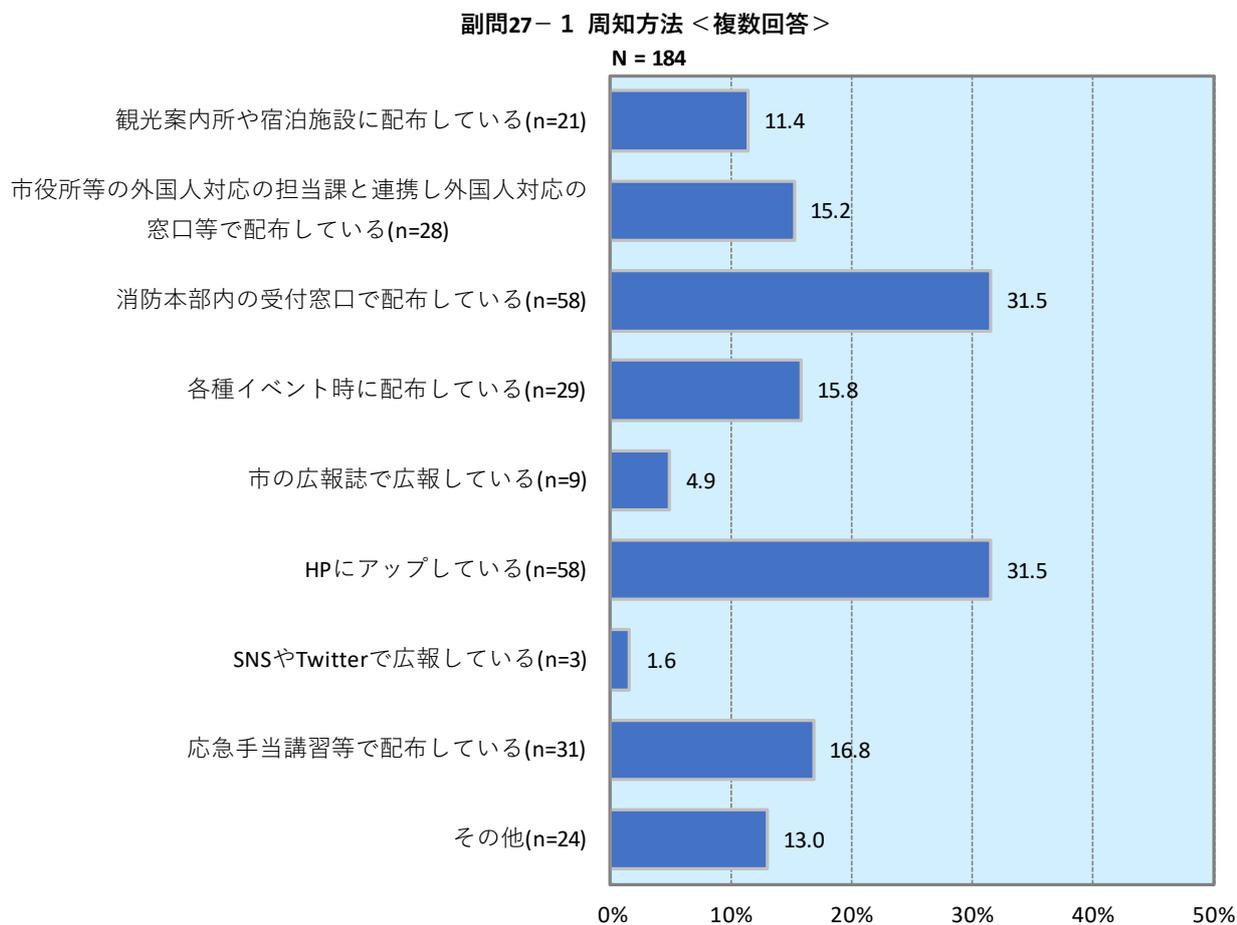
問27 救急車利用ガイドについて、周知を図っているか <単数回答>



副問 27-1 周知方法 <複数回答>

【問 27 で 「1. 周知を図っている」 を選択した方】

○ 「副問 27-1 周知方法 <複数回答>」 は、「消防本部内の受付窓口で配布している」と「HP にアップしている」がともに最多で 31.5%（58 本部）、次いで、「応急手当講習等で配布している」が 16.8%（31 本部）、「各種イベント時に配布している」が 15.8%（29 本部）となっている。



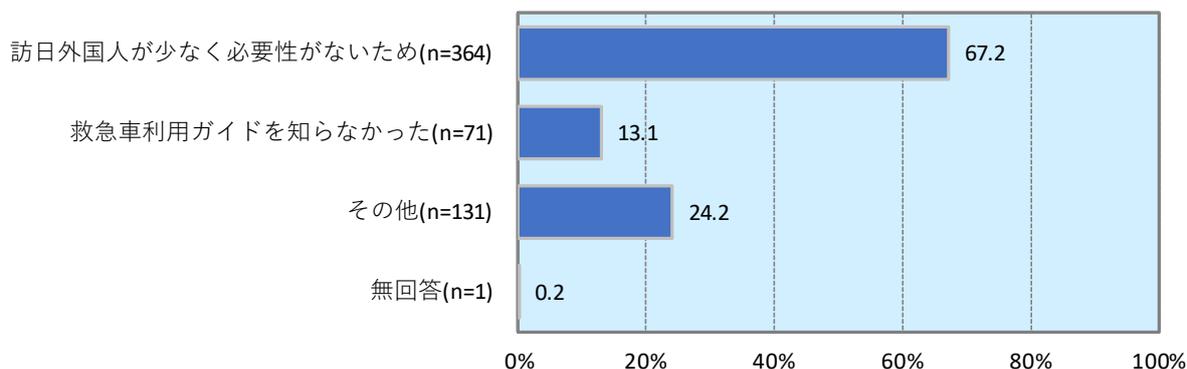
副問 27-2 周知を図っていない理由 <複数回答>

【問 27 で「2. 周知を図っていない」を選択した方】

- 「副問 27-2 周知を図っていない理由 <複数回答>」は、「訪日外国人が少なく必要性がないため」が最多で 67.2% (364 本部)、次いで、「その他」が 24.2% (131 本部)、「救急車利用ガイドを知らなかった」が 13.1% (71 本部) となっている。

副問27-2 周知を図っていない理由 <複数回答>

N = 542



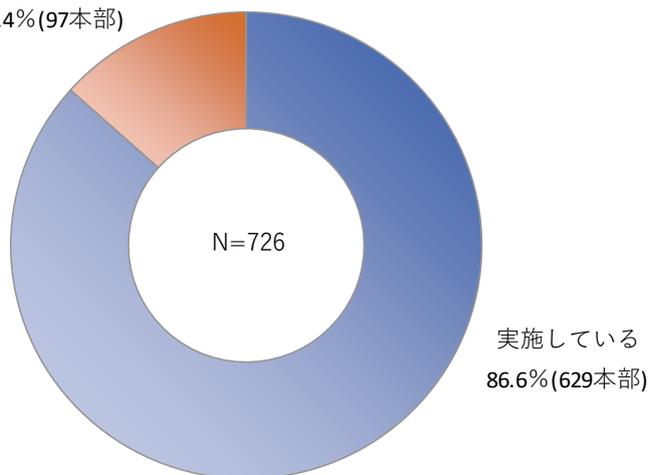
問 28 傷病者と外国語での円滑なコミュニケーションを図るための取組を実施しているか <単数回答>

- 「問 28 傷病者と外国語での円滑なコミュニケーションを図るための取組を実施しているか <単数回答>」は、「実施している」が 86.6% (629 本部)、「実施していない」が 13.4% (97 本部) となっている。

問28 傷病者と外国語での円滑なコミュニケーションを図るための取組を実施しているか

実施していない <単数回答>

13.4% (97本部)



実施している
86.6% (629本部)

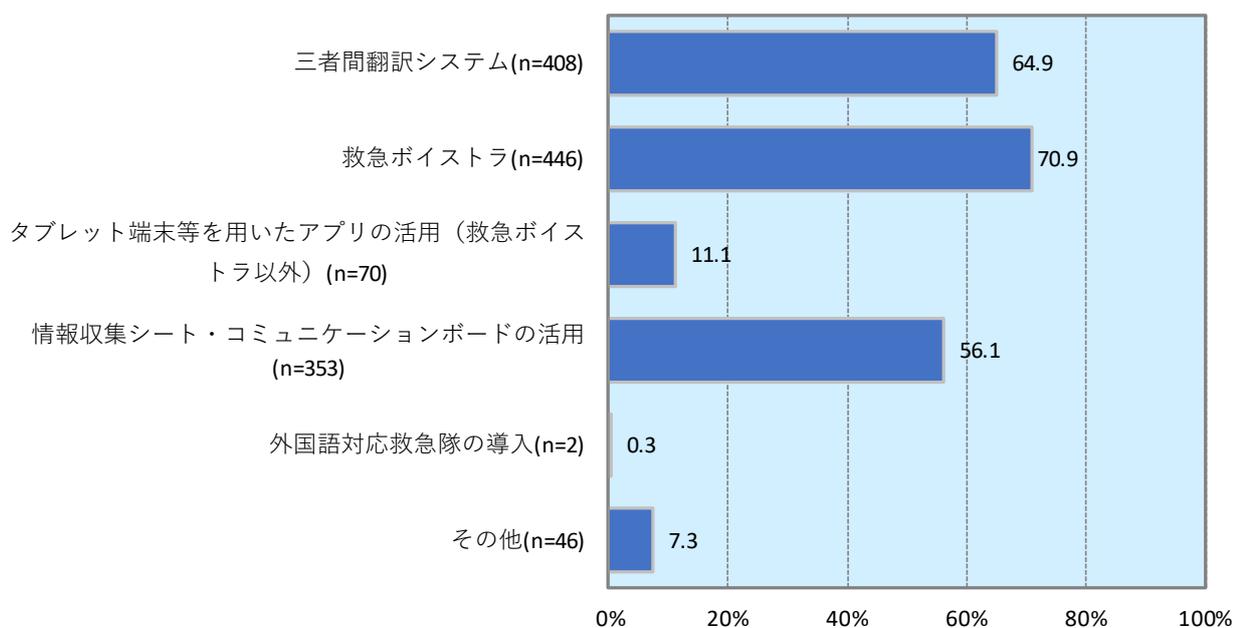
副問 28-1 実施している取組 <複数回答>

【問 28 で「1. 実施している」を選択した方】

- 「副問 28-1 実施している取組 <複数回答>」は、「救急ボイストラ」が最多で 70.9% (446 本部)、次いで、「三者間翻訳システム」が 64.9% (408 本部)、「情報収集シート・コミュニケーションボードの活用」が 56.1% (353 本部) となっている。

副問28-1 実施している取組 <複数回答>

N = 629

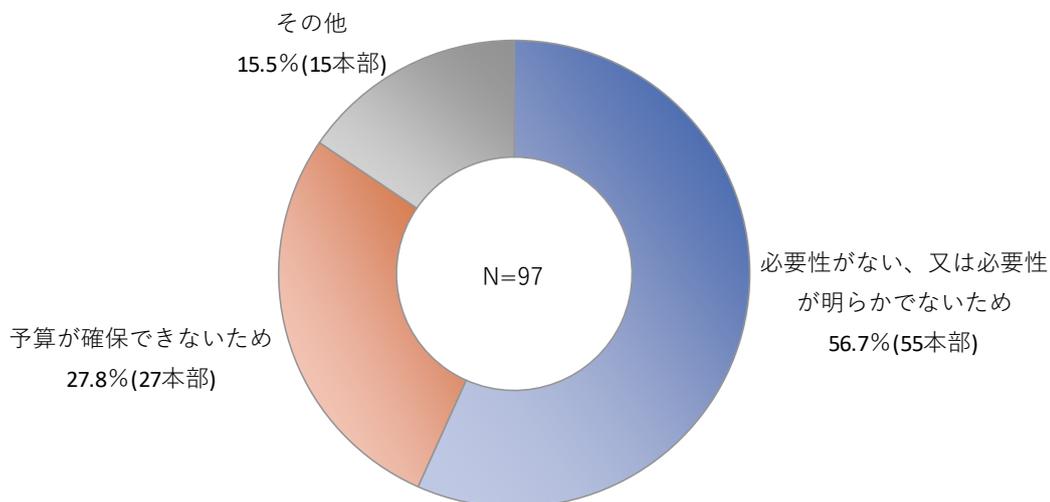


副問 28-2 実施していない理由 <単数回答>

【問 28 で「2. 実施していない」を選択した方】

- 「副問 28-2 実施していない理由 <単数回答>」は、「必要性がない、又は必要性が明らかでないため」が最多で 56.7% (55 本部)、次いで、「予算が確保できないため」が 27.8% (27 本部)、「その他」が 15.5% (15 本部) となっている。

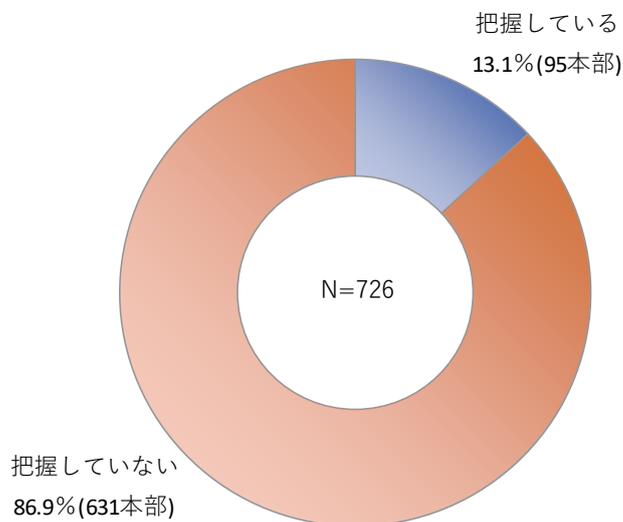
副問28-2 実施していない理由 <単数回答>



問 29 外国人傷病者の対応が可能な医療機関を把握しているか <単数回答>

- 「問 29 外国人傷病者の対応が可能な医療機関を把握しているか <単数回答>」は、「把握している」が 13.1% (95 本部)、「把握していない」が 86.9% (631 本部) となっている。

問29 外国人傷病者の対応が可能な医療機関を把握しているか <単数回答>

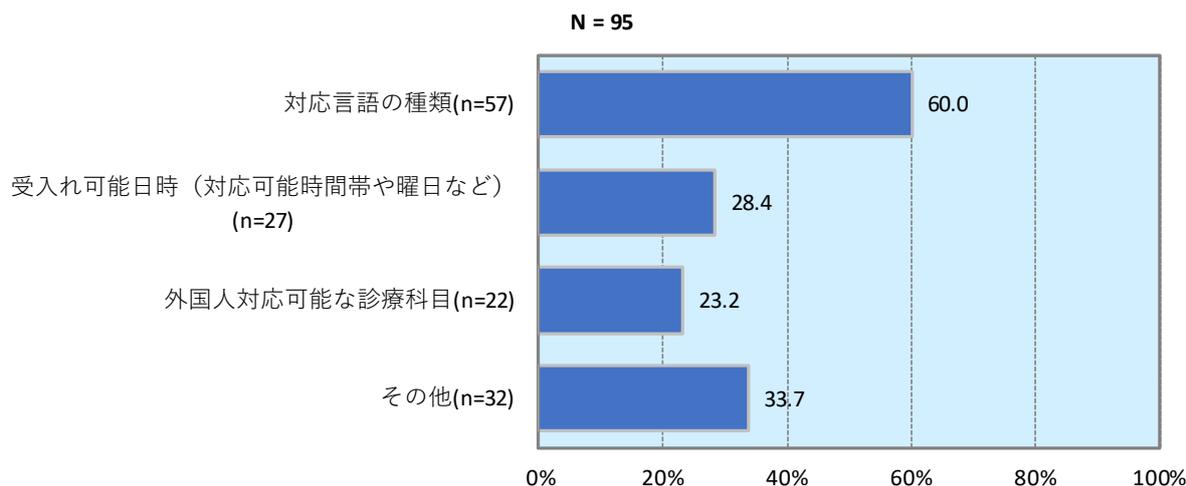


副問 29-1 具体的に把握している内容 <複数回答>

【問 29 で「1. 把握している」を選択した方】

- 「副問 29-1 具体的に把握している内容 <複数回答>」は、「対応言語の種類」が最多で 60.0% (57 本部)、次いで、「その他」が 33.7% (32 本部)、「受入れ可能日時 (対応可能時間帯や曜日など)」が 28.4% (27 本部) となっている。

副問29-1 具体的に把握している内容 <複数回答>

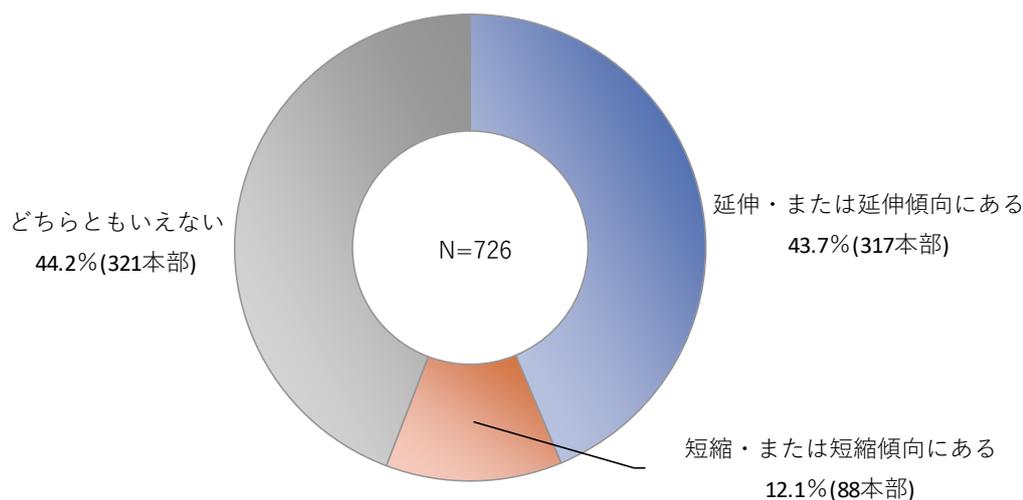


12. 救急活動時間について

問 30 救急活動時間は延伸または短縮しているか <単数回答>

- 「問 30 救急活動時間は延伸または短縮しているか <単数回答>」は、「どちらともいえない」が最多で44.2% (321本部)、次いで、「延伸・または延伸傾向にある」が43.7% (317本部)、「短縮・または短縮傾向にある」が12.1% (88本部) となっている。

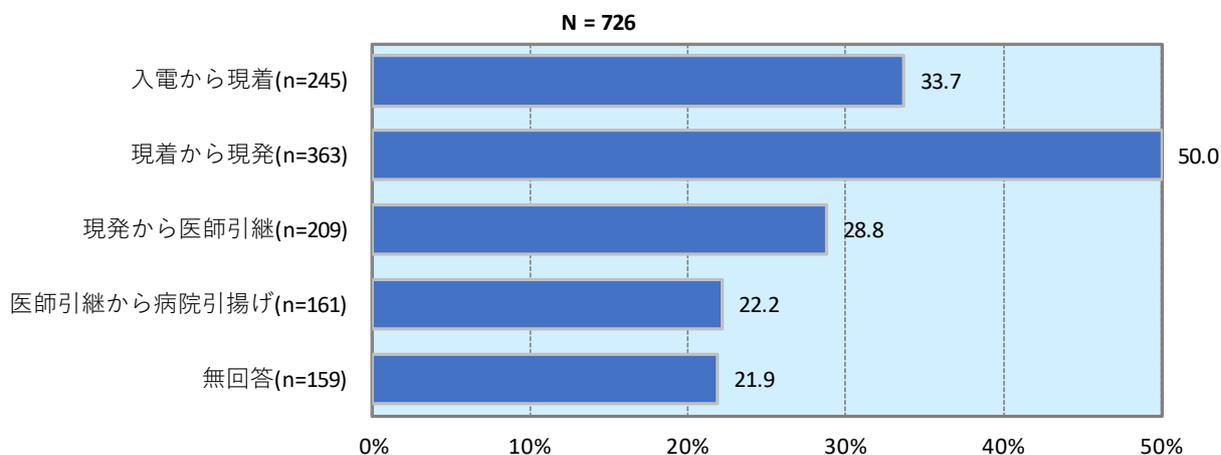
問30 救急活動時間は延伸または短縮しているか <単数回答>



問 31 救急活動を4つのフェーズに分けた場合、現場活動時間が延伸（または延伸傾向）のフェーズ <複数回答>

- 「問 31 救急活動を4つのフェーズに分けた場合、現場活動時間が延伸（または延伸傾向）のフェーズ <複数回答>」は、「現着から現発」が最多で50.0% (363本部)、次いで、「入電から現着」が33.7% (245本部)、「現発から医師引継」が28.8% (209本部) となっている。

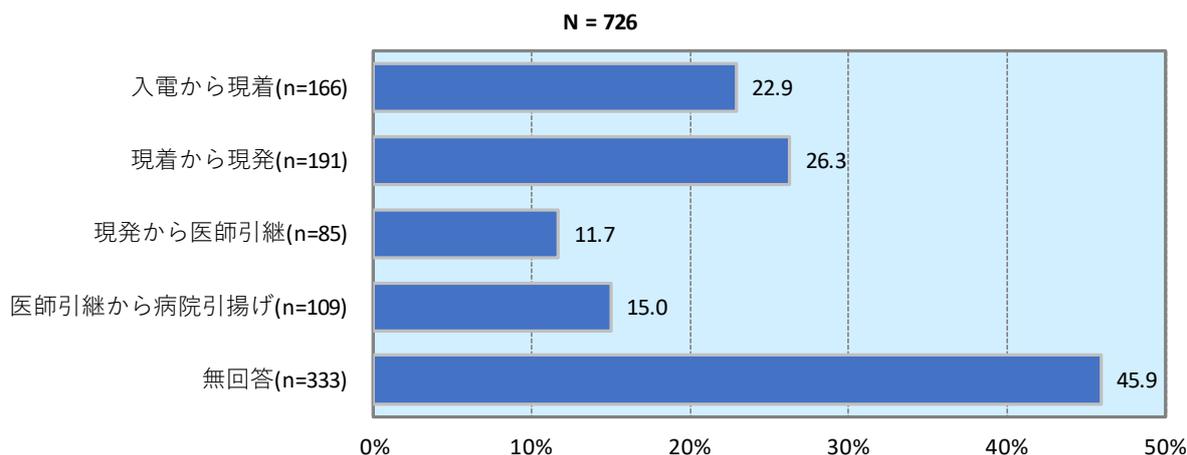
問31 救急活動を4つのフェーズに分けた場合、現場活動時間が延伸（または延伸傾向）のフェーズ <複数回答>



問 32 救急活動を4つのフェーズに分けた場合、現場活動時間が短縮（または短縮傾向）のフェーズ <複数回答>

○ 「問 32 救急活動を4つのフェーズに分けた場合、現場活動時間が短縮（または短縮傾向）のフェーズ <複数回答>」は、「現着から現発」が最多で26.3%（191本部）、次いで、「入電から現着」が22.9%（166本部）、「医師引継から病院引揚げ」が15.0%（109本部）となっている。

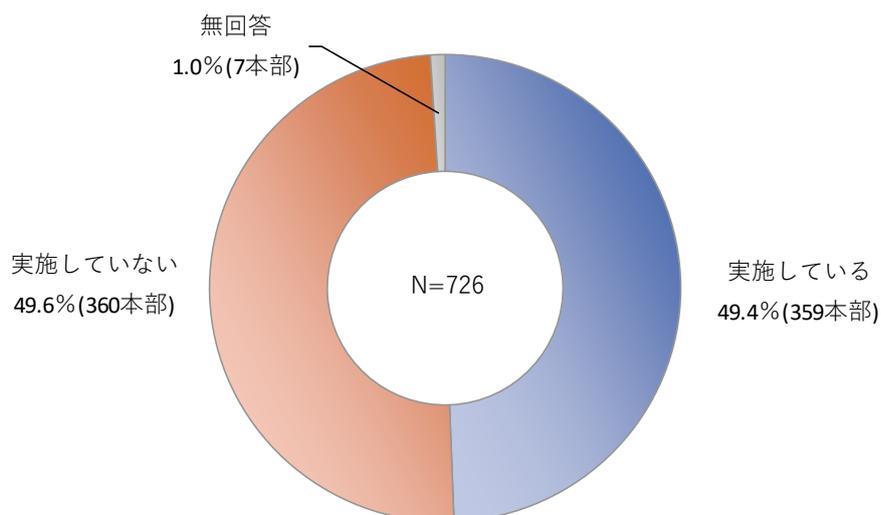
問32 救急活動を4つのフェーズに分けた場合、現場活動時間が短縮（または短縮傾向）のフェーズ <複数回答>



問 33 救急活動時間の延伸対策を実施しているか <単数回答>

○ 「問 33 救急活動時間の延伸対策を実施しているか <単数回答>」は、「実施している」が49.4%（359本部）、「実施していない」が49.6%（360本部）となっている。

問33 救急活動時間の延伸対策を実施しているか <単数回答>

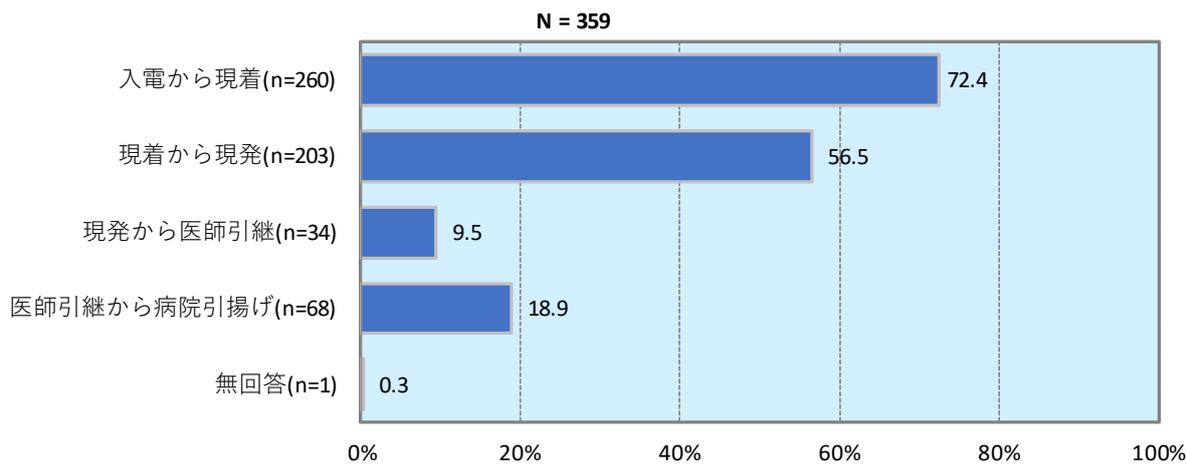


副問 33－ 1 救急活動を 4 つのフェーズに分けた場合、延伸対策を実施しているフェーズ <複数回答>

【問 33 で「1. 実施している」を選択した方】

- 「副問 33－ 1 救急活動を 4 つのフェーズに分けた場合、延伸対策を実施しているフェーズ <複数回答>」は、「入電から現着」が最多で 72.4%（260 本部）、次いで、「現着から現発」が 56.5%（203 本部）、「医師引継から病院引揚げ」が 18.9%（68 本部）となっている。

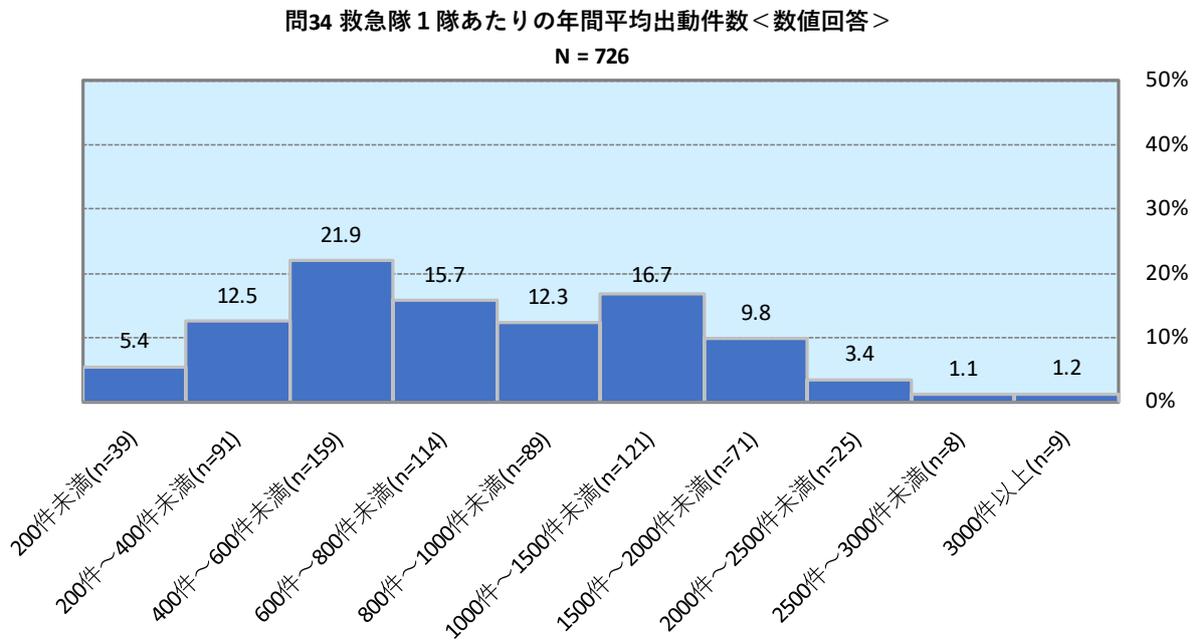
副問33－ 1 救急活動を 4 つのフェーズに分けた場合、延伸対策を実施しているフェーズ
<複数回答>



13. 救急隊員の労務管理について

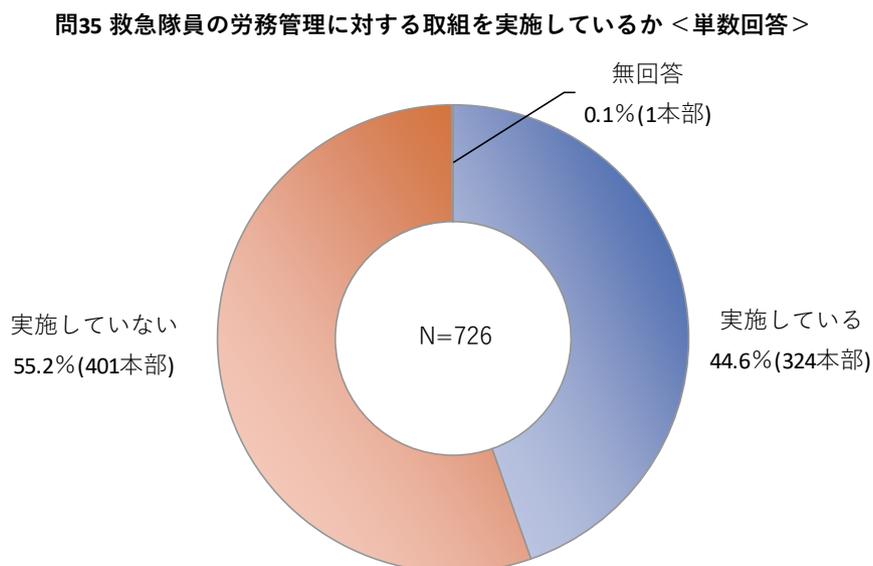
問 34 救急隊 1 隊あたりの年間平均出動件数＜数値回答＞

- 「問 34 救急隊 1 隊あたりの年間平均出動件数＜数値回答＞」は、「400 件～600 件未満」が最多で 21.9%（159 本部）、次いで、「1000 件～1500 件未満」が 16.7%（121 本部）、「600 件～800 件未満」が 15.7%（114 本部）となっている。



問 35 救急隊員の労務管理に対する取組を実施しているか ＜単数回答＞

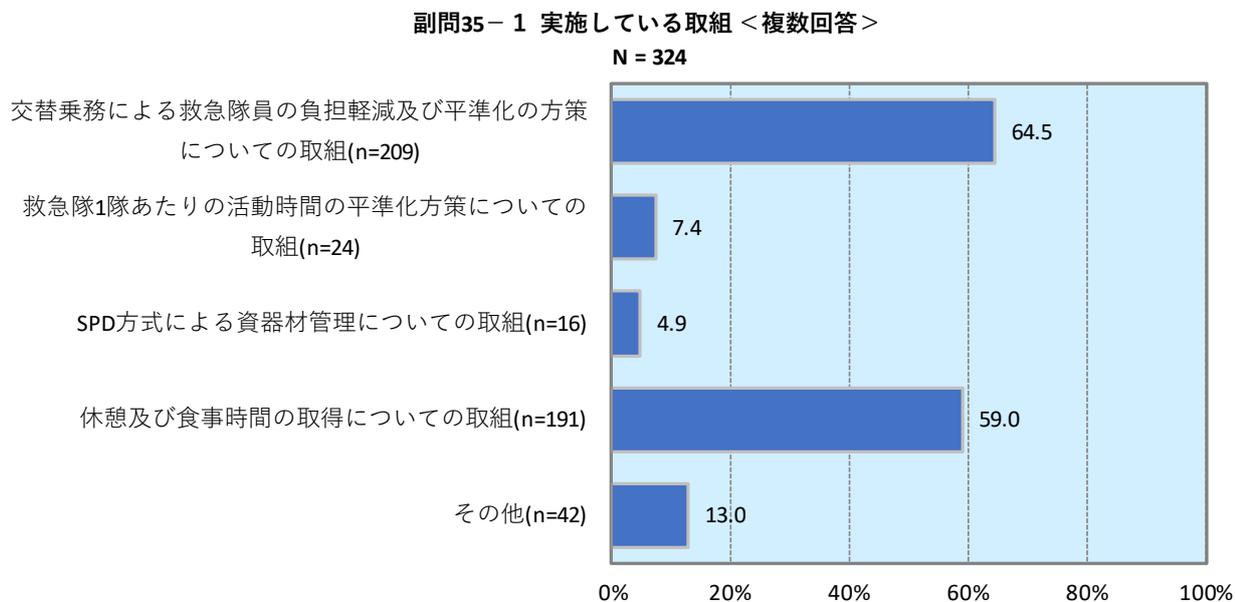
- 「問 35 救急隊員の労務管理に対する取組を実施しているか ＜単数回答＞」は、「実施している」が 44.6%（324 本部）、「実施していない」が 55.2%（401 本部）となっている。



副問 35－ 1 実施している取組 <複数回答>

【問 35 で「1. 実施している」を選択した方】

- 「副問 35－ 1 実施している取組 <複数回答>」は、「交替乗務による救急隊員の負担軽減及び平準化の方策についての取組」が最多で 64.5%（209 本部）、次いで、「休憩及び食事時間の取得についての取組」が 59.0%（191 本部）、「その他」が 13.0%（42 本部）となっている。

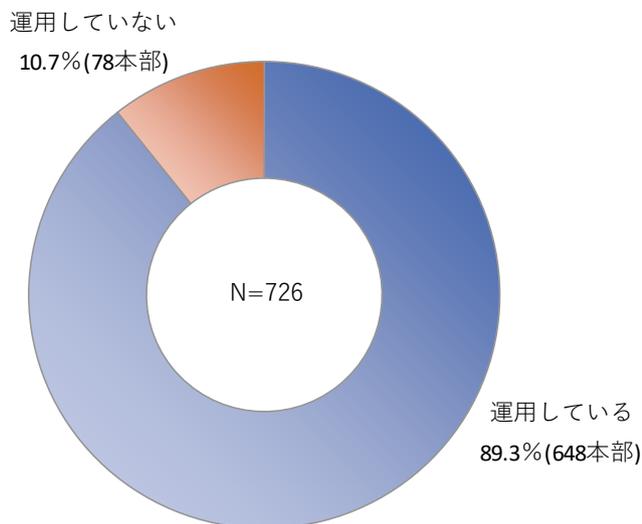


14. PA連携について

問 36 PA連携の運用を行っているか <単数回答>

○「問 36 PA連携の運用を行っているか <単数回答>」は、「運用している」が 89.3% (648 本部)、「運用していない」が 10.7% (78 本部) となっている。

問36 PA連携の運用を行っているか <単数回答>



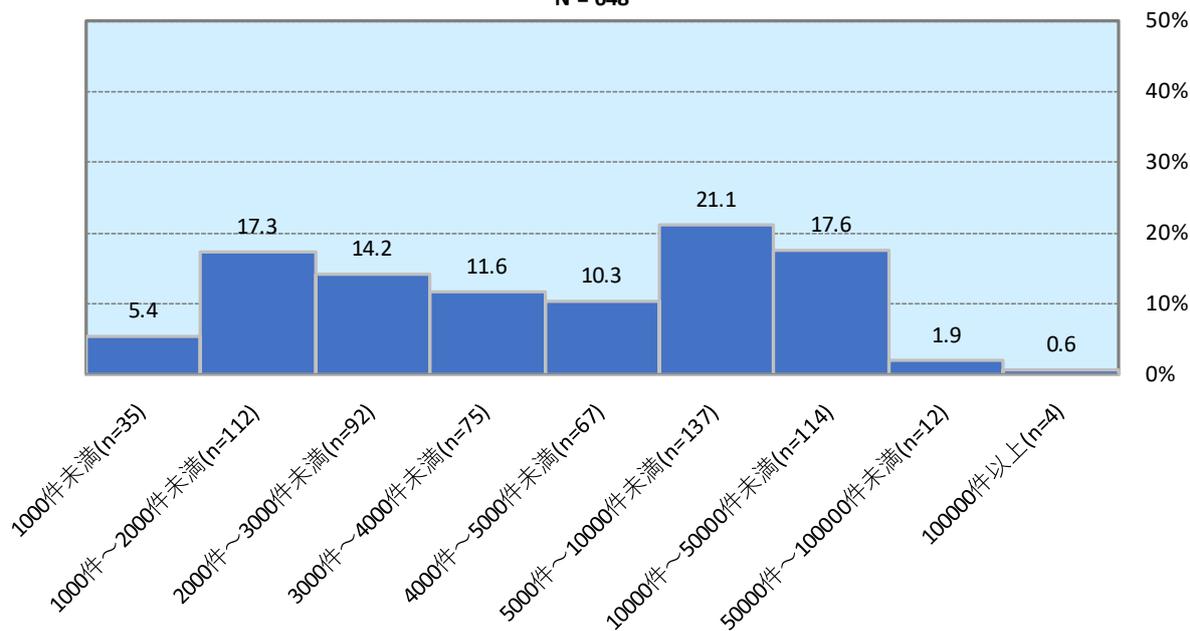
副問 36-1 平成 30 年中の救急出動件数 <数値回答>

【問 36 で「1. 運用している」を選択した方】

○「副問 36-1 平成 30 年中の救急出動件数 <数値回答>」は、「5000 件～10000 件未満」が最多で 21.1% (137 本部)、次いで、「10000 件～50000 件未満」が 17.6% (114 本部)、「1000 件～2000 件未満」が 17.3% (112 本部) となっている。

副問36-1 平成30年中の救急出動件数 <数値回答>

N = 648



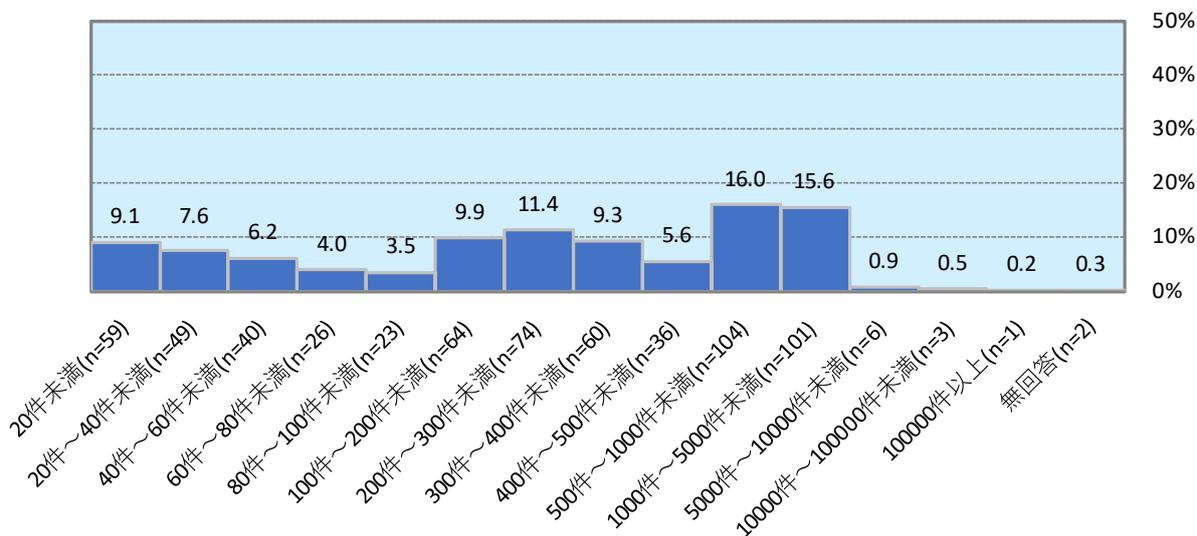
副問 36－ 1 平成 30 年中の PA 連携出動件数 < 数値回答 >

【問 36 で「 1. 運用している」を選択した方】

- 「副問 36－ 1 平成 30 年中の PA 連携出動件数 < 数値回答 >」は、「500 件～1000 件未満」が最多で 16.0%（104 本部）、次いで、「1000 件～5000 件未満」が 15.6%（101 本部）、「200 件～300 件未満」が 11.4%（74 本部）となっている。

副問36－ 1 平成30年中のPA連携出動件数 < 数値回答 >

N = 648



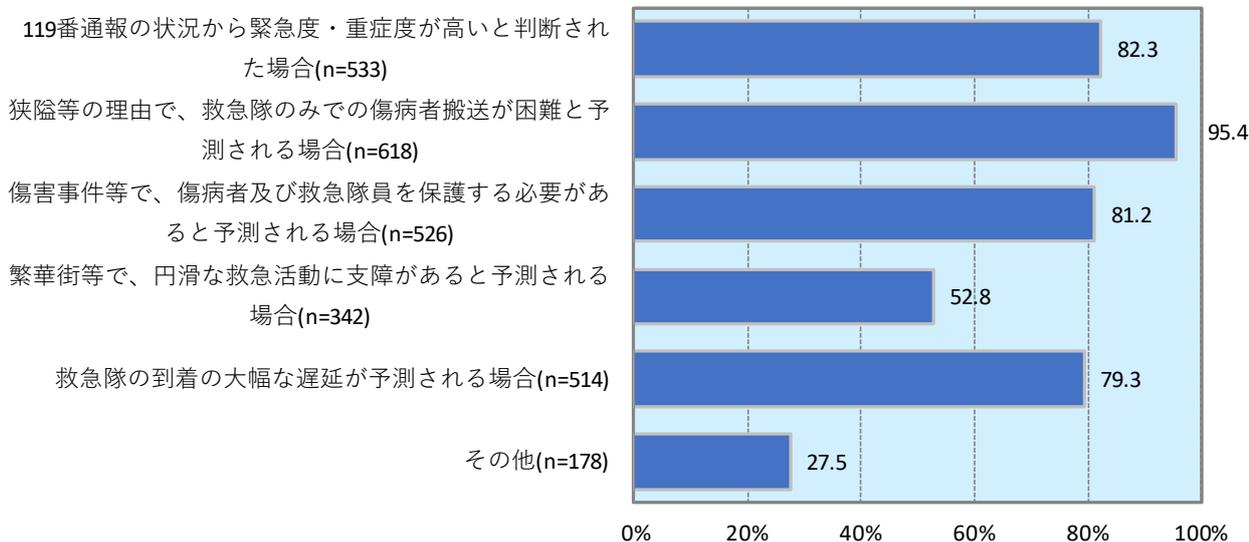
副問 36－ 2 どのような場合に PA 連携を運用するか < 複数回答 >

【問 36 で「 1. 運用している」を選択した方】

- 「副問 36－ 2 どのような場合に PA 連携を運用するか < 複数回答 >」は、「狭隘等の理由で、救急隊のみでの傷病者搬送が困難と予測される場合」が最多で 95.4%（618 本部）、次いで、「119 番通報の状況から緊急度・重症度が高いと判断された場合」が 82.3%（533 本部）、「傷害事件等で、傷病者及び救急隊員を保護する必要があると予測される場合」が 81.2%（526 本部）となっている。

副問36－ 2 どのような場合にPA連携を運用するか < 複数回答 >

N = 648

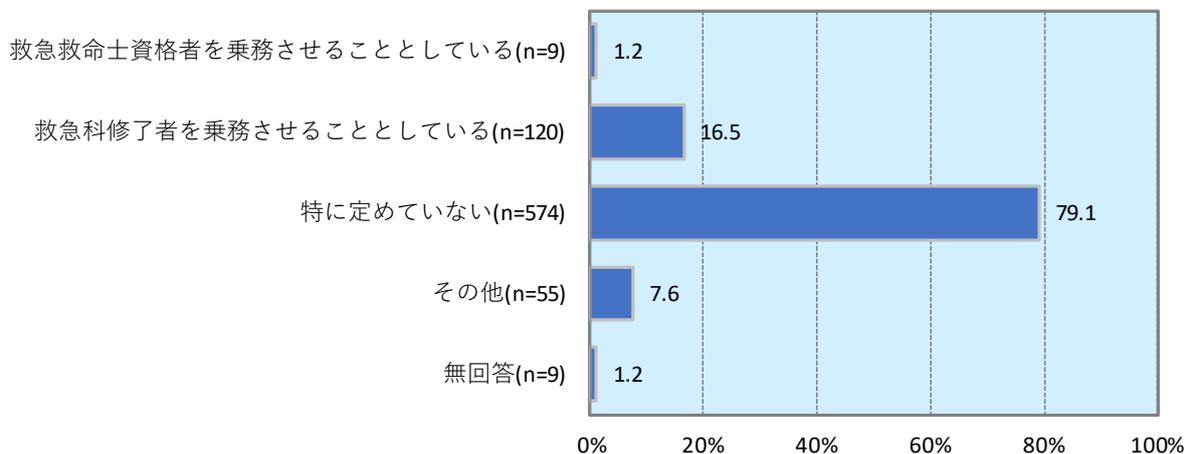


問 37 PA 連携で運用する消防隊等の隊員に資格要件を定めているか <複数回答>

○ 「問 37 PA 連携で運用する消防隊等の隊員に資格要件を定めているか <複数回答>」は、「特に定めていない」が最多で 79.1% (574 本部)、次いで、「救急科修了者を乗務させることとしている」が 16.5% (120 本部)、「その他」が 7.6% (55 本部) となっている。

問37 PA連携で運用する消防隊等の隊員に資格要件を定めているか <複数回答>

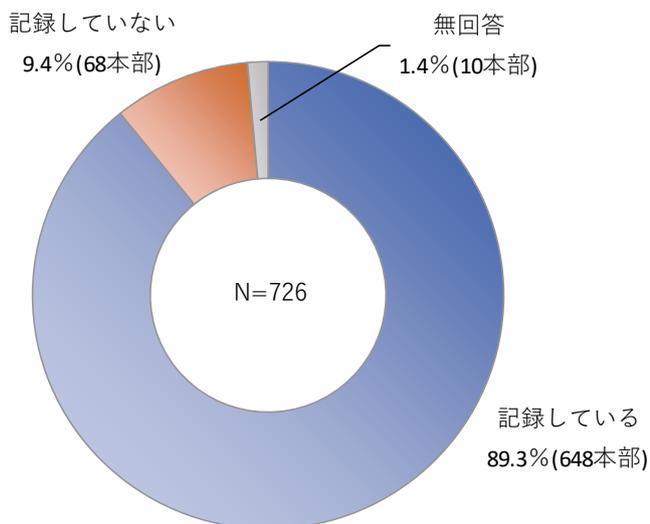
N = 726



問 38 PA 連携を運用した際の消防隊の活動時間や活動内容を記録しているか <単数回答>

○ 「問 38 PA 連携を運用した際の消防隊の活動時間や活動内容を記録しているか <単数回答>」は、「記録している」が 89.3% (648 本部) 「記録していない」が 9.4% (68 本部) となっている。

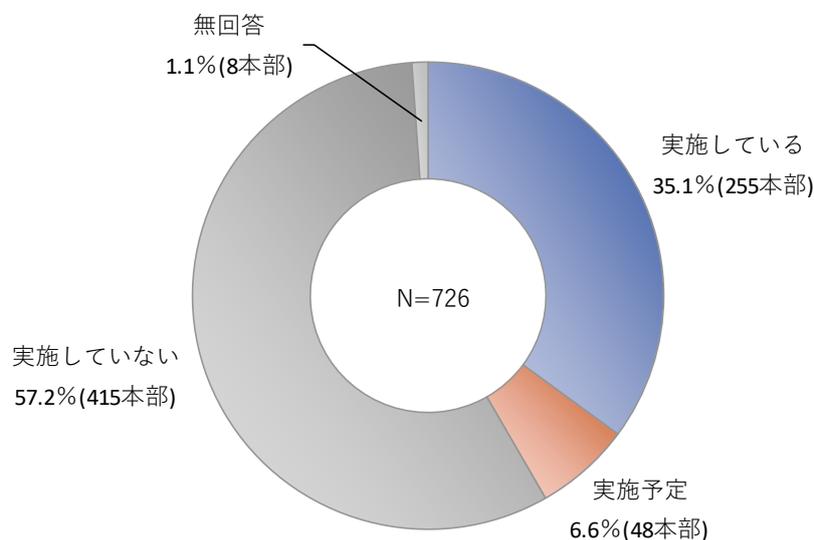
問38 PA連携を運用した際の消防隊の活動時間や活動内容を記録しているか <単数回答>



問 39 PA 連携における消防隊等の活動について事後検証を実施しているか <単数回答>

- 「問 39 PA 連携における消防隊等の活動について事後検証を実施しているか <単数回答>」は、「実施していない」が最多で 57.2% (415 本部)、次いで、「実施している」が 35.1% (255 本部)、「実施予定」が 6.6% (48 本部) となっている。

問39 PA連携における消防隊等の活動について事後検証を実施しているか <単数回答>

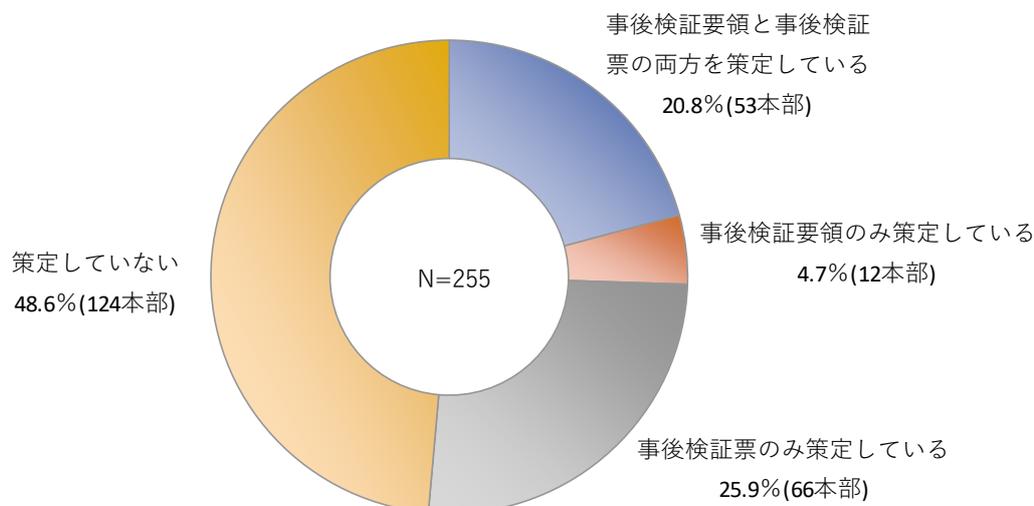


副問 39-1 PA 連携の事後検証要領や事後検証票を策定しているか <単数回答>

【問 39 で「1. 実施している」を選択した方】

- 「副問 39-1 PA 連携の事後検証要領や事後検証票を策定しているか <単数回答>」は、「策定していない」が最多で 48.6% (124 本部)、次いで、「事後検証票のみ策定している」が 25.9% (66 本部)、「事後検証要領と事後検証票の両方を策定している」が 20.8% (53 本部) となっている。

副問39-1 PA連携の事後検証要領や事後検証票を策定しているか <単数回答>

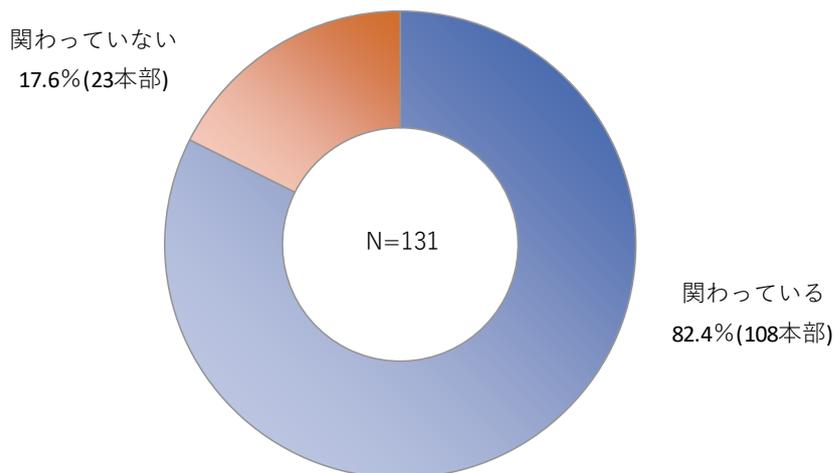


副問 39－ 2 PA 連携の事後検証要領や事後検証票の策定に地域メディカルコントロール協議会
は関わっているか <単数回答>

【副問 39－ 1 で「4. 策定していない」以外を選択した方】

- 「副問 39－ 2 PA 連携の事後検証要領や事後検証票の策定に地域メディカルコントロール協議会
は関わっているか <単数回答>」は、「関わっている」が 82.4%（108 本部）、「関わって
いない」が 17.6%（23 本部）となっている。

副問39－ 2 PA連携の事後検証要領や事後検証票の策定に地域メディカルコントロール協議会
は関わっているか <単数回答>

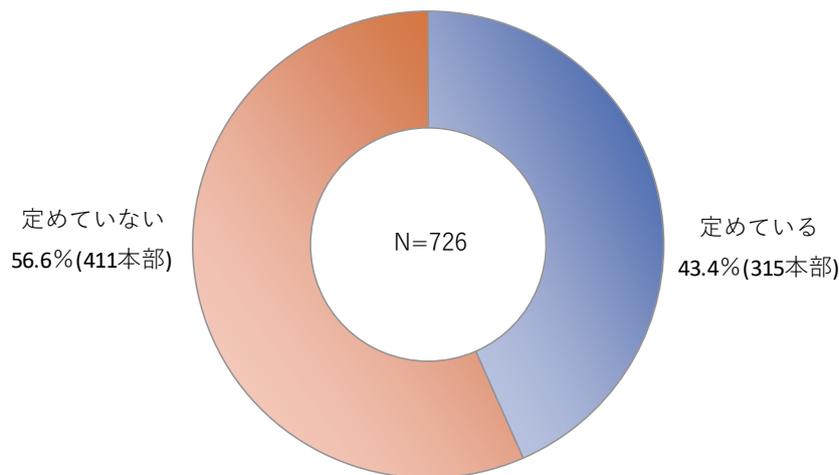


15. 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施について

問 40 傷病者は心肺停止状態であるが、家族等の関係者から傷病者本人が心肺蘇生を望んでいないとの意思を示された場合について、何らかの対応方針を定めているか <単数回答>

- 「問 40 傷病者は心肺停止状態であるが、家族等の関係者から傷病者本人が心肺蘇生を望んでいないとの意思を示された場合について、何らかの対応方針を定めているか <単数回答>」は、「定めている」が 43.4% (315 本部)、「定めていない」が 56.6% (411 本部) となっている。

問40 傷病者は心肺停止状態であるが、家族等の関係者から傷病者本人が心肺蘇生を望んでいないとの意思を示された場合について、何らかの対応方針を定めているか <単数回答>

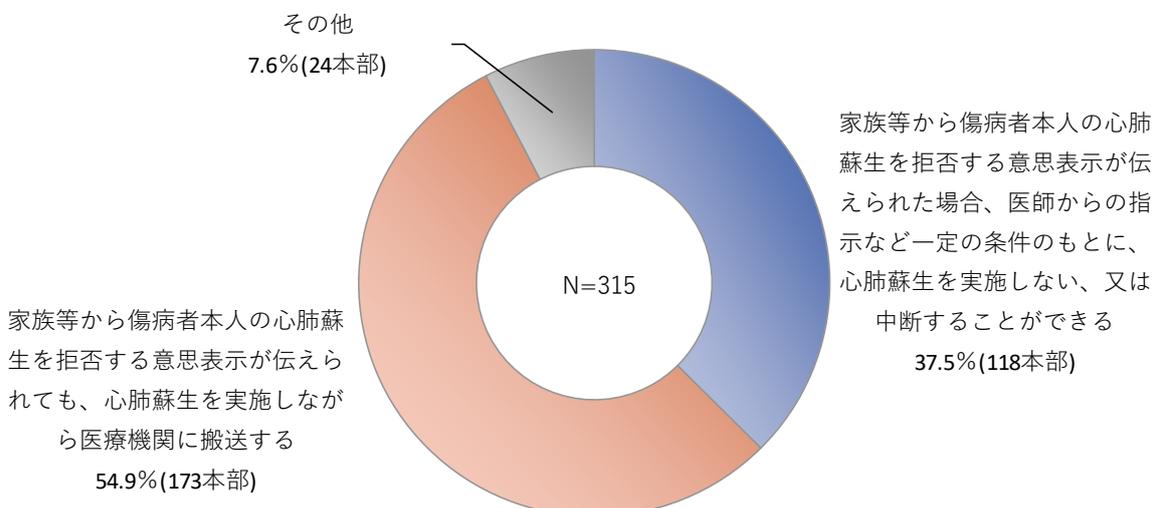


副問 40-1 策定内容 <単数回答>

【問 40 で「1. 定めている」を選択した方】

- 「副問 40-1 策定内容 <単数回答>」は、「家族等から傷病者本人の心肺蘇生を拒否する意思表示が伝えられても、心肺蘇生を実施しながら医療機関に搬送する」が最多で 54.9% (173 本部)、次いで、「家族等から傷病者本人の心肺蘇生を拒否する意思表示が伝えられた場合、医師からの指示など一定の条件のもとに、心肺蘇生を実施しない、又は中断することができる」が 37.5% (118 本部)、「その他」が 7.6% (24 本部) となっている。

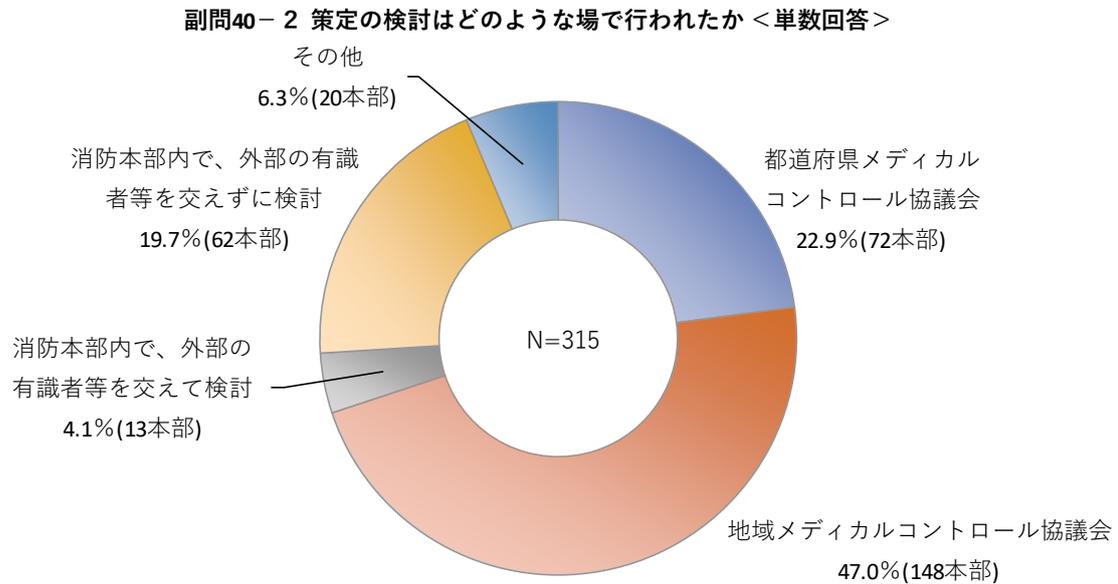
副問40-1 策定内容 <単数回答>



副問 40－2 策定の検討はどのような場で行われたか <単数回答>

【問 40 で「1. 定めている」を選択した方】

- 「副問 40－2 策定の検討はどのような場で行われたか <単数回答>」は、「地域メディカルコントロール協議会」が最多で 47.0%（148 本部）、次いで、「都道府県メディカルコントロール協議会」が 22.9%（72 本部）、「消防本部内で、外部の有識者等を交えずに検討」が 19.7%（62 本部）となっている。



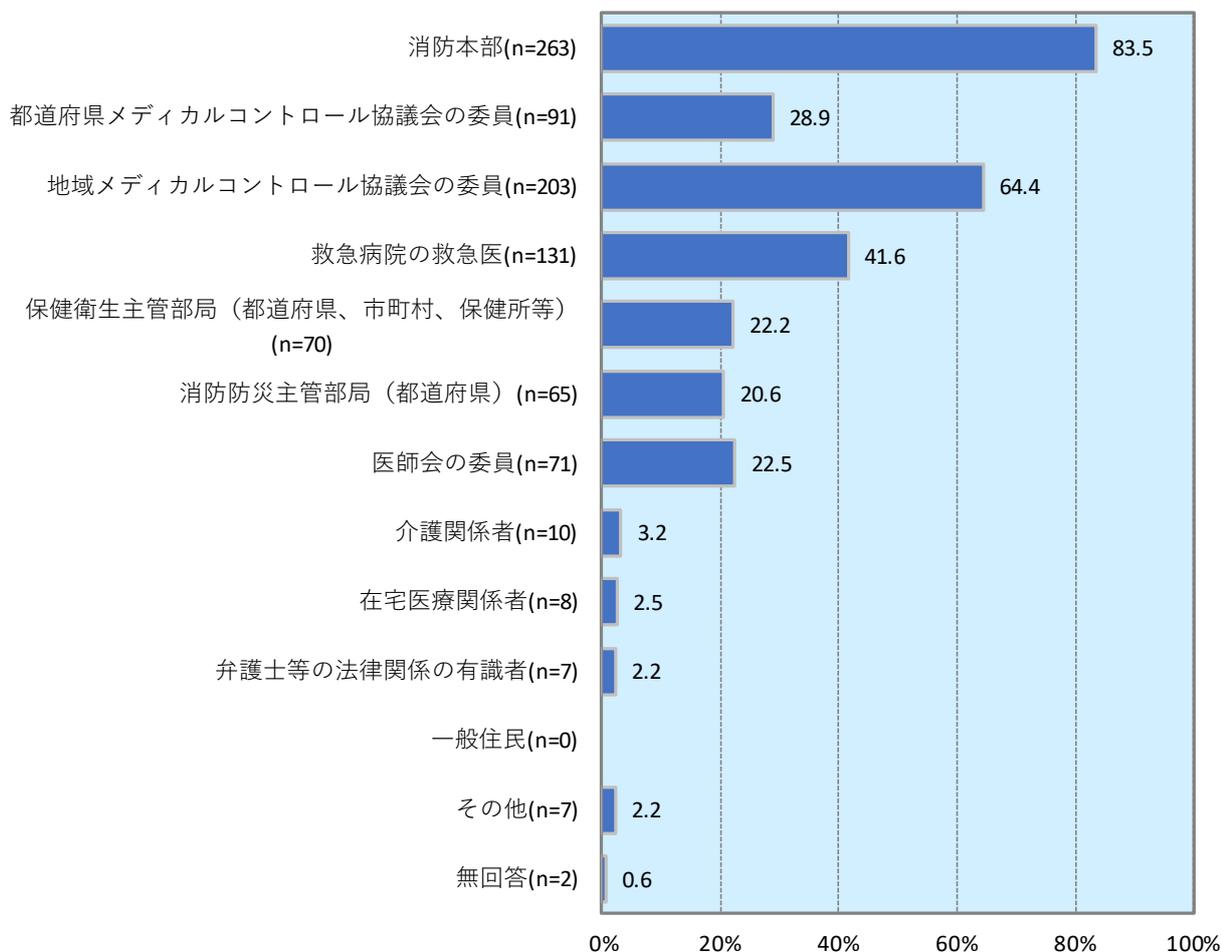
副問 40－3 検討の場に参加した職種等 <複数回答>

【問 40 で「1. 定めている」を選択した方】

- 「副問 40－3 検討の場に参加した職種等 <複数回答>」は、「消防本部」が最多で 83.5% (263 本部)、次いで、「地域メディカルコントロール協議会の委員」が 64.4% (203 本部)、「救急病院の救急医」が 41.6% (131 本部) となっている。

副問40－3 検討の場に参加した職種等 <複数回答>

N = 315

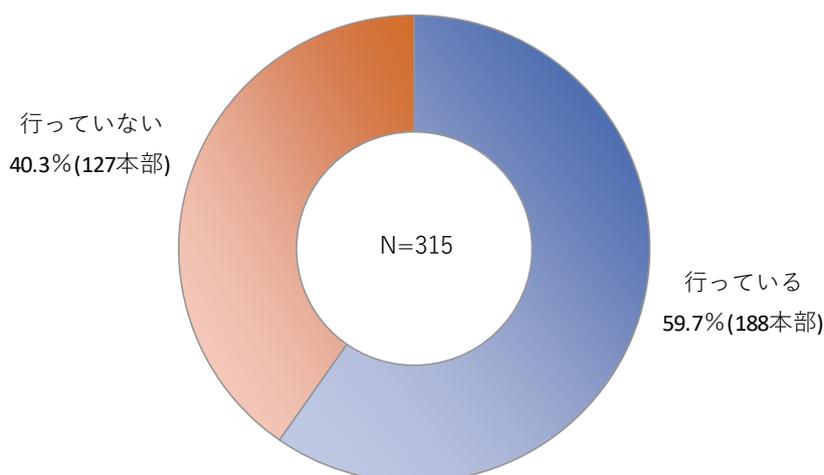


副問 40－4 救急隊の救急現場における対応についての教育を行っているか <単数回答>

【問 40 で「1. 定めている」を選択した方】

- 「副問 40－4 救急隊の救急現場における対応についての教育を行っているか <単数回答>」は、「行っている」が 59.7% (188 本部)、「行っていない」が 40.3% (127 本部) となっている。

副問40－4 救急隊の救急現場における対応についての教育を行っているか <単数回答>

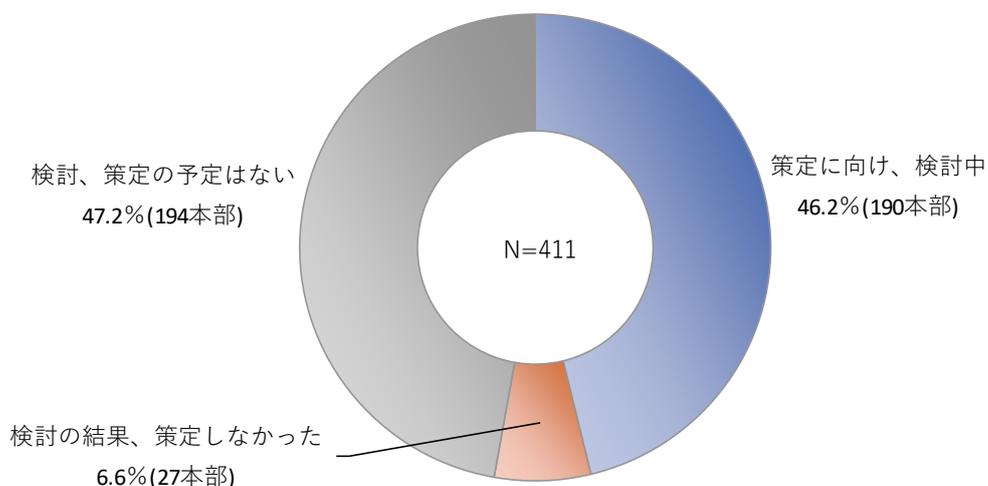


副問 40－6 今後、方針策定の予定はあるか <単数回答>

【問 40 で「2. 定めていない」を選択した方】

- 「副問 40－6 今後、方針策定の予定はあるか <単数回答>」は、「検討、策定の予定はない」が最多で 47.2% (194 本部)、次いで、「策定に向け、検討中」が 46.2% (190 本部)、「検討の結果、策定しなかった」が 6.6% (27 本部) となっている。

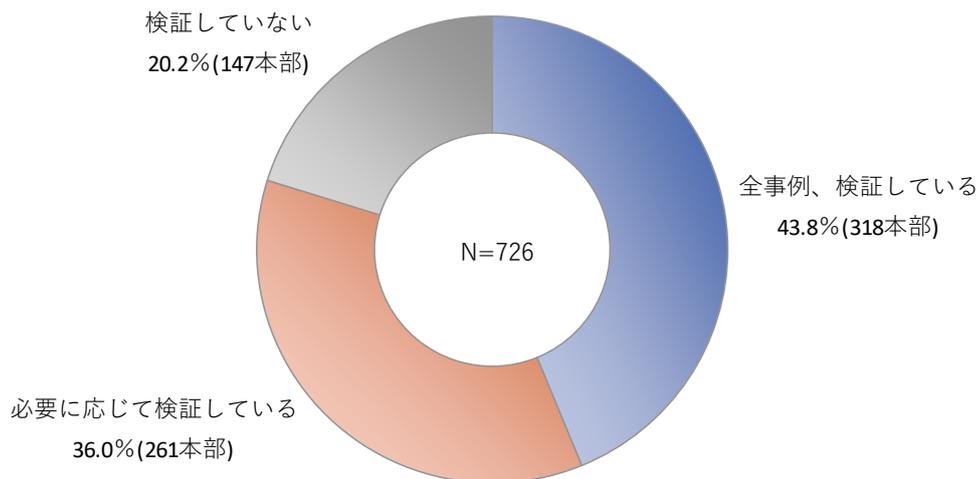
副問40－6 今後、方針策定の予定はあるか <単数回答>



問 41 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施に関する事案を事後検証の対象としているか <単数回答>

- 「問 41 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施に関する事案を事後検証の対象としているか <単数回答>」は、「全事例、検証している」が最多で 43.8% (318 本部)、次いで、「必要に応じて検証している」が 36.0% (261 本部)、「検証していない」が 20.2% (147 本部) となっている。

問41 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施に関する事案を事後検証の対象としているか <単数回答>

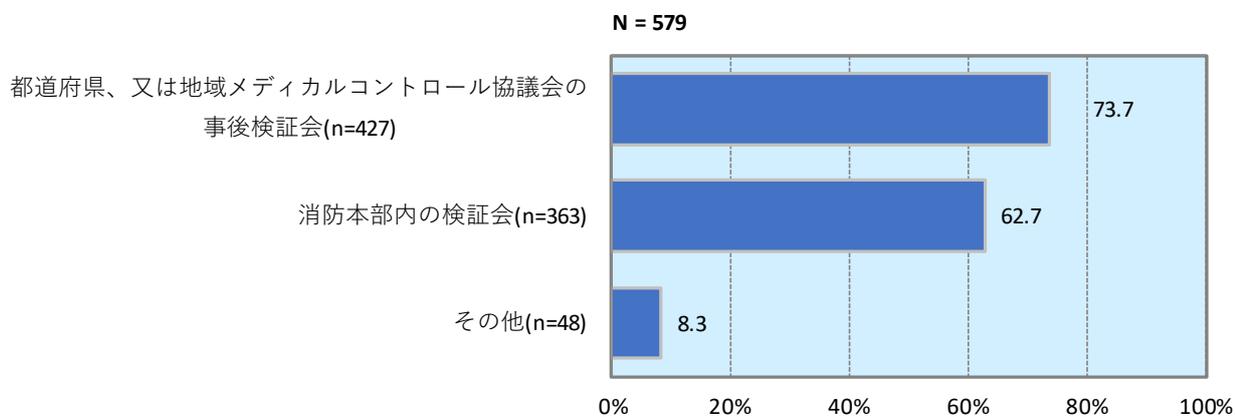


副問 41-1 検証はどのような場で行っているか <複数回答>

【問 41 で「1. 全事例、検証している」もしくは「2. 必要に応じて検証している」を選択した方】

- 「副問 41-1 検証はどのような場で行っているか <複数回答>」は、「都道府県、又は地域メディカルコントロール協議会の事後検証会」が最多で 73.7% (427 本部)、次いで、「消防本部内の検証会」が 62.7% (363 本部)、「その他」が 8.3% (48 本部) となっている。

副問41-1 検証はどのような場で行っているか <複数回答>

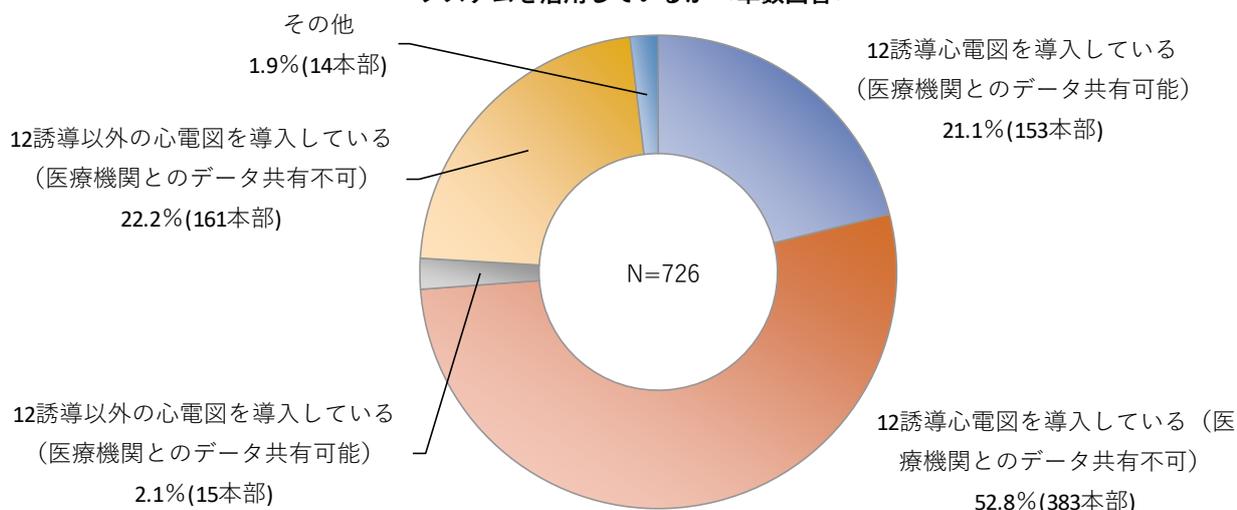


16. 脳卒中・循環器疾患に対する対応について

問 42 12誘導心電図を導入しているか。また現場において心電図データを医療機関と共有するシステムを活用しているか <単数回答>

- 「問 42 12誘導心電図を導入しているか。また現場において心電図データを医療機関と共有するシステムを活用しているか <単数回答>」は、「12誘導心電図を導入している（医療機関とのデータ共有不可）」が最多で52.8%（383本部）、次いで、「12誘導以外の心電図を導入している（医療機関とのデータ共有不可）」が22.2%（161本部）、「12誘導心電図を導入している（医療機関とのデータ共有可能）」が21.1%（153本部）となっている。

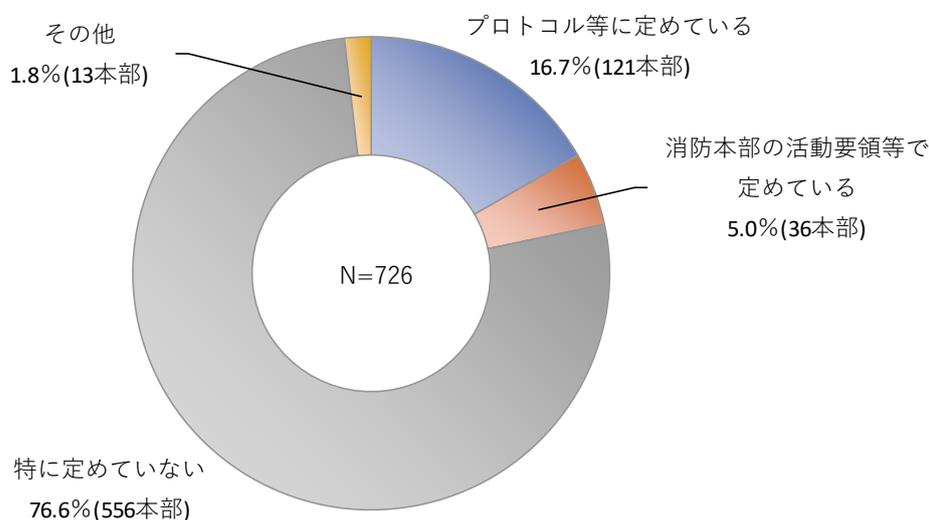
問42 12誘導心電図を導入しているか。また現場において心電図データを医療機関と共有するシステムを活用しているか <単数回答>



問 43 心電図測定を行う場合の基準を定めているか <単数回答>

- 「問 43 心電図測定を行う場合の基準を定めているか <単数回答>」は、「特に定めていない」が最多で76.6%（556本部）、次いで、「プロトコル等に定めている」が16.7%（121本部）、「消防本部の活動要領等で定めている」が5.0%（36本部）となっている。

問43 心電図測定を行う場合の基準を定めているか <単数回答>

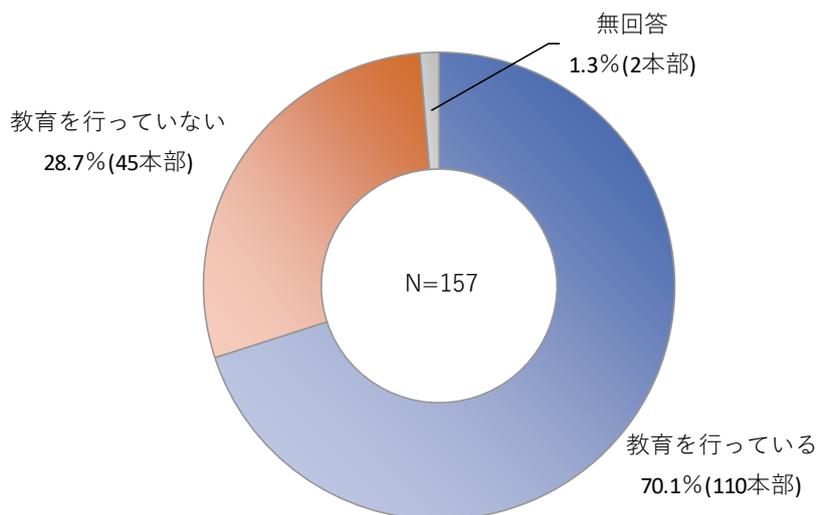


副問 43-2 心電図の測定及び判断にあたっての教育を行っているか <単数回答>

【問 43 で「1. プロトコル等に定めている」もしくは「2. 消防本部の活動要領等で定めている」を選択した方】

- 「副問 43-2 心電図の測定及び判断にあたっての教育を行っているか <単数回答>」は、「教育を行っている」が 70.1% (110 本部)、「教育を行っていない」が 28.7% (45 本部) となっている。

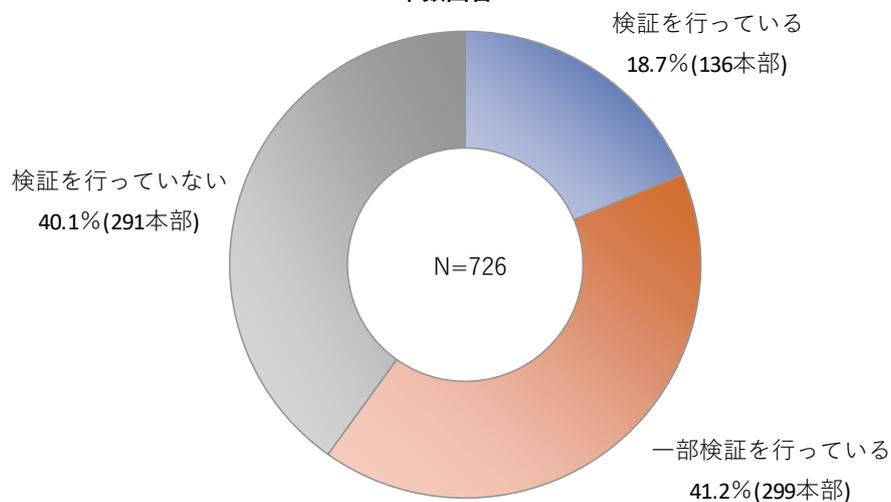
副問43-2 心電図の測定及び判断にあたっての教育を行っているか <単数回答>



問 44 循環器疾患（心電図を測定した場合）の救急活動に対して検証等を行っているか <単数回答>

- 「問 44 循環器疾患（心電図を測定した場合）の救急活動に対して検証等を行っているか <単数回答>」は、「一部検証を行っている」が最多で 41.2% (299 本部) 、次いで、「検証を行っていない」が 40.1% (291 本部) 、「検証を行っている」が 18.7% (136 本部) となっている。

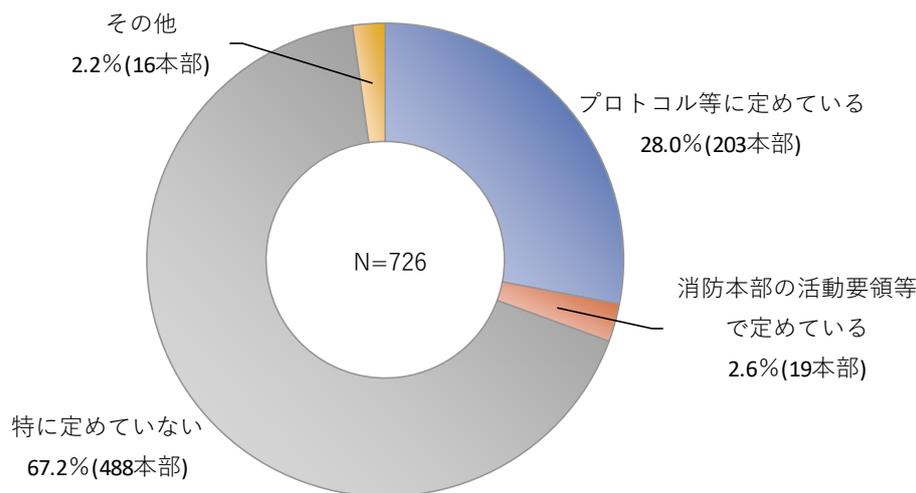
問44 循環器疾患（心電図を測定した場合）の救急活動に対して検証等を行っているか <単数回答>



問 45 循環器疾患を疑った場合の応急処置としての酸素投与についての基準を定めているか
<単数回答>

- 「問 45 循環器疾患を疑った場合の応急処置としての酸素投与についての基準を定めているか
<単数回答>」は、「特に定めていない」が最多で67.2%（488本部）、次いで、「プロトコル等に定めている」が28.0%（203本部）、「消防本部の活動要領等で定めている」が2.6%（19本部）となっている。

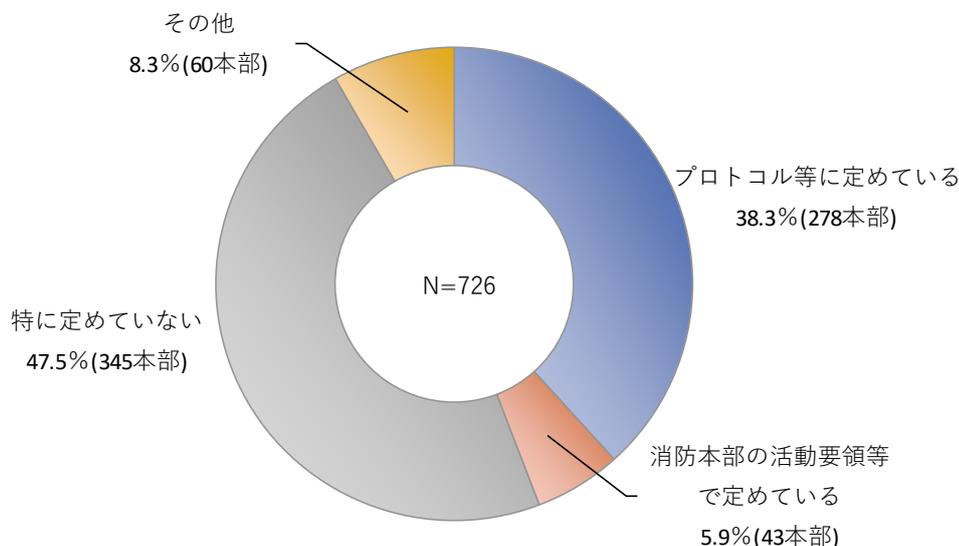
問45 循環器疾患を疑った場合の応急処置としての酸素投与についての基準を定めているか
<単数回答>



問 46 脳卒中を疑った傷病者に対し観察項目を定めているか <単数回答>

- 「問 46 脳卒中を疑った傷病者に対し観察項目を定めているか <単数回答>」は、「特に定めていない」が最多で47.5%（345本部）、次いで、「プロトコル等に定めている」が38.3%（278本部）、「その他」が8.3%（60本部）となっている。

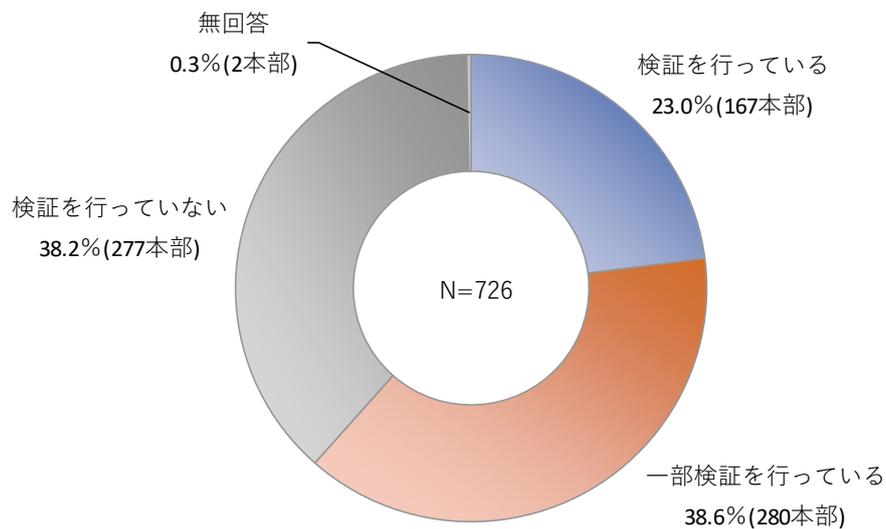
問46 脳卒中を疑った傷病者に対し観察項目を定めているか <単数回答>



問 47 脳疾患疑い（脳卒中）の救急活動に対して検証等を行っているか <単数回答>

- 「問 47 脳疾患疑い（脳卒中）の救急活動に対して検証等を行っているか <単数回答>」は、「一部検証を行っている」が最多で 38.6%（280 本部）、次いで、「検証を行っていない」が 38.2%（277 本部）、「検証を行っている」が 23.0%（167 本部）となっている。

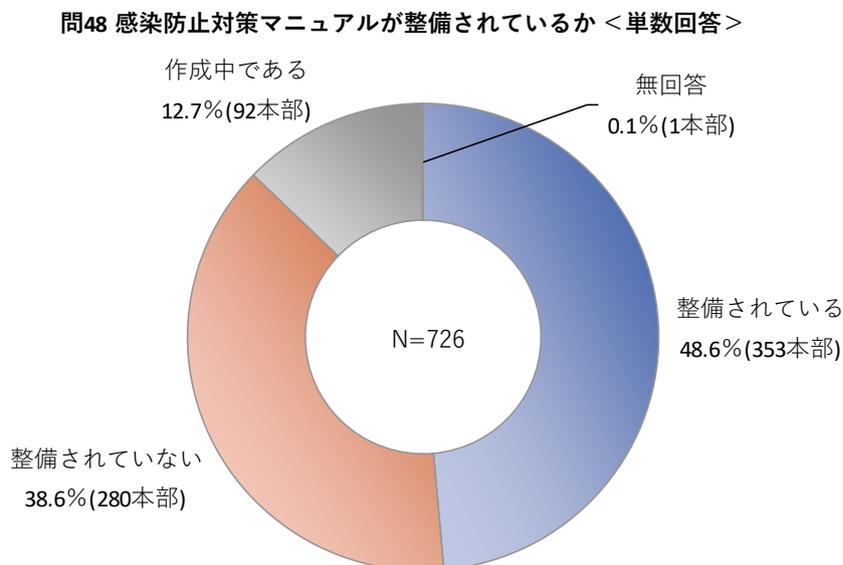
問47 脳疾患疑い（脳卒中）の救急活動に対して検証等を行っているか <単数回答>



17. 感染症（感染防止対策の管理体制等）について

問 48 感染防止対策マニュアルが整備されているか <単数回答>

- 「問 48 感染防止対策マニュアルが整備されているか <単数回答>」は、「整備されている」が最多で 48.6%（353 本部）、次いで、「整備されていない」が 38.6%（280 本部）、「作成中である」が 12.7%（92 本部）となっている。

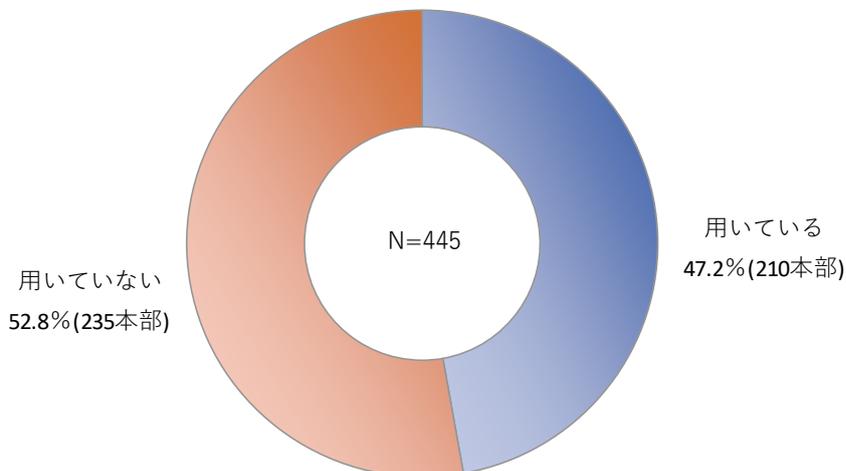


副問 48-1 消防救第 49 号通知（H31.03.28）の「救急隊の感染防止マニュアル」を用いているか <単数回答>

【問 48 で「1. 整備されている」もしくは「3. 作成中である」を選択した方】

- 「副問 48-1 消防救第 49 号通知（H31.03.28）の「救急隊の感染防止マニュアル」を用いているか <単数回答>」は、「用いている」が 47.2%（210 本部）、「用いていない」が 52.8%（235 本部）となっている。

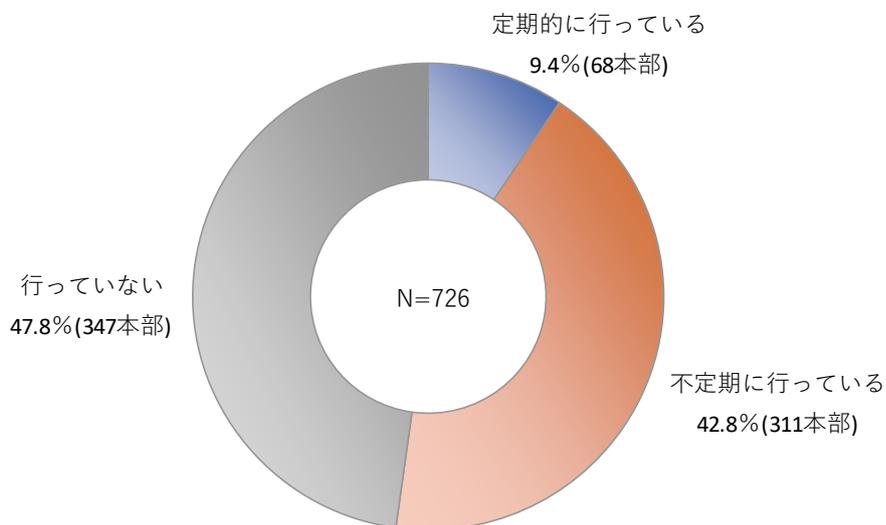
副問48-1 消防救第49号通知（H31.03.28）の「救急隊の感染防止マニュアル」を用いているか <単数回答>



問 49 感染防止に関する研修を職員に行っているか <単数回答>

- 「問 49 感染防止に関する研修を職員に行っているか <単数回答>」は、「行っていない」が最多で 47.8% (347 本部)、次いで、「不定期に行っている」が 42.8% (311 本部)、「定期的に行っている」が 9.4% (68 本部) となっている。

問49 感染防止に関する研修を職員に行っているか <単数回答>

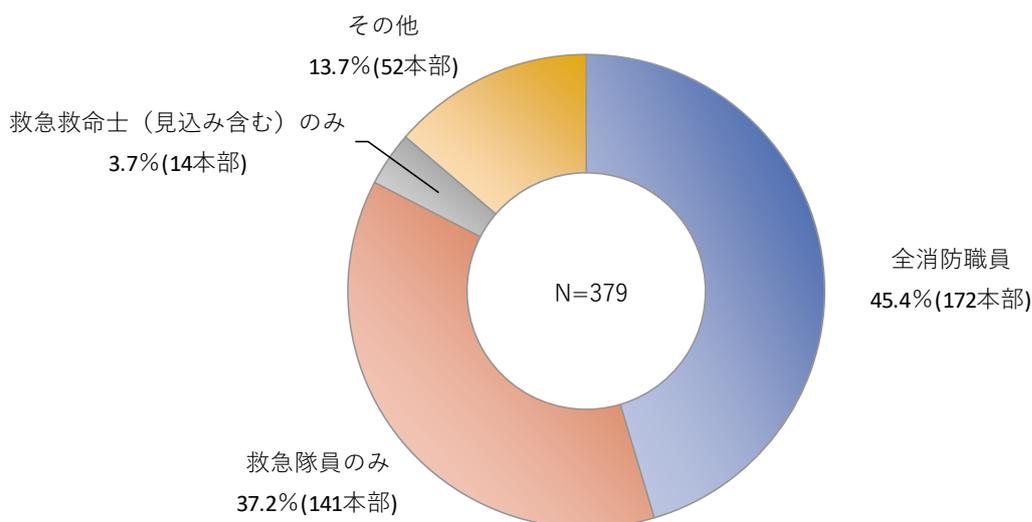


副問 49-1 感染防止に関する研修の対象としている職員 <単数回答>

【問 49 で「1. 定期的に行っている」もしくは「2. 不定期に行っている」を選択した方】

- 「副問 49-1 感染防止に関する研修の対象としている職員 <単数回答>」は、「全消防職員」が最多で 45.4% (172 本部)、次いで、「救急隊員のみ」が 37.2% (141 本部)、「その他」が 13.7% (52 本部) となっている。

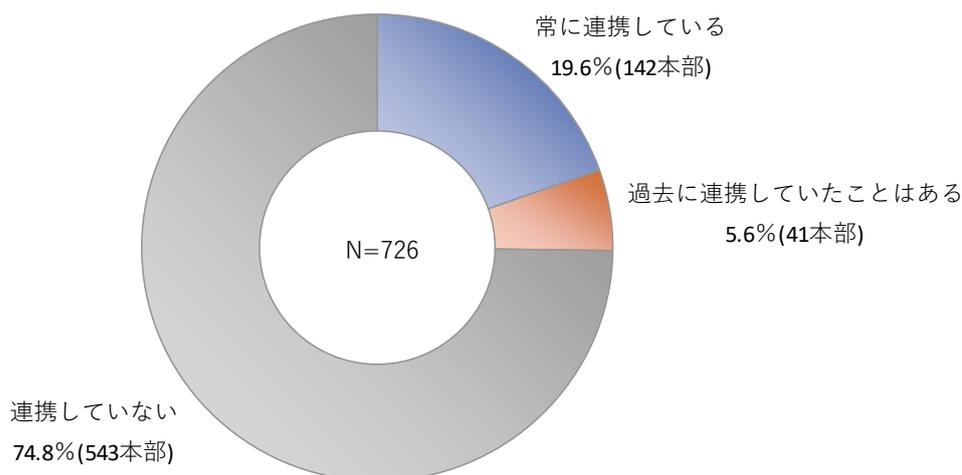
副問49-1 感染防止に関する研修の対象としている職員 <単数回答>



問 50 感染防止管理体制や研修等における医学的な質を担保するために産業医と連携（連絡・相談）しているか <単数回答>

- 「問 50 感染防止管理体制や研修等における医学的な質を担保するために産業医と連携（連絡・相談）しているか <単数回答>」は、「連携していない」が最多で 74.8%（543 本部）、次いで、「常に連携している」が 19.6%（142 本部）、「過去に連携していたことはある」が 5.6%（41 本部）となっている。

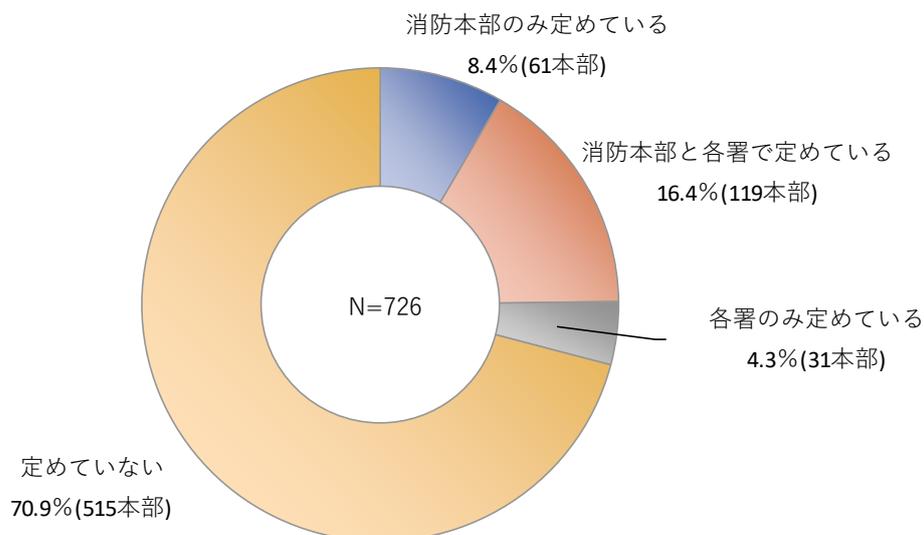
問50 感染防止管理体制や研修等における医学的な質を担保するために産業医と連携（連絡・相談）しているか <単数回答>



問 51 職員の感染防止に関する責任者を定めているか <単数回答>

- 「問 51 職員の感染防止に関する責任者を定めているか <単数回答>」は、「定めていない」が最多で 70.9%（515 本部）、次いで、「消防本部と各署で定めている」が 16.4%（119 本部）、「消防本部のみ定めている」が 8.4%（61 本部）となっている。

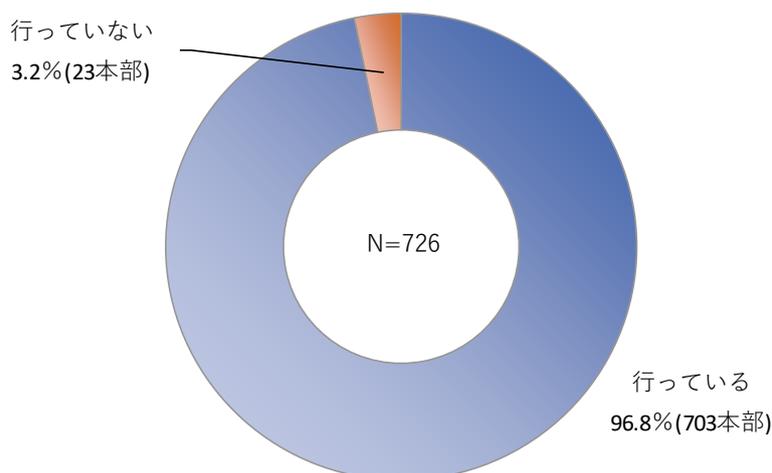
問51 職員の感染防止に関する責任者を定めているか <単数回答>



問 52 貴本部では、救急現場での活動をする際、全症例に標準予防策（スタンダードプリコーション）を行っているか <単数回答>

- 「問 52 貴本部では、救急現場での活動をする際、全症例に標準予防策（スタンダードプリコーション）を行っているか <単数回答>」は、「行っている」が 96.8%（703 本部）、「行っていない」が 3.2%（23 本部）となっている。

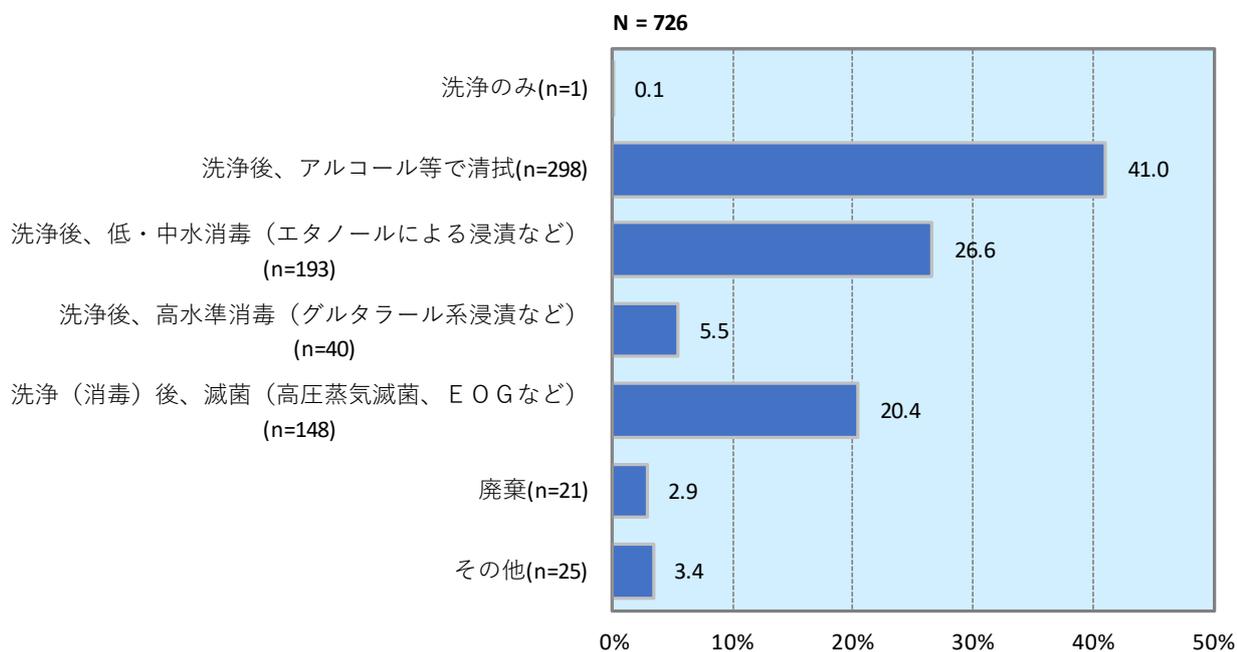
問52 貴本部では、救急現場での活動をする際、全症例に標準予防策（スタンダードプリコーション）を行っているか <単数回答>



問 53 使用された救急資器材（喉頭鏡のブレード）は、使用後どのように処理しているか <単数回答>

- 「問 53 使用された救急資器材（喉頭鏡のブレード）は、使用後どのように処理しているか <単数回答>」は、「洗浄後、アルコール等で清拭」が最多で 41.0%（298 本部）、次いで、「洗浄後、低・中水消毒（エタノールによる浸漬など）」が 26.6%（193 本部）、「洗浄（消毒）後、滅菌（高圧蒸気滅菌、EOG など）」が 20.4%（148 本部）となっている。

問53 使用された救急資器材（喉頭鏡のブレード）は、使用後どのように処理しているか <単数回答>



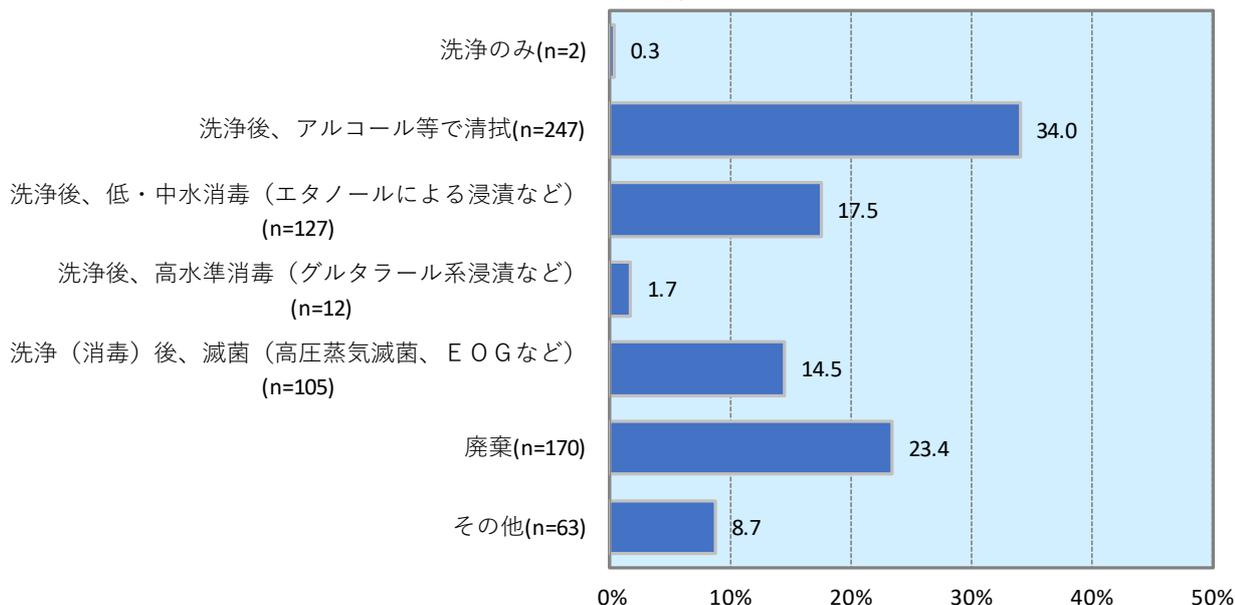
問 53 使用された救急資器材（酸素吸入マスク）は、使用后どのように処理しているか <単数回答>

- 「問 53 使用された救急資器材（酸素吸入マスク）は、使用后どのように処理しているか <単数回答>」は、「洗浄後、アルコール等で清拭」が最多で 34.0%（247 本部）、次いで、「廃棄」が 23.4%（170 本部）、「洗浄後、低・中水消毒（エタノールによる浸漬など）」が 17.5%（127 本部）となっている。

問53 使用された救急資器材（酸素吸入マスク）は、使用后どのように処理しているか

<単数回答>

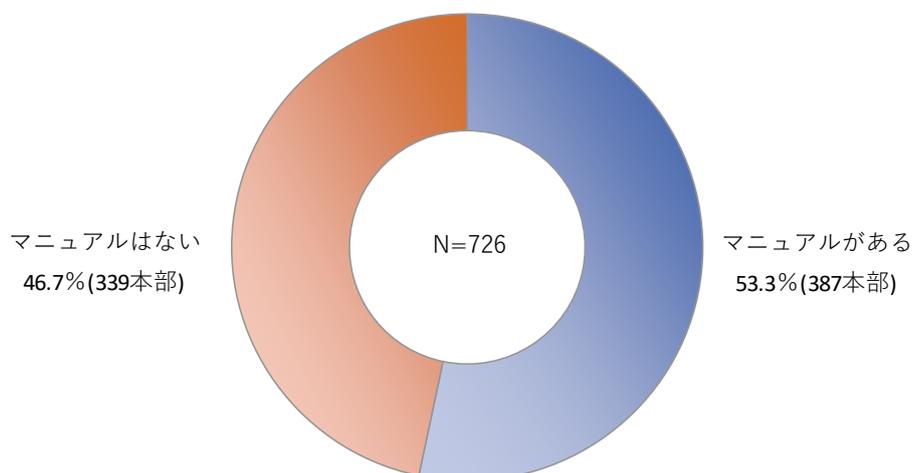
N = 726



問 54 針刺し・血液体液曝露（針刺し事故だけではなく、吐物等の感染性体液への汚染事故をいう）が発生した場合の対応マニュアルはあるか <単数回答>

- 「問 54 針刺し・血液体液曝露（針刺し事故だけではなく、吐物等の感染性体液への汚染事故をいう）が発生した場合の対応マニュアルはあるか <単数回答>」は、「マニュアルがある」が 53.3%（387 本部）、「マニュアルはない」が 46.7%（339 本部）となっている。

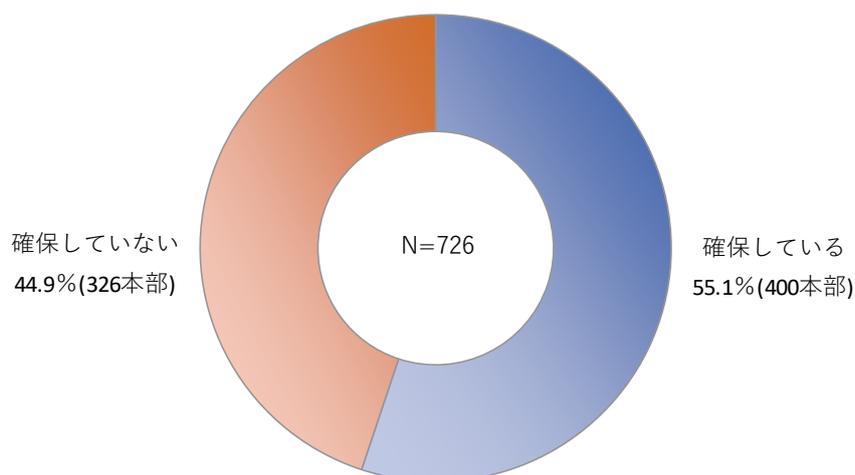
問54 針刺し・血液体液曝露（針刺し事故だけではなく、吐物等の感染性体液への汚染事故をいう）が発生した場合の対応マニュアルはあるか <単数回答>



問 55 職員の針刺し・血液体液曝露発生時に、速やかに相談して指示を受けられる医療機関の窓口を確保しているか <単数回答>

- 「問 55 職員の針刺し・血液体液曝露発生時に、速やかに相談して指示を受けられる医療機関の窓口を確保しているか <単数回答>」は、「確保している」が 55.1% (400 本部)、「確保していない」が 44.9% (326 本部) となっている。

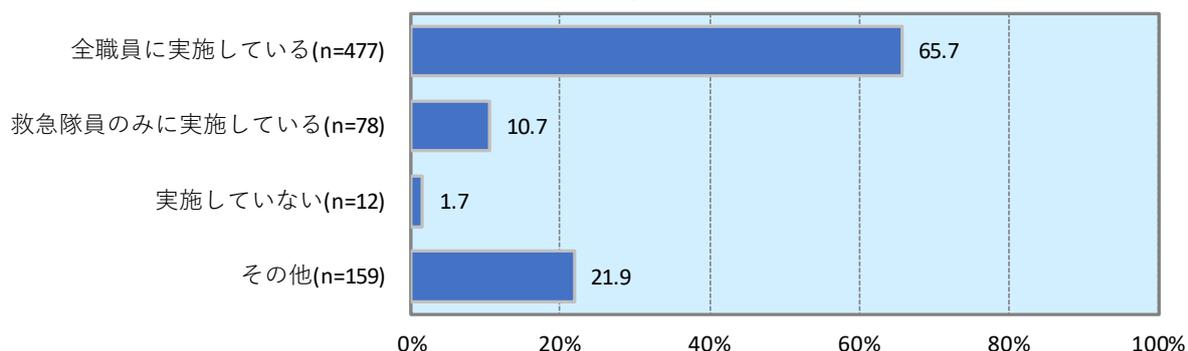
問55 職員の針刺し・血液体液曝露発生時に、速やかに相談して指示を受けられる医療機関の窓口を確保しているか <単数回答>



問 56 職員に対して感染症（B 型肝炎）の抗体検査を実施しているか <単数回答>

- 「問 56 職員に対して感染症（B 型肝炎）の抗体検査を実施しているか <単数回答>」は、「全職員に実施している」が最多で 65.7% (477 本部)、次いで、「その他」が 21.9% (159 本部)、「救急隊員のみを実施している」が 10.7% (78 本部) となっている。

問56 職員に対して感染症（B型肝炎）の抗体検査を実施しているか <単数回答>
N = 726

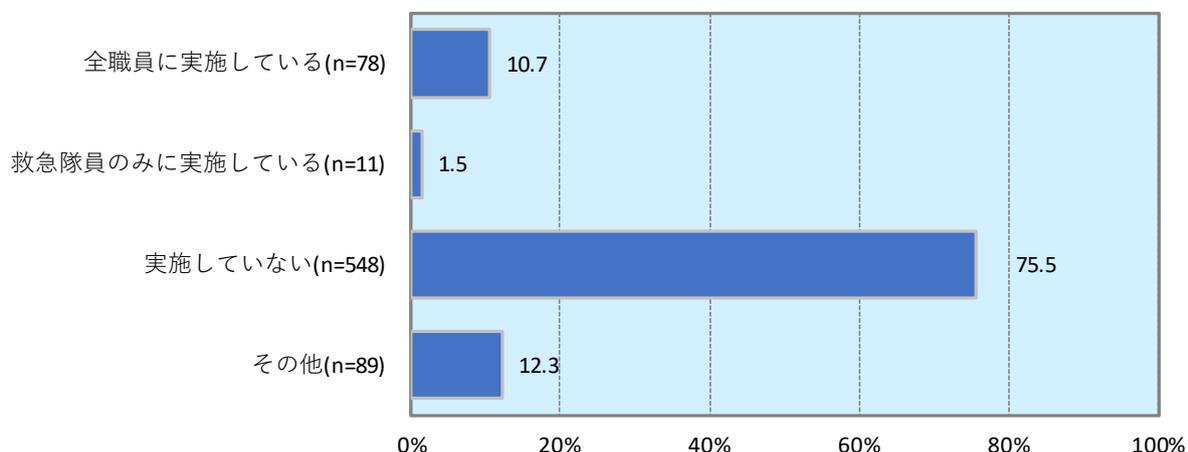


問 56 職員に対して感染症（破傷風）の抗体検査を実施しているか <単数回答>

○ 「問 56 職員に対して感染症（破傷風）の抗体検査を実施しているか <単数回答>」は、「実施していない」が最多で75.5%（548本部）、次いで、「その他」が12.3%（89本部）、「全職員に実施している」が10.7%（78本部）となっている。

問56 職員に対して感染症（破傷風）の抗体検査を実施しているか <単数回答>

N = 726

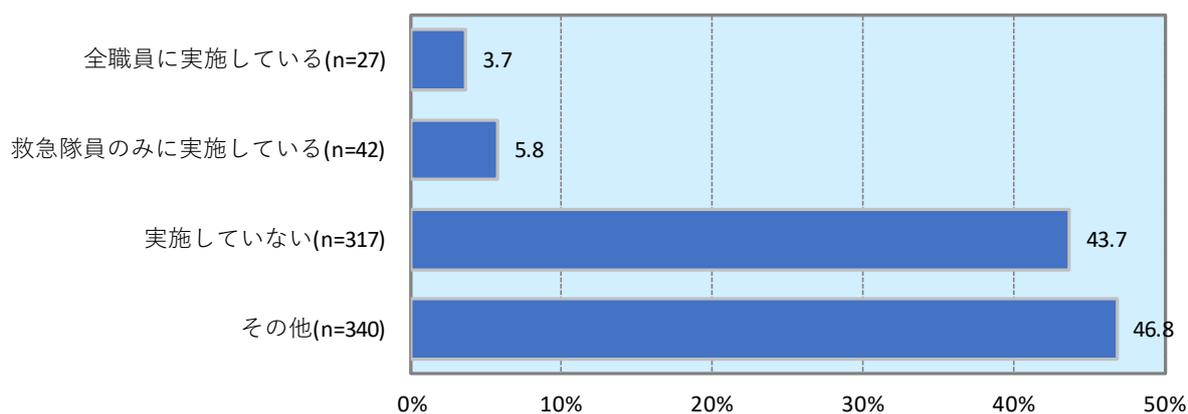


問 56 職員に対して感染症（麻疹）の抗体検査を実施しているか <単数回答>

○ 「問 56 職員に対して感染症（麻疹）の抗体検査を実施しているか <単数回答>」は、「その他」が最多で46.8%（340本部）、次いで、「実施していない」が43.7%（317本部）、「救急隊員のみを実施している」が5.8%（42本部）となっている。

問56 職員に対して感染症（麻疹）の抗体検査を実施しているか <単数回答>

N = 726

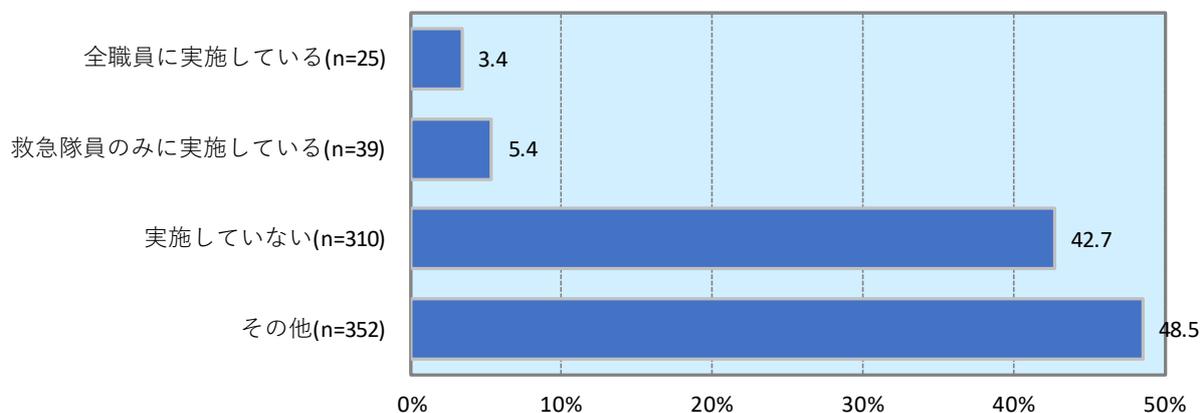


問 56 職員に対して感染症（風疹）の抗体検査を実施しているか <単数回答>

○ 「問 56 職員に対して感染症（風疹）の抗体検査を実施しているか <単数回答>」は、「その他」が最多で 48.5%（352 本部）、次いで、「実施していない」が 42.7%（310 本部）、「救急隊員のみを実施している」が 5.4%（39 本部）となっている。

問56 職員に対して感染症（風疹）の抗体検査を実施しているか <単数回答>

N = 726

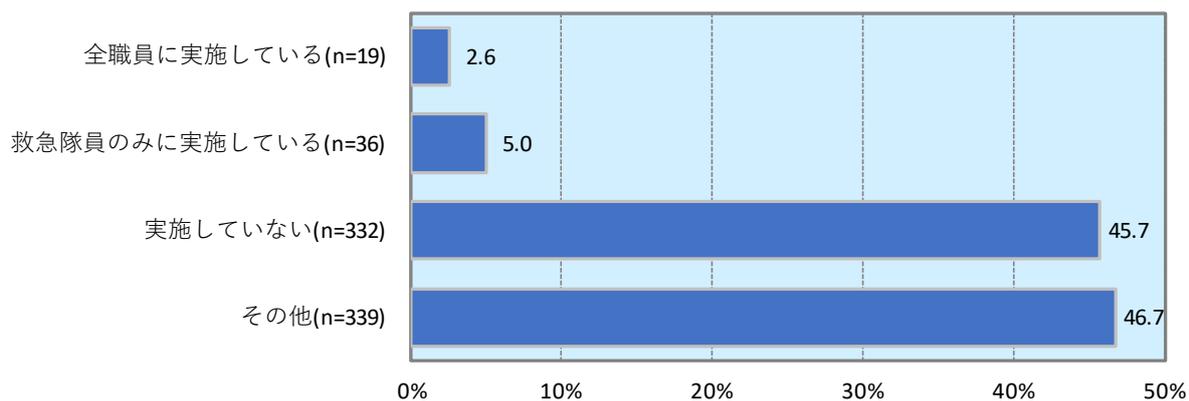


問 56 職員に対して感染症（水痘）の抗体検査を実施しているか <単数回答>

○ 「問 56 職員に対して感染症（水痘）の抗体検査を実施しているか <単数回答>」は、「その他」が最多で 46.7%（339 本部）、次いで、「実施していない」が 45.7%（332 本部）、「救急隊員のみを実施している」が 5.0%（36 本部）となっている。

問56 職員に対して感染症（水痘）の抗体検査を実施しているか <単数回答>

N = 726

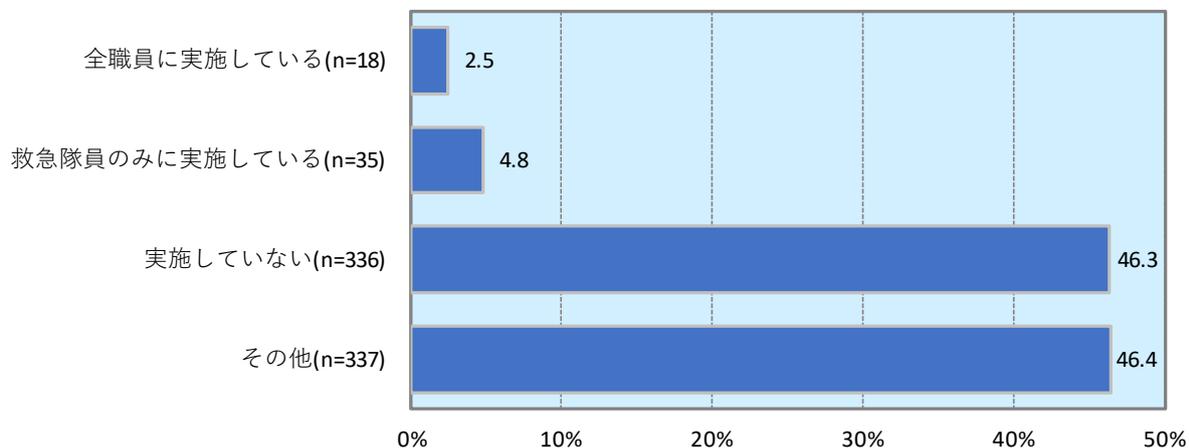


問 56 職員に対して感染症（流行性耳下腺炎）の抗体検査を実施しているか <単数回答>

○ 「問 56 職員に対して感染症（流行性耳下腺炎）の抗体検査を実施しているか <単数回答>」は、「その他」が最多で46.4%（337本部）、次いで、「実施していない」が46.3%（336本部）、「救急隊員のみを実施している」が4.8%（35本部）となっている。

問56 職員に対して感染症（流行性耳下腺炎）の抗体検査を実施しているか <単数回答>

N = 726

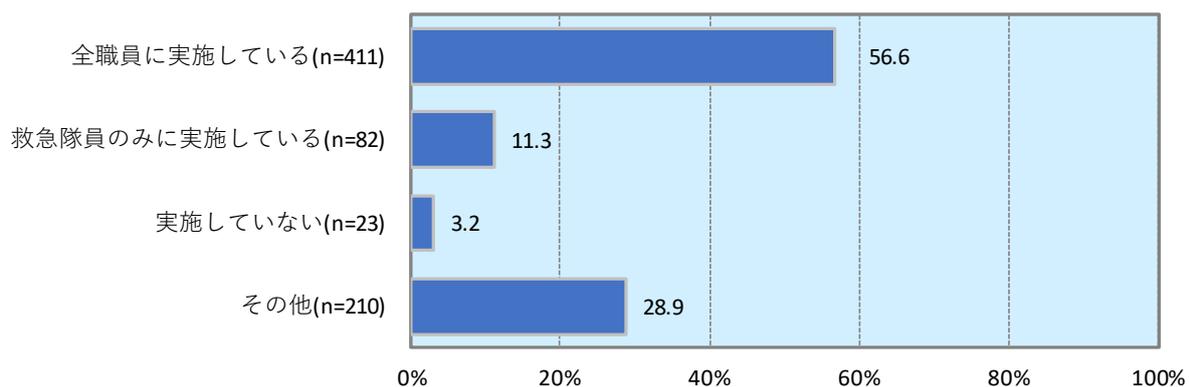


問 57 職員に対して感染症（B型肝炎）の予防接種を実施しているか <単数回答>

○ 「問 57 職員に対して感染症（B型肝炎）の予防接種を実施しているか <単数回答>」は、「全職員に実施している」が最多で56.6%（411本部）、次いで、「その他」が28.9%（210本部）、「救急隊員のみを実施している」が11.3%（82本部）となっている。

問57 職員に対して感染症（B型肝炎）の予防接種を実施しているか <単数回答>

N = 726

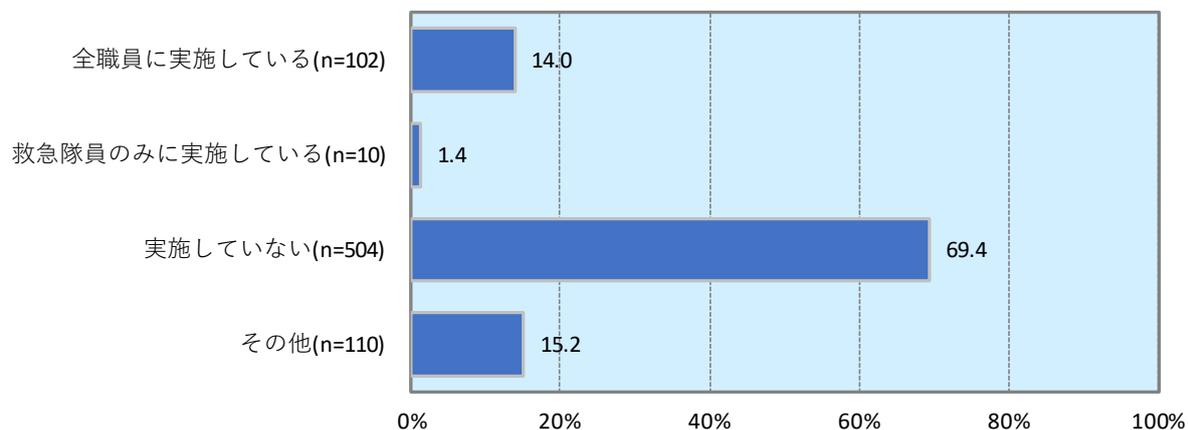


問 57 職員に対して感染症（破傷風）の予防接種を実施しているか <単数回答>

- 「問 57 職員に対して感染症（破傷風）の予防接種を実施しているか <単数回答>」は、「実施していない」が最多で 69.4%（504 本部）、次いで、「その他」が 15.2%（110 本部）、「全職員に実施している」が 14.0%（102 本部）となっている。

問57 職員に対して感染症（破傷風）の予防接種を実施しているか <単数回答>

N = 726

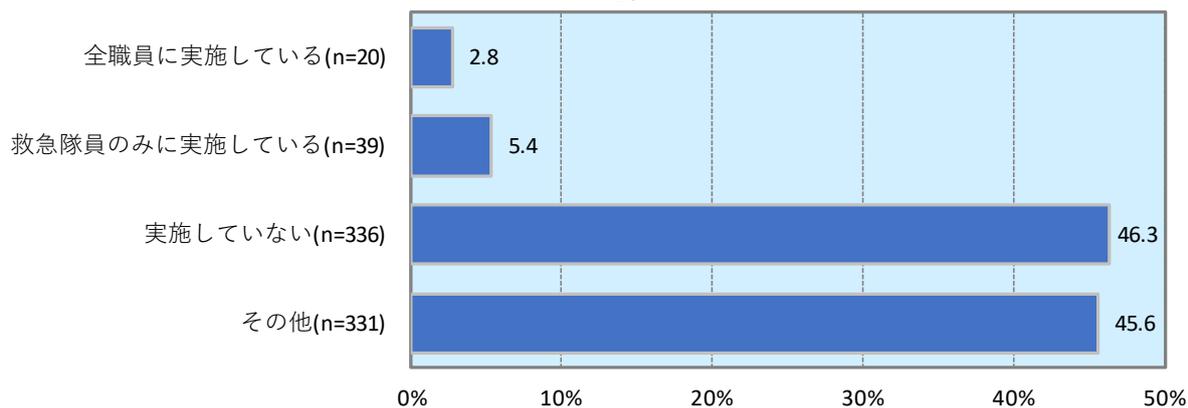


問 57 職員に対して感染症（麻疹）の予防接種を実施しているか <単数回答>

- 「問 57 職員に対して感染症（麻疹）の予防接種を実施しているか <単数回答>」は、「実施していない」が最多で 46.3%（336 本部）、次いで、「その他」が 45.6%（331 本部）、「救急隊員のみを実施している」が 5.4%（39 本部）となっている。

問57 職員に対して感染症（麻疹）の予防接種を実施しているか <単数回答>

N = 726

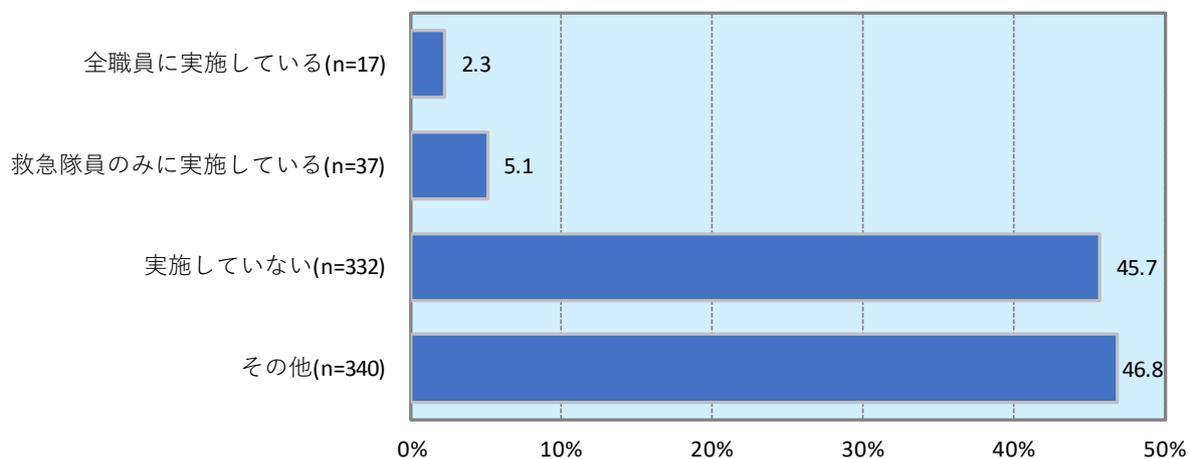


問 57 職員に対して感染症（風疹）の予防接種を実施しているか <単数回答>

○ 「問 57 職員に対して感染症（風疹）の予防接種を実施しているか <単数回答>」は、「その他」が最多で 46.8%（340 本部）、次いで、「実施していない」が 45.7%（332 本部）、「救急隊員のみを実施している」が 5.1%（37 本部）となっている。

問57 職員に対して感染症（風疹）の予防接種を実施しているか <単数回答>

N = 726

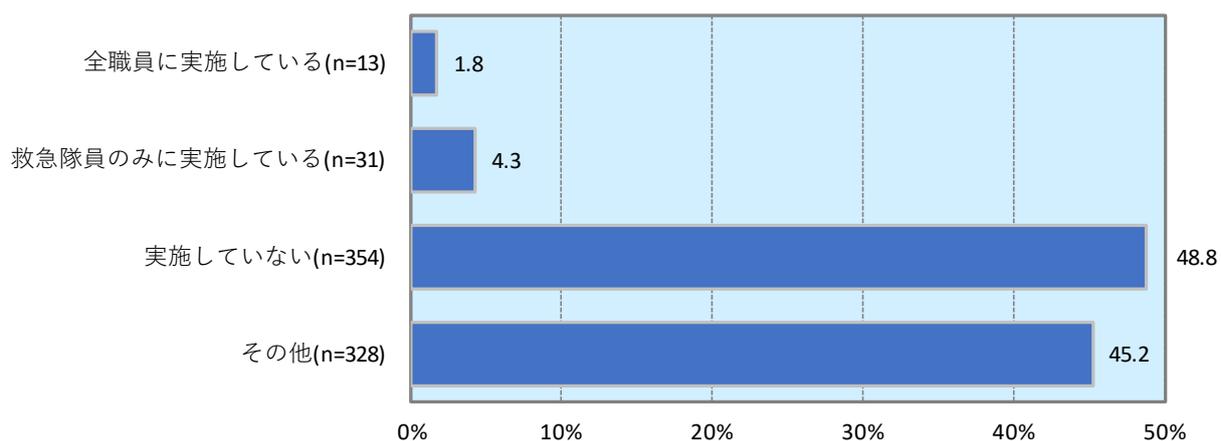


問 57 職員に対して感染症（水痘）の予防接種を実施しているか <単数回答>

○ 「問 57 職員に対して感染症（水痘）の予防接種を実施しているか <単数回答>」は、「実施していない」が最多で 48.8%（354 本部）、次いで、「その他」が 45.2%（328 本部）、「救急隊員のみを実施している」が 4.3%（31 本部）となっている。

問57 職員に対して感染症（水痘）の予防接種を実施しているか <単数回答>

N = 726

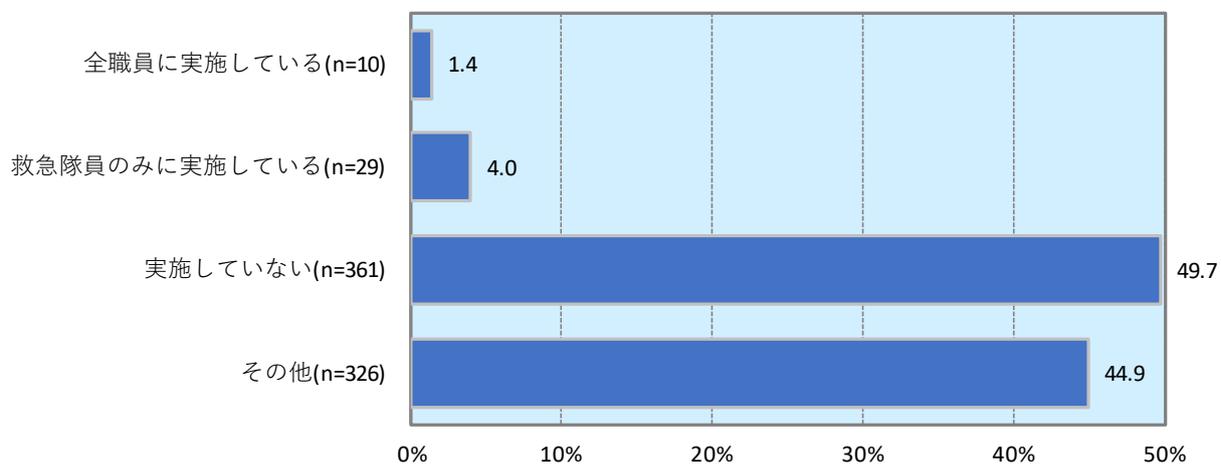


問 57 職員に対して感染症（流行性耳下腺炎）の予防接種を実施しているか <単数回答>

○ 「問 57 職員に対して感染症（流行性耳下腺炎）の予防接種を実施しているか <単数回答>」は、「実施していない」が最多で 49.7%（361 本部）、次いで、「その他」が 44.9%（326 本部）、「救急隊員のみを実施している」が 4.0%（29 本部）となっている。

問57 職員に対して感染症（流行性耳下腺炎）の予防接種を実施しているか <単数回答>

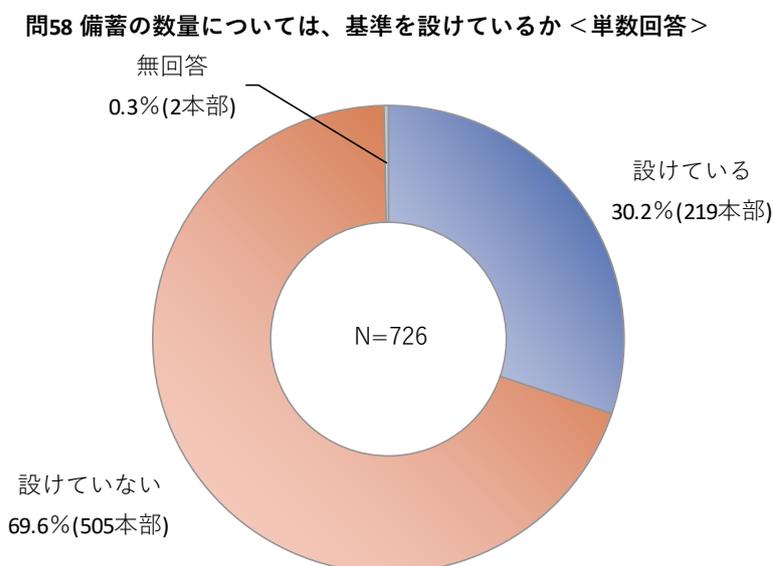
N = 726



18. 感染症（感染防止対策用資機材の備蓄状況・新型インフルエンザ対応） について

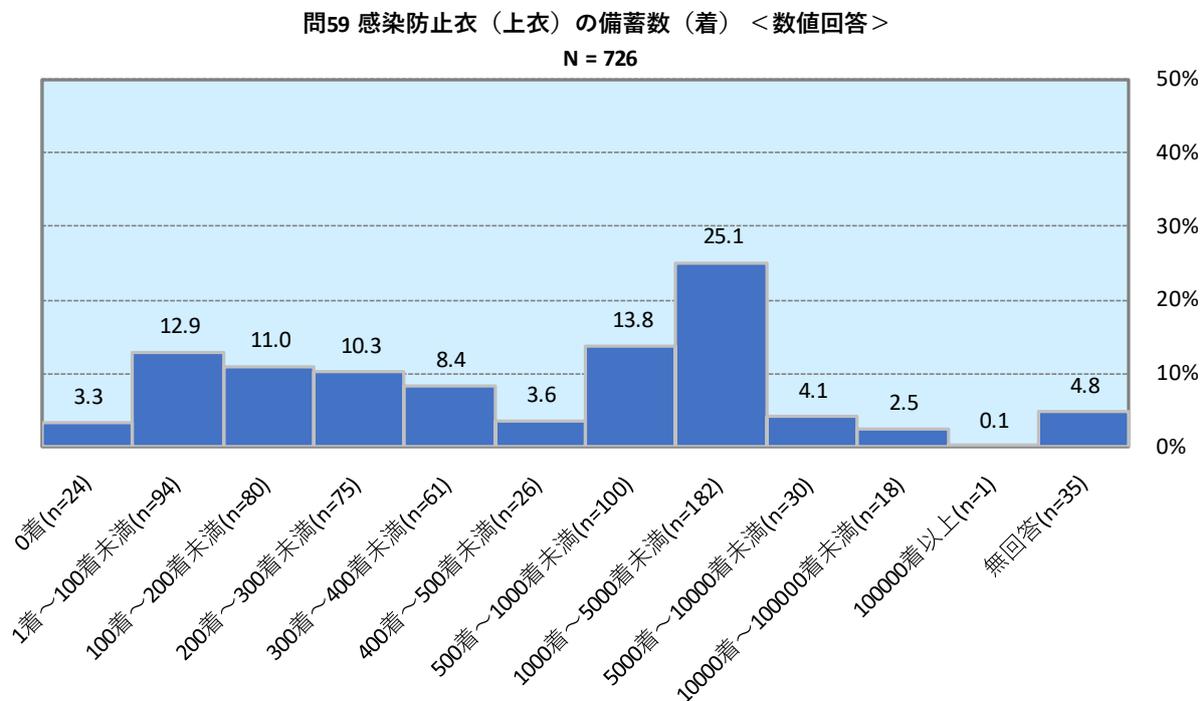
問 58 備蓄の数量については、基準を設けているか <単数回答>

- 「問 58 備蓄の数量については、基準を設けているか <単数回答>」は、「設けている」が 30.2%（219 本部）、「設けていない」が 69.6%（505 本部）となっている。



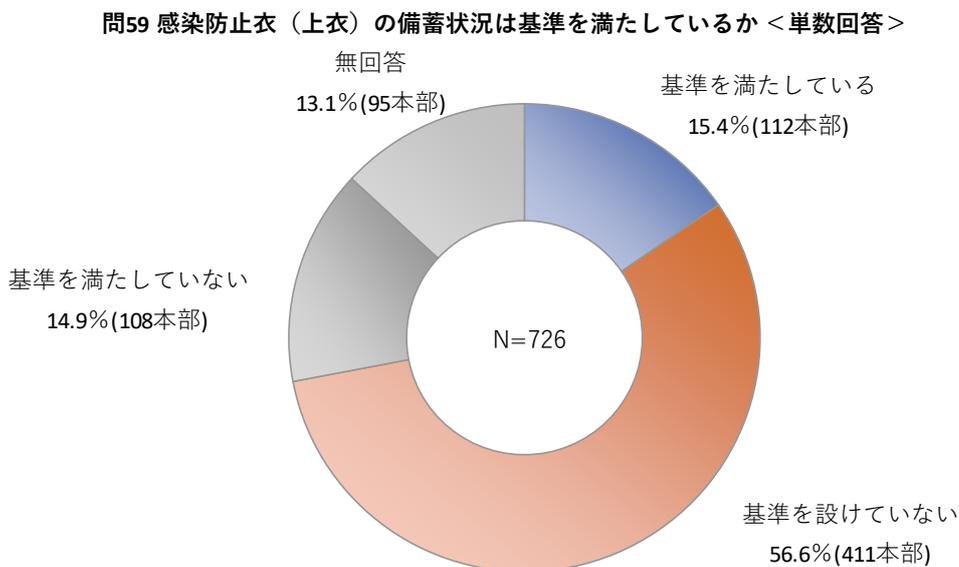
問 59 感染防止衣（上衣）の備蓄数（着） <数値回答>

○ 「問 59 感染防止衣（上衣）の備蓄数（着） <数値回答>」は、「1000 着～5000 着未満」が最多で 25.1%（182 本部）、次いで、「500 着～1000 着未満」が 13.8%（100 本部）、「1 着～100 着未満」が 12.9%（94 本部）となっている。



問 59 感染防止衣（上衣）の備蓄状況は基準を満たしているか <単数回答>

○ 「問 59 感染防止衣（上衣）の備蓄状況は基準を満たしているか <単数回答>」は、「基準を設けていない」が最多で 56.6%（411 本部）、次いで、「基準を満たしている」が 15.4%（112 本部）、「基準を満たしていない」が 14.9%（108 本部）となっている。

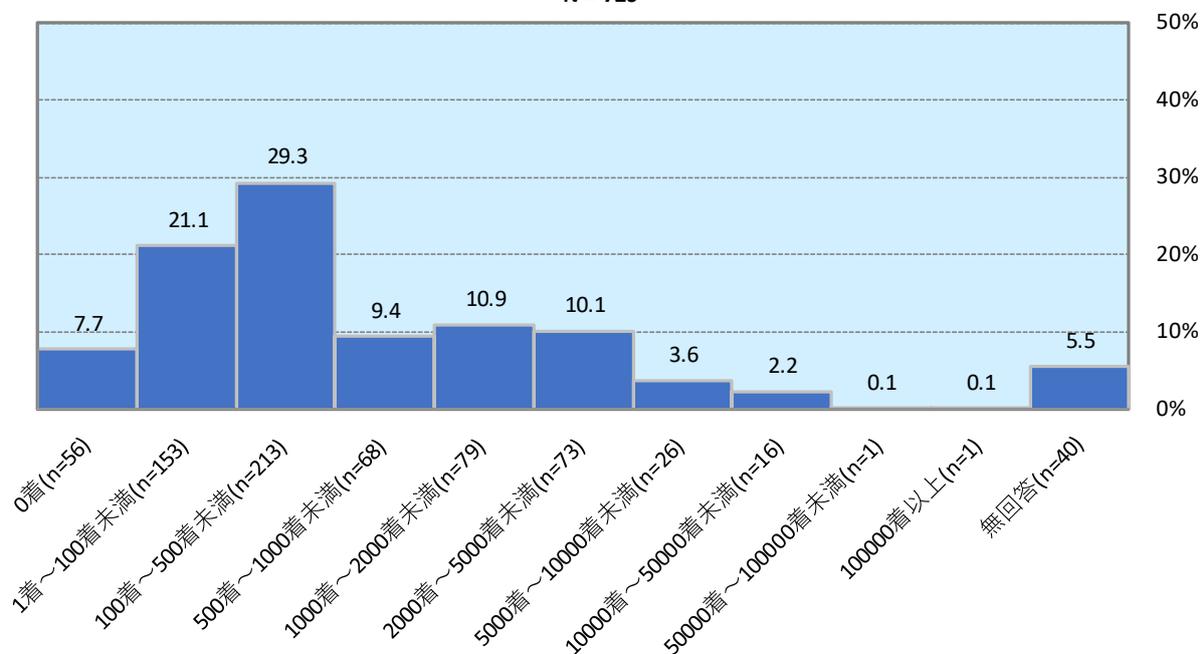


問 59 感染防止衣（下衣）の備蓄数（着） <数値回答>

○ 「問 59 感染防止衣（下衣）の備蓄数（着） <数値回答>」は、「100 着～500 着未満」が最多で 29.3%（213 本部）、次いで、「1 着～100 着未満」が 21.1%（153 本部）、「1000 着～2000 着未満」が 10.9%（79 本部）となっている。

問59 感染防止衣（下衣）の備蓄数（着） <数値回答>

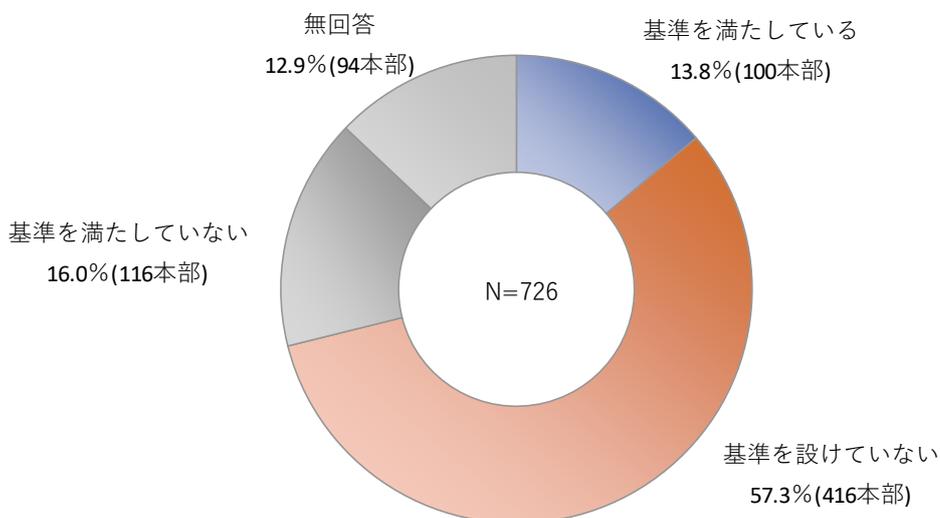
N = 726



問 59 感染防止衣（下衣）の備蓄状況は基準を満たしているか <単数回答>

○ 「問 59 感染防止衣（下衣）の備蓄状況は基準を満たしているか <単数回答>」は、「基準を設けていない」が最多で 57.3%（416 本部）、次いで、「基準を満たしていない」が 16.0%（116 本部）、「基準を満たしている」が 13.8%（100 本部）となっている。

問59 感染防止衣（下衣）の備蓄状況は基準を満たしているか <単数回答>

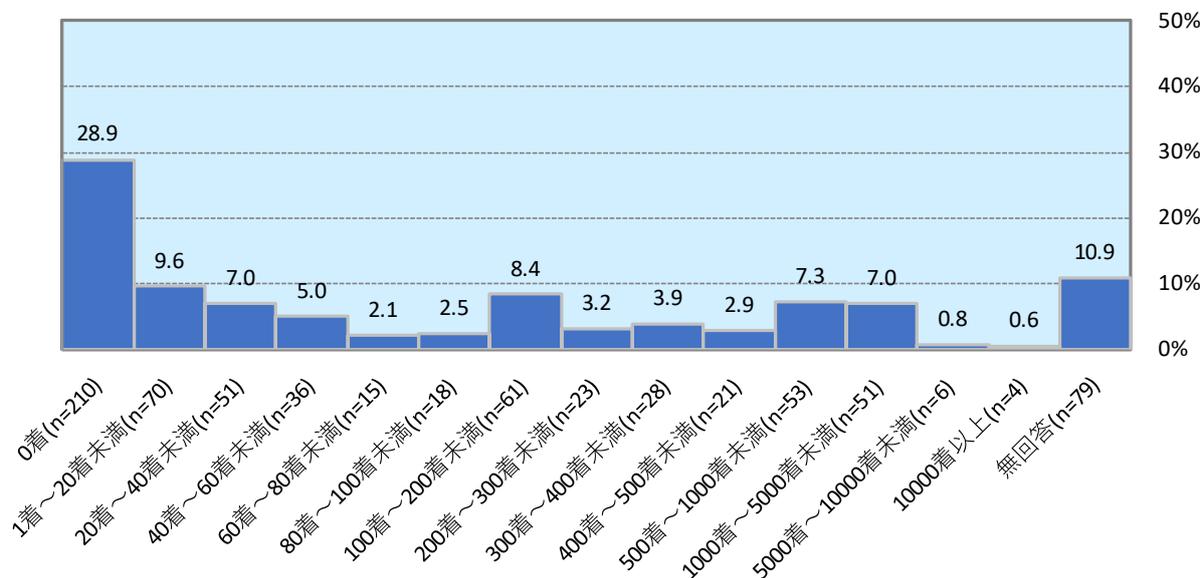


問 59 全身つなぎの型の感染防止衣の備蓄数（着） <数値回答>

○ 「問 59 全身つなぎの型の感染防止衣の備蓄数（着） <数値回答>」は、「0 着」が最多で 28.9%（210 本部）、次いで、「1 着～20 着未満」が 9.6%（70 本部）、「100 着～200 着未満」が 8.4%（61 本部）となっている。

問59 全身つなぎの型の感染防止衣の備蓄数（着） <数値回答>

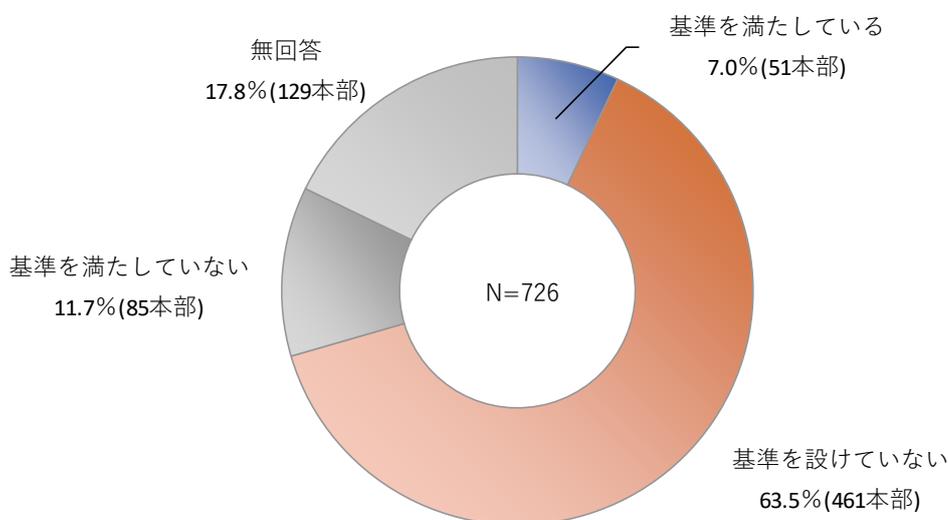
N = 726



問 59 全身つなぎの型の感染防止衣の備蓄状況は基準を満たしているか <単数回答>

○ 「問 59 全身つなぎの型の感染防止衣の備蓄状況は基準を満たしているか <単数回答>」は、「基準を設けていない」が最多で 63.5%（461 本部）、次いで、「基準を満たしていない」が 11.7%（85 本部）、「基準を満たしている」が 7.0%（51 本部）となっている。

問59 全身つなぎの型の感染防止衣の備蓄状況は基準を満たしているか <単数回答>

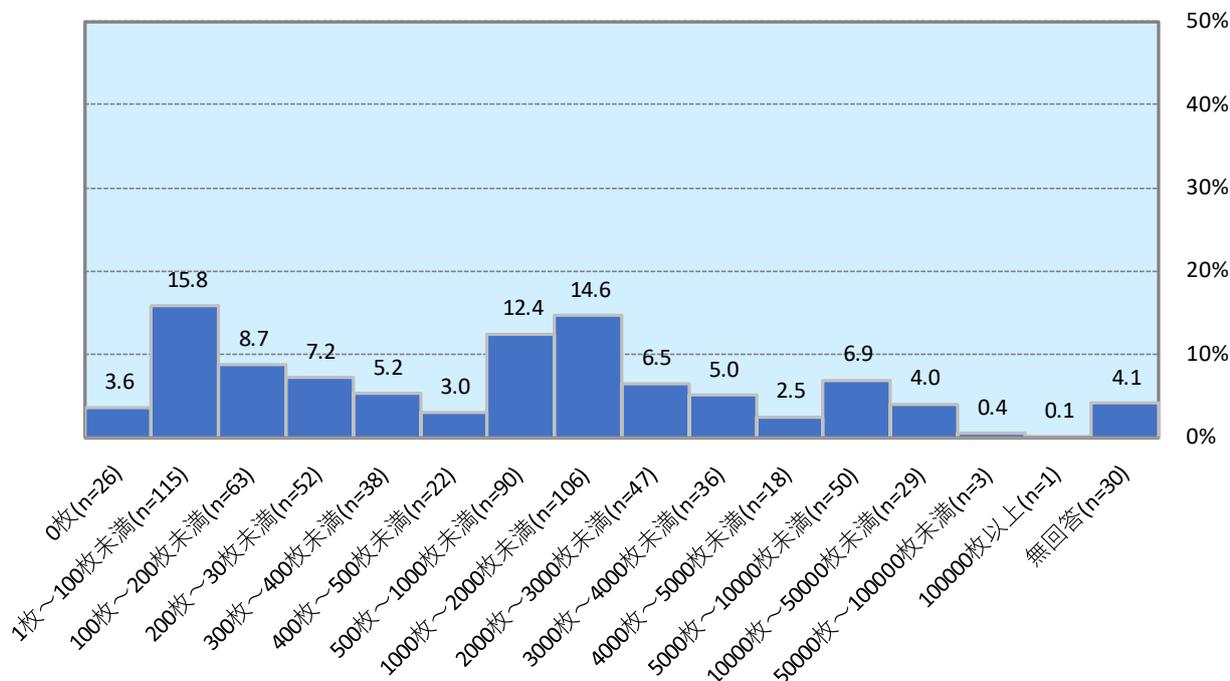


問 59 N95 マスクの備蓄数（枚） <数値回答>

○ 「問 59 N95 マスクの備蓄数（枚） <数値回答>」は、「1枚～100枚未満」が最多で15.8%（115本部）、次いで、「1000枚～2000枚未満」が14.6%（106本部）、「500枚～1000枚未満」が12.4%（90本部）となっている。

問59 N95マスクの備蓄数（枚） <数値回答>

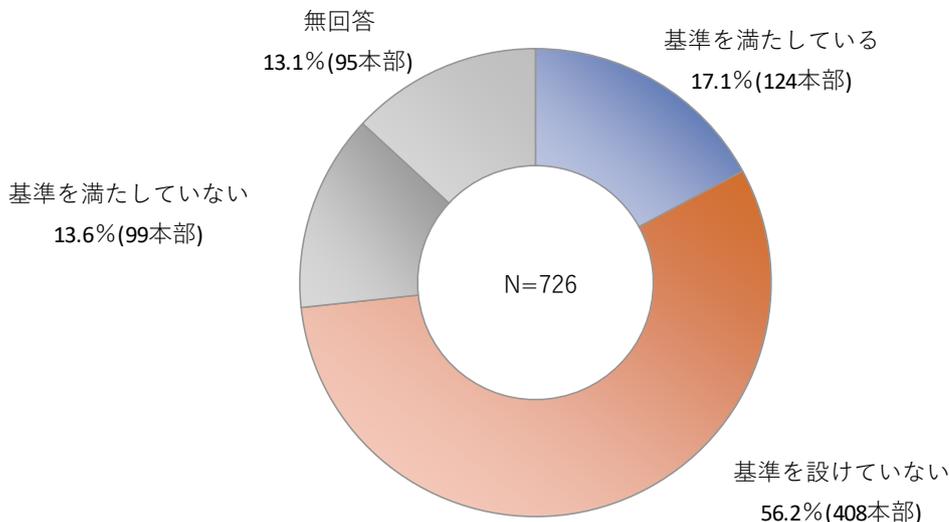
N = 726



問 59 N95 マスクの備蓄状況は基準を満たしているか <単数回答>

○ 「問 59 N95 マスクの備蓄状況は基準を満たしているか <単数回答>」は、「基準を設けていない」が最多で56.2%（408本部）、次いで、「基準を満たしている」が17.1%（124本部）、「基準を満たしていない」が13.6%（99本部）となっている。

問59 N95マスクの備蓄状況は基準を満たしているか <単数回答>

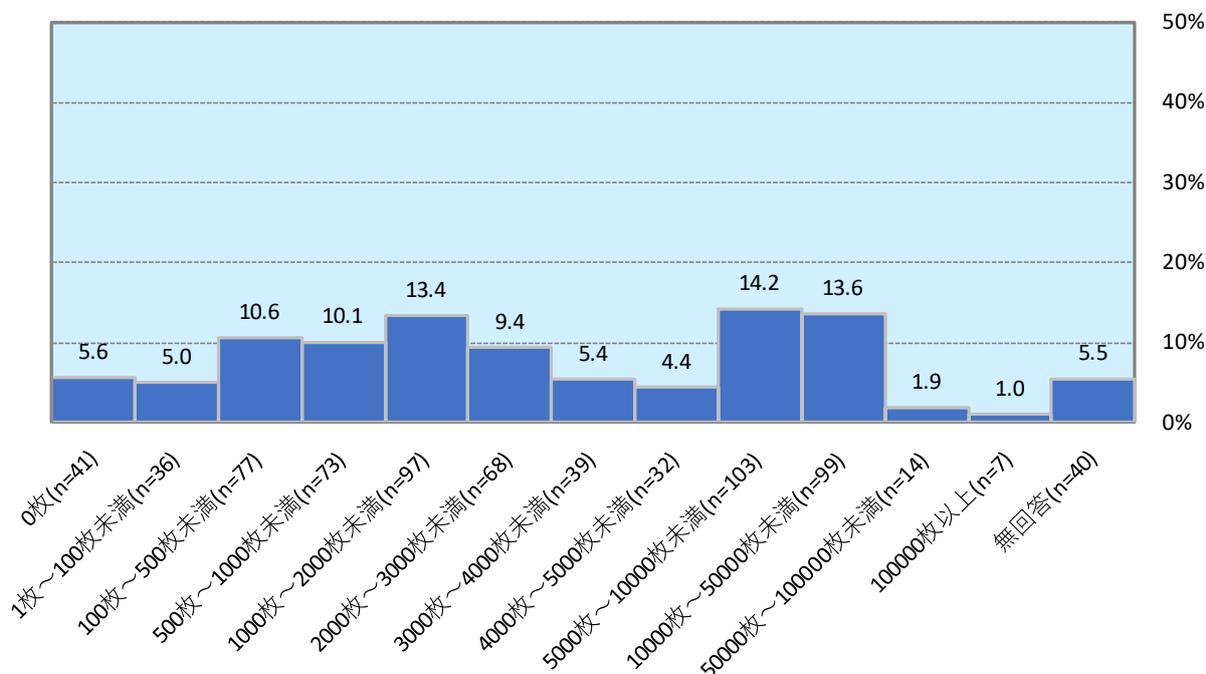


問 59 サージカルマスクの備蓄数（枚） <数値回答>

○ 「問 59 サージカルマスクの備蓄数（枚） <数値回答>」は、「5000 枚～10000 枚未満」が最多で 14.2%（103 本部）、次いで、「10000 枚～50000 枚未満」が 13.6%（99 本部）、「1000 枚～2000 枚未満」が 13.4%（97 本部）となっている。

問59 サージカルマスクの備蓄数（枚） <数値回答>

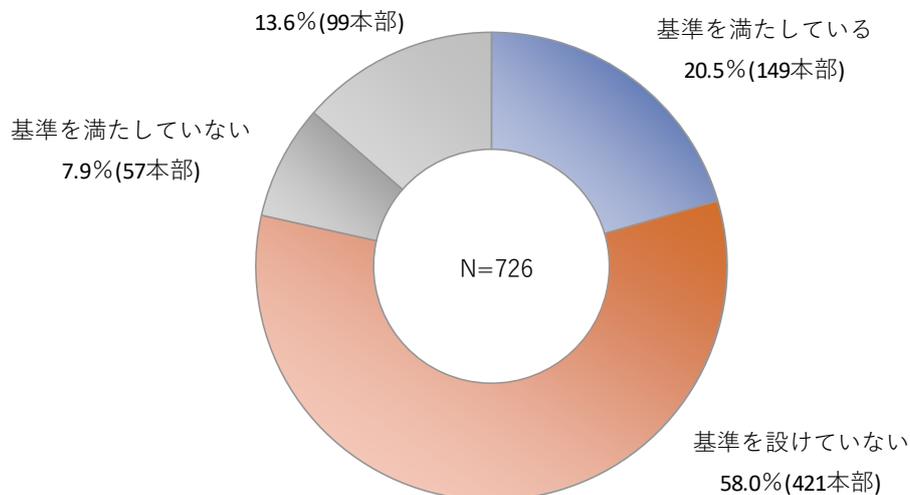
N = 726



問 59 サージカルマスクの備蓄状況は基準を満たしているか <単数回答>

○ 「問 59 サージカルマスクの備蓄状況は基準を満たしているか <単数回答>」は、「基準を設けていない」が最多で 58.0%（421 本部）、次いで、「基準を満たしている」が 20.5%（149 本部）、「基準を満たしていない」が 7.9%（57 本部）となっている。

問59 サージカルマスクの備蓄状況は基準を満たしているか <単数回答>
無回答

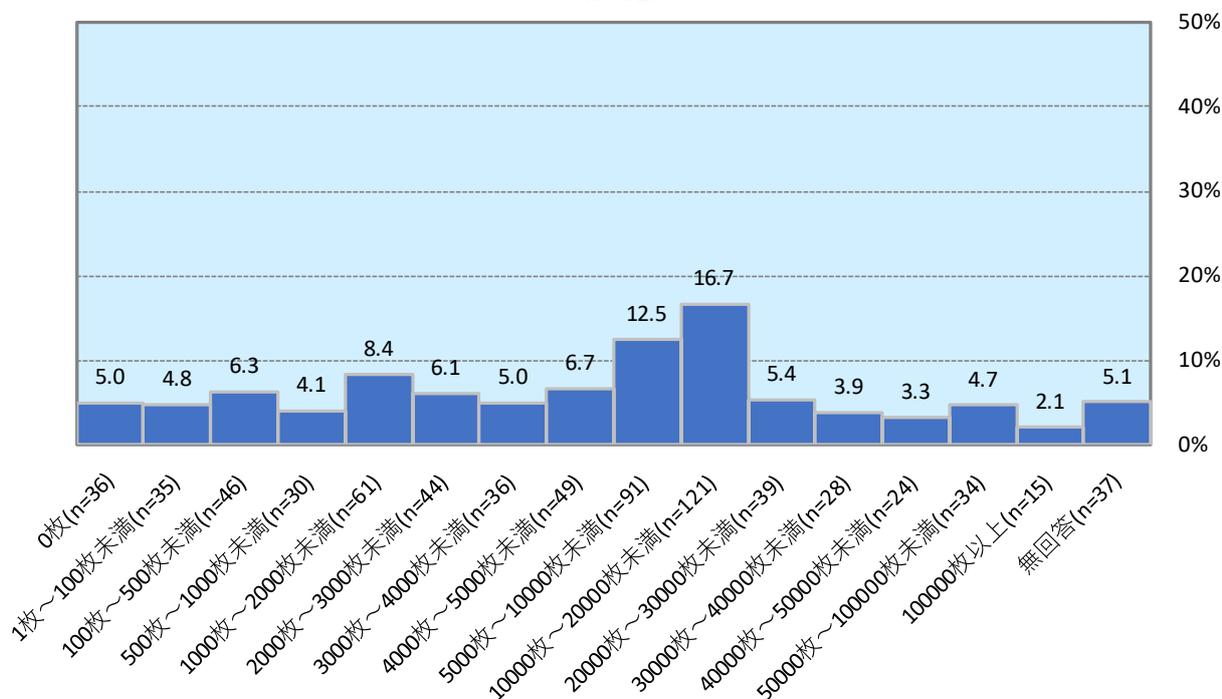


問 59 感染防止手袋の備蓄数（枚） <数値回答>

○ 「問 59 感染防止手袋の備蓄数（枚） <数値回答>」は、「10000 枚～20000 枚未満」が最多で 16.7%（121 本部）、次いで、「5000 枚～10000 枚未満」が 12.5%（91 本部）、「1000 枚～2000 枚未満」が 8.4%（61 本部）となっている。

問59 感染防止手袋の備蓄数（枚） <数値回答>

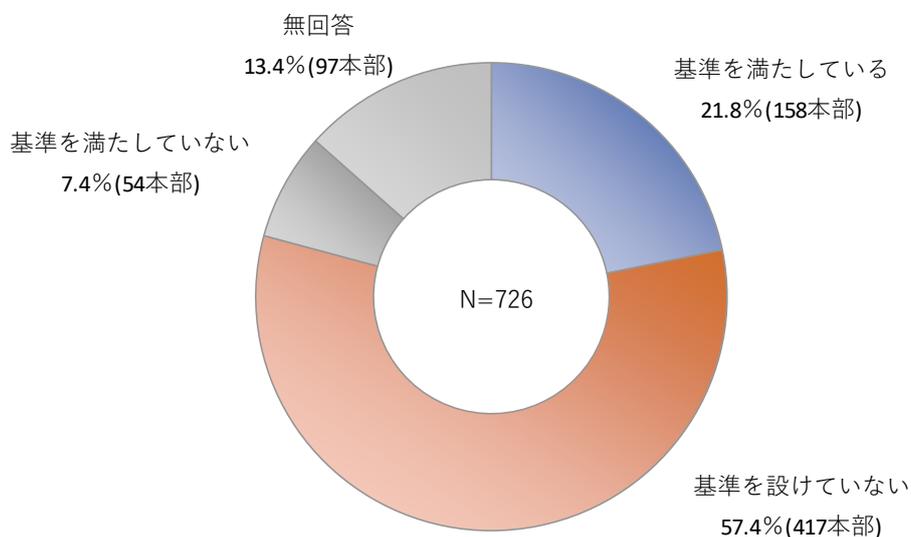
N = 726



問 59 感染防止手袋の備蓄状況は基準を満たしているか <単数回答>

○ 「問 59 感染防止手袋の備蓄状況は基準を満たしているか <単数回答>」は、「基準を設けていない」が最多で 57.4%（417 本部）、次いで、「基準を満たしている」が 21.8%（158 本部）、「基準を満たしていない」が 7.4%（54 本部）となっている。

問59 感染防止手袋の備蓄状況は基準を満たしているか <単数回答>

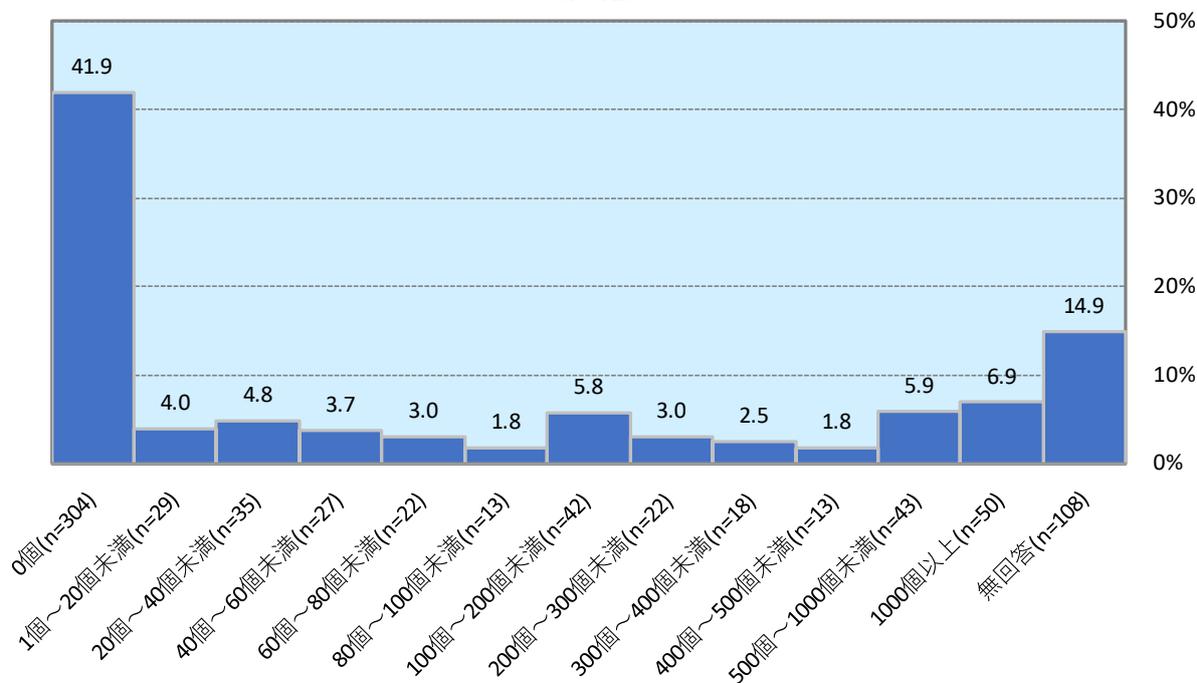


問 59 ゴーグル（単回使用）の備蓄数（個） <数値回答>

- 「問 59 ゴーグル（単回使用）の備蓄数（個） <数値回答>」は、「0 個」が最多で 41.9%（304 本部）、次いで、「1000 個以上」が 6.9%（50 本部）、「500 個～1000 個未満」が 5.9%（43 本部）となっている。

問59 ゴーグル（単回使用）の備蓄数（個） <数値回答>

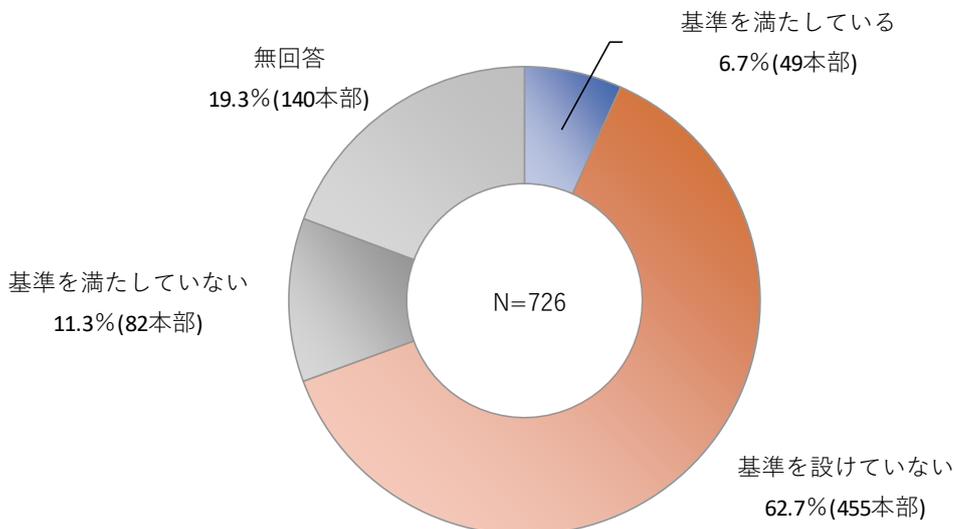
N = 726



問 59 ゴーグル（単回使用）の備蓄状況は基準を満たしているか <単数回答>

- 「問 59 ゴーグル（単回使用）の備蓄状況は基準を満たしているか <単数回答>」は、「基準を設けていない」が最多で 62.7%（455 本部）、次いで、「基準を満たしていない」が 11.3%（82 本部）、「基準を満たしている」が 6.7%（49 本部）となっている。

問59 ゴーグル（単回使用）の備蓄状況は基準を満たしているか <単数回答>

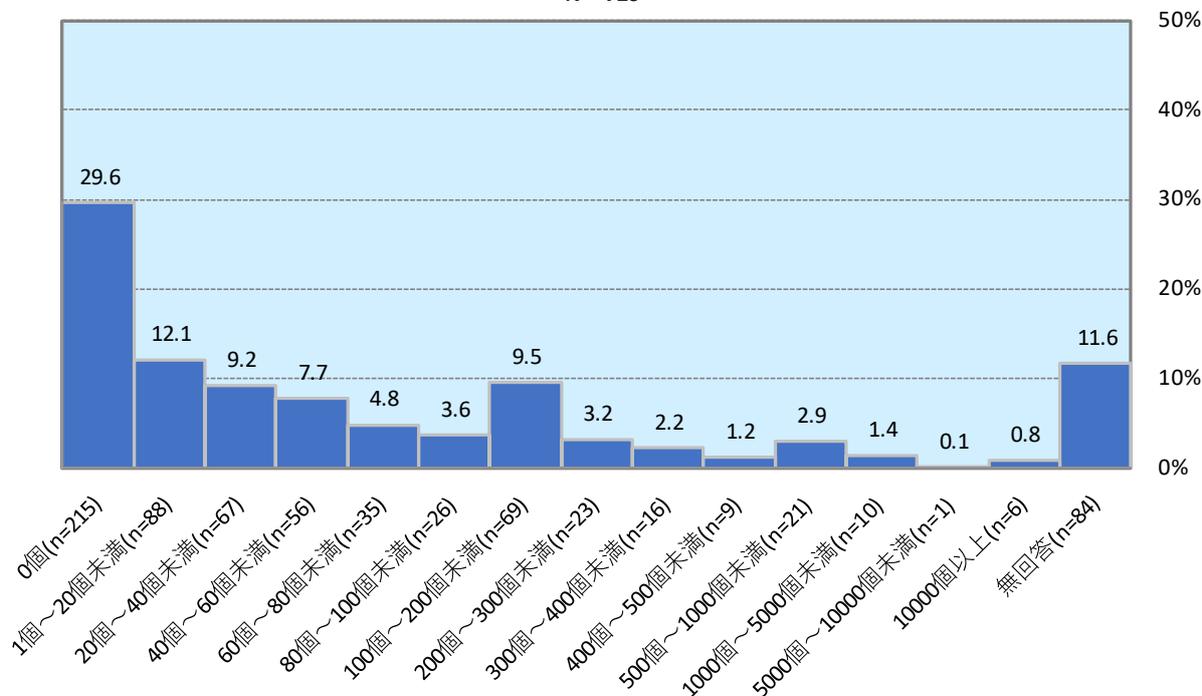


問 59 ゴーグル（複数回使用）の備蓄数（個） <数値回答>

○ 「問 59 ゴーグル（複数回使用）の備蓄数（個） <数値回答>」は、「0 個」が最多で 29.6%（215 本部）、次いで、「1 個～20 個未満」が 12.1%（88 本部）、「100 個～200 個未満」が 9.5%（69 本部）となっている。

問59 ゴーグル（複数回使用）の備蓄数（個） <数値回答>

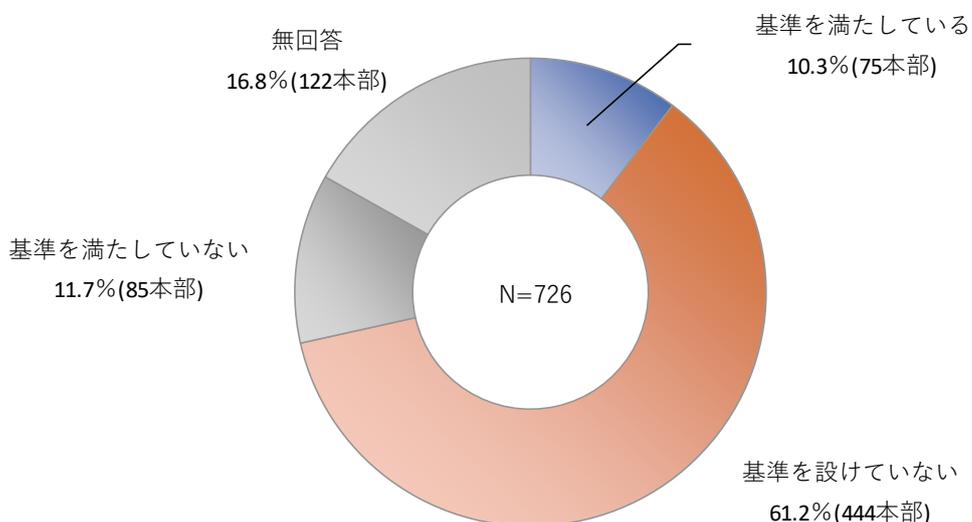
N = 726



問 59 ゴーグル（複数回使用）の備蓄状況は基準を満たしているか <単数回答>

○ 「問 59 ゴーグル（複数回使用）の備蓄状況は基準を満たしているか <単数回答>」は、「基準を設けていない」が最多で 61.2%（444 本部）、次いで、「基準を満たしていない」が 11.7%（85 本部）、「基準を満たしている」が 10.3%（75 本部）となっている。

問59 ゴーグル（複数回使用）の備蓄状況は基準を満たしているか <単数回答>

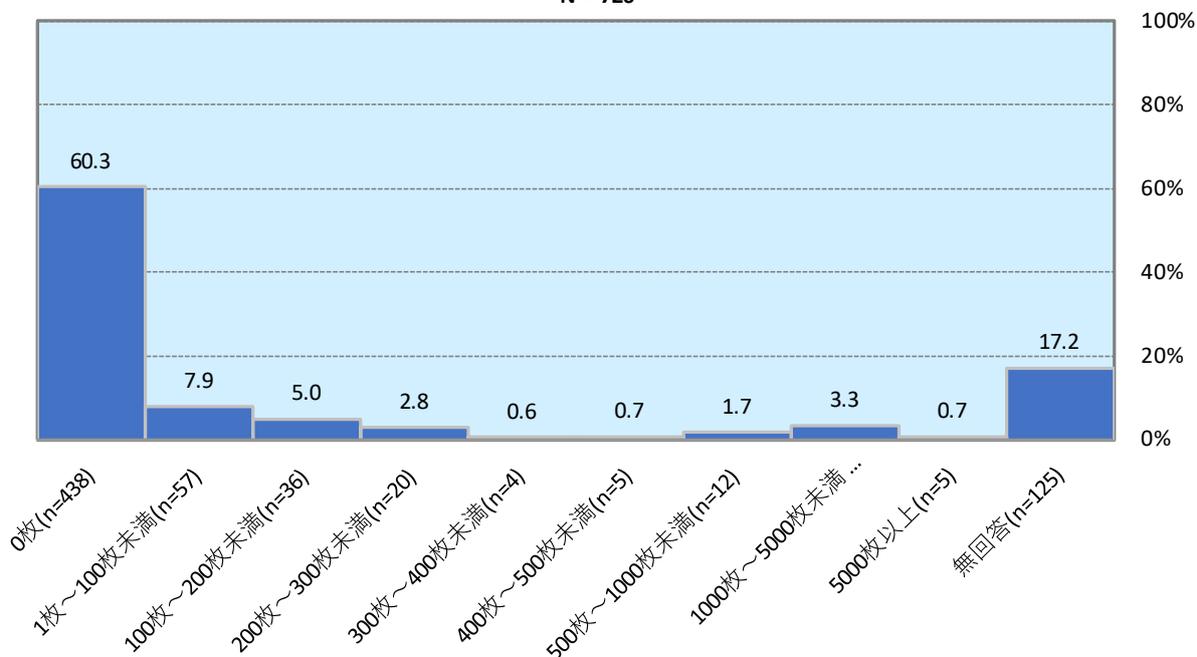


問 59 感染防止用帽子の備蓄数（枚） <数値回答>

- 「問 59 感染防止用帽子の備蓄数（枚） <数値回答>」は、「0 枚」が最多で 60.3%（438 本部）、次いで、「1 枚～100 枚未満」が 7.9%（57 本部）、「100 枚～200 枚未満」が 5.0%（36 本部）となっている。

問59 感染防止用帽子の備蓄数（枚） <数値回答>

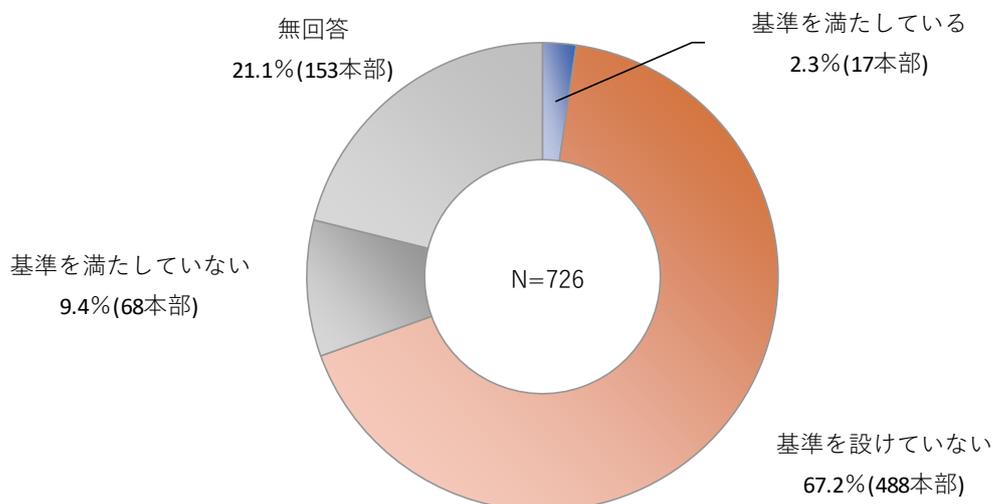
N = 726



問 59 感染防止用帽子の備蓄状況は基準を満たしているか <単数回答>

- 「問 59 感染防止用帽子の備蓄状況は基準を満たしているか <単数回答>」は、「基準を設けていない」が最多で 67.2%（488 本部）、次いで、「基準を満たしていない」が 9.4%（68 本部）、「基準を満たしている」が 2.3%（17 本部）となっている。

問59 感染防止用帽子の備蓄状況は基準を満たしているか <単数回答>

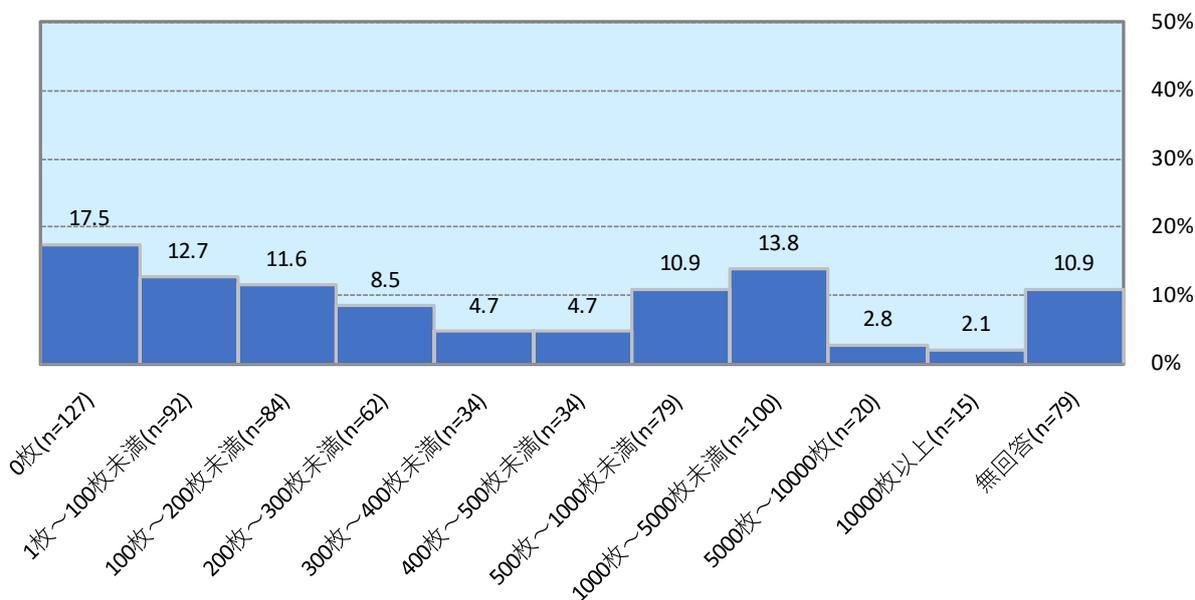


問 59 靴カバー（オーバーシューズ、ゴム長靴も含む）の備蓄数（枚） <数値回答>

○ 「問 59 靴カバー（オーバーシューズ、ゴム長靴も含む）の備蓄数（枚） <数値回答>」は、「0枚」が最多で17.5%（127本部）、次いで、「1000枚～5000枚未満」が13.8%（100本部）、「1枚～100枚未満」が12.7%（92本部）となっている。

問59 靴カバー（オーバーシューズ、ゴム長靴も含む）の備蓄数（枚） <数値回答>

N = 726

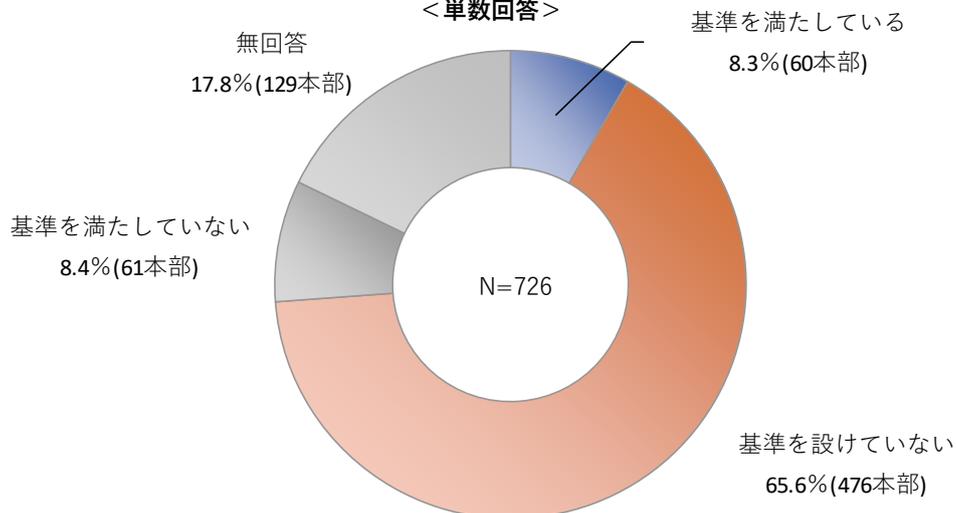


問 59 靴カバー（オーバーシューズ、ゴム長靴も含む）の備蓄状況は基準を満たしているか <単数回答>

○ 「問 59 靴カバー（オーバーシューズ、ゴム長靴も含む）の備蓄状況は基準を満たしているか <単数回答>」は、「基準を設けていない」が最多で65.6%（476本部）、次いで、「基準を満たしていない」が8.4%（61本部）、「基準を満たしている」が8.3%（60本部）となっている。

問59 靴カバー（オーバーシューズ、ゴム長靴も含む）の備蓄状況は基準を満たしているか

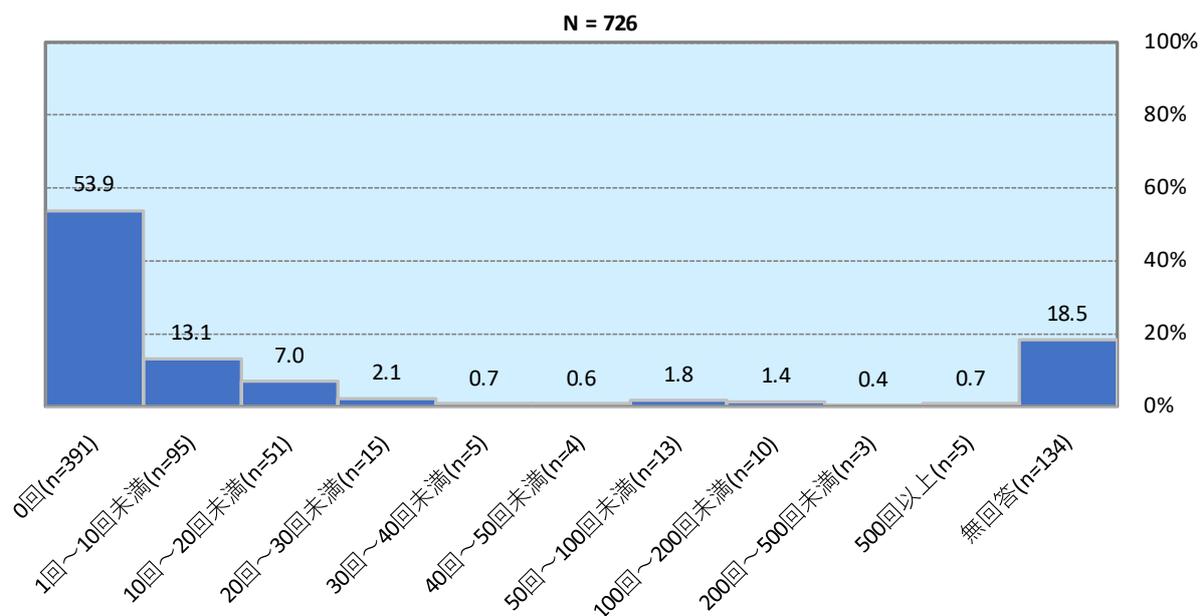
<単数回答>



問 59 救急車内の側面や床を覆うためのビニールシートの備蓄数（1回の出動で使う合計枚数を考慮して出動可能な回数）（回） <数値回答>

- 「問 59 救急車内の側面や床を覆うためのビニールシートの備蓄数（1回の出動で使う合計枚数を考慮して出動可能な回数）（回） <数値回答>」は、「0回」が最多で53.9%（391本部）、次いで、「1回～10回未満」が13.1%（95本部）、「10回～20回未満」が7.0%（51本部）となっている。

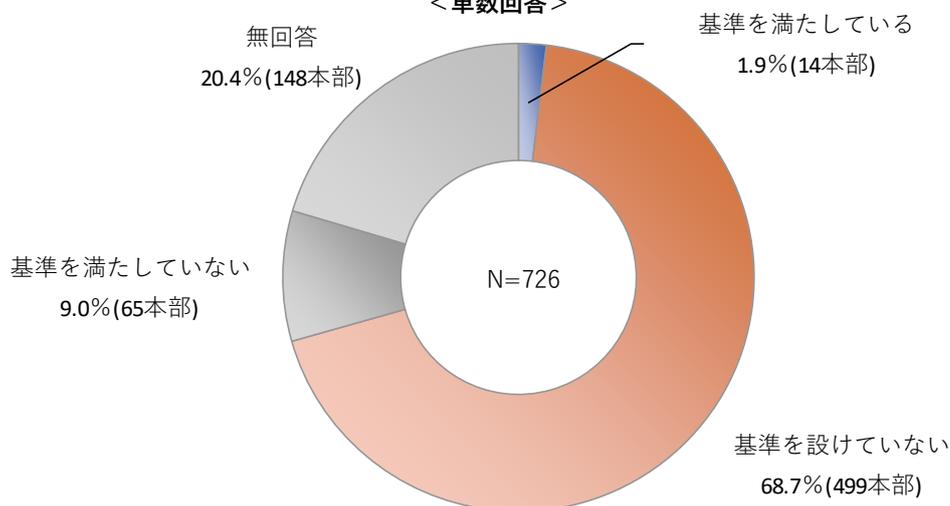
問59 救急車内の側面や床を覆うためのビニールシートの備蓄数（1回の出動で使う合計枚数を考慮して出動可能な回数）（回） <数値回答>



問 59 救急車内の側面や床を覆うためのビニールシートの備蓄状況は基準を満たしているか <単数回答>

- 「問 59 救急車内の側面や床を覆うためのビニールシートの備蓄状況は基準を満たしているか <単数回答>」は、「基準を設けていない」が最多で68.7%（499本部）、次いで、「基準を満たしていない」が9.0%（65本部）、「基準を満たしている」が1.9%（14本部）となっている。

問59 救急車内の側面や床を覆うためのビニールシートの備蓄状況は基準を満たしているか <単数回答>

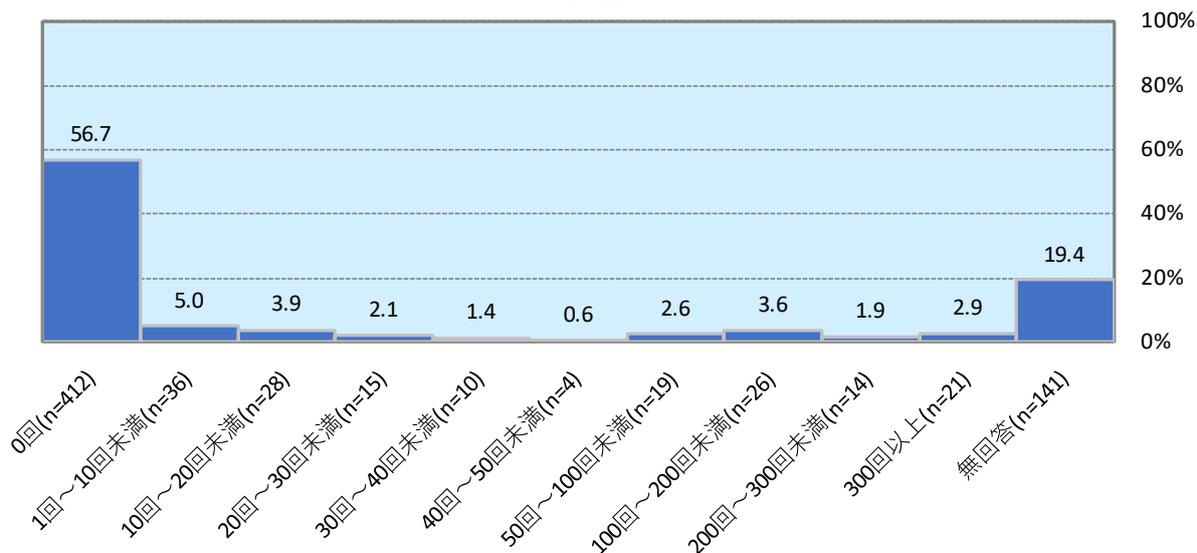


問 59 救急車内の床を覆うための吸湿性のシート又は不織布の備蓄数（1回の出動で使う合計枚数を考慮して出動可能な回数） <数値回答>

○ 「問 59 救急車内の床を覆うための吸湿性のシート又は不織布の備蓄数（1回の出動で使う合計枚数を考慮して出動可能な回数） <数値回答>」は、「0回」が最多で56.7%（412本部）、次いで、「1回～10回未満」が5.0%（36本部）、「10回～20回未満」が3.9%（28本部）となっている。

問59 救急車内の床を覆うための吸湿性のシート又は不織布の備蓄数（1回の出動で使う合計枚数を考慮して出動可能な回数） <数値回答>

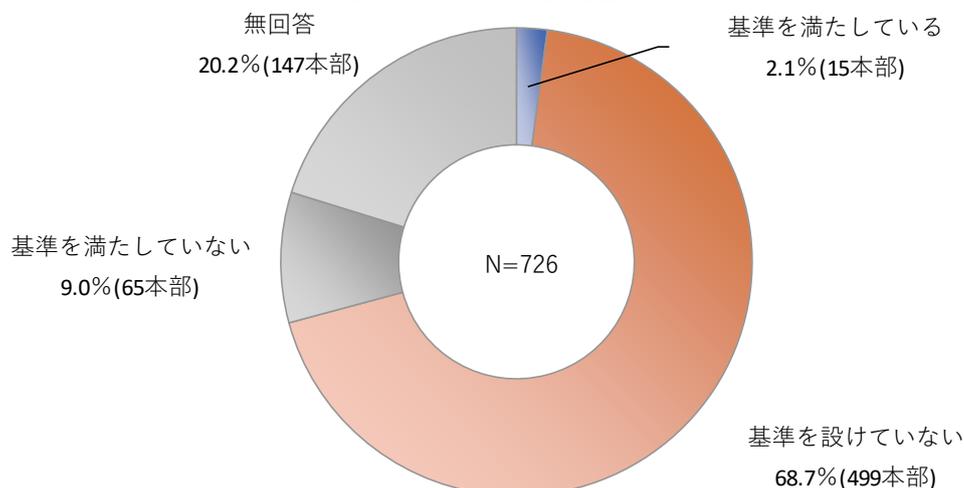
N = 726



問 59 救急車内の床を覆うための吸湿性のシート又は不織布の備蓄状況は基準を満たしているか <単数回答>

○ 「問 59 救急車内の床を覆うための吸湿性のシート又は不織布の備蓄状況は基準を満たしているか <単数回答>」は、「基準を設けていない」が最多で68.7%（499本部）、次いで、「基準を満たしていない」が9.0%（65本部）、「基準を満たしている」が2.1%（15本部）となっている。

問59 救急車内の床を覆うための吸湿性のシート又は不織布の備蓄状況は基準を満たしているか <単数回答>

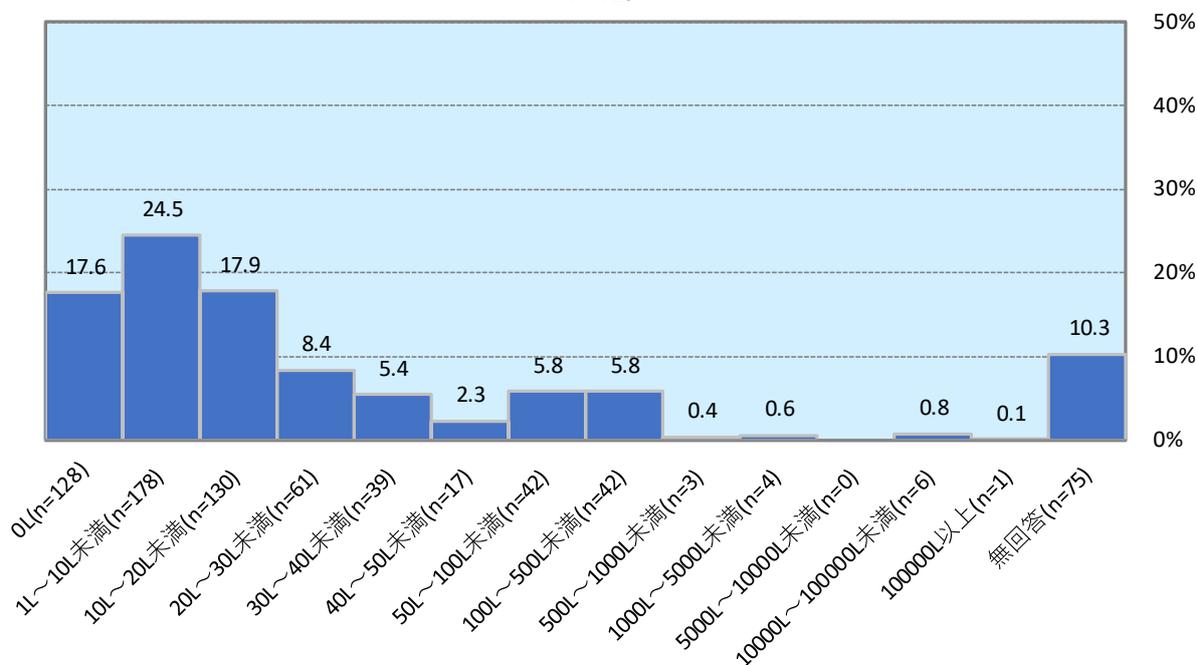


問 59 消毒用エタノールの備蓄数 (L) <数値回答>

- 「問 59 消毒用エタノールの備蓄数 (L) <数値回答>」は、「1L～10L 未満」が最多で 24.5% (178 本部)、次いで、「10L～20L 未満」が 17.9% (130 本部)、「0L」が 17.6% (128 本部) となっている。

問59 消毒用エタノールの備蓄数 (L) <数値回答>

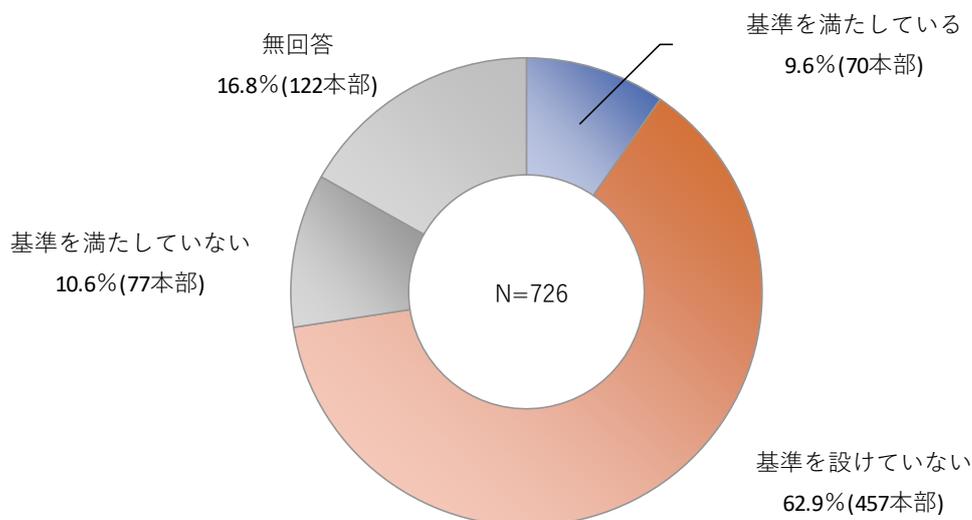
N = 726



問 59 消毒用エタノールの備蓄状況は基準を満たしているか <単数回答>

- 「問 59 消毒用エタノールの備蓄状況は基準を満たしているか <単数回答>」は、「基準を設けていない」が最多で 62.9% (457 本部)、次いで、「基準を満たしていない」が 10.6% (77 本部)、「基準を満たしている」が 9.6% (70 本部) となっている。

問59 消毒用エタノールの備蓄状況は基準を満たしているか <単数回答>

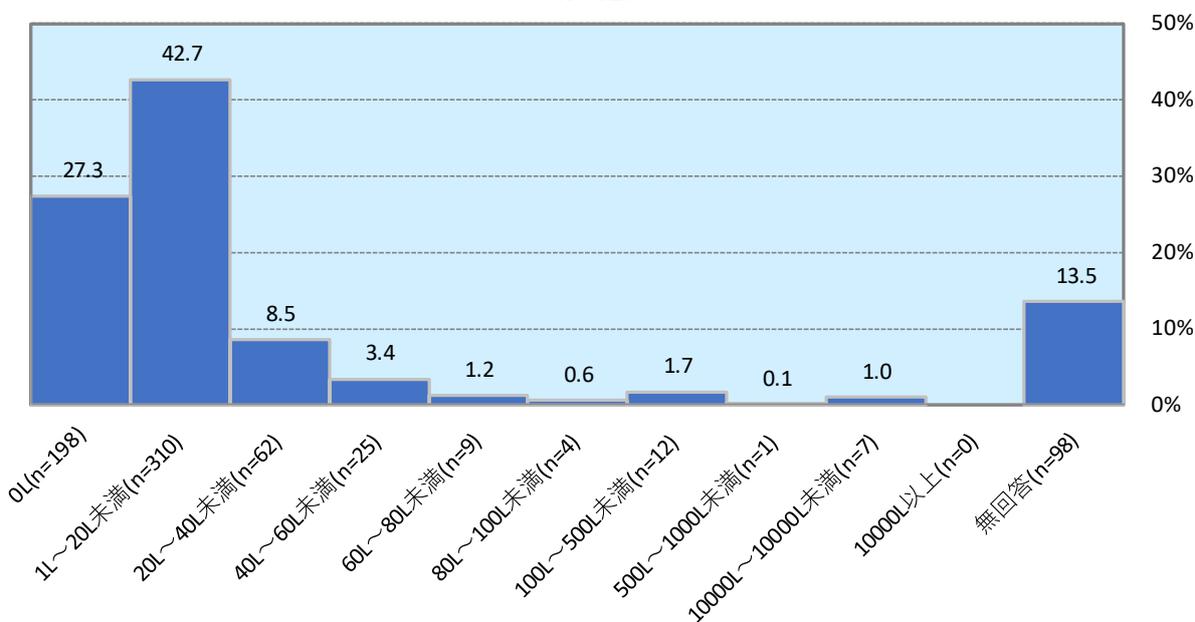


問 59 次亜塩素酸ナトリウムの備蓄数 (L) <数値回答>

○ 「問 59 次亜塩素酸ナトリウムの備蓄数 (L) <数値回答>」は、「1L~20L 未満」が最多で 42.7% (310 本部)、次いで、「0L」が 27.3% (198 本部)、「20L~40L 未満」が 8.5% (62 本部) となっている。

問59 次亜塩素酸ナトリウムの備蓄数 (L) <数値回答>

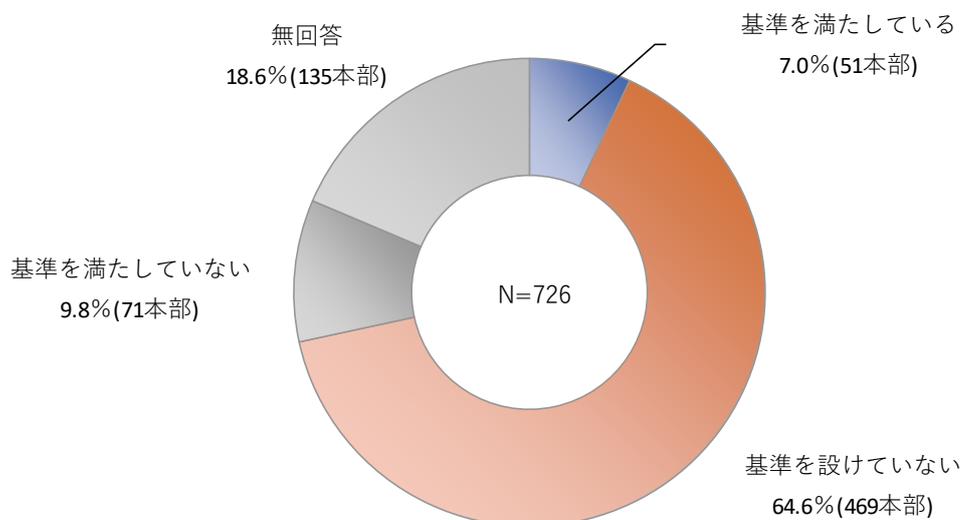
N = 726



問 59 次亜塩素酸ナトリウムの備蓄状況は基準を満たしているか <単数回答>

○ 「問 59 次亜塩素酸ナトリウムの備蓄状況は基準を満たしているか <単数回答>」は、「基準を設けていない」が最多で 64.6% (469 本部)、次いで、「基準を満たしていない」が 9.8% (71 本部)、「基準を満たしている」が 7.0% (51 本部) となっている。

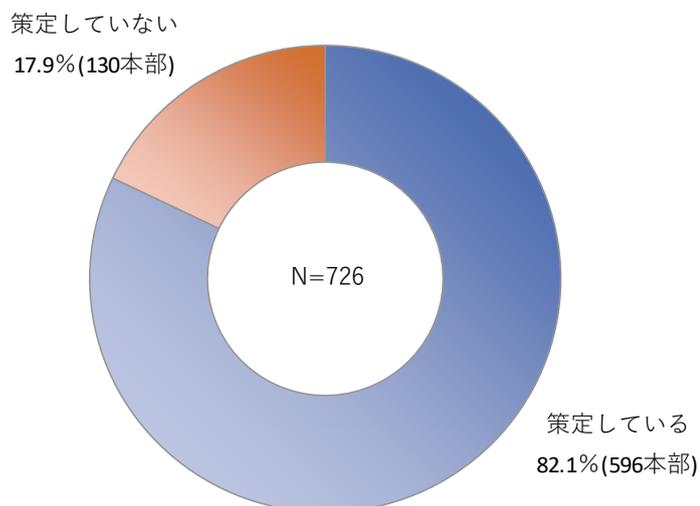
問59 次亜塩素酸ナトリウムの備蓄状況は基準を満たしているか <単数回答>



問 61 新型インフルエンザ対策のための業務継続計画（BCP）を策定しているか
＜単数回答＞

- 「問 61 新型インフルエンザ対策のための業務継続計画（BCP）を策定しているか ＜単数回答＞」は、「策定している」が 82.1%（596 本部）、「策定していない」が 17.9%（130 本部）となっている。

問61 新型インフルエンザ対策のための業務継続計画（BCP）を策定しているか ＜単数回答＞

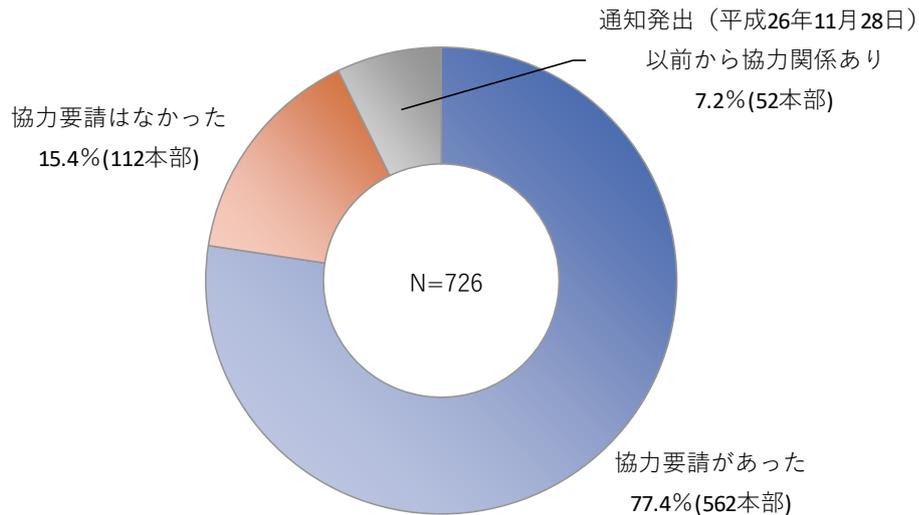


19. 感染症（他機関との連携等）について

問 62 エボラ出血熱患者の移送に係る保健所等からの協力要請があったか <単数回答>

- 「問 62 エボラ出血熱患者の移送に係る保健所等からの協力要請があったか <単数回答>」は、「協力要請があった」が最多で77.4%（562本部）、次いで、「協力要請はなかった」が15.4%（112本部）、「通知発出（平成26年11月28日）以前から協力関係あり」が7.2%（52本部）となっている。

問62 エボラ出血熱患者の移送に係る保健所等からの協力要請があったか <単数回答>

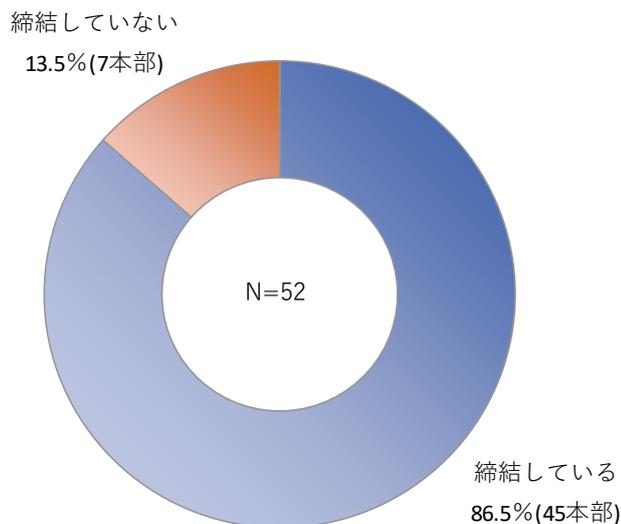


副問 62－1 協定等を締結しているか <単数回答>

【問 62 で「3. 通知発出（平成26年11月28日）以前から協力関係あり」を選択した方】

- 「副問 62－1 協定等を締結しているか <単数回答>」は、「締結している」が86.5%（45本部）、「締結していない」が13.5%（7本部）となっている。

副問62－1 協定等を締結しているか <単数回答>

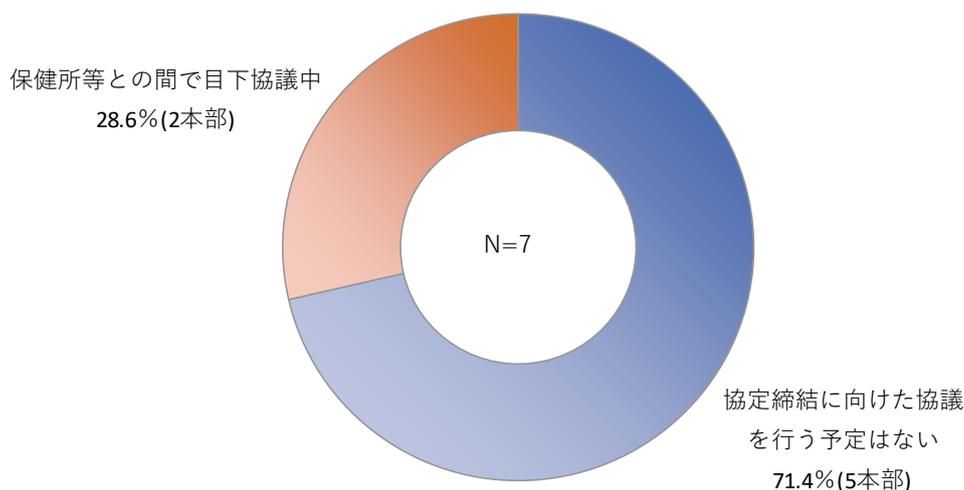


副問 62-2 今後の協定締結に向けた協議についての現状 <単数回答>

【副問 62-1 で「2. 締結していない」を選択した方】

- 「副問 62-2 今後の協定締結に向けた協議についての現状 <単数回答>」は、「協定締結に向けた協議を行う予定はない」が 71.4% (5 本部)、「保健所等との間で目下協議中」が 28.6% (2 本部) となっている。

副問62-2 今後の協定締結に向けた協議についての現状 <単数回答>

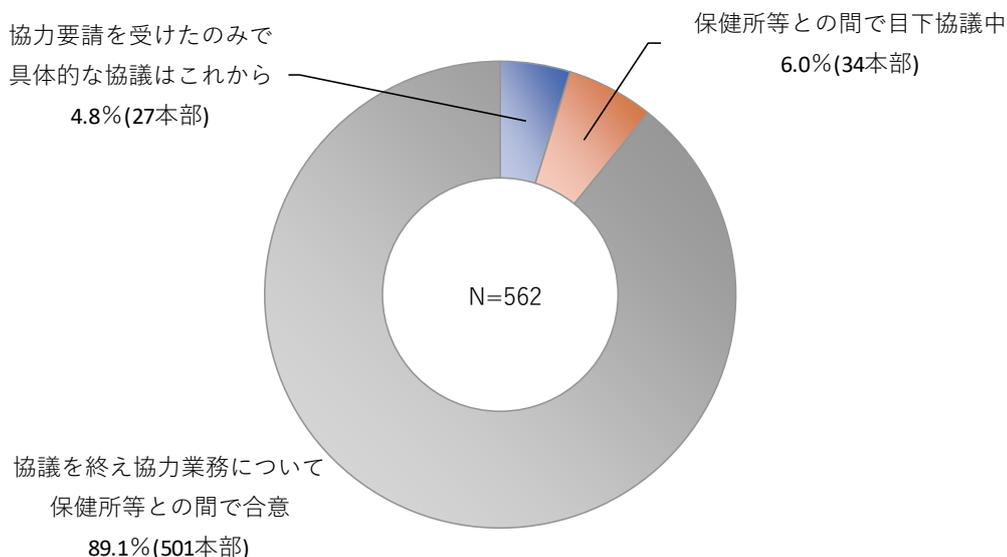


副問 62-6 協力要請を受けた相手との間での協議の進捗状況 <単数回答>

【問 62 で「1. 協力要請があった」を選択した方】

- 「副問 62-6 協力要請を受けた相手との間での協議の進捗状況 <単数回答>」は、「協議を終え協力業務について保健所等との間で合意」が最多で 89.1% (501 本部)、次いで、「保健所等との間で目下協議中」が 6.0% (34 本部)、「協力要請を受けたのみで具体的な協議はこれから」が 4.8% (27 本部) となっている。

副問62-6 協力要請を受けた相手との間での協議の進捗状況 <単数回答>

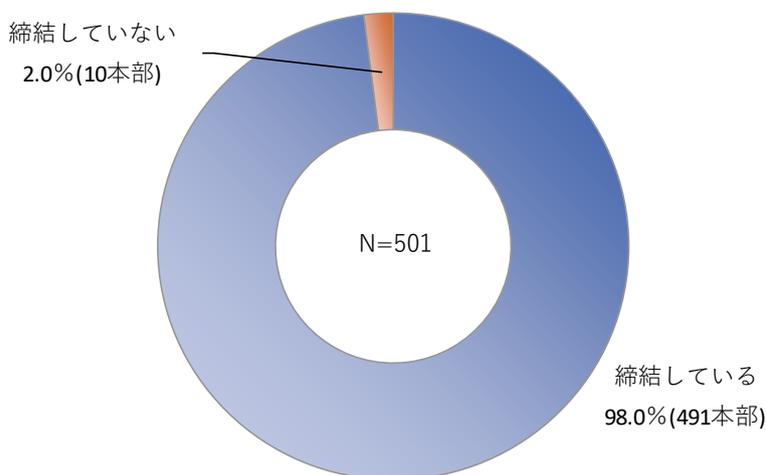


副問 62－8 合意後、保健所等との間で協定等を締結しているか <単数回答>

【副問 62－6 で「3. 協議を終え協力業務について保健所等との間で合意」を選択した方】

○ 「副問 62－8 合意後、保健所等との間で協定等を締結しているか <単数回答>」は、「締結している」が 98.0% (491 本部)、「締結していない」が 2.0% (10 本部) となっている。

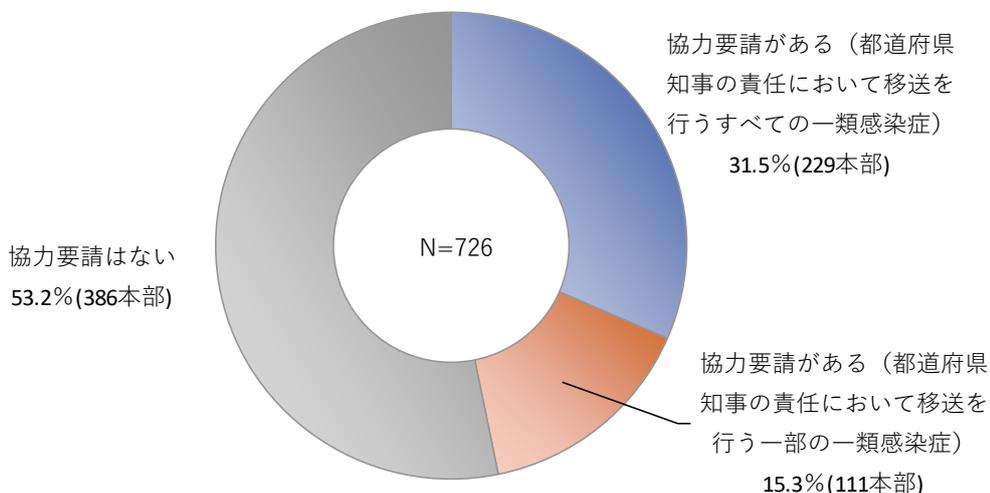
副問62－8 合意後、保健所等との間で協定等を締結しているか <単数回答>



問 63 都道府県知事の責任において移送を行う必要がある一類感染症患者（エボラ出血熱以外）について、保健所等からの協力要請があるか <単数回答>

○ 「問 63 都道府県知事の責任において移送を行う必要がある一類感染症患者（エボラ出血熱以外）について、保健所等からの協力要請があるか <単数回答>」は、「協力要請はない」が最多で 53.2% (386 本部)、次いで、「協力要請がある（都道府県知事の責任において移送を行うすべての一類感染症）」が 31.5% (229 本部)、「協力要請がある（都道府県知事の責任において移送を行う一部の類感染症）」が 15.3% (111 本部) となっている。

問63 都道府県知事の責任において移送を行う必要がある一類感染症患者（エボラ出血熱以外）について、保健所等からの協力要請があるか <単数回答>

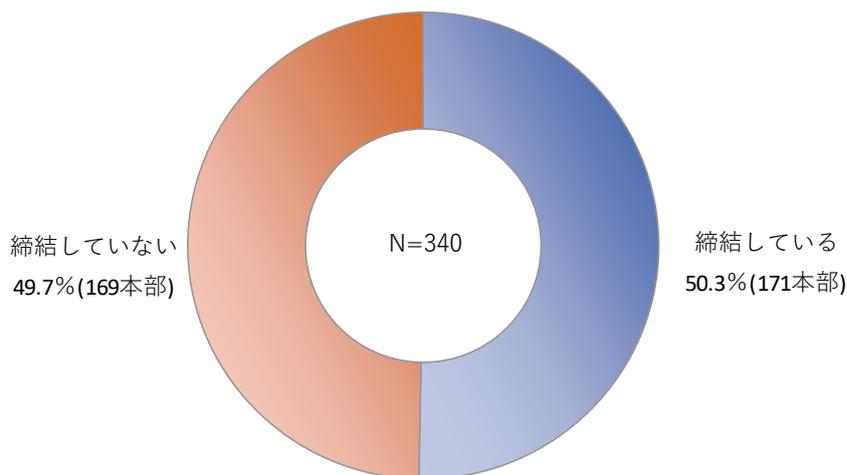


副問 63－ 1 協定等を締結しているか <単数回答>

【問 63 で「1. 協力要請がある（都道府県知事の責任において移送を行うすべての一類感染症）」もしくは「2. 協力要請がある（都道府県知事の責任において移送を行う一部の二類感染症）」を選択した方】

- 「副問 63－ 1 協定等を締結しているか <単数回答>」は、「締結している」が 50.3%（171 本部）、「締結していない」が 49.7%（169 本部）となっている。

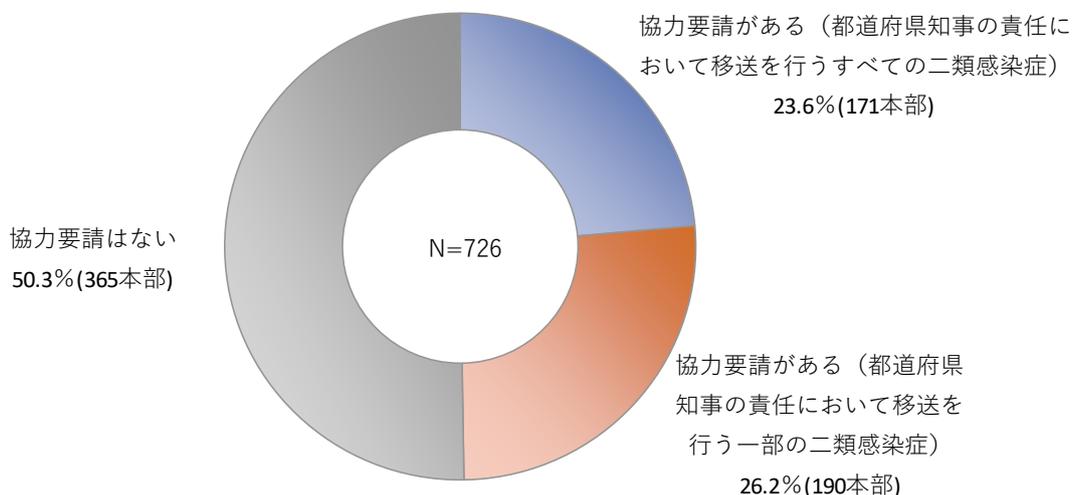
副問63－ 1 協定等を締結しているか <単数回答>



問 64 都道府県知事の責任において移送を行う必要がある二類感染症患者について、保健所等からの協力要請があるか <単数回答>

- 「問 64 都道府県知事の責任において移送を行う必要がある二類感染症患者について、保健所等からの協力要請があるか <単数回答>」は、「協力要請はない」が最多で 50.3%（365 本部）、次いで、「協力要請がある（都道府県知事の責任において移送を行う一部の二類感染症）」が 26.2%（190 本部）、「協力要請がある（都道府県知事の責任において移送を行うすべての二類感染症）」が 23.6%（171 本部）となっている。

問64 都道府県知事の責任において移送を行う必要がある二類感染症患者について、保健所等からの協力要請があるか <単数回答>

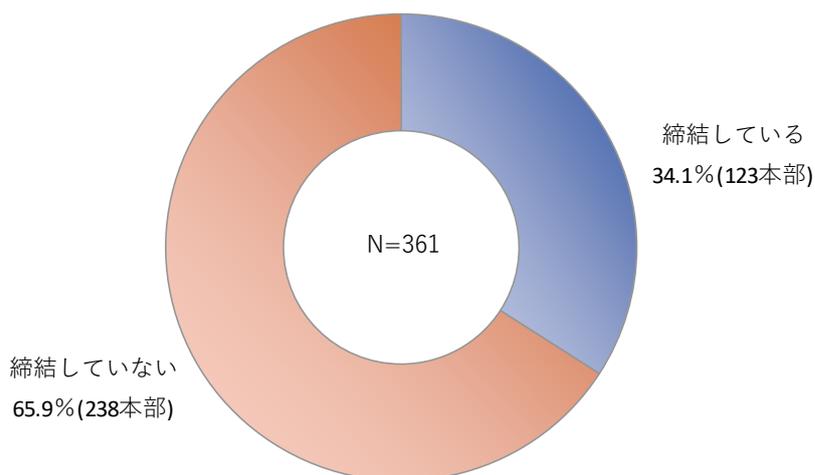


副問 64－ 1 協定等を締結しているか <単数回答>

【問 64 で「1. 協力要請がある（都道府県知事の責任において移送を行うすべての二類感染症）」もしくは「2. 協力要請がある（都道府県知事の責任において移送を行う一部の二類感染症）」を選択した方】

- 「副問 64－ 1 協定等を締結しているか <単数回答>」は、「締結している」が 34.1%（123 本部）、「締結していない」が 65.9%（238 本部）となっている。

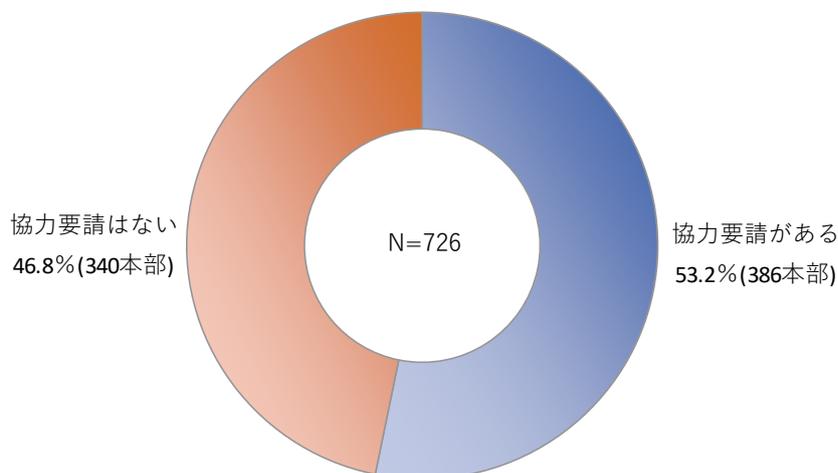
副問64－ 1 協定等を締結しているか <単数回答>



問 65 都道府県知事の責任において移送を行う必要がある新型インフルエンザ等感染症患者について、保健所等からの協力要請があるか <単数回答>

- 「問 65 都道府県知事の責任において移送を行う必要がある新型インフルエンザ等感染症患者について、保健所等からの協力要請があるか <単数回答>」は、「協力要請がある」が 53.2%（386 本部）、「協力要請はない」が 46.8%（340 本部）となっている。

問65 都道府県知事の責任において移送を行う必要がある新型インフルエンザ等感染症患者について、保健所等からの協力要請があるか <単数回答>



副問 65－ 1 協定等を締結しているか <単数回答>

【問 65 で「1. 協力要請がある」を選択した方】

- 「副問 65－ 1 協定等を締結しているか <単数回答>」は、「締結している」が 38.6% (149 本部)、「締結していない」が 61.4% (237 本部) となっている。

副問65－ 1 協定等を締結しているか <単数回答>

